

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月30日
【事業年度】	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
【会社名】	チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド (中海集装箱運輸股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役 チャオ・ホン・チョウ
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市浦東新区福山路450号27階 ( 27th Floor, 450 Fu ShanRoad, Pudong New District, Shanghai, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし。

## (注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」、「CSCL」または「当社」とは、2004年 3 月 3 日に中国で設立された株式会社であるチャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド、またはその前身をいい、「当グループ」または「グループ」とはチャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、また「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元の金額は2016年5月6日の中国通信社配信による同日の中国人民銀行公表の仲値である1人民元 = 16.46円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する 1 年間である。
4. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。但し、このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・SHIPPING」	1996年10月28日にその設立が国家経済貿易委員会により承認され、6,611,950,000人民元の登録資本を有する中国の国有会社であるチャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニー（China Shipping（Group）Company）。当社の支配株主で、国有資産監督管理委員会の直轄下にある。
「チャイナ・SHIPPING・グループ」	チャイナ・SHIPPINGおよびその子会社（当グループを除く。）
「香港会社条例」	香港法第32章の会社条例（その時々改正または補足を含む）。
「当社」または「CSCL」	2004年3月3日に中国で設立された株式会社であるチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド、またはその前身をいい、「当グループ」または「グループ」とはチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社をいう。当社は、香港会社条例第XI部に基づく海外会社として香港で登録されている。
「CSポーツ」	チャイナ・SHIPPING・ポーツ・デベロップメント・コ・リミテッド（China Shipping Ports Development Co., Ltd.）
「チャイナ・コスコ」	チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited）
「コスコ・パシフィック」	コスコ・パシフィック・リミテッド（COSCO Pacific Limited）
「証券監督管理委員会（CSRC）」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）
「取締役」または「取締役会」	当社の取締役または取締役会
「国内株式」	1株の額面金額1人民元の当社が発行する普通株式で、人民元で引受け・払込みが行なわれるもの。
「香港国際仲裁センター（HKIAC）」	香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）
「H株式」	1株の額面金額1人民元の当社の株式資本を構成する外国株式で、香港証券取引所にその上場および取引許可の申請が行われており、香港ドルで引受・売買が行なわれるもの。
「香港」	中華人民共和国香港特別行政区
「中国海事局」または「MSA」	中華人民共和国海事局（Maritime Safety Administration of the PRC）
「商務部」	中華人民共和国商務部
「交通部」または「MOC」	中華人民共和国交通部（The Ministry of Communications of the PRC）
「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国対外貿易経済合作部（MOFTEC）」	中華人民共和国対外貿易経済合作部（The Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation of the PRC）。その職責は2003年3月10日に可決された全人代決議に従い同部から移管され、商務部に統合された。
「全国社会保障基金理事会」	中華人民共和国の全国社会保障基金理事会。国務院により授權された組織で、国の全国社会保障基金の運営に責任を負う。
「全国人民代表大会」または「全人代」	中国の立法機関である中華人民共和国全国人民代表大会

「中国人民銀行（PBOC）」	中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行(The People's Bank of China)
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国。「中国の」とはこれに应じて解釈される。本書において中華人民共和国または中国を指称する場合、香港、中華人民共和国マカオ特別行政区および台湾は含まない。
「中国会社法」	1993年12月29日に第8回全国人民代表大会第5期常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行された中国の会社法（その時々の改正、補足その他の修正を含む。）
「中国政府」	中国の中央政府（あらゆる下位政府組織（省、直轄市およびその他の地区または地方政府組織を含む。）を含む。）
「国家外国為替管理局」（SAFE）	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」（SASAC）	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「証券委員会」	1998年3月に廃止されたが、その職責が後に証券監督管理委員会によって承継された中華人民共和国国務院証券委員会
「証券法」	1998年12月29日に全国人民代表大会常任委員会により制定され、1999年7月1日に施行された中華人民共和国証券法（その時々の改正および補足を含む。）
「香港証券先物委員会（SFC）」	香港証券先物委員会（Securities and Futures Commission of Hong Kong)
「証券先物条例（SFO）」	香港法第571章証券先物条例（その時々の改正および補足を含む。）
「当社株式」	国内株式および外国株式の双方を含む当社の株式
「国務院」	中華人民共和国国務院
「香港証券取引所」	ホンコン・エクスチェンجز・アンド・クリアリング・リミテッド（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）の完全所有子会社であるザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・ホンコン・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）

## 専門用語の用語集

この用語集には、当社とその事業に関連して本書において使用される用語の解説が含まれている。この用語集と各用語に与えられた意味は、業界で用いられている標準的な意味や用法とは異なる場合がある。

「裸傭船」	傭船者が船舶保険の加入、補助船舶機器、補給品・保守、船舶の運航・管理、すべての運航コストに責任を負い、かつ、傭船者が所定の期間にわたり船舶を占有し、使用し、運航し、船舶所有者にその間の傭船料を支払う一方で、船舶所有者が船舶のみを供給する傭船契約の一形態。
「船荷証券」	運送品の契約および運送人がすでに財貨を受け取り、船積みしたことを証明するために運送人が発行し、または運送人の名義で発行される文書。この文書には、財貨の種類および数量、荷送人、荷受人、船積み港、陸揚げ港ならびに運搬船に関する情報が含まれる。
「積荷目録」	船舶の積載品の一覧ならびに荷送人および荷受人の名称を記載した船積書類。
「運送人」、「輸送業者」または「海運業者」	営利目的で旅客または財貨を輸送する個人または組織。
「傭船」	指定された航海のために一定の期間にわたり固定料金で一定の目的のために船舶を傭船し、または雇うこと。
「荷受人」	運送品の引渡しを受ける相手として船荷証券にその名を記載される者。
「委託貨物」	一般運送人を用いて一方の場所にいる一方の者から他方の場所にいる他方の者に送られる財貨または財物。
「荷送人」	運送人に財貨の輸送を依頼した者として船荷証券にその名を記載される者。
「コンテナ」	船積み用に設計された耐候性のボックス。
「コンテナ貨物」	コンテナで輸送される貨物。
「通関手続き」	輸出品や輸入品を通関させるプロセス。
「税関申告書」	輸出品や輸入品を通関させるための税関への申請書。
「デポ」	コンテナを積み上げるためにコンテナ・ターミナル外にあるコンテナ・ヤード。
「FEU」	40フィート・コンテナ換算単位。長さ40フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。
「統合ロジスティクス」	原材料供給から製品の流通にいたるまでを単一のプロセスとして捉えるサプライ・チェーン全体の総合的見方。サプライ・チェーンを構成するすべての機能は、個々の機能を個別に管理するのではなく、単一の実体として管理される。
「在庫管理」	在庫管理を通じて製品の利用可能性を確保するプロセス。
「共同配船」	この取決めの下では、海運会社数社がそれぞれ一定数の船舶を出し合って定期航路を共同運航する。
「定期船」	所定の港の間を定期的に航行する船舶。
「複合一貫輸送」	1以上の輸送モードで財貨を輸送する方式。
「非船舶運航業者（NVOCC）」	非船舶運航業者。船舶を所有または運航せずに、通常はハウス船荷証券を発行して海運サービスの提供に従事する運送人を意味する海運業界用語。
「海上運賃後払い」	荷受人が海上運送費用の支払いに責任を負う財貨輸送の支払方法の1つ。
「水先案内」	船舶を誘導して入港（出港）し、または危険水域を通るときに水路の案内をする行為。

「貨物運賃前払い」	荷送人が海上運送費用の支払いに責任を負う財貨輸送の支払方法の１つ。
「スロット交換・購入」	コンテナ海運会社が自社の船舶上のコンテナ・スペースを他のコンテナ海運会社に提供する取決め。海運会社は、スロットを交換することができるか、または同様のまたは異なる取決めに基づきパートナーからスロットを購入し、もしくは賃借することができる。
「船腹予約」	特定体積の貨物の運搬についての運送人との事前取決め（すなわち、船腹の予約）。
「ステベドア」または「船内荷役作業員」	「港湾労働者」ともいう。本船の積み卸し作業および他の各種関連作業活動を容易にするためのターミナル・オペレーター。
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ８フィート６インチ、幅８フィートのコンテナの容積の標準測定単位。
「定期傭船」	特定の期間にわたり船舶所有者が船舶を傭船者に傭船する傭船契約の一形態。当該期間中、傭船者は船舶のレギュレーションおよび運航と燃料費、港湾料、曳船費などの料金の支払いに責任を負う。船舶所有者は、船舶の保守と乗組員給与、その他の固定費（保守費、修繕費、保険、減価償却費など）の支払いにのみ責任を負う。」

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、全国人民代表大会は中国会社法を公布し、同法は1994年7月1日付けで施行された。その後、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された。中国会社法の実施前は、株式会社の設立および規制は、1992年5月15日に中国経済体制改革委員会が公布した(株式会社についての標準意見書)(以下「標準意見書」という。)によって規律されていた。標準意見書は、中国会社法によって置換され、2015年5月30日付けで廃止された。標準意見書に従って設立された株式会社の法的地位はそのまま維持され、これらの会社は、1996年12月31日までに中国会社法の規定に適合させ、会社法に従って標準化を行うよう要求された。中国会社法第85条および第155条に従い、1994年8月4日に、中国国務院によって2004年8月28日付けの改正版について特別規定が採択された。1994年8月27日、海外上場を予定する中国株式会社のすべての定款に盛り込むことを要求される必須條款が中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会により共同で公布された。必須條款は、1995年4月3日に、中国証券監督管理委員会と中国経済体制改革委員会が共同で公布した(香港上場される株式会社の定款に対する補足改正に関する意見書)(以下「補足改正」という。)により補足された。補足改正により補足された必須條款は当社定款に盛り込まれている。

以下は、中国会社法、特別規定および補足改正により補足された必須條款の規定の要約である。

##### (i) 一般

中国会社法は2種類の会社を規律している。すなわち、中国で設立される閉鎖会社組織としての有限会社であり、もう一つは株式会社として中国で設立された会社である。これらの会社はともに、法人としての地位を有している。有限会社の社員の責任は、出資した資本の額に限定され、会社は、その所有する資産の額を限度としてその債権者に責任を負う。株式会社は、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。その株主の責任は、彼らが引き受けた株式の金額に限定され、会社はその所有する資産の全額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、他の有限会社および株式会社に投資することができる。必須條款によれば、会社は、会社の監査部署の承認を条件に、持株会社として機能することができる。以下で「会社」とは、中国会社法のもとで設立された株式会社で、香港で直接募集・上場される海外上場外国株式を発行する会社をいうものとする。

##### (ii) 設立

中国会社法のもとで、会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。発起設立された会社の発行済株式はすべて、発起人により引き受けられなければならない。募集設立の場合、当該会社の発行済株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられることを要する。中国会社法のもとで、会社の設立は、設立形態にかかわらず、最低2名、最大200名の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を国が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、株式を海外の投資家に募集することができる。もしかかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

##### (iii) 会社の設立手続

発起設立により設立された会社の場合、株式が全額払い込まれた後30日以内に、会社の創立総会が発起人により招集されなければならない。発起人は、開催日の15日前に創立総会の招集をすべての引受人に通知するかまたは発表を行わなければならない。創立総会で審議されるべき事項には、会社定款の採択、取締役の選任、監査役会のメンバーの選任および発起人が現物出資した資産に付される評価額の検討が含まれる。創立総会は、会社の議決権の50%超に相当する株式を保有する引受人の出席がある場合にのみ成立する。総会のすべての決議には、当該総会に出席し議決権の過半数を保有する引受人の承認が必要である。会社の取締役会は、創立総会から30日以内に、会社の登記のために、会社の定款、および関係する証券管理当局の承認を初めとする所定の書類を工商行政管理局または地方工商行政管理局に提出しなければならない。会社の設立日は、工商行政管理局または地方工商行政管理局

により営業許可証が発行された日である。募集設立された会社の場合、発起人は、目論見書を交付しなければならない。

(iv) 発起人の責任

中国会社法のもとで、会社の発起人は、下記事項について連帯責任を負う。

(1) 会社が設立されなかった場合に、その手続に関連して発生した費用および負債の支払

(2) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還

(3) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に中国国務院が制定した株式の発行および取引に関する暫定規則(以下「暫定規則」という。)(当該規則は、中国国内における株式の発行および取引ならびに関連活動にのみ適用される。)によると、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、また目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

(v) 株式

(aa) 登録資本

会社の登録資本とは、工商行政管理局または地方工商行政管理局によって登録された払込資本の総額である。会社の登録資本は、均一の額面金額を有する株式に分割される。会社の引受人は、金銭、現物または知的財産権、土地利用権または金銭で評価することができ、法律上多額で譲渡可能なその他の非貨幣性財産(ただし、法律または行政規則に従って、出資とみなされない財産を除く)を見返りに株式を引き受けることができる。出資としての非貨幣性財産の価値は、評価・確認されることを要し、それらは過大評価されても、過小評価されてもならない。金銭の出資により引き受けられる株式は、株式が、資産の出資を見返りに割り当てられる場合、当該資産は、出資の前に評価額を決められ、その所有権が確認されることを要する。

(bb) 株式の割当および発行

株式の発行は、透明性、平等および公正の原則に基づいて行われなければならない。同種の株式には、等しい権利が付されなければならない。株式が同時に発行される場合、各株式の割当の条件(引受価格を含む。)は同種の他の株式と同一であることを要する。株式は、券面額または券面額を上回る価額で発行することができるが、券面額を下回る価格で発行することはできない。

(cc) 記名式株式または無記名式株式

株式は、記名式または無記名式のいずれでも発行することができる。発起人および法人に発行される株式は、記名式でなければならない、ノミニー名義で保有されることはできない。一般公衆に発行される株式は、記名式または無記名式のいずれでもよい。特別規定および必須條款は、外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てとし、外貨で引き受けられなければならないことを定めている。特別規定および必須條款のもとで、香港、中国のマカオ特別行政区および台湾の投資家を含む外国人投資家に発行され、海外上場される株式は、「海外上場外国株式」と呼ばれ、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、「国内株式」と呼ばれる。会社は、国務院の証券管理部局の承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。国務院は、株式にかかる公募に関する詳細な手続を定める権限を有している。引き受けられるべき株式数を規定することのほか、引受契約は、証券監督当局の事前の承認を得た上で、海外上場外国株式の15%までを特別規定のもとで募集されるべき株式総数の一部として留保することを規定することができる。

会社は、記名式で発行された株式について株主名簿を備え置かなければならない。株主名簿には、株主の詳細、各株主の保有株式数および株主が当該株式の所有者となった日などの情報を記載しなければならない。会社は、発行済無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

(vi) 増資

中国会社法のもとで、会社は、下記を条件に、新株を発行することで増資を行うことができ、中国会社法に従い、発行は下記の要件を満たさなければならない。

- (1)完全で、効果的に機能する機関を有すること、
- (2)継続して利益を計上する能力および健全な財務体質を有すること、
- (3)過去3年間の財務書類に虚偽記載がなく、その他重大な不規則性がないこと、および
- (4)国務院の管轄下にある証券管理当局が定めるその他の要件を満たしていること。

株式の発行は、株主総会で承認されることを要する。会社が公募により株式を発行する場合、関係する証券管理当局の承認もまた必要となる。新株の引受けが完了した時点で、会社は登録資本の増加を工商行政管理局または地方工商行政管理局に登録し、公告を行わなければならない。

(vii) 減資

会社は、中国会社法に定める以下の手続に従ってその登録資本を減少させることができる。

- (1)会社は、貸借対照表および財務諸表を作成しなければならない。
- (2)登録資本の減少は、株主総会で承認されていること。
- (3)会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載しなければならない。
- (4) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務の担保のための保証を提供するよう要求することができる。
- (5) 会社は、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し、登録資本の減少を登記申請しなければならない。

(viii) 株式の買戻し

会社は、いかに該当する場合を除き、自己株式を買い戻すことはできない。

- (1) 会社の登録資本を減少させる場合、
- (2)当該会社の株式を保有する別の会社と合併する場合、
- (3)当該会社の従業員に株式を報酬として付与する場合、
- (4)株主総会において当該会社の合併または分割決議に異議申立する株主の請求により、その持株を買取る場合。

必須条項によれば、会社の定款に従った必要な承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する公開買付の申込または証券取引所での買付けまたは市場外取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

中国会社法のもとで、前段(1)ないし(3)号に記載の事由のために会社が自己株式を買戻す必要がある場合、それを実行するには株主総会決議を必要とする。前段の規定に従って自己株式を買い戻した場合、会社は、上記(1)の事由による場合は当該株式を買戻から10日以内に消却し、(2)または(4)に定める事由の場合は当該株式を6カ月以内に譲渡するかまたは消却しなければならない。前段(3)に従い会社が買い戻す株式は、その発行済み株式総数の5%を超えてはならない。株式の買戻しのために使用される資金は、会社の税引前利益を原資としなければならない。会社が買い戻した株式は、1年以内に従業員に譲渡されることを要する。

(ix) 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。株主は、法律に従い設立された証券取引所においてまたは国務院が定める他の手段によってのみ持株を譲渡することができる。記名式株式は、当該株主が株券裏面に裏書署名した後、または適用ある法令に定める他の方法で譲渡することができる。発起人に発行された株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。会社が株式の公募を行なう前に発行された株式については、当該会社の



株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内は、譲渡を行なってはならない。会社の取締役、監査役および経理（マネージャー）が保有する株式は、各人が、当該会社における任期中に保有する年間の当該会社の株式総数の25%を超えて譲渡してはならない。上記の者が保有する会社の株式は、当該会社の株式が証券取引所に上場され、売買が開始された日から1年以内に譲渡してはならない。上記の者は、その役職を離れた後、1年以内に会社の株式を譲渡してはならない。当該会社で役職にある間は譲渡することができない。中国会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

(x) 株主

中国会社法および必須条款に基づく株主の権利には下記が含まれる。

(1) 会社の株主総会に自ら出席し、議決権を行使する権利、または代理人を任命し、自己に代って議決権を行使させる権利

(2) 会社の定款、株主総会議事録および財務報告を閲覧し、会社の運営に関して提案および質問を行う権利

(3) 持株を法律に従って譲渡する権利

(4) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利

(5) 株主総会または取締役会で採択された決議が法律または行政規則または株主の正当な利益を損う場合に、人民法院にその差止を請求する権利

(6) 保有株式数について配当を受取る権利

(7) 会社の定款に定めるその他の株主権

株主は、引き受けた株式の金額の限度で会社に対して責任を負う。株主は、会社の定款に定める他の権利を享受することができ、同定款に定める義務を負うことを要求される。

(xi) 株主総会

(aa) 総会における株主の権限

株主総会は、会社の機関であり、以下の権限を行使することができる。

(1) 会社の営業方針および投資計画を決定すること

(2) 従業員代表でない取締役および監査役を選任または解任し、その報酬に関連する事項を決定すること

(3) 取締役および監査役の報告を審議し、承認すること

(4) 年次財務予算案および決算案を審議し、承認すること

(5) 利益分配案および欠損補填案を審議し、承認すること

(6) 会社の増資または減資を承認すること

(7) 会社の社債発行を承認すること

(8) 会社の合併、分割、解散および清算を承認すること

(9) 会社定款の改正を承認すること

(bb) 定時株主総会および臨時株主総会

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会とは、定時株主総会以外の株主総会で、下記事由のいずれかが発生した後2ヵ月以内に招集されなければならない。

(1) 取締役の員数が中国会社法または定款のもとで要求される員数の3分の2を下回った場合

(2) 会社の累積損失が払込済資本の3分の1に達した場合

(3)会社の株式の10%以上を単独またはグループで保有する株主の請求があった場合

(4)取締役会または監査役会がかかる総会を必要と判断した場合

(5)定款に定めるその他の事情がある場合

(cc) 株主総会の議事

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。中国会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前に行わなければならない、また臨時株主総会の招集通知は15日前に行われなければならない。無記名式株式を発行している会社は、株主総会につき、総会が開催される日の45日以上前に公告しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を明記した株主総会通知を30日前に株主に対して行うことを要求される。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の5%以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを総会の議題に含めなければならない。

中国会社法は、株主総会の定足数要件を定めてはいない。特別規定および必須条款は、株主総会は、もし会社の議決権の50%以上を保有する株主が総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合には、株主総会を開催することができるとしている。50%の基準が達成されない場合でも、会社が回答受付締切日後5日以内に株主に対し総会で審議すべき事項ならびに総会の日時および場所を公告により通知した場合には株主総会を開催することができる。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。株主は、代理人を任命して自己の代わりに株主総会に出席させ、議決権を行使させることができる。株主総会で提案された通常決議は、本人または代理人が総会に出席した株主の投じた票の過半数で採択されなければならない。ただし、(1)会社定款の改正、(2)会社の合併、分割または解散、(3)会社による増資および減資ならびに任意の種類の株式、社債および有価証券の発行、(4)株主総会が通常決議により会社に重要な影響を及ぼす可能性ありと判断し、特別決議による承認が必要であると決議したその他の事項については、必須条款のもとで、投じられた票の3分の2以上で承認されることを要する。

必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催すべきことを要求している。国内株式の所有者および海外上場外国株式の所有者は、異なる種類の株主であるとみなされる。

(xii) 取締役

(aa) 取締役会

会社の取締役会は、5名ないし19名の取締役で構成される。取締役の任期は、会社定款に定められるが、任期は3年を越えることはできない。取締役は、再任されれば連続した任期を務めることができる。会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

(1)株主総会の招集を提案し、その職務履行について株主に報告すること

(2)株主総会により採択された決議を実行すること

(3)会社の事業計画および投資計画を決定すること

(4)会社の年次予算案および決算案を作成すること

(5)利益処分案および欠損補填案を作成すること

(6)登録資本の増資もしくは減資案または社債の発行案を作成すること

(7)合併、分割または解散案を立案すること

(8)会社の内部管理機構を決定すること

(9) 経理（マネージャー）を任免すること、経理の勧告を受けて副経理（副マネージャー）および財務責任者を雇用または解雇し、彼らの報酬を決定すること

(10) 管理統制システムを決定すること

さらに、必須条款は、取締役会はまた、会社定款の改正案を作成する責任も有すると定めている。

(bb) 取締役会

取締役会の定例会議は、1年に2回以上開催されるものとする。定例会議の通知は会日の10日以上前に行わなければならない。他の特別会議の通知は、取締役会が定める方法により、かつその定める通知期間により行われるものとする。

取締役会会議には、取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、本人自ら出席することもでき、または代理人を任命して代行として出席させることもできる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により採択されるものとする。取締役会で採択された決議はすべて、当該取締役会議事録に記録され、出席取締役および議事録に記録した者により署名される。もしいずれかの取締役会決議が適用ある法令または会社定款に抵触し、会社に深刻な損害を及ぼすこととなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して個人的に責任を負う（ただし、当該決議に反対票を投じた取締役およびその旨が当該議事録に記録された取締役についてはこの限りでない。）。

(cc) 取締役会会長

取締役会は、会長1名を任命する。会長の任命は、取締役の過半数により承認されなければならない。会長またはマネージャーは、会社の定款において会社の代表権を有する者として指定されることを要する。会長は、以下の権限を行使することができる。

(1) 株主総会の議長を務め、また取締役会会議を招集し、議長を務める権限。

(2) 取締役会決議の実行状況を調査する権限

(3) 会社が発行する有価証券に署名し、調印する権限

(4) 取締役会により委任されるその他の職責および義務

(dd) 取締役の欠格事由

中国会社法は、以下の者は取締役になることができないと定めている。

(1) 市民権を有しないかまたは市民権が制限される者

(2) 汚職、収賄、資産横領または社会経済秩序破壊の犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者。犯罪行為により、政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の執行完了日から5年以上が経過していない者

(3) 経営失敗により破産したか、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日より3年以上が経過していない者

(4) 法律違反により営業許可証を取消された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者

(5) 比較的多額の延滞債務を有する者

ある者が会社の取締役として行為する資格を剥奪されるその他の事由については、必須条款に定めがあり、必須条款は定款に組み込まれている。

(xiii) 監査役会

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、下記事項について責任を負う。

## (1) 会社の財務の検査

(2) 会社の取締役および経理（マネージャー）が、関係ある法令諸規則および会社定款に従って各自の職責を履行することを確保するため、彼らを監督すること、法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した取締役または経理の解任案を提示すること

(3) 取締役および経理が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求めること

(4) 株主総会招集の提案、ならびに取締役会が会社法に定めるところに従って株主総会を招集し、これを取仕切る職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを取り仕切ること

(5) 会社法第151条に従って取締役または経理に対する訴えを起こすこと

(6) 会社定款に定めのある他の職務を履行すること。監査役はまた、取締役会会議に出席することを要求される。補足改正のもとで、監査役会の決議は、監査役の3分の2以上の賛成票により採択することを要する。監査役会のメンバーは、会社定款に定める適切な比率で、会社の従業員によって選ばれた代表者および株主総会で選ばれた代表者により構成される。取締役、経理（マネージャー）は、監査役になることはできない。監査役の任期は3年であるが、再選されれば連続任期を務めることができる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由は、会社の監査役に準用される。

## (xiv) 経理（マネージャー）および業務執行者

会社には経理1名を置くものとし、経理は取締役会により任免される。経理は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

(1) 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する

(2) 会社の経営計画および投資案の実行を担当する

(3) 会社の内部管理機構設置案を立案する

(4) 会社の基本的運営システムを立案する

(5) 会社の内部規則を立案する

(6) 副経理（副マネージャー）および財務責任者の任免を勧告し、他の管理責任者（取締役会により任免さるべき者を除く。）を任免する

(7) 取締役会会議に列席する

(8) 取締役会または会社定款により付与された他の権限

特別規定によれば、会社の業務執行者には、財務責任者、会社秘書役およびその他会社定款に規定されたその他の管理職が含まれる。中国会社法および必須条款における取締役の欠格事由が、会社の経理および業務執行者に準用される。

## (xv) 取締役、監査役、経理（マネージャー）および業務執行者の職務

会社の取締役、監査役、経理および業務執行者は、中国会社法のもとで、関係する法令諸規則および会社定款を遵守することを要求される。これらの者は、会社に対して信認義務と忠実義務を負う。に従い、それぞれの職務を誠実に履行し、会社の利益を保護することを要求される。特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理または業務執行者は会社に対して信認義務を負い、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないとされている。取締役、監査役、経理および業務執行者はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の秘密情報を漏洩することを禁じられている。会社の取締役、監査役、経理または業務執行者で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

## (xvi) 財務会計

会社は、中国国务院の財政部が定めた関係ある法令諸規則に従って、財務会計システムを構築しなければならない。会社は、各事業年度末に、貸借対照表、損益計算書、財政状態計算書および財政状態変動表ならびに利益処分

計算書から成る財務諸表を作成しなければならない。財務諸表は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供されなければならない。募集設立された会社は、公告によりその財務諸表を公表することを要する。会社は、その利益処分前の税引後利益から以下の積み立てを行わなければならない。

(1) 税引き後利益の10%を会社の法定一般準備金として。ただし、もし法定一般準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達した場合には、それ以上の積み立てを行うことを要しない。

(2n) 株主総会で株主の承認を得ることを条件に、かつ法定一般準備金に所要額を積み立てた後、税引き後利益から所定の額を任意一般準備金として

(3) 損失を補填し、一般準備金に所定の積み立てを行った後の税引後利益の残額（もしあれば）は、株主に対しそれぞれの会社に対する持分に依じて分配する。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、上記の要件に従い法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱われることが要求されるその他の金額から構成される。

会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

(1) 会社の損失補填

(2) 会社の事業の拡張

(3) 新株の株主割当または既発行株式の額面金額の引上げによる登録資本の払込み。ただし、もし法定一般準備金を登録資本に転換する場合、かかる転換後の法定一般準備金の残高は、登録資本の25%を下回ってはならない。

資本積立準備金は、会社の損失補てんのために使用してはならない。

(xvii) 会計監査人の任免

会社法のもとで、会社が財務監査のために会計事務所の任免を行なおうとする場合、定款の規定に従って、株主総会または取締役会によりその旨を決議しなければならない。株主総会または取締役会が会計事務所の罷免決議を採択する場合、当該会計事務所に意見陳述を行なう機会を与えなければならない。

特別規定は会社に対し、会社の年次財務諸表の監査およびその他の財務報告の検討のため、独立の中国の公認会計事務所に委嘱することを要求している。会計監査人は、定時総会における任命に始まり、次期定時総会の終了までを任期として任命される。会社が既存の会計監査人を解任する場合または再任されない場合、当該会社は特別規定により、当該会計監査人に事前通知を行うことを要求され、当該監査人は総会において株主に対し意見表明を行うことができる。辞任した会計監査人は、会社が何らかの不適切な取引を行ったのか否かを株主に対し陳述しなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主により決定されるものとし、中国国务院の証券規制当局に登録されなければならない。

(xviii) 利益の分配

特別規定は、海外上場外国株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配は、人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取取扱銀行を通じて行われなければならない。

(xix) 定款改正

会社定款の改正は、株主総会に出席した株主が投じた票の3分の2以上で承認されなければならない。会社は、登記事項を含む定款改正が承認された場合には、適用法に従って登記事項を変更しなければならない。

(xx) 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により承認されることを要する。会社の合併は、被吸収会社の解散を伴う吸収合併により、または合併当事会社の解散を伴う新設合併のいずれによっても行うことができる。合併の当事者全員が合併契約に調印し、それぞれの貸借対照表および資産目録を作成することを要する。合併の各当事者

は、合併承認決議が採択された後10日以内に債権者に対して通知し、また30日以内に、新聞公告により合併を公表しなければならない。債権者は、法定の期限内に会社に対し未返済債務の返済またはかかる債務を担保する保証の提供を要求しなければならない。会社は、その分割前に貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。債権者に対する分割の通知、分割の公告および債権者に対する債務の返済および保証の提供に関する同様の要件が分割の場合にも適用される。合併または分割に伴う登記事項の変更を、法律に従って会社登記所に再登記しなければならない。

(xxi) 解散および清算

中国会社法のもとで、会社は、以下の事由が発生した場合には、解散、清算される。

(1) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合

(2) 株主が総会で特別決議により会社の解散を決議した場合

(3) 会社の合併または分割により会社の解散が必要となる場合

(4) 法律に従って、会社の事業免許が取消され、事業閉鎖もしくは解散を命じられた場合

(5) 会社が、その運営管理において重大な困難に直面し、もし存続を続ければ株主の利害が大きく損なわれ、他の如何なる手段をもってこれを解決することができない場合、会社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に会社の解散を申し立てることができる。

(6) 会社がその債務を支払期日に支払えないことを理由に、法律により会社の破産が宣告された場合

(7) 会社が法律または行政規則に違反した結果、閉鎖を命ぜられた場合

会社が上記(1)、(2)、(4)または(5)に掲げる事由により解散する場合、株主は株主総会において、当該事由の発生から15日以内に、清算委員会のメンバーを任命するものとする。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、人民法院に対し、清算委員会のメンバーの任命を申請することができる。人民法院または関連する監督部局は、清算を行うための清算委員会を組織する。会社が上記(6)または(7)の事由により解散する場合、清算委員会は、株主、関係部局および関係する専門家で構成されるものとする。清算委員会は、会社の資産処分、貸借対照表および資産目録の作成、債権者に対する解散の通知、残務処理、未返済債務（未払税金を含む。）の弁済、すべての債務の返済後の残余財産の分配およびすべての民事訴訟において会社を代表することに責任を負う。清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、その設置から60日以内に、解散公告を行うことを要する。債権者は、法定の期限内に債権委員会に対し、債権を届け出なければならない。

会社の資産は、清算に関連して発生したすべての費用、従業員の賃金および会社債務に充当される。会社の債務を弁済した後の残余資産（もしあれば）は、株主に対し、会社に対するそれぞれの持分に応じて分配される。もし会社の資産が債務の返済／履行に不足する場合、清算委員会は、人民法院に対し、支払不能宣告を申請し、清算手続を人民法院に移管する。

会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。清算手続が完了した後、清算委員会は、総会で株主に対し、また関係行政部局に対し確認のための清算報告書を提出する。清算委員会はまた、工商行政管理局または地方工商行政管理局に対し会社の登記の抹消を申請し、かかる抹消の後、会社の解散公告を行わなければならない。清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償する責任を負う。

(xxii) 海外上場

会社の株式は、中国国务院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、特別規定により定められた手続に則って進められなければならない。特別規定および必須条款によると、中国国务院の証券規制当局により既に承認済みの海外上場外国株式および国内株式を発行する計画は、中国国务院の証券規制当局から承認を得た後15ヵ月以内に取締役会により単独で実行することができる。

(xxiii) 株券の喪失

記名式株券が盗まれたかまたは紛失した場合、株主は、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。H株券の喪失に関する別途の手続が必須條款に定められており、当該必須條款は定款に組み込まれている。

(xxiv) 上場の停止および終了

証券取引所に上場されている会社は、もし下記事由のいずれかが発生した場合には、中国国务院の証券管理局により、その上場が停止されることがある。

(1) 会社の登録資本または会社の株式分布状況が、関連する上場要件に適合しない場合

(2) 会社が関係する法令諸規則に従ってその財政状態を開示しないか、または会社の財務報告に投資家の誤解を招く虚偽記載が含まれている場合

(3) 会社が重大な法律違反を犯した場合

(4) 会社が、直近の3年間の各年において損失を計上した場合

(5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

証券取引所の上場会社は、もし以下のいずれかの事由が発生した場合、国务院の証券管理局により上場を廃止されることがある。

(1) 会社の登録資本または会社の株式の分散状況が関連する上場要件を満たさなくなった場合で、かつ取引所の定める期間内に会社が再度、要件に違反した場合

(2) 会社が、所定の規定に従ってその財務状況を公表しない場合または財務書類に虚偽記載を行ない、これを是正することを拒否した場合

(3) 会社が直近3年連続して赤字を経常し、その翌年に黒字を計上することができなかった場合

(4) 会社が解散するか、または破産を自己宣告した場合

(5) 証券取引所の上場規則に定めるその他の事情に合致した場合

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(A) 取締役およびその他の業務執行者

(i) 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本を増額する場合、取締役会は特別決議による株主の承認案の作成について責任を有する。かかる増額は、関係法律および行政法規に規定された手続に従い行われなければならない。

(ii) 当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、株主総会において報告義務を負う。

当社取締役会は、予定されている固定資産の処分の対価の金額または価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に完了した当社の固定資産の処分の対価の金額または価値の総額が、株主総会で株主に対して提出された当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前の承認なしに当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による処分の有効性は、上記の違反による影響を受けない。

当社定款上、「処分」は資産に対する持分の移転に関わる行為を含むが、担保としての固定資産の提供は含まない。

## (iii) 退任にかかる補償または支払

当社は、株主総会で株主の承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

(1) 当社または子会社の取締役、監査役またはその他上級業務執行者としての役務に対する報酬

(2) 当社および子会社の業務の管理運営に伴う他のサービスの提供に関する報酬

(3) 離職にかかる補償としての支払または退職に伴う報酬としての支払

上記に従い締結される契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って手続を起こすことはできない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」とは、下記のいずれかを意味する。

(1) いずれかの者が株主全員に対して行う申込

(2) 申込人が当社定款で規定する意味における「支配株主」(下記(R)の項を参照のこと。)となることを目的に行う申込

もし関係する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる申込によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するにあたって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

## (iv) 取締役、監査役およびその他の業務執行者に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、経理(マネージャー)もしくはその他の上級業務執行者またはこれらの者それぞれの関係者(当社定款に定める者(下記(xi)を参照のこと。))への融資に関し、直接的にも間接的にも貸付けの実行も保証の供与も行わない。上記の内容は、以下の場合には適用されない。

(1) 当社がその子会社に対し貸付けまたは保証を行う場合

(2) 当社が、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担したまたは負担すべき支払を賄うために、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者への貸付けまたは保証を行う場合

(3) 当社の通常の営業過程において業務内容に貸付けまたは保証の供与が含まれる場合、当社は関係する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者またはこれらの関係者に対し、通常の営業過程において通常の商業上の条件により、貸付けまたは保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付けは、当該貸付けの条件にかかわらず、直ちに貸付けの受領者により返済されるものとする。

上記規定に違反して当社が供与した保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

(1) 貸付人が、当該貸付けが当社または当社の持株会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に関係する者に対して行われていることを知らなかった場合、または、

(2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分された場合。

上記において、保証とは、債務者の債務の履行を担保するために保証人によって提供される約束または財産を含む。

## (v) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、経理(マネージャー)およびその他の上級業務執行者は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め(当社との間における役務提供契約を除く。)に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かか



る契約、取引もしくは取決めまたはその提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに取締役会に報告するものとする。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、上記に従い取締役会への報告を行わず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が定足数に算入されずかつ投票していない取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社は、当社の側から、取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを取消することができる。ただし、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の義務違反を知らないで行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

上記において、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が取締役会に対し、書面により一般的通知を行い、かかる通知中に記載される理由により、後に当社が締結することになるいずれかの内容の契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する旨を記載した場合、かかる通知は、当該通知に記載される内容につき、本（v）項の目的上その利害関係にかかる十分な申告とみなされる。ただし、かかる一般的通知は、かかる契約、取引または取決めの締結に関する最初の検討が当社のために行われる日より前に行われなければならない。

#### （vi）報酬

上記「退任にかかる補償または支払」に記載のとおり、取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。取締役は、総会で株主の承認を得ることなく、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）について、または取締役の報酬に関するその他の規定について決議することはできない。

#### （vii）退任、指名および解任

取締役の任期は3年とする。

取締役は、株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役の退任を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

取締役会は13名から19名の取締役から構成され、会長1名を置く。会長は、取締役会構成員全体の2分の1以上により選任および解任することができる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者を務めることはできない。

（1） 行為能力のない者または行為能力が制限されている者

（2） 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合

（3） 経営の失敗により破産清算を開始した会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の破産に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産および清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合

（4） 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日から経過した期間が3年未満である場合

（5） 比較的多額の延滞債務を有する者

（6） 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあるかまたは起訴されており、かかる捜査または起訴が終了していない者

(7) 法律および行政法規に従い、企業の指導者として不適格である者

(8) 自然人以外の者

(9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日から経過した期間が5年未満である場合

(10) CSRCによって過去に証券市場への参加を禁じられたことがある者で、禁止期間がまだ終了していない場合

取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者が善意の第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

定年に達したことによる当社取締役の退任に関する規定はない。

(viii) 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則および定款を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借入れ、また当社資産にかかる抵当権設定、賃貸、契約または譲渡について決定する権能を有する。

(xi) 義務

法律、行政法規または当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

(1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えることのないこと

(2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

(3) 当社の財産をいかなる口実においても奪取することのないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(4) 株主個人の権利を剥奪することのないこと。これは、配当金に対する権利、議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と自己の利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

(1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること

(2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと

(3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政法規の範囲内で、または株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと

(4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと

(5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報にもとづく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行うこと。

(6) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社資産を自己の利益のために使用しないこと。

(7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。

(8) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受取ってはならない。

(9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求してはならない。

(10) 株主総会において株主の十分な説明を受けた上での同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競争してはならない。

(11) 当社の資金の横領もしくは他の者への貸付け、当社資産を入金する口座の自己もしくは他の個人名義での開設、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としてはならない。

(12) 株主総会において十分な説明を受けた株主により別段に許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。

(i) 法律に従い開示される場合

(ii) 公共の利益のために開示がなされる場合

(iii) 開示が、開示を要求する取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の利益になる場合

当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の上級業務執行者は、以下の者もしくは組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

(1) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の配偶者または未成年の子供

(2) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（1）に記載される者の受託者の資格で行為する者

(3) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者または上記（1）および（2）に記載される者のパートナーの資格で行為する者

(4) 当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、単独で、または上記（1）、（2）および（3）に記載される1名以上の者ならびに他の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者と共同で、事実上の支配的利益を有する会社

(5) 上記（4）に記載される被支配会社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに当該者と当社の関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。

当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

(1) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を請求する。

(2) 当社と取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者がかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。

(3) かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。

(4) 当社に代わりかかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。

(5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、経理およびその他の上級業務執行者は、その特定の義務違反による責任に関し、総会における株主の十分な説明を受けた上での同意により、免責を受けることができる。

#### (B) 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

必須条項の内容に関連する当社定款の変更は、国務院のもとでの証券当局により授権された会社承認局の承認を得て効力が発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、中国法に従い変更登記の申請を行う。

#### (C) 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）は、総会における株主の特別決議の承認、および定款に従い招集される別個の総会における当該種類の株主による特別決議の承認がない限り、変更または廃止できないものとする。

以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

(1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴うある種類の株式数の増減

(2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への交換の実施、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への交換もしくは当該交換に関する権利の創出

(3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の排除または縮小

(4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または清算優先権の縮小または排除

(5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の拡張、排除または縮小

(6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の排除または縮小

(7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う株式の新種類の創出

(8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、またはかかる制限事項の追加

(9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与

(10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張

(11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成

(12) 当社定款第9条の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第(2)項から第(8)項、第(11)項および第(12)項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義する。）は、かかる種類株主総会における議決権を有さないものとする。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。

種類別総会に出席する意思を有する株主が、当該種類別総会において当該種類の議決権株式の2分の1以上を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。国内株式の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されないものとする。

(1) 総会における当該種類の株主の特別決議による承認にもとづき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとに1度、既存の発行済みの国内株式およびH株式の各々の20%以下相当を発行する場合

(2) その設立時に、国内株式およびH株式を発行する当社の計画が、中国証券監督管理委員会の認可日から15ヵ月以内に実行される場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

(1) 当社の全株主を対象とする公開買付の申込による当社株式の買戻し、または証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の範囲の「支配株主」

(2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者

(3) 当社の再編成の場合、再編成案にもとづき当該種類の株主に対し課せられる比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主。

(D) 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、普通決議および特別決議に区分されるものとする。

普通決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

特別決議は、総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決されなければならない。

(E) 議決権（一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席または出席する代理人を指名する権利を有し、かかる株主総会において票を投じる権利を有する。株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権がある株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権が付随する。

株主総会においては、以下の者により投票による採決が要求されない限り（挙手による採決の前後を問わない。）、挙手により採決されるものとする。

(1) 総会の議長により

(2) 総会において議決権を行使する権利を有し、本人であるか議決権行使代理人であるかを問わず、出席した株主の2名以上により

(3) 総会において議決権がある株式総数の10%以上を(個別にまたは全体で)有する1名以上の株主(本人であるか議決権行使代理人であるかを問わない。)により

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議案が全会一致で支持、または特定の過半数により支持、または支持されなかった旨の議長による宣言、および総会議事録におけるその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠がなくてもかかる事実の確定的証拠であるものとする。投票による採決の要求は、これを要求した者により撤回できるものとする。

総会の議長の選出、または延会の問題について投票による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について、投票による採決が要求された場合、総会の議長が指示した時刻に実施されるものとし、かつ投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決が実施されるまでこれを進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされるものとする。総会において実施される投票による採決において、2票以上の権利を有する株主(議決権行使代理人を含む。)は、すべての票を賛否の一方に投じる必要はないものとする。

挙手によると投票によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは投票が要求された当該総会の議長に追加票が付与されるものとする。

#### (F) 定時株主総会の要件

当社の取締役会は、前会計年度終了後6ヵ月以内に毎年1回、定時株主総会を招集する。

#### (G) 会計および監査

当社は、法律、行政規則および中国国務院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。

当社の会計年度は毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当社の取締役会は、法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。

当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成および提出され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成および提出されなければならない。

当社はその財務報告書を各会計年度に4回公表する。最初の四半期財務報告書は各会計年度の3ヵ月間が終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の6ヵ月終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の9ヵ月間終了後30日以内に、そして年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

#### (H) 株主総会招集および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。

当社は株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、経理(マネージャー)その他上級業務執行者以外の何人とも、当社がかかる者に委譲する当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の員数が会社法に規定された員数を下回ったか、または当社定款により定められた員数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合または監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 2人以上の社外取締役によって請求された場合
- (6) 法令諸規則または当社定款に定めるその他の場合

株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題およびかかる株主総会の日時および場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する返信書面を会日の20日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出する権利を有するものとし、かつ提出された当該議案が、総会における株主の役割および権限の範囲内の事項である場合、当社は、定時株主総会の議事日程に当該議案を含むものとする。

臨時株主総会においては、臨時株主総会の招集通知に記載されていない事項について決定しないものとする。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1を上回った場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、および日時を明示すること。
- (3) 総会の議事を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提出しなければならず、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての取締役、監査役、経理またはその他の上級業務執行者の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて当該取引の株主に対する影響を開示すること。
- (6) 総会において可決される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 総会の議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。国内株式の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当該公告は、総会の会日の45日前から50日前の間に、中国国務院証券管理部門が指定する1紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、国内株式の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、またはかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならないものとする。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議されるものとする。

- (1) 取締役会および監査役会の報告
- (2) 取締役会が作成した利益処分案および損失填補案
- (3) 取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次暫定予算および確定予算、貸借対照表、損益計算書およびその他の財務諸表
- (5) 当社の年次報告書
- (6) 法令諸規則または当社の定款により、特別決議により決議されるべきと定められている事項以外の事項
- (7) 法律、行政法規または当社定款により、特別決議による採択を要する事項以外の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 当社株式資本の増資または減資、ならびにあらゆる種類の当社株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 当社定款の改正
- (5) 前年度に当社が取得または処分した重要な資産の価額または保証の金額で、当社の直近の監査済み貸借対照表に計上された当社の総資産の価額の30%を上回るもの
- (6) 株式決済型報償制度の付与および承認
- (7) 総会において株主により普通決議として検討されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (8) 法定諸規則および上場規則によって特別決議によって決議されるべきとされるその他の事項

#### (I) 株式譲渡

全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社の取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 各譲渡証書につき2.50香港ドルまたは香港証券取引所が合意したこれより高い手数料が、名義書換または株式の所有または所有の変更に関連または影響する書類の登録のために当社に支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が、H株式のみに関係する場合
- (3) 譲渡証書に課せられる印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社の取締役会の合理的請求がある場合は）譲渡人が株式を譲渡する権利についての証拠が提出済みである場合
- (5) 共有株主に株式を譲渡することが意図されている場合（共有株主の人数は4名を超えてはならない。）
- (6) 当社が当該株式に先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が備え置かれている場所の法律に従い行われる。



株主総会の会日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

(J) 当社または当社の子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款中で認める場合を除き、当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時でも、当社株式を取得しているまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する（以下に定義する。）者を含む。当社および当社の子会社は、いかなる方法でもいかなる時も、上記の取得者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。

下記の行為は禁止行為とはみなされない。

(1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、かかる資金援助の主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社のあるより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供

(2) 配当による当社資産の適法な分配

(3) 株式配当の割当て

(4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編

(5) 金銭の貸付が当社の営業の範囲内である場合における、当社によるその営業の範囲内のかつ通常の営業過程における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合）

(6) 従業員株式制度に対する当社からの拠出のための当社による資金提供（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する限度において資金援助が分配可能利益から提供される場合とする。）

上記の目的上、

(a) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。

(1) 贈与

(2) 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、または（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償、または一切の権利の解除または放棄

(3) 貸付供与または当社の債務が他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の当事者の変更、またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡

(4) 当社が支払不能になったときまたは純資産を有しなくなったときまたは当社純資産が重大な限度まで減少したときに当社が付与するその他一切の形式の資金援助

(b) 「債務を負担する」には、契約または取決め（これが執行可能かどうか、また自己の勘定で行われるかどうかまたはその他の者で行うかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることによる債務負担を含む。

(K) 自己株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減資することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

(1) 当社資本の減資のための株式消却

(2) 当社株式を所有する他社との合併

- (3) 当社の従業員に対し、自社株の交付によって報いること
- (4) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合
- (5) その他法律および行政法規により認められた状況

当社は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- (1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開された売買の場における株式の買戻し
- (3) 相対取引による株式の買戻し
- (4) 法令諸規則またはCSRCにより承認されたその他の方法

相対取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利は譲渡することができない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金額は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算の手続を開始しない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の規定を遵守しなければならない。

(1) 当社が額面金額で当社株式を買戻す場合、その支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。

(2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされることを要する。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。

(i) 買戻される当社株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）からなされる。

(ii) 買戻される当社株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる割増金の支払は当社の分配可能利益剰余金（簿価）またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した割増金総額を上回ってはならず、また当社株式額面超過金勘定（または資本準備勘定）（新規発行株式の額面超過金を含む。）のその時の金額を上回ってはならない。

(3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益からなされる。

(i) 当社株式の買戻権取得

(ii) 当社株式買戻契約の変更

(iii) 株式買戻契約に基づく当社の債務免除（または資本準備勘定）

(4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替られる。

(L) 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

## (M) 配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

(1) 現金、および/または

(2) 株式

配当請求権が消滅する時効についての規定はない。

当社は、H株式の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株式の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。

## (N) 議決権行使代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者(株主であるか否かを問わない。)を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権行使代理人は、以下の権利を有するものとする。

(1) 株主と同等の総会における発言権

(2) 投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利

(3) 挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

(4) 株主が、香港の法律によって承認された決済機関である場合、当該株主は一人以上の成員をその代表者として株主総会または種類別総会に出席させることができる。ただし、二名以上の者が権限を付与される場合には、委任状にそれぞれの代表者の権限に属する株式の数および種類を明記することを要する。かかる権限を有する者は、自然人である株主と同様に当該決済機関を代表することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

## (O) 株式追加払込請求および失権手続

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続にかかる条項はない。

(P) 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

(1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利

(2) 株主総会に出席する権利または株主総会に出席する代理人を指名する権利、および株主総会において投票する権利

(3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利

(4) 法律、行政法規および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利

(5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利

(i) 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利

(ii) 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利

(a) 株主名簿の全部

(b) 当社の取締役、監査役、経理その他上級業務執行者各人の個人情報で、以下を含む。

(aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称

(bb) 主たる住所（居住地）

(cc) 国籍

(dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務

(ee) 身分証明書類およびその番号

(c) 当社の株式資本の状態

(d) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類

(e) 株主総会議事録

(f) 当社の直近の監査済み財務書類ならびに取締役会、監査役会および監査人の報告書

(g) 当社の社債券、取締役会および監査役会が承認した決議、財務および会計報告

(h) 当社が中国または他の当局の工商問題担当部局に登録した直近の年次申請書の写し

(g) 当社の特別決議

(6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利

(7) 株主総会で会社の合併または売却決議に反対した株主からの自社株買戻し請求がある場合

(8) 当社の権益および株主の法的権利を損なう行為に対する訴訟を提起し、中国の会社法またはその他の法令に従って然るべき権利を主張すること

(9) 法律、行政法規および当社定款により付与されたその他の権利

(Q) 株主総会および種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1以上になる場合に、総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより再度株主に通知する。かかる公告を行った後、当社は総会を開催することができる。

(R) 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主一般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する株主権を行使しないものとする。

(1) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること

(2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること

(3) 取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

(1) 単独または他者と共同で取締役の半数超を選任する権利を有する者

(2) 単独または他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者

(3) 単独または他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者

(4) 単独または他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「(C)既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

(S) 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

(a) 株主総会において解散決議が採択された場合

(b) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合

(c) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合

(d) 法律に従った当社の事業免許の取消、当社の閉鎖、登録の抹消

(e) 当社の経営管理上に重大な障害が発生した場合であって、当社の存続が株主の権利を著しく損ない、かかる事態を他の方法で解決することができない場合、当社の総議決権の10%を上回る議決権を保有する株主は、人民法院に当社の解散を申立てることができる。

取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

(T) 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(i) 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

中国国務院が授権した会社承認権限部局の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。

当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款の関係規定に基づき、増資を承認することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の割当て
- (3) 当社既存株主に対する新株式の交付
- (4) 資本準備金の登録資本への振替
- (5) 公募によらない株式の募集
- (4) 法律および行政法規により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連ある法律および行政法規が定める手続に従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および当社の資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の掲載日から90日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款および法令諸規則を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (3) 法令諸規則に別段に定める以外では株式を消却しない
- (4) 株主としての権利を濫用して当社または他の株主の権利を侵害しないこと、または当社の法人格または株主の有限責任を悪用して当社の債権者の利益を侵害しないこと
- (5) 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

#### (ii) 取締役会秘書役

当社の取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の事項を確保することである。

- (1) 当社が完全な組織上の文書および記録を有していること
- (2) 当社が法律に従い、関係管轄当局が要求する報告書および文書を作成、交付すること
- (3) 当社の株主名簿が適切に備え置かれ、当社の記録および文書を入手する権利を有する者がこれらを遅滞なく入手できること

### (iii) 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、経理（マネージャー）および財務責任者は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、6名の監査役から構成されるものとする。監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会には、監査役の3分の2以上の同意により選任または解任される1名の監査役会会長を置くものとする。監査役会は、株主代表である監査役2名、当社の従業員代表である監査役2名および社外監査役2名で構成されるものとする。株主代表および社外監査役は、株主総会で選任または解任され、また当社従業員代表は従業員によって民主的に選任または解任される。

監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

(1) 会社の財務状態を調査すること

(2) 取締役会が起草した定期的報告書を検討し、コメントすること

(3) 取締役、経理およびその他の業務執行者が、その職責を履行するにあたり、法律、行政規則および当社定款に違反して行為していないかどうか調査すること、ならびに法令、当社の定款または株主総会で承認された決議に違反した取締役、マネージャー、マネージャー補およびその他の上級役員を罷免する動議を行うこと

(4) 取締役、経理またはその他の業務執行者に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること

(5) 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案等の財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士および当社がその時に委嘱している監査人による再調査を当社の名において承認すること

(6) 臨時株主総会の開催を提案し、取締役会が会社法に従って株主総会の招集義務を履行しない場合に、株主総会を開催すること、

(7) 株主総会に動議を提案すること

(8) 取締役会の特別会議を招集する提案を行うこと

(9) 取締役との交渉、または取締役に対する訴訟提起の際に当社を代表すること

(10) 法令諸規則または当社定款に規定された、または株主総会で授権されたその他の権限を行使すること

監査役会の構成員は、取締役会に列席するものとする。

### (iv) 当社の会長

当社は、1名の会長を有するものとし、その任免は取締役会が行う。会長の任期は3年とし、再選および再任により更新される。

会長は、取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

(1) 株主総会の開催および取締役会会議の招集

(2) 取締役会決議の実施状況の精査

(3) 当社発行の有価証券への署名

(4) 当社の取締役会により付与されたその他の権限の行使

会長は、その職責を履行し得ない場合、かかる職責を副会長に委任することができる。

### (v) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行機関とし、株主総会に対して責任を負い、以下の権限を行使する。

(1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること

(2) 株主総会における株主決議を実施すること

- (3) 当社の経営計画および投資案を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務予算案および確定予算案を作成すること
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること
- (7) 当社の合併、分割または解散案を立案すること
- (8) 法令諸規則および当社定款に従って株主総会の専管事項とされている以外の保証について決定すること
- (8) 法令諸規則および当社定款に従って株主総会の専管事項とされている以外の保証について決定すること
- (9) 当社の投資、資産の取得および売却または資産に対する抵当権の設定、財務管理者の任命、関連当事者取引その他、既に株主総会で承認され、授權されている事項について決定すること
- (10) 当社の内部管理機構の設置を決定すること
- (11) 当社の経理（マネージャー）を任命または解任し、経理の指名に基づき当社の副経理（副マネージャー）および財務責任者を任命または解任し、ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- (12) 当社の基本的管理制度を設定すること
- (13) 株式報酬制度を立案し、実行すること
- (14) 当社定款の改正案を作成すること
- (15) 国家の関連規定に従い、当社の給与水準ならびに福利厚生および報酬手続を決定すること
- (16) 法令諸規則または当社定款のもとで株主の専権事項でない他の重要な営業上および管理上の事柄を決定すること
- (17) 重要な買収または処分案を作成すること
- (18) 株主総会において株主により付与された、または当社定款により付与されたその他の権限を行使すること

取締役の3分の2以上により可決される、上記第(6)、(7)、(8)、(11)および(14)項に記載された事項に関する取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する取締役会決議は、取締役の過半数により可決することができる。

取締役会は毎年2回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。すべての取締役に対し、少なくとも開催日の10日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、当社の経理または取締役の3分の1以上の要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、取締役会会長が決定票を有するものとする。

ある取締役または当該取締役の関係者（上場規則に定義する。）が取締役会会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役は当該会議に出席することはできず、かかる事項について議決権を行使することもできない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれないものとする。

#### (vi) 会計および監査

##### (1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他の財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。



当社が選任した会計監査人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な欠員を補充することができるが、かかる欠員が存続する期間中、残存または継続する会計監査人があれば、これが行なうことができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害（もしあれば）に対するその賠償請求権を損わない。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。

## (2) 会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。かかる決議は、国務院の証券監督当局に提出される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

(a) 総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。

(b) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。

(i) 株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。

(ii) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。

(c) 当該会計監査人の表明が上述したところに従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申立てることができる。

(d) その職から離任する会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会にかかるすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利を有する。

(i) その所定の任期が満了するはずであった株主総会

(ii) その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会

(iii) その辞任に従い招集された株主総会

## (3) 会計監査人の辞任

会計監査人が解任または再任されない場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力にかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

(1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または

(2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社の所在地において株主の縦覧に供され

る。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

#### (vii) 紛争解決

H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社の取締役、監査役、経理（マネージャー）またはその他の業務執行者の間、またはH株式の保有者と国内株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

上述する紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。

株主の身元にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付される必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、人民元は、外国為替管理に服し、現時点で自由に外貨に交換することはできない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の権限のもとで、外国為替に関連するあらゆる事項の管理を委託されており、その中には外国為替管理規制を施行することも含まれる。

中国の外国為替制度は、1993年以降大改革が行われている。

1993年12月28日、中国人民銀行は、中国国务院の授権のもと、外国為替管理制度の一層の改革に関する通告（1994年1月1日付けで施行）を発行したが、2009年8月28日付けで廃止された。他の新規則および実施措置には、外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則が含まれ、当該規則は1996年6月20日に制定されて、1996年7月1日に発効した。当該規則には、企業、個人、外国組織および中国への訪問者による外国為替の決済、売却および支払に関する詳細な規定が定められている。これら新規則のもとで、従前の人民元にかかる二重為替相場制度は廃止され、概ね需給関係に基づいた統一された変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、ドルに対する人民元の為替レートを毎日公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照にして設定される。

中国企業による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。ただし、外国投資持分を有する企業が稼得したものまたは関係規則のもとで特に免除されているものについてはこの限りでない。外国の機関からの借入れまたは外貨建ての株式または社債の発行によって調達した外貨収入は、指定銀行に売却する必要はないが、指定銀行に開設された外貨口座に預託されなければならない場合がある。現在、外貨の購入に関する管理は緩和されている。中国国内の企業で、その通常取引および非取引業務、輸入活動および外貨建て債務の返済のために外貨を必要とするものは、申請書に然るべき関係書類が添付されていれば、指定銀行から外貨を購入することができる。

さらに、外国投資を行っている企業は、指定銀行に開設された外国為替口座に預託された資金を用いて、外国人投資家に対する利益の分配を行うことができる。かかる外貨が不十分である場合、企業は、指定銀行から外貨を購入することができる。外国為替取引を行う場合、指定銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の制限に服した上で、自由に適用される外国為替レートを決定することができる。旧制度に基づく関係団体に

対する外貨割当は、段階的に廃止されつつある。外貨割当の残額は、指定外国為替銀行を通じて外貨に転換することができる。

中国外国貿易センター（以下「CFETC」という。）が、1994年1月1日に正式に設立され、業務を開始した。CFETCは、いくつかの主要都市のサブセンターとの間にコンピュータ化されたネットワークを張り巡らし、それにより指定銀行がそれぞれの外貨を取引・決済できる銀行間市場が組織されている。CFETCの創設は、もともと、スワップ・センターの廃止と時期を同じくする形で予定されていた。しかし、スワップ・センターは、暫定措置として残され、外国投資を行っている企業は、現在、国家外国為替管理局またはスワップ・センターが設置されている地方事務所の承認を得た上で、指定された中国銀行を通じてではなく、スワップ・センターを通じてのみ外貨取引を行うことを要求されている。

2014年12月26日、国家外国為替管理局は海外上場のための為替管理に関する通知を発行した。当該通知に従い、海外上場の手取金は該当する特別国内勘定に送金されるかまたは特別国外勘定に保管することができる。ただし、その場合、当該手取金の使途が目論見書、会社の社債発行目論見書、株主に対する通知、株主総会決議またはその他の公開書類で開示されたとおりのもでなければならない。 国外保有株式の減額もしくは譲渡または国内企業の海外証券市場からの上場廃止によって得られた国内株主の譲渡所得は、国外で預託するかまたは国外株式を保有するための国内にある株主の指定口座に本国送金することができる。

### 3 【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### (a) 中国国内の会社に適用される税金

##### (i) 企業所得税

2007年3月16日に公布され、2008年1月1日に施行された中華人民共和国企業所得税法によると、中国における企業所得税は、25%に統一される。ただし、優遇税制の恩恵を享受してきた企業は引き続き、暫定的な優遇税制を享受することができる。

##### (ii) 付加価値税

2009年1月1日に発効し、2016年2月6日に改正された付加価値税に関する中国の暫定規則および2009年1月1日に施行された関する通知2016年5月1日付けで施行された「事業税を付加価値税で置き換えるためのパイロット・スキームの包括的实施」に関する財務省および国家管理局の通知に従い、中国で販売されたまたは中国に輸入された財または中国国内で提供された加工、修理および取替サービスにならびに一部の近代的サービス（輸送サービス、調査研究および技術サービス、情報技術サービス、文化的および創造的サービス、ロジスティック関連の周辺サービス、有形資産のリースサービス、認証およびコンサルティングサービスならびにラジオおよびテレビ放送サービスを含むが、これらに限定されない）に対し付加価値税が課せられる。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いたものとして計算される。グループが仕入れについて納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税から回収され、産出付加価値税が投入付加価値税を上回る部分が課税当局に支払われる。付加価値税率は17%または、商品種類に応じて、一定の限られた場合に13%である。

##### (iii) 事業税

2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則および2009年1月1日付けの事業税に対する中国の暫定規則の実施規則に従い、中国国内で課税対象サービスを提供する企業、無形資産を譲渡する企業または不動産を売却する企業に対し事業税が課せられる。事業税は、中国国内における課税対象サービスの提供、無形資産の譲渡および不動産売却について3%ないし20%の税率で徴収される。

##### (b) 株主に対する課税

##### (i) 配当課税

個人投資家の場合：

中国個人所得税法によると、中国企業から支払われる配当は、通常20%の一律税率で中国源泉徴収税に服する。

国家税務総局が発行した「Guo Shui Fa[1993]No.045廃止後の個人所得税に関する通知」に従い、H株式を保有する外国人がH株式を発行した中国で設立された会社から配当を受領した場合、個人所得税は、原則10%の一律税率で源泉徴収される。外国人に適用される個別税率は、その者の課税上の地位およびその者が居住する国と中国との間の租税条約如何で異なる可能性がある。

企業の場合：

2008年1月1日以降、中国の新企業税（「企業所得税法」）が施行され。企業所得税法によると、外国企業が中国に事務所または施設を有しない場合には、当該外国企業は中国で発生した所得について20%の企業税に服する。または事務所または施設を有する場合であっても、受け取った配当および特別配当と当該外国企業が設置した事務所または施設との間になんら関係のない場合も同様とする。企業所得税法施行令（企業所得税と同時に施行された。）のもとで、20%の企業税率は上記の所得については10%に軽減されるそのため、企業所得税に従い配当について10%の軽減税率による源泉徴収が行われる。かかる税率は、適用ある二重課税防止条約のもとでさらに軽減される可能性がある。国家税務総局が発行した「外国法人であるH株式の保有者に対して中国企業が支払う配当にかかる所得税の源泉徴収に間する問題に関する通知」（Guo Shui Han[2008] No.897）に規定されたとおり、中国企業が2008年度以降の年度について外国法人であるH株式の保有者に年次配当を支払う場合、企業所得税が10%の一律税率で源泉徴収されなければならない。外国法人は、配当を受領後、関連規定（租税条約または取決を含む）に従って、税の還付を申請することができる。

(ii) 租税条約

上記(i)に従い源泉徴収税が課せられる場合、中国国内に恒久的施設または事業所を有しない外国企業および中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する非中国人投資家は、当該投資家に支払われる配当に課せられる源泉徴収税について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。

(iii) 印紙税

1988年10月1日に施行された株式制実験企業税収関連問題の暫定規定および印紙税に関する中国の暫定規則に従い、中国上場の国内株式の譲渡について印紙税が課せられる。しかし、これは非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

(c) 香港における租税(i) 配当

現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

(ii) 利益税

香港にはキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で取引を行い、専門的職業を営みまたは事業を行い、かかる取引、専門的職業または事業から香港で所得を得る者は、利益税を課せられる。香港で事業を行い、かつ株式の売買から取引利益を得る証券業者は、利益税に服する。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税は、累進税率で課せられ、最高税率は現在16%である。

(iii) 印紙税

株式の売買は、印紙税の対象となり、売り手および買い手の双方に納税義務がある。印紙税は、売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）売却される株式の公正価値に基づいて支払われる。売買代金または（もしこちらの方が高い場合は）株式の公正価値の1,000香港ドル毎に、現在2香港ドルが課せられる。印紙税は通常、取引所

取引については買い手と売り手の間で折半で負担される。このほか、香港に置かれた株主名簿または分割名簿に登録することを要する譲渡証書毎に、5 香港ドルの固定税が支払われる。

#### (iv) 遺産税

香港にある財産で、人（本拠地および居住地の如何を問わない。）の死亡により譲渡されたまたは譲渡されたとみなされるものは、当該財産の価値に基づき遺産税を課せられる。H株は、これが会社の香港分割名簿に掲載されていることを理由に、遺産税務上、香港にある財産とみなされる。香港の遺産税は、5 %ないし15%の累進税率で課せられる。過去には、遺産税の税率および下限値はかなり定期的に調整されていた。課税対象となる遺産の課税価格が7.5百万香港ドル以下の場合、遺産税は課せられない、また課税価格が10.5百万香港ドルを超過した場合、15%の最高税率が適用される。

#### (2) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記述に述べられた香港の租税に対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

#### 4 【法律意見】

当社の法律顧問である中倫弁護士事務所（Zhong Lun法律事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当該法律事務所が適切かつ合理的な照会を行った上で知る限り、当社は、中国の法律のもとで株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）当該法律事務所の知る限り、本書中の「第一部 本国における法制等の概要」に記載された中国の法令に関する記述はすべての重要な点で正確であり、誤解を招くものでない。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社のH株式の香港証券取引所（メイン・ボード）への上場を見越して当社とチャイナ・ SHIPPINGとの間で行なわれたグループの組織再編の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・ SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・ SHIPPINGに割当てられ、発行された。

当社の連結財務書類は、2005年度以降、香港財務報告基準（「HKFRS」）に従って作成されている。連結財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および金融負債の再評価については、評価損益が損益計算書を通じて認識される修正主義が採用されており、これらの資産および負債は公正価値で評価されている。

## 香港財務報告基準（「HKFRS」）

（単位：別段の表示がある場合を除き、千人民元）

	12月31日終了年度				
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	（修正再表示）				
収益	28,246,498	32,997,924	33,917,357	36,077,425	31,834,165
（億円）	4,649	5,431	5,583	5,938	5,240
営業利益(損失)	(2,508,695)	436,096	(2,418,070)	1,961,694	(2,488,402)
（億円）	(413)	72	(398)	323	(410)
当期利益(損失)	(2,700,473)	573,610	(2,584,045)	1,068,750	(2,939,135)
（億円）	(444)	94	(425)	176	(484)
親会社の株主に帰 属する利益	(2,743,469)	524,921	(2,610,098)	1,044,036	(2,950,234)
（億円）	(452)	86	(430)	172	(486)
株主持分	26,900,689	26,528,577	23,771,459	24,792,437	22,174,234
（億円）	4,428	4,367	3,913	4,081	3,650
資産合計	49,412,490	51,205,263	50,816,888	53,541,151	56,877,083
（億円）	8,133	8,428	8,364	8,813	9,362
1株当たり株主持 分(人民元)	2.30	2.35	2.03	2.12	1.90
（円）	0	0	0	0	0
親会社の株主に帰 属する1株当たり 基本および希薄化 後利益(損失)*	(0.235)	0.045	(0.223)	0.089	(0.253)
（円）	(0)	0	(0)	0	(0)

## 自己資本比率(%)

(株主持分/ 資産合計)	54.44	53.65	46.78	46.31	38.99
資本金	11,683,125	11,683,125	11,683,125	11,683,125	11,683,125
( 億円 )	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923
発行済株式数	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000	11,683,125,000
営業活動により得られた/( 使用された ) 正味キャッシュ	(2,394,295)	136,312	(1,144,185)	2,713,088	680,922
( 億円 )	(394)	22	(188)	447	112
投資活動により得られた/( 使用された ) 正味キャッシュ	(5,387,526)	1,391,750	(1,858,206)	(5,859,325)	(3,325,340)
( 億円 )	(887)	229	(306)	(964)	(547)
財務活動により得られた正味キャッシュ	4,346,749	233,437	3,937,225	2,901,559	3,986,428
( 億円 )	715	38	648	478	656
現金および現金同等物期首残高	7,073,273	8,830,970	9,602,804	9,355,888	11,001,051
( 億円 )	1,164	1,454	1,581	1,540	1,811
従業員数 ( 概算値 )	4,509	4,806	4,338	8,213	7,546



## 2 【沿革】

当社の前身は、1997年8月28日に中華人民共和国において中国会社法のもとで閉鎖会社組織である有限会社として設立された。当社の前身が有限会社として設立された時点の登録資本総額は6億8,737万人民元であり、そのうちチャイナ・SHIPPINGが51%、広州海運が24%、そして上海ハイシンが25%を所有していた。グループの組織再編(以下「組織再編」という。)の一環として、当社は、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて当社の前身を株式会社へ転換することにより、チャイナ・SHIPPINGを唯一の発起人とする発起設立の方法により設立された。設立時に38億3,000万株の国内株式が発起人であるチャイナ・SHIPPINGに割当てられ、発行された。

2004年6月、当社は、2,420,000,000株の海外公募株(H株式)を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所のメインボードに上場された。2007年12月、当社は2,336,625,000株のA株式を発効し、当該株式は2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナリース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

資産再編に関する詳細については、後記「事業内容」および「解決すべき問題」を参照されたい。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業

当社は、チャイナ・SHIPPING（グループ）カンパニー（「チャイナ・SHIPPING」）の傘下企業であり、国際的に広く事業を手がけ、主にコンテナ定期船サービスやその他の関連サービスに従事している。当社は1997年に設立され、中華人民共和国上海市に本社を置き、香港取引所および上海取引所の双方に上場している。当社の登録資本は11.68十億人民元で登記上の住所はA-538号室、国際貿易センター、中華人民共和国（上海）自由貿易区、上海、中華人民共和国である。

当社の事業範囲にはコンテナ輸送、傭船、貨物輸送の勧誘および予約受付、関税手続き、貯蔵、倉庫サービス、コンテナの建造、修理、販売、購入、船舶管理およびその他関連事業が含まれる。

2015年12月31日現在、当社の船隊は173隻の船舶で構成されており、輸送能力は889,000TEUと業界の中では7番目の規模を誇る。そのうち大型船が87隻を占め、各船の輸送能力は4,000TEUを超えている。その輸送能力は合計すると808,000TEUに達し、総輸送能力の90.8%に相当する。船舶1隻あたりの平均輸送能力は5,141TEUで、船舶の船歴は平均7.5年である。

当社は世界60カ国（地域）の180を超える港に寄港する。当社は80を超える国際航路および国内航路を運行するほか、南東部、南部、北部中国のほか、揚子江のサブ・ルートを運行している。世界中に代理店80店舗、特約店287店舗、そして102の国と地域に8,000名の人員を配置することで、当社は世界的な事業網を構築し、ネットワーク・マーケティングをフルに活用して一元的サービスを提供してきた。

当社の経営理念である「世界中で信頼されるサービスを」をモットーに掲げ、当社は標準的サービス、一連のロジスティクス関連のソリューションを提供し、EDI、貨物およびその他の電子商取引を当社の世界中の顧客に対して提供すると同時に、包括的な輸送のモニタリングを通じてロジスティクス費用の削減を図りつつ、当社の顧客の競争力を一段と高めてきた。

当社は常に企業利益と福利厚生を両立させ、規模の拡大と品質管理、持続的発展、先端的な企業文化、従業員の能力強化、省エネおよび低酸素航海を推進してきた。海難救助の一翼を担い、さまざまなチャリティ活動に参加することで貧困の解消を目指し、もって「陽気なCSCL」、「緑を大切にするCSCL」および「責任感のあるCSCL」としてのブランド・イメージを築いてきた。当社のこうした献身は国内外の組織に広く知れ渡り、「緑の環境賞」、「勇気ある海難救助賞」、「責任意識の高い海運会社賞」、「ヨーロッパ航路で最も人気の高い定期船企業および「最優秀コンテナ輸送企業トップテン賞」などさまざまな章を授与された。

2016年2月1日、当社は株主総会の承認を得て、大規模な資産再編を実施した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナリース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。再編が完了した暁には、当社の船舶リース事業は規模の点で世界トップクラスとなり、コンテナリース事業は世界第3位、そして船舶リース以外のリース事業は港湾、エネルギー・サービス、医療サービス教育およびその他のファイナンス・リース事業に焦点をあてていく。多角的なリース事業とは別に、当社はその他の総合的金融サービス事業にも参入を目指す。再編後、当社は、海運業界および金融サービス業界で培った経験と資源を最大限に活用して、そのビジネス・モデルを最適化しながら金融事業の枠を広げ、それによりリース事業を中核に据えた総合的な金融サービス事業を構築していく考えである。

## (2) チャイナ・SHIPPING・グループとの関係

当社は創設以来、その事業のさまざまな分野においてチャイナ・SHIPPINGとの間に取引関係を築いてきた。

本書の日付現在、チャイナ・SHIPPINGは当社の発行済株式資本の46.35%を所有しており、当社の支配株主である。チャイナ・SHIPPINGは当社の支配株主として、支配株主の権利のすべてを行使することができ、その中には当社取締役の選任、定款変更についての議決権行使が含まれる。

チャイナ・SHIPPINGは、国有資産監督管理委員会直轄の主要な国有企業の一つであり、さまざまな地域、業種および国にわたって営業する巨大な海運コングロマリットである。現在、チャイナ・SHIPPINGおよびその子会社(当グループを含む。)は、石油タンカー、不定期貨物船、旅客船、コンテナ船および特殊貨物船から成る5つの特殊海運船隊を擁している。当グループは主として、国際および国内のコンテナ海上輸送の運営・管理に携わっている。チャイナ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー(「CSDC」)は主として、バルク貨物および石油の中国国内および国際輸送に従事している。チャイナ・SHIPPING(海南)ハイシェン・SHIPPING・アンド・エンタープライズ・コ・リミテッド(「CSHH」)は主として、特殊貨物船の船隊を運営している。チャイナ・SHIPPINGの他の子会社は、旅客船隊ならびに総合ロジスティクス、ターミナル管理、金融および投資、エンジニアリングおよび労務サービス、供給および取引ならびに情報技術など多角化された事業に従事している。

### 競合取引禁止

チャイナ・SHIPPING・グループは多角化した事業経営を行っているものの、目下、当グループの中核事業と直接または間接的に競合する事業は手がけていない。当社は、現在チャイナ・SHIPPING・グループが行っている事業に多角化するよりは、コンテナ輸送事業と関連サービスに集中し、特化する方が当社の最善の利益にかなっていると考えている。そうすることで、当グループは、コンテナ輸送事業における業界の専門知識を蓄積し、品質、効果および効率の点でサービスを継続的に改善することができると思われる。

上記に鑑みて、チャイナ・SHIPPING・グループと当グループとの間の事業の競合または潜在的競合を避けるため、チャイナ・SHIPPINGは当社との間で競合取引禁止契約を結んでいる。

#### 4 【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
チャイナ・SHIPPING (グループ)カンパニー	中華人民共和国上海市東大名 路678号	6,920,000,000	持株会社	46.35%
二一				

##### 子会社および関連会社

子会社および関連会社については、「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記の注40を参照されたい。

#### 5 【従業員の状況】

当グループには、2015年12月31日現在7,546名の従業員がいた（その中には輸送その他の作業に従事する派遣従業員3,581名が含まれている）。当年度の人件費は約1,888,205,000人民元であった。

当グループの従業員の報酬には、基本給、その他の諸手当および業績連動型の賞与が含まれている。当グループはまた、その従業員のために、業績連動型の裁量的報酬制度を設けている。当該制度は、当グループの従業員にとっての金銭的利益を一定の事業業績指標と直接連動させている。こうした指標には、当グループの利益目標が含まれる（ただし、これに限定するものではない）。

業績連動裁量報酬制度の詳細は、グループの傘下企業の間で異なる。当グループは現在、各子会社が達成すべき一定の業績指標を定めている。それぞれの子会社には、自社独自の詳細な業績連動報酬方針を定める裁量権が与えられている。

当グループは、2005年12月12日に報酬制度を実施し、これを2006年6月20日、2007年6月26日、および2008年6月20日に改正した。当該制度は、現金の支払によって給付が支給される株式報酬型であり、「H株式値上がり益享受権」（「制度」）と呼ばれている。当該制度に従い、当該権利の公正価値の変動は、当グループの費用/（収益）として認識される。当社の上級管理職、事業および管理部門の長、ならびに当社の子会社のゼネラル・マネジャーおよび副ゼネラル・マネジャーその他は、将来、現金支給型の報酬を受けることができるかもしれない。かかる報酬は、付与日から行使日までの当社のH株式の値上がりに基づいて計算される。2015年12月31日現在、付与された権利はすべて失効しているため、グループは関連債務24,225,000人民元を戻入れた。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

「7. 財政状態及び経営成績の分析」を参照されたい。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 - 3. 事業の内容」および「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

#### 3【対処すべき課題】

2015年に世界経済は引き続き苦境に見舞われ、一方、コンテナ輸送市場は多くの要因のもとで受給バランスの極端な不均衡に苦しんだ。こうした要因には世界的なマクロ経済の不振、需要の落ち込み、留まるところを知らぬ過剰設備の新規投入などがあげられる。主要航路の運賃は低水準にとどまり、そのためアジア - ヨーロッパ航路では、大型船舶の投入によって、運賃が一段と下降した。上海航運交易所（SSE：Shanghai Shipping Exchange）が公表する中国輸出コンテナ運賃指数（CCFI）は、2015年年初の1,064.42 から当期末には723.3に落ち込んだ。これは前年同期と比べると32%の下落である。年平均は872.5で、前年同期から19.7%減少した。国際海運業界では能力集中、提携強化、規模の経済そして低コスト運営が主流となっている。

こうした動きの極度に鈍い市場のなかで、当社は積極的に事業対策を実行し、業務の質を高め、「安全性を強化し、コストを削減し、効率性を高め、改革を推進するため」あらゆる努力を傾注し、厳しい環境のなかで真摯に困難と向き合ってきた。

2015年度の当社の収益は31.83 十億人民元で前年同期から11.8% の減少となった。当社の積載コンテナの数量は約7.809 百万TEUで、前年同期から3.5%減少した。親会社の株主に帰属する損失は2.9 十億人民元で1株当たり損失は0.253人民元であった。

#### 事業の概観

2015年度には、圧力がたかまる厳しい市場環境に直面しながらも、当社は一丸となり、断固とした覚悟をもって「優れた経営を目指」をスローガンとして経営努力を行い、絶えず、事業の専門性を高め、競争力をつけてきた。

船舶市場の一般的傾向としてコンテナ船が巨大化するなか、当社は、その経営理念である低炭素の環境に優しい経営にこだわり、絶えず船舶の構造を最適化した。当社は19,100TEU の5隻の新船を投入する一方で、小型で燃費が悪く、修繕コストが高む船舶を廃棄した。その結果、当社の船団は徐々に大型化・近代化し、炭素排出量が削減され、総体的な競争力が一段と増した。2015年12月31日現在、当社は173隻の船団を擁しており、その運行能力は全体で889,000TEUに達し、前年同期と比べると能力は163,000TEUすなわち22.4%増強された。当社の船団の平均能力は1船舶あたり5,141TEU であり、これは前年同期と比べると542TEUの増加に相当する。

2015年度には、当社はルートの利益に注文し、ルート能力の配分を最適化し、市場の需要に応じてルート・サービスを調整した。需要の最盛期には、当社の大型船舶の能力を最大限に活かしてシェアの拡大にあらゆる努力を傾注して適切なルート能力の配分と顧客サービスに努める一方、閑散期には市場動向に対する当社の見通しに基づいて運行停止計画を導入するなどして余剰能力の合理的配分に努め、運行費用の削減と運行スペースの活用にも努めた。

当社は常に、サービスの質の向上に取り組み、ダクレクトマーケティングを積極的に推進し、カーゴソースの最適化を目指している。当社は、サービスの質こそが顧客と良い関係を築く要であると捉え、顧客ニーズに全面的に尊重して、その信頼と高い評価を獲得することで絶えず、顧客の忠誠心を得ようと努めている。2015年度には獲得した顧客の数が大幅に増加し、これが当社の大型船や新ルート・ネットワークを運営する上での基盤になるものと考えている。ちなみに、当社は昨年、貨物に高い付加価値をつけることができ、リーファー貨物、スペシャル・コンテナ貨物および危険物の取扱量は前年同期から約8%増加した。

2015年度に当社は総合的な費用管理を徹底し、業界のトップクラスと比較することで継続的に最適な費用管理対策を実行した。燃料コストについて言えば、当社は複数のアプローチを通じて継続的に燃料コストの削減に取り組

んでいる。具体的には高粘度油の使用、低価格での燃料価格の固定化、省エネ技術の改良、および燃料消費のきめ細かな管理等である。ネットワーク費用については、港湾料金の全般的な上昇に鑑みて、当社は関係当事者と積極的に交渉することでネットワーク費用の据え置きや削減に取り組んだ。コンテナ管理費用については、当社は、空コンテナに関する合理的な取り決め、自社所有コンテナの効率的な管理、および新コンテナの厳格な使用制限等を通じて、コンテナ管理費用を効果的に管理している。

当社は多角化の道を積極的に模索し、チェーンサービスに注目した。2015年度に当社は継続的に鉄道貨物輸送サービスを改良し、これをターゲット市場に積極的に売り込むと同時に、トレーラー管理を最適化し、トレーラー運行システムとプロセスを標準化してドア・ツー・ドアの配送システムの構築を試みた。一方で、当社は引き続き電子商取引のプラットフォームを最適化し、国内向けの発送予約、ヨーロッパ向けのフライト・ピックアップ・サービスおよび電子配送ゲートウェー・プラットフォームにおける中国 - ブラジル間の配送サービスを開始し、当社の積載港が全国の主要な港の大半を網羅している。

また、当社は常に、コーポレート・ガバナンスの精緻化に努め、事業運営が法令諸規則に違反しないよう確保している。当社はまた、環境保護のための取り組みも強化しており、従業員一人一人に対して自然保護に配慮するよう促し、絶えず、環境保護のための仕組みを整え、もって当社の環境保護の取り組みが全面的に海運業や日々の活動と一体化するよう確保している。

#### 改革、再編、変革そして発展

世界の経済成長および業界の発展と歩調を合わせ、国が推進する国有企業改革のための開発戦略および「一帯一路」構想を実現させ、より強く、より良く、そしてより大きく成長することを掲げる当社の経営理念を達成するため、当社は株主総会の承認のもとに2016年2月1日付けで大規模な資産再編を実行した。この再編取引を通じて当社は戦略転換を実行し、コンテナ定期船事業から、船舶リース、コンテナ・リース、そして船舶以外のリースを中核に据えた総合金融サービス事業に移行する。

こうした再編の結果、当社は上場金融サービスグループとして生まれ変わり、船舶金融サービスに特化する。そのため、自社のコンテナおよびコンテナ船をコスコにリースし、コンテナ輸送に関連する子会社とCS ポーツに対する持分を処分すると同時に、コスコ・グループおよびチャイナ・SHIPPING・グループのリースおよび金融資産ならびに持分を取得する。この再編を通じて、当社は3つの中核事業セグメントとして形成される。すなわち、多角的リースセグメント（コンテナのリースおよび建造、船舶リース、医療サービス、教育および新エネルギーサービスを手がける）、投資セグメント（持分投資およびグループ間金融サービスを手がける）、そしてその他の金融セグメント（CBHB、Shanghai Life およびHelen Insuranceに対する持分保有を手がける）である。

再編が完了した暁には、当社の船舶リース事業は規模の点で世界最大級となり、コンテナ・リース事業の規模は世界第3位に位置し、また船舶リース以外のリース事業にも明るい展望が開けている。当社は海運およびロジスティクス業界ならびに金融業界で培った経験を十二分に活用して総合金融サービス事業を営み、事業モデル、規模の経済、事業効率の向上ならびに利益成長を通じて株主利益を最大にするため可能な限りの努力を尽くす考えである。

#### 将来の発展のための戦略

目下、中国経済は新たな段階に入りつつある。中央政府は、「一帯一路」に代表されるような一連の戦略および方針を相次いで打ち出している。たとえば「揚子江経済ベルト」「世界へに飛躍」方針、そして「生産能力強力」などが一例である。これらは国内経済の立て直しと、サプライサイドの構造改革の推進を意図したもので、その結果、中国企業の発展と海運会社のグローバル化努力にとって追い風となった。また、中国の船舶建造能力は世界有数である一方、船舶金融業界はいまだ、発展の初期段階にあり、市場が大きく成長することが見込まれるため、国および地方政府は一丸となって船舶金融事業を後押ししている。当社は中国政府が自国の金融リース事業と金融リース業界の発展を主導することで生まれる機会を活用することで、海運事業に基づいた総合的金融サービス事業を立ち上げ、数十年にわたり培った海運業界での知見を活かしていく。将来は、すべての事業部門について当社が明確な開発戦略を描いていく考えである。

船舶金融事業の基盤とするべく、当社は良質の資源を統合し、たとえばこれまでの経験など数多くのグループの強みを活かしながら、海運と金融事業の統合を実現させ、海運事業とともに金融事業を推進しながら、営業効率および利益成長を推進していく。

## 1. リース事業

コンテナ・リース事業はコンテナ製造業界に連なる位置に置かれ、主にコンテナ・リースとさまざまな取引に携わる予定である。当社は、フローレンスとドンファン・インターナショナルの現在のリース事業を基盤にし、他に比類なき競争上の強みを活かしながら業界をリードするリース会社となるべく努力する。当面、当社は「市場機会を捉えながら中核事業を強化する」政府のガイドラインに従いつつ、企業結合の利益を活かして販売、費用および能力の間の相乗効果を実現し、もって、中核事業の強化を狙う。長期的には、当社は自社の特殊コンテナリース事業を発展させ、契約条件を最適化し、資本構造を改善し、収益増加を目指して機会捉える。

船舶リース事業は、コンテナ船のオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースに特化する。取引が完了した暁には、当社はこれまでの海運事業をベースにして、中核事業としての船舶金融リース事業の発展を目指す。当面は現在の戦隊を活用して社内事業を梃子入れする。長期的には段階的に社外事業や対外取引事業を増やし、産業チェーン全体を網羅するグループの強みを活かして、「ワンストップ」事業モデルを構築し、業界で比類なき競争優位を確立することを目指す。

船舶リース以外の事業は、ヘルスケア、教育、新エネルギーなど船舶リース以外のさまざまな事業を手がける予定である。当社は中小企業顧客に焦点を絞って、既存事業、経験および資本を活かして、海運業と金融業を結合させ、ファイナンス・リース業界のリーダーとなることを目指す。産業界においては、当社は顧客志向の開発を支援し、金融リースの付加価値サービスを提供しリース事業部門を立ち上げて統一基準による専門的なワンストップサービスを提供する。

## 2. 投資事業

当社は、金融セクターへの投資を初めとして、さまざまな持分投資や戦略投資を行なっていく。その目的は本業を補足するためと、現下の不安定な市況や動向を国策(例えば、「一帯一路」や「メイド・イン・チャイナ2025」)によってヘッジし、もってさまざまな戦略投資の機会を活用しながら投資利益と当社の総体的な資本利益を高めるためである。

## 3. 総合金融サービス

当社は、総合金融サービス事業を強化する努力の一環として、絶えず、金融セクターへの投資を拡大し、資産規模と収益水準の成長を加速するための最適な投資機会を模索している。

また、当社は、伝統的な海運事業の経験を生かして新たな管理機構を創設し、さらに包括的なリスク管理システムと構築し、改良していく。そうすることで、リスク選好、組織、およびガバナンスなど、さまざまな観点からリスク管理能力を高めることを目指す。

2016年は、当社が将来に向けた新たな一步を踏み出す記念すべき年である。我々は市場のもたらす機会を確実に捉え、持てる強みを十二分に発揮して海運業と金融業と結びつけ、さらに金融業を金融業と結びつけたクロスセリングの金融エコシステムを構築して、海運業の特色を生かした、中国で主導的なまた世界で第一級の総合金融サービス会社となることを目指していく。

#### 4【事業等のリスク】

下記は、当グループの事業に影響を及ぼす可能性のある一定のリスク・ファクターを列挙したものである。

##### (1)コンテナ輸送産業に関するリスク

(i)コンテナ輸送産業の循環的な性質により、当グループの事業が悪影響を受ける可能性がある。

(ii)当グループの経営成績は、世界の貿易量ならびに経済、財政および政治情勢に影響される。

(iii)国際コンテナ輸送能力がコンテナ輸送サービスに対する需要を上回る速さで成長すれば、設備過剰となり、当グループの事業が害される恐れがある。さらに、当グループは、今後数年間で当グループの船団の運航能力を大幅に増強することを意図しているため、需給の不均衡に対する感応度が一層高まる可能性がある。

(iv)当グループは極めて競争の激しい産業で営業しており、当グループが競争に失敗した場合には、当グループの事業の成長および経営成績が悪影響を受ける恐れがある。

(v)当グループの経営成績は、世界の貿易量ならびに経済、財政および政治情勢に影響される。

(vi)当グループの事業は季節的変動を受ける。

(vii)船舶燃料価格の高騰により当グループの営業費用が増加する可能性がある。

(viii)港湾使用料および船内荷役費用の上昇により当グループの営業費用が増加する可能性がある。

(xi)当グループの事業収益の大半は、中国から多くの海外市場への財貨の輸送を源泉としているため、中国の財貨輸出の減少または中国の輸出に対する貿易障壁の増大は、当グループに重大な悪影響を及ぼす。

(x)独占禁止法の適用免除の変更は当グループに悪影響を及ぼす恐れがある。

(xi)環境その他に関する規制の改正は当グループに悪影響を及ぼす恐れがある。

(xii)検査手続の増加および輸出入管理の厳格化により、当グループの営業費用が増加し、当グループの事業に混乱が生じる恐れがある。

(xiii)労働の中断により事業に混乱が生じる恐れがある。

(xiv)テロ対策の強化により、当グループの営業費用が増加し、事業に混乱が生じる恐れがある。

(xv)当グループの保険費用が増加し、将来において保険の完全補償を受けられない可能性がある。

##### (2)当グループに関するリスク

( )政府による外国為替管理または為替レートの将来的変動が、当グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

( )当グループがチャイナ・SHIPPING・グループとの関係を維持することができない場合、当グループの事業が影響を受ける可能性がある。

( )当グループの主要顧客からの注文の停止または大幅な減少は、当グループの売上高の大幅な減少につながる恐れがある。

( )米国海事法に従って、当グループは、国営企業により過半数所有されているため、米国航路に適用できる料金、手数料、分類、規則または規制に関する一定の制約を受ける可能性がある。当グループの競合相手の一部はかかる制約を受けていないため米国市場においては競争的に優位な地位に立つ可能性がある。

( )当グループの将来の成功は、成長を達成・管理する能力に依存している。

( )当グループの中核的な事業管理システムであるトレードシップ・システムが、当グループの拡大する事業に対処するには十分ではない可能性があり、また、当グループは、トレードシップ・システムのオペレーションに用いられるプログラム・アプリケーションを改変することができない。

( )コンテナ輸送は資本集約的産業であり、当グループの将来の資金調達源および資金調達状況は不透明である。



( ) 傭船料の変動により当グループの費用が増加し、競争力が低下する可能性がある。

( ) 当グループの経営成績は、上級業務執行者または経験豊富な従業員の退職により悪影響を被る可能性がある。

(x) 当グループのレバレッジは当グループの拡大能力に影響を及ぼすことがあり、金利の上昇は当グループの資金調達費用に悪影響を与え、それにより当グループの事業が影響を受ける可能性がある。

(xi) 当グループの将来の正味流動負債が2001年(約20億人民元)および2002年(約21億人民元)の水準まで再上昇する場合には、当グループの業務が重大な悪影響を受ける恐れがある。

(xii) 損失および法的責任のリスクが保険の補償範囲を超える可能性がある。

(xiii) 当グループは、2003年に米国の輸送規制当局に対して185万米ドルの和解金を支払っており、将来においても米国およびその他の法域において更なる制裁を受ける恐れがある。

### (3) 中国に関するリスク

(i) 中国の経済・政治環境および中国政府の経済統制政策の変動により、当グループの事業、経営成績および財政状態は悪影響を被る可能性がある。

(ii) 中国の法制度は完全には発展していないため、当グループが受けられる法的保護を制限する不確実性が内在する。

(iii) H株式の保有者が現在受けられる配当所得の非課税措置は将来において継続しない可能性がある。

(iv) 当社または中国国内に居住する当社取締役もしくは業務執行役員に対して送達を行うこと、または中国国外の裁判所の判決を中国国内で当社またはかかる者に対して執行することが困難である恐れがある。

## 5【経営上の重要な契約等】

上記「対処すべき課題」に掲げられた資産再編に関連して当社は、以下の契約を締結した。

グループの重要な資産再編計画に基づく一連の条件付き関連会社間取引

2015年12月11日、当社およびその関連子会社はチャイナ・ SHIPPING・グループ(「CS Company」)、China Ocean Shipping (Group) Company (「COSCO Company」)、China COSCO Holdings Company Limited (「China COSCO」)、COSCO Pacific Limited (「COSCO Pacific」) およびそれぞれの子会社の間で、同日、契約を締結し、当該契約のもとで当社は(当社自らまたは関連子会社を通じて)以下のとおり合意した。

- ・ コンテナ・リース事業、海運関連の金融サービスおよびその他の金融事業に従事する一定の会社に対する持分から成る金融持分をCS Company、COSCO Company またはCOSCO Pacificまたはそれらの関連子会社から取得
- ・ 港湾事業、オフショアのコンテナ輸送代行サービスおよびオンショアのコンテナ輸送代行サービスに従事するCS Containerの一定の子会社および関連会社に対する持分で構成される販売持分をChina COSCO、COSCO Pacific、COSCO Company またはCS Company またはそれらの関連子会社に売却
- ・ CS Containerの船舶およびコンテナで構成されるリース資産をChina COSCO および/またはその子会社および関連会社にチャーターおよびリース
- ・ 再編に基づく取引が完了した段階で、資産リースサービス、ファイナンス・リースサービスおよびその他のファイナンス・サービスをCS Companyおよび/またはその関連会社に当社の継続関連会社取引として提供

(1) (a) コンテナ・リース事業、(b) 海運関連およびその他の金融サービス、および(c) 少数金融持分取得契約に関連して持分を取得

### (a) コンテナ・リース

2015年12月11日、当社の子会社であるCS Container HKが、コンテナ・リース事業にかかわる一定の会社の持分取得に関連して一連の契約を締結した。当該契約とはすなわち (1) Dong Fang International 取得契約および (2) Florens 取得契約である。

#### a. Dong Fang International 取得契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、CS Container HK InternationalおよびChina Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Limited (「CS Hong Kong」) は、Dong Fang International 取得契約を締結し、これによりCS Container HK はDong Fang International Investment Limited (「Dong Fang International」)に対する持分を取得し、CS Hong Kong は当該持分を売却することに合意した。Dong Fang International は英領バージン諸島で設立され、その主たる事業はコンテナ・リース・サービスである。

#### b. Florens 取得契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、CS Container HK およびCOSCO Pacific Limited (「COSCO Pacific」) はFlorens 取得契約を調印した。これによりCS Container HK はFlorens Container Holdings Limited (「Florens」)に対する持分の取得に合意し、COSCO Pacific は売却に合意した。Florens は英領バージン諸島で設立され、その主たる事業はコンテナ・リース・サービスである。

### (b) 海運関連およびその他金融サービス事業の取得契約

2015年12月11日、CS Containerまたはその一定の子会社は、海運関連およびその他の金融サービスに従事する一定の子会社に対する持分を取得する契約を締結した。すなわち (1) CS Financial 資産取得契約(2) CS リース事業取得契約、(3) CS Investment 取得契約および (4) CS Finance 持分取得契約である。

#### a. CS Financial 資産取得契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、CS Container HK およびCS Hong Kong はCS Financial 資産取得契約を締結し、これによりCS Container HK はHelen Insurance Brokers Limited (「Helen Insurance」) およびCS Nauticgreenの取得に合意し、CS Hong Kongは売却に合意した。Helen Insurance およびCS Nauticgreen は香港で設立された会社であり、それらの主たる事業は海運関連の金融サービスである。

b. CS Leasing 取得契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびCS Company は、CS Leasing 取得契約を締結した。これにより当社はChina Shipping (Group) Leasing Co., Ltd. (「CS Leasing」)の持分すべての取得に合意し、CS Company は売却に合意した。CS Leasingは中華人民共和国で設立された会社で、その主たる事業は海運関連の金融サービスである。

c. CS Investment 取得契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、当社、CS Company、Shanghai Shipping (Group) Company (「CS Shanghai」) およびGuangzhou Maritime Transport (Group) Co., Ltd. (「CS Guangzhou」) はCS Investment 取得契約を締結した。これによりCS Container はCS Investmentの持分全体の取得に合意し、CS Company、CS Shanghai およびCS Guangzhou haveは売却に合意した。CS Investment は中華人民共和国で設立された会社で、その主たる事業は(1) コンテナ製造および(2) 特定の金融機関、港湾および海運ロジスティクス会社に対する金融投資である。

d. CS Finance Equity 取得契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、当社はCS Company およびCS Guangzhouとの間で、CS Finance の持分取得契約を締結し、これにより当社はChina Shipping Finance Company Limited (「CS Finance」)の持分の40%の取得に合意し、CS Company、CS Shanghai and CS Guangzhou は当該持分の40%の売却に合意した。CS Financeは中華人民共和国で設立された会社でその主たる事業は寄託サービス、クレジット・サービス、金融および資金調達のコンサルティングサービス、与信確認および関連する代行サービス、決済サービスおよび清算サービスである。

(c) 少数金融持分取得契約

2015年12月11日、CS Container またはその一定の子会社はその他の金融サービス事業に携わる一定の子会社の持分取得に関連して一連の契約を締結した。かかる契約は(1) COSCO Finance 増資契約、(2) Long Honour 取得契約および(3) CBHB 持分取得契約である。

a. COSCO Finance 増資契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、当社はCOSCO Company, COSCO Container Lines Co., Ltd. (「COSCO Container」), COSCO Bulk Carrier Co., Ltd., Qingdao Ocean Shipping Co., Ltd., COSCO Shipping Co., Ltd., Guangzhou Ocean Shipping Co., Ltd., Dalian Ocean Shipping Co., Ltd., Xiamen Ocean Shipping Co., Ltd., COSCO International Freight Co., Ltd., China Ocean Shipping Agency Co., Ltd. China Ocean Shipping Tally Company, COSCO Shipbuilding Industry Company, COSCO Shipyard Group Co., Ltd. and China Marine Bunker (Petro China) Co., Ltd. (the 「COSCO Finance Shareholders」),との間でCOSCO Finance 増資契約を締結した。これによりCOSCO Finance 増資契約のすべての当事者は、当社が実行する増資額を614.2674 百万人民元とすることで合意した。そのうち約340 百万人民元はCOSCO Financeの登録資本に計上され、残りはCOSCO Financeの将来の事業発展のために資本準備金として計上される。COSCO Finance は中華人民共和国で設立された会社で、その主たる事業は預金サービス、クレジット・サービス、金融および資金調達コンサルティング、クレジット・カードの承認ならびに関連するコンサルティングおよび代行サービス、決済サービスおよび清算である。

## b. Long Honour 取得契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、CS Container HK およびChina COSCO (Hong Kong) Limited (「COSCO HK」)は契約を締結し、これによりCS Container HK はLong Honour Investments Limited (「Long Honour」)の持分すべてを取得することに合意し、COSCO HK は当該持分すべてのを売却することに合意した。Long Honourは英領バージン諸島で設立された会社で、その主たる事業は投資保有であり、その主たる資産はLong Honour が保有するChina International Marine Containers (Group) Co., Ltd. (「CIMC」) Equity である。

取得契約取得契約」)。

## c. CBHB Equity 取得契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびCOSCO CompanyはCBHB Equity 取得契約を締結した。これにより当社はChina Bohai Bank Co., Ltd. (「CBHB」) Equityの13.67% の持分の取得に合意し、. COSCO Company や当該持分の売却に合意した。CBHB は中華人民共和国で設立した会社で、その主たる事業は中華人民共和国における銀行業である。

取得契約取得契約。

(d) (a) コンテナ・リース事業、(b) 海運関連およびその他金融サービス事業、および (c) 少数金融持分取得契約に関連した持分取得の目的ならびに性格と関連当事者の当該取引における利害関係の程度

かかる取引は、傭船事業、コンテナリース事業およびおよび海運関連の金融サービスに従事することで、従来からの海運業の不況時にその影響を躲す能力を身につけ、試練に対処する当社の能力を強化することが見込まれる。これにより当社の財政状態の安定性が強化され、当社およびその株主の利益のために成長のための推進力が形成される。

かかる取引は当社の事業セグメントならびに当社とCS Company およびCOSCO Companyの他の参加企業との間で相乗効果をもたらすことが見込まれる。当社はコンテナ輸送や関連する金融サービスに対するリースを初めとする全天候型の輸送サービスを提供することが可能となり、そこから包括的サービス、クロスセリング、および顧客の忠誠心の強化を通じて大きな相乗効果が生まれる。さらに、当社の事業が拡大すれば、CS CompanyおよびCOSCO Companyの他の傘下企業との間の関係も金融サービスと産業セグメントの統合を通じて向上すると思われる。

当該取引は、戦略的管理および統制を最適化し、さまざまな事業セグメントの間に相乗効果を生み出し、当社の営業効率の全体的な改善をもたらすことで、グループ内部の事業統合を推進すると思われる。

以上の理由から、取締役は関係契約が公正かつ合理的で、当社およびその株主全体の利益のために通常の商取引の条件に則って締結されたと考える。

(2) 2015年12月11日、当社およびその関連子会社は一定の子会社および関連会社に対する持分の売却に関連して、一連の契約を締結した。すなわち (1) CS Ports (「CS Ports」) 売却契約(2) オフショア代理店売却契約および(3) オンショア代理店売却契約である。

## (a) CS Ports 売却契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、当社はCS Ports 売却契約をCS Hong Kong and COSCO Pacificとの間で締結し、これにより当社およびCS Hong KongはCS Portsに対する持分すべてを売却することに合意し、COSCO Pacific はかかる持分すべてを取得することで合意した。CS Ports は香港で設立された会社でその主たる事業はさまざまな港湾および港湾関連会社に他する投資である。

## (b) オフショア代理店売却契約

## a. CS Container Agency HK 売却契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、CS Container HKおよびCOSCO Container Lines (Hong Kong) Co., Limited (「COSCO Container HK」)はCS Container Agency HK 売却契約を締結した。これによりCS Container HK はCS Container Agency HKに対する持分を売却することに合意し、COSCO Container HK は当該持分を取得することに合意した。COSCO Container HK は香港で設立された会社で、その主たる事業は輸送代行サービスである。

(b) Universal Shipping 売却契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、CS Container HK およびShanghai Pan Asia Shipping Company Limited (「Pan Asia Shipping」)はShipping の売却契約を締結した。これによりCS Container HKはUniversal Shipping (Asia) Company Limited (「Universal Shipping」)に対する持分を売却することに合意し、Pan Asia Shipping は当該持分を取得することに合意した。Universal Shipping は香港で設立された会社でその主たる事業はコンテナ輸送事業である。

c. Golden Sea Sales Agreement

- 取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびCOSCO Container はGolden Sea Shipping Pte. Ltd. (「Golden Sea」)の売却契約を締結した。これにより当社はGolden Sea の51%の持分を売却することに合意し、COSCO Container は当該持分を取得することに合意した。Golden Seaはシンガポールで設立された会社で、その主たる事業はフィーダーコンテナ輸送事業である。

d. CSSP 持分売却契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、CS Container HK およびChina Shipping Regional Holdings Pte. Ltd. (「CS Regional」)はCSSP Equity の売却契約を締結した。これによりCS Container HK はEquity of China Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd. (「CSSP」)の91%の売却することに合意し、CS Regional は当該持分の取得することに合意した。CSSP はシンガポール設立された会社で、その主たる事業は石油の調達である。

- Golden Sea Equity Sales Agreement

取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびCS Regional はGolden Sea Equity の売却契約を締結した。これにより当社はGolden Sea に対する持分の9%を売却することに合意し、CS Regional は当該持分を取得することに合意した。Golden はシンガポール設立された会社で、その主たる事業はフィーダーコンテナ輸送事業である。

(c) オンショア代理店売却契約

a. CS オンショア代理店売却契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびChina COSCOはCS のオンショア代理店売却契約を締結した。これにより当社はオンショアの代理店を売却することに合意し、China COSCO はかかる代理店および輸送代理店サービス、情報サービス、輸送事業、ロジスティクス・サービスおよび港湾サービスに関係するその他の代理店の資産を取得することに合意した。その中には下記が含まれるウォ(1) China Shipping Container Lines Dalian Co., Ltd.に対する100%の持分、(2) China Shipping Container Lines Tianjin Company Limitedに対する100%の持分、(3) China Shipping Container Lines Qingdao Company Limitedに対する100%の持分、(4) China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd.に対する100%の持分、(5) China Shipping Container Lines Xiamen Co., Ltd.に対する100%の持分、(6) China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd.に対する100%の持分、(7) China Shipping Container Lines

Shenzhen Co., Ltd.に対する100%の持分、(8) China Shipping Container Lines Hainan Company Limitedに対する100%の持分、(9) China Shipping Container Lines (Dalian) Data Processing Co., Ltd.に対する100%の持分、(10) Shanghai Puhai Shipping Liners Co., Ltd.に対する98.2%の持分、(11) China Shipping (Yangpu) Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.に対する100%の持分、(12) Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.に対する100%の持分、(13) Jinzhou Port Container and Railway Logistics Limitedに対する45%の持分、(14) Angang Vehicle Transportation Co., Ltd.に対する20.07%の持分、(15) China Shipping Container Lines Yinkou Company Limitedに対する10%の持分、(16) China Shipping Container Lines Qinhuangdao Company Limitedに対する10%の持分、(17) China Shipping Container Lines Lianyungang Company Limitedに対する10%の持分、(18) China Shipping Container Lines Longkou Company Limitedに対する10%の持分、(19) China Shipping Container Lines Zhejiang Company Limitedに対する45%の持分、(20) China Shipping Container Lines Jiangsu Company Limitedに対する45%の持分、(21) China Shipping Container Lines Quanzhou Company Limitedに対する10%の持分、(22) China Shipping Container Lines Fuzhou Company Limitedに対する10%の持分、(23) China Shipping Container Lines Shantou City Company Limitedに対する10%の持分、(24) China Shipping Container Lines Zhongshan Company Limitedに対する10%の持分、(25) China Shipping Container Lines Fangchenggang Company Limitedに対する10%の持分、(26) China Shipping Container Lines Zhanjiang Company Limitedに対する10%の持分、(27) China Shipping Container Lines Jiangmen Company Limitedに対する10%の持分、(28) China Shipping Container Lines Dongguan City Company Limited (「オンショア代理店および関連事業」)に対する10%の持分。

b. シンセン代理店売却契約

- ・ 取引日および当事者: 2015年12月11日, CS Container HK, Pan Asia Shipping およびCOSCO Container は Shenzhen Agency 売却契約を締結した。これによりCS Container HK はChina Shipping Container Lines Agency (Shenzhen) Co., Ltd. (「CS Container Agency SZ」に対する持分を却することに合意し、COSCO Container は当該持分を取得することに合意した。またCS Container HK はUniversal Logistics (Shenzhen) Co., Ltd. (「Universal Logistics」)に対する持分を取得することに合意し、Pan Asia Shipping は当該持分を取得することに合意した。CS Container Agency SZ はシンセン設立された会社で、その主たる事業は輸送代行サービスである。Universal Logistics はシンセン設立された会社でその主たる事業は輸送代行サービスである。

(d) 当社およびその関連子会社は、下記に記載する一定の子会社に対する持分の売却に関連して一連の契約を締結した。当該契約は以下の通りである。(a) CS Ports S売却契約 (b) オフショア代理店売却契約、および(c) オンショア代理店売却契約。当該取引の目的、性質および当該取引にかかわる関連当事者の利害関係の範囲は以下の通りである。

資産リース枠組み契約によると、CS Container は自社の船舶およびコンテナをChina COSCO にベアポートチャーターする一方で、CS は乗組員、船舶、整備・保守、定期船サービスに必要な総務、販売、支援サービスを提供しかかわる管理能力を引き続き保持する。そのため、輸送代行およびその他の関連事業に従事する子会社および関連会社は資産リース枠組み契約のもとで取引が開始されると、自社の潜在能力や収益力を最大限活用できず、船舶やコンテナのチャーター権とともに、China COSCOに対して売り払う可能性がある。

資産リース枠組み契約が満了するかまたは解除された場合、当社は引き続き自社のコンテナ船を所有してChina COSCO またはその他の事業者にはチャーターするか、または引き続き所有してチャーターおよび/またはコンテナ船を運行することができる。また、当社が社内で実施した見積もりによれば、仮に定期船サービスを再開する場合、そのための費用が発生するものの、以下の点に鑑みるならば、再開は経済合理的に実行可能であると思われる。す

なわち(1) 資産リース枠組み契約に基づく取引からの見返り、(2) サードパーティのサービス提供者(人材を含む)を市場で調達しうること、(3) 既出のとおり当社はに他の定期船サービスを実行できる能力があること。

以上の理由から、取締役は関係契約が公正かつ合理的で、当社およびその株主全体の利益のために通常の商取引の条件に則って締結されたと考える。

(3) 資産リース枠組み契約

- ・ 取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびChina COSCO は資産リース枠組み契約を締結した。これにより当社は船舶およびコンテナを、以下の原則に従ってChina COSCO および/またはその子会社および関係会社にチャーターおよびリース（ファイナンス・リーシングを除く）することに合意した。

## 船舶

(1) 自社所有船舶：チャーターは原則、定期用船契約とする。積載能力が8,000TEU以上の船舶については、傭船期間は5年間とし、その後当事者間の交渉を経てさらに5年間延長することができる。積載能力が8,000TEU未満の船舶については、チャーター期間は5年間とする。

(2) 借受傭船：当社は(1) 早期に傭船契約を解除し、そもそもの船舶所有者が船舶を直接China COSCO に傭船するよう手配する、または(2) そもそもの船舶所有者の同意のもとに、船舶を China COSCOに再傭船するよう手配する。そのため、そもそもの傭船契約と同一条件の新たな傭船契約または再傭船契約を締結する。かかる再傭船については、傭船契約が満了した時点で、China COSCO は（当社を通じて）当該船舶を、China COSCOがその裁量で決定する時期に、その指定した場所でそもそもの所有者に返却する。ただし、関連する傭船契約の条項に従うことを条件とする。

(3) 貸出傭船：借受傭船および貸出傭船については、傭船契約が満了した時点で、(1) 同一船舶にかかる借受傭船契約が同一時点で満了する場合には、CS Container が当該船舶をそもそもの所有者に返却する、(2) 借受傭船牽引役が引き続き有効である場合は、原則上(2)が適用される。自社所有船舶については、貸出傭船契約が満了した場合、原則(1)が適用される。

(4) 建造中の自社船舶の場合、建造が完成した時点で、自社所有船舶にかかる原則(1)が適用される。

## コンテナ

(1) 自社所有コンテナ：リース条件はコンテナの使用年数に基づいて決定される。使用年数が5年未満、6年から8年、9年から10年、10年以上のコンテナそれぞれに対応するリース期間は5年、3年、2年および1年である。2004年から2005年の間に建造されたコンテナの場合、リース条件について当事者間でさらなる交渉を行う。

(2) セール・アンド・リースバック契約の対象であるコンテナ：CS Container は、China COSCOにコンテナをサブリースするための承認を所有者から取得するべく努力する。そのための新たな条件はリース期間の満了時点で決定されるものとするが、CS Containerとコンテナ所有者の間で話しあいを行なう。

(3) 第三者からリースしているコンテナ：CS Container は、既存のリース契約を、既存契約と実質内容同一のChina COSCOとの間で直接締結される新たな契約で置き換えるための承諾を所有者から得よう努力する。

資産リース枠組み契約の当初の有効期間は2025年12月31日に満了する。ただし、China COSCO およびCS Containerの、当該契約のもとで企図された取引の年間上限額に関して3年毎に株主の同意を得ることを条件とする。独立の財務アドバイザーは、資産リース枠組み契約で要求される期間は3年を超えているため、当該契約の関連条項は通常の事業慣行に沿っていると考えている。

## 当該取引の目的および性格ならびに関連当事者の利害関係の程度

長引く海運市場の不況に対応するべく当社は、さまざまな状況およびさまざまな輸送ルートの船舶稼働率に基づいて営業戦略を機動的に調整してきた。設備稼働率の低い一部輸送ルートの停止、安定した収益を確保するためにかかる過剰設備のサードパーティへのリースを行なってきた。コンテナ定期船事業に比べ、船舶傭船事業は季節変動や世界のコンテナ輸送市場の価格変動の影響を受けにくい。傭船期間が比較的長い傭船契約は、特に船舶の輸送能力が高い場合、安定した現金収入や、将来、船舶を購入するための資金をもたらす。

(i) CS Container所有する船隊およびコンテナ、(ii) CS Containerが海運業界で培った幅広い経験および市場の熟知、(iii)海運業界のチェーンの中に占めるCS Companyの位置づけ、そして(iv) CS Containerと銀行その他の金融機関との間で醸成された長年にわたる信頼関係を活かし、CS Containerはより本格的に船舶傭船事業に乗り出す。事業内容としては、船舶傭船、コンテナ・チャーター、乗組員の派遣、船舶の管理、修繕およびロジスティクス・ネットワークの構築などを含め、コンテナ顧客にワンストップサービスを提供することを目指す。



取締役は、資産リース枠組み契約に基づく取引が、独立当事者間ベースの交渉に基づき、一般的な商取引条件で締結され、それゆえ当該取引の条件および年間上限額は公正かつ合理的で、当社および株主全体の利益に資すると考えている。

#### (4) 金融サービスの提供のための枠組み契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびCS Company は金融サービス提供のための枠組み契約を締結し、これによりグループはCS Group および/またはその関係会社に金融サービスを提供できるようになる。特に、グループはCS FinanceがCS Groupおよび/またはその関係会社に預金サービス、(ii) クレジット・サービス、(iii) 決済サービス (iv) 為替サービスおよびCBRCが承認するその他サービスを提供できるよう取り決める。

金融サービス提供のための枠組み契約の当初有効期間は2016年12月31日に満了する。

##### 預金サービス：

CS Finance はCS Group に預金サービスを提供する。その際の金利は下記の条件を満たすものとする。すなわち、(a) PBOCがその時々設定する預金のベンチマーク金利、または(b)中華人民共和国の大手民間銀行が同種の預金について営業地域または近隣地域において通常の事業過程において提示する預金金利を上回ることのない、すなわち、少なくとも同水準の金利とされる。

##### クレジット・サービス：

CS Finance はCS Group に対して以下の条件でクレジット・サービス(融資、保証、手形割引、手形引受、およびリースサービスなど)を提供する。その際の金利は、(a) PBOC がその時々同種の融資について設定するベンチマーク金利、(b)中華人民共和国の大手民間銀行が同種の融資について営業地域または近隣地域において通常の事業過程において提示する預金金利を上回ることのない、すなわち、少なくとも同水準の金利とされる。

##### 決済サービス：

CS Finance はCS グループに対して決済サービスを提供する。その際の手数料は、適用ある場合は、(a) 同種のサービスについてPBOC が規定する最低限度額、(b) 独立の第三者が同種のサービスについて徴求する手数料、(c) CS Finance が同種のサービスについて同一格付けの独立の第三者に徴求する手数料と同水準である。

##### 外国為替サービス：

CS Finance はCS グループに対して外国為替サービスを提供する。その際の料金率は(a) 同種のサービスについてPBOC が徴求することを定めた最低限度額(もしあれば)、(b) 独立の第三者が同種のサービスについて徴求する料金または(c) CS Financeが同一格付けを有する独立の第三者に対して同種のサービスについて提供する料金率と同水準である。

##### その他の金融サービス：

CS Group s CSグループの傘下会社に対し提供する他の金融サービス、例えば財形および資金調達にかかるコンサルティング、信用認証およびその他関連するコンサルティングおよび代行サービス、ならびにスキーム設計ならびに決済および清算は、(a) PBOCが同種のサービスについて徴求することを定めた下限値(適用ある場合)、(b) 独立の第三者が同種のサービスについてCS Groupに徴求する料金または(c) CS Finance が同種のサービスについて同一格付け独立の第三者に対して徴求する料金と同水準である。

かかる利率および手数料率はCS Containerによって毎年見直される。

- 当該取引の目的、性格および関係当事者の利害の程度

CS Finance は、金融事業の発展および資本活用のためにCS Groupの資本を吸収することで資本規模を拡大し、また、CSグループから融資金利やその他の手数料を徴求することで増益を図ることができる。

金融サービス提供のための枠組み契約のもとで企画された、CS Financeによって提供され、CS Groupが利用できる金利その他の条件は中華人民共和国の他の大手民間銀行によって提供されるサービス条件より有利なものではなく、CS Finance は資金調達コストやその他の金融サービス料金の引下げによって不公正な便益をCS Groupに与えるものではない。

取締役は、ファイナンス・リーシング枠組み契約に基づく取引が、独立当事者間ベースの交渉に基づき、一般的な商取引条件で締結され、それゆえ当該取引の条件および年間上限額は公正かつ合理的で、当社および株主全体の利益に資する考えている。

#### (5) 新資産リース枠組み契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、当社とCS Company は新資産リース枠組み契約を締結した。これによりグループはCS Group および/またはその関係会社に（船舶およびコンテナなどを含む）資産リースサービスを提供できるようになった。

当該契約の当初の有効期間は2016年12月31日に満了する。

新資産リース契約のもとで企画された取引は、一般的な商取引条件で行われる。かかる条件はCS Containerが他の第三者に提供する条件と少なくとも同一であり、リース料金は時価に基づいて決定され、類似の資産リースサービス業者が同種の資産リースサービスについて、同一地域また近隣地域で徴求する料金を下回ることはない。

比較対象となる時価を入手していない場合、契約価格は、決定される。契約当事者間の独立当事者間ベースの交渉を経たのち、原価に公正かつ合理的な利益率を加算する方式に基づき、かつCS Container が他の独立の第三者に提供した過去の類似の資産リースサービスの料金を参考にして決定される。予想される利益率は12.25% を上限とし、独立の第三者に徴求される利益率と少なくとも同一である。

かかるサービス料金は四半期毎にCS によって見直される。

- 当該取引の目的および性格ならびに関連当事者の利害の程度：資産リース事業は、CS Container が晒されるリスクを限定しながら、保証された利益と安定した現金収入をもたらされ、CS Containerの総体的な事業の発展を助長するものと見込まれる。

取締役は、資産リース枠組み契約に基づく取引が、独立当事者間ベースの交渉に基づき、一般的な商取引条件で締結され、それゆえ当該取引の条件および年間上限額は公正かつ合理的で、当社および株主全体の利益に資する考えている。

#### (6) ファイナンス・リーシング枠組み契約

- 取引日および当事者：2015年12月11日、当社およびCS Company はファイナンス・リーシング枠組み契約を締結した。これによりグループはCS Groupおよび/またはその関係会社に対して（船舶およびコンテナを含む）ファイナンス・リーシング・サービスを提供することができる

ファイナンス・リーシング枠組み契約の当初の有効期間は2016年12月31日に満了する。

金利および手数料はCS Containerにより毎年見直され、更新される。

- 当該取引の目的および性格ならびに関連当事者の利害の程度：資産再編の後、CS Group および/またはその関係会社の港湾、倉庫およびロジスティクス・セクターに関連する事業開拓により、潜在的な資本投資需要が生ずることに鑑みて、ファイナンス・リーシング枠組み契約に基づく取引は当社にとって限定されたリスクのもとに安定した現金収入をもたらすのみならず、関連企業の事業運営上の財務書類の安定を支えることになる。

取締役（独立非業務執行取締役を含む）は、ファイナンス・リーシング枠組み契約に基づく取引が、独立当事者間ベースの交渉に基づき、一般的な商取引条件で締結され、それゆえ当該取引の条件および年間上限額は公正かつ合理的で、当社および株主全体の利益に資する考えている。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## 経営陣の討議と分析

## 事業全般の営業実績の概観

当年度、グループの収益は31,834,165,000人民元で、前年度から11.8%減少した。継続事業からの税引前損失は2,897,163,000人民元、親会社の株主に帰属する純損失は2,950,234,000人民元であった。通期の積載貨物数量は7,809,419TEUで、前年度から3.5%減少した。当年度の国際航路にかかるグループのTEU当たり平均運賃は4,757人民元で、前年度から9%減少した。これは主にグローバル経済の落ち込み、船舶輸送に対する需要の後退、および相次ぐ新たな輸送能力の投入による主要航路の運賃低下など複数の要因による。国際航路の場合ヨーロッパ-地中海航路の運賃の落ち込みが最も際立った。

国内航路にかかるTEU当たりの平均運賃は1,540人民元で、前年度から15.6%減少した。これは主に国内経済の弱体化により需要が減少したためである。2015年12月31日現在のグループの輸送能力の合計は889,434TEUで、前年度から22%増加した。

## 財務の概観

## 収益

当年度のグループ収益は前年度の36,077,425,000人民元から4,243,260,000人民元減少して31,834,165,000人民元となり、前年度から11.8%減少した。減収は主に以下の要因による影響が重なったことによる。

航路別のコンテナ積載量の内訳は以下の通りである。

主要市場	2015年 (TEU)	2014年 (TEU)	増減率 (%)
太平洋航路	1,249,361	1,294,372	-3%
ヨーロッパ・地中海 航路	1,542,939	1,485,078	4%
アジア太平洋 航路	1,897,275	2,048,654	-7%
中国国内 航路	3,056,996	3,164,825	-3%
その他	62,848	100,499	-37%
合計	7,809,419	8,093,428	-3.5%

## 収益の内訳

主要市場	2015年 (千人民元)	2014年 (千人民元)	増減率 (%)
太平洋航路	9,075,983	9,366,710	-3%
ヨーロッパ・地中海 航路	7,161,068	8,921,941	-20%
アジア太平洋 航路	6,011,170	6,777,882	-11%
中国国内 航路	4,706,247	5,772,195	-18%
その他	1,689,539	1,064,590	59%
合計	28,644,007	31,903,318	-10%

## 積載貨物量の減少

2015年の積載貨物の数量は7,809,419TEUで、前年度から3.5%減少した。特に、国際航路の貨物数量は前年度から3.6% 減少した。これは主に、世界経済の回復のペースが鈍化し、コンテナ輸送に対する需要が弱含んだことによる。国内航路の貨物数量は前年度から3.4%減少した。こうした減少は主に船腹の利用率が低下したことと、国内市場が飽和率が上昇し、市場の伸びが抑制されたためである。

## 運賃低下

運賃の低下は主に、当年度における世界経済の成長の鈍化、国際海運市場の停滞、および需給のアンバランスにより、総体的に運賃が大幅に落ち込んだためである。CCFIによると、運賃は年初の1,064.42から年末には723.3まで急落した。これは前年度から32%の落ち込みに相当する。年平均は872で、前年度から19.7%低下した。

## サービス原価

当年度のサービス原価の合計は 32,788,268,000人民元で、前年度から5.9% 減少した。TEU当たりのサービス原価 は4,011人民元で、前年度比べると11人民元的大幅増加となった。

サービス原価は以下の要因により減少した。

- ・ コンテナおよび貨物費用が前年度の13,260,260,000 人民元から当年度には13,405,841,000人民元となり、前年度と比べると1.1% の増加となった。その影響は全体としてみると微少である。貨物需要が伸び悩むなか、当社は新たな輸送能力を削減したため、その結果、投入された新たな船腹は前年度から3.9% 減少した。一方、積載貨物数量は3.5%減少した。ただ、荷役料金は料率の引き上げにより横ばいとなった。
- ・ 船舶および航海費用 は前年度の11,340,282,000 人民元から当年度には10,620,693,000人民元となり、前年度から6.3% 減少した。その理由は主に燃料コストの減少である。当年度の燃料コストは4,410,134,000人民元で前年度の6,850,509,000人民元と比べると、36%減少した。燃料コストの減少は世界市場における原油価格の下落によるもので、これにより当社の単位当たりの燃料コストは当年度に約34.9%減少した。さらに、安価な燃料充填設備を備えた港湾が新設されたこともまた、燃料コストの大幅削減に繋がった。
- ・ サブ・ルートおよびその他の費用は前年度の6,246,350,000人民元から当年度には5,827,605,000人民元となり、前年度から6.7% 減少した。その理由は主に貨物量の減少であるが、これはe基幹ルート市場が軟弱な影響を受けて、サブ・ルート費用が低下したためである。
- ・ 当年度のロジスティクスおよびその他事業費用は2,934,129,000人民元で、前年度の3,992,442,000人民元から26.5%減少した。減少は主にChina Shipping (Singapore) Petroleumの燃料コストを含めたことによるもので、同社の燃料コストは世界的な原油安を反映して41% 減少した。

## 売上総利益

以上の結果、グループは954,103,000人民元の売上総損失を計上した (2014年: 売上総利益1,238,092,000)。

## 法人税

2015年1月1日から2015年12月31日までの期間について当社および中華人民共和国に所在する子会社に適用された法人税率 ("CIT")は 25%であった。

関連する新CIT規則に従い、当社のオフショア子会社が稼得した利益については、当該オフショア子会社から配当金が支払われる時点で、CITが課せられる。当社は、オフショア子会社にかかる利益に対してCITを納付する際には、CTI規則に従った適用税率を用いている。

## 販売一般的管理費

当年度のグループの販売一般的管理費は1,951,930,000人民元で、前年度から103%の増加となった。これは主に固定資産の減損について821,982,000人民元の引当金を計上したためである。

### 営業外利益

当年度のグループの営業外損失は297,378,000人民元で、前年度に898,527,000人民元の利益が計上されたのに対し、1,195,905,000人民元の減少となった。営業外損失の減少は主に、前年度にはChina Shipping Terminal Development Co., Ltdを売却したことの利益が得られたことと、前年度と比べると固定資産の処分損が増加したことによる。

### 親会社の株主に帰属する利益 / 損失

以上の結果、当年度の親会社の株主に帰属する損失は2,950,234,000人民元となり、前年度が親会社に帰属する利益として1,044,036,000人民元を計上したのに対し、3,944,270,000人民元減少した。

### 流動性、資金源および資本構成

グループの運転資本の主な調達源は営業活動によるキャッシュ・インフローと銀行借入れである。キャッシュは主に、サービス原価、新造船の建造、コンテナの購入、配当の支払ならびに銀行借入れおよびファイナンス・リースの元金返済に充てられた。

当年度末現在、グループの銀行借入れおよび株主借入れの合計は28,365,235,000人民元であった。満期構成は2016年から2026年までに渡り、1年以内期限到来分が10,557,263,000人民元、2年以内期限到来分が6,278,509,000人民元、3年以内期限到来分が7,345,871,000人民元、5年超期限到来分が4,183,592,000であった。グループの長期銀行および株主借入れは主に船舶の建造のために使用されている。当年度末、グループの長期銀行借入れは特定のコンテナおよびコンテナ船に対する抵当権で担保されており、それらの帳簿価額は11,497,768,000人民元（2014年12月31日現在：8,344,784,000人民元）であった。

当年度末現在、グループの10年物社債の未返済残高は1,796,432,000人民元（2014年度12月31日現在：1,793,981,000人民元）で、社債発行手取金はすべて、船舶の建造のために使用された。当該社債には中国銀行上海支店の保証が付されている。

当年度末現在、グループの人民元建ての固定金利借入れは1,200,000,000人民元で、年利率は2.85%から3.48%である。米ドル建ての固定金利借入れは254,246,000人民元で、年利率は2.48%および米ドル建ての変動金利借入れは26,910,989,000人民元で、年利率はロンドン・インターバンク・オファード・レートに基づいて調整される。グループの借入れは人民元または米ドル建てで表示され、現金及び現金等価物は主にこれら二つの通貨で表示されている。

当年度末現在、グループのファイナンス・リース債務は15,826,000人民元で、満期は2016年から2020年にかけて到来する。1年以内期限到来分は8,550,000人民元、2年以内到来分は7,056,000人民元、3年から5年以内期限到来分は220,000人民元であった。グループのファイナンス・リース債務はコンテナおよび輸送設備のリースに関係している。

### 正味流動資産

当年度末現在、グループの正味流動負債は519,284,000人民元であった。流動資産は主に、燃料在庫898,955,000人民元、売掛金および受取手形1,930,882,000人民元、前払金およびその他の売掛債権が675,706,000人民元、現金預金および制限付き預金が11,002,461,000人民元であった。流動負債は主に、買掛金3,532,484,000人民元、未払費用およびその他の未払債務が889,433,000人民元、当期末払税金が14,411,000人民元、短期銀行借入れが2,697,433,000人民元、商業手形が4,870,200,000人民元、長期銀行借入れの1年以内期限到来分が2,989,630,000人民元、デリバティブ金融商品が147,000人民元、ファイナンス・リースに基づく債務の1年以内期限到来分が8,550,000人民元および引当金が25,000,000人民元であった。

### キャッシュ・フロー

当年度のグループの営業活動による正味キャッシュ・インフローは680,922,000人民元で、主に、人民元および米ドル建てであり、前年度のキャッシュ・インフロー2,713,088,000人民元から2,032,166,000減少した。当年度末現在の現金及び現金等価物の残高は前年度の実績から1,645,163,000人民元増加したが、これは主に営業活動による正味キャッシュ・インフローおよび財務活動による正味キャッシュ・フローが、投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローを上回ったためである。当年度のグループの財務活動によるキャッシュ・フローは主に銀行借入れと商業手形の発行によるもので、これらの資金は主に短期取引ならびに船舶およびコンテナの購入および建造のために使用された。

当年度末および前年度末現在におけるグループのキャッシュ・フローの状況は以下の通りである。

単位：人民元

	2005年度	2014年度
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	680,922,000	2,713,088,000
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(3,325,340,000)	(5,859,325,000)

財務活動による正味キャッシュ・フロー	3,986,428,000	2,901,559,000
現金にかかる為替変動の影響	303,153,000	(2,238,000)
現金及び現金等価物の純増/(純減)	1,645,163,000	(246,916,000)

### 営業活動による正味キャッシュ・インフロー

当年度の営業活動からもたらされた正味キャッシュ・インフローは680,922,000人民元で、前年度の正味キャッシュ・インフロー、2,713,088,000人民元から2,032,166,000人民元の減少となった。前年度と比較した場合、グループの営業活動による正味キャッシュ・インフローの減少は、当年度のグループ収益および営業利益の減少によるものである。

### 投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー

当年度末現在、投資活動に使用された正味キャッシュ・アウトフローは3,325,340,000人民元で、前年度の5,859,325,000人民元の正味キャッシュ・アウトフローから、2,533,985,000人民元減少した。かかる減少は主に、当年度のグループによる船舶建造のための投資支出が減少したことによる。

### 財務活動による正味キャッシュ・フロー

当年度の財務活動による正味キャッシュ・フローは3,986,428,000人民元で、前年度の財務活動による正味キャッシュ・フロー2,901,559,000人民元から1,084,869,000人民元増加した。当年度のグループの銀行借入れは13,752,922,000人民元で、銀行借入れの返済額は8,980,102,000人民元、またファイナンス・リースの元本返済は143,752,000人民元であった。

### 売上債権の平均回転期間

当年度末現在のグループの売掛金および受取手形の正味残高は1,930,882,000人民元で、前年度から453,629,000人民元減少した。内訳は、受取手形が9,309,000人民元の増加、受取手形が462,938,000人民元の減少であった。これは主に、当年度に販売収益が11.8%減少したこと、およびグループが期末に受取手形の換金化と、運賃の回収を早めたためである。

### ギアリング・レシオ

当年度末現在、当社の正味ギアリング・レシオ（正味債務が株主持分を上回る比率）は86.2%で、前年度の59.4%から上昇した。ギアリング・レシオの増加は主に資金調達の増加によるもので、これにより有利子債務が増加するとともに、当年度の純損失の計上によって純資産が減少した。

### 為替リスクおよびヘッジ

グループ収益の大半は米ドルで決済される。グループは51,606,000人民元の正味為替差損を計上したが、これは主に米ドルとユーロの為替の変動によるものである。為替換算差額299,935,000人民元が株主持分に計上された。当社は引き続き人民元と主要な国際決済通貨との間の為替変動を注意深く監視するとともに、為替レートの変動による影響を最小限に止め、必要に応じて為替リスクを低減させる適切な手段を高める考えである。

### 資本支出

当年度にグループはコンテナ船の購入、建造中の船舶およびその他に2,486,312,000人民元を支出した。コンテナ船の購入にかかる支出額は、1,279,759,000人民元および生産設備の購入事務機器および車輛に23,485,000人民元を投入した。

### 契約債務

当年度末現在、建造中の船舶に関する契約済み・未計上の資本支出約定は5,460,858,000人民元であった。さらに、土地・建物ならびに船舶およびコンテナに係るグループのオペレーティング・リース債務はそれぞれ402,063,000人民元および8,034,426,000人民元であった。

### 偶発債務

当年度末現在、グループは訴訟費用として25,000,000人民元の引当金を設定している。グループにはこれ以外の偶発債務は存在しない。

### 当社の上場証券の買戻し、売り付けまたは償還

当年度中、当社またはその子会社のいずれも、当社の上場証券の買戻し、売り付けまたは償還を行っていない。

### 後発事象

当社は2015年12月11日に、当社の支配株主であるCS Companyから、SASACがCS Companyとその子会社（「CS Group」）ならびにCOSCO Companyとその子会社（「COSCO Group」）の間で行おうとする、コンテナ輸送、船舶リース、原油輸送、バルク SHIPPING および金融セクターでの事業に関する再編（「再編」）を原則承認した旨の通知を受けたと発表した。かかる再編の一環として、CSCLおよび関連子会社はCS Group およびCOSCO Group（契約当事者と総称する）の間で一連の契約を交わし、それによってCSCLが（自らまたは関連子会社を通じて）(i) コンテナ・リース

事業、船舶関連金融サービス事業およびその他の金融業に従事する特定の子会社に対する持分を取得し、同時に (ii) 港湾事業、オフショアのコンテナ輸送代行業およびオンショアのコンテナ輸送代行業に従事する特定子会社に対する持分を契約当事者 に売却する。当該再編は、2016年2月1日付けの臨時株主総会で承認済みである。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【設備投資等の概要】

固定資産投資については、後記「第6 - 1 . 財務書類 - II連結財務書類に対する注記」の注16を参照されたい。

##### 2【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備については、上記「第3 - 7 . 財政状態および経営成績の分析」を参照されたい。

##### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、上記「第3 - 7 . 財政状態および経営成績の分析」を参照されたい。



## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授權株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数
-	11,683,125,000株(2)	-

(注)

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式(国内株式を含む)とH株式の合計。

## 【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	摘要
記名式額面1.00人民元	普通株式 (国内株式)	11,683,125,000株*	該当なし	A株式 - 上海証券取引所 H株式 - 香港証券取引所

\* 内訳：

・ A株式7,932,125,000株

・ H株式3,751,000,000株

## (2) 【発行済株式総数、資本金の推移】

( A 株式 )

( 2015年12月31日現在 )

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2004年 3 月 3 日		3,830,000,000		3,830,000,000	株式会社として設 立(1)
2004年 6 月16日	-220,000,000		-220,000,000		H 株式へ転換(2)
2004年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2005年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2006年12月31日		3,610,000,000		3,610,000,000	
2007年中	1,985,500,000		1,985,500,000		当グループの2007 年 6 月30日現在の 配当可能利益の一 部を原資とし、既 存株 10 株につき 5.5株の割合で実 施された株式の無 償交付 (4)
	2,336,625,000		2,336,625,000		適格戦略提供投資 家に対する発行
2007年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2008年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2009年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2010年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2011年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2012年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2013年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2014年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	
2015年12月31日		7,932,125,000		7,932,125,000	

(H 株式)

(2015年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2004年6月16日	220,000,000		220,000,000		国内株式から転換(2) 新規公開 (3)
	2,200,000,000		2,200,000,000		
2004年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2005年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2006年12月31日		2,420,000,000		2,420,000,000	
2007年中	1,331,000,000		1,331,000,000		当グループ の2007年6 月30日現在 の配当可能 利益の一部 を減資とし、 既存株10株につき 5.5株の割合 で実施された 株式の無償 交付(4)
2007年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2008年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2009年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2010年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2011年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2012年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2013年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2014年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	
2015年12月31日		3,751,000,000		3,751,000,000	

注：

- (1) 当社は、2003年10月31日現在の登録資本および剰余金を1株の額面1人民元の株式3,830,000,000株に転換することにより、2004年3月3日に、中国会社法に基づいて株式会社に組織変更された。
- (2) 新規公開の一環として、最終持株会社から売出される国内株式220,000,000株がH株式に転換された。
- (3) H株式2,200,000,000株が新規公開のため新たに発行された。
- (4) 2007年8月8日、当社の取締役会は、2007年6月30日現在の当グループの配当可能利益のうち、3,316,500,000人民元を、既存株10株につき5.5株(額面1.00人民元)の割合で株式配当することを提案した。当該提案は、2007年9月29日開催の当社特別株主総会で承認された。

2015年12月31日現在、当社株式の追加発行を要するような転換社債または株式ワラントは存在しない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【所有者別状況】（2015年12月31日現在）

（国内株式）

下記「(4)大株主の状況」を参照のこと。

（H株式）

2015年12月31日現在、当社には約1,833名の登録株主が存在するが、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(5) 【大株主の状況】

（A株式）

（2015年12月31日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数（株）	保有比率(%)
チャイナ・SHIPPING	700 Dong Da Ming Lu, Shanghai, The PRC	5,314,194,30	45.49

（H株式）

（2015年12月31日現在）

名称	住所	所有株式数 （株）*	保有比率（％）
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港デ・ボックス・ロード・セン トラル199、ピクウッド・プラザ 7 階	3,733,126,875	31.95

## 2 【配当政策】

### 配当および利益処分

配当の宣言は、当社の収益性、財政状態、現金需要および資金調達の難易およびその他関連する要因に左右されるもので、当社取締役の裁量に委ねられている。さらに、中国会社法に従い、当社は、配当可能年間利益の中から限って配当を支払うことができる（配当可能年間利益とは、配当支払の前に、(i)過年度からの繰越累積損失を填補し、(ii)法定準備金、法定公益金および（もしあれば）任意一般準備金を（かかる優先順序にて）積み立てた後の当社の税引き後利益をいう。）。当社定款によると、利益分配を決定するにあたっては、当社の税引き後利益とは、(i)中国の会計基準および規則および(ii)国際会計基準または当社株式が海外上場される地域の会計基準のいずれかに従い決定される利益額のうちいずれか少ない方をいうものとされる。

### 配当政策

当社取締役は目下のところ、予見し得る将来においては毎年当グループの配当可能年間利益（上述した中国会社法および当社定款に従い決定される）の約25%を現金配当として当社のすべての株主に分配する考えである。実際に当社株主に分配される配当金額は、当グループの利益および財政状態、営業上の必要および資本の必要性如何によるものであり、さらに最終配当については、当社株主の承認が前提となる。

### 3【株価の推移】

表示期間中の香港証券取引所におけるH株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

当社は2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(A株式)

表示期間中の上海取引所におけるA株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

A株式は、2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

(単位：人民元)					
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	5.45	3.32	3.63	5.71	12.08
最低	2.37	1.99	1.85	2.07	3.87

(H株式)

表示期間中の香港証券取引所におけるH株式の最高・最低株価は下表のとおりである。

H株式は2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。

(単位：香港ドル)					
年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	4.10	2.89	2.75	2.60	4.97
最低	0.99	1.38	1.77	1.72	1.70

#### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(A株式)

(単位：人民元)						
	2015年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	10.09	8.73	-	-	-	9.35
最低	5.01	6.78	-	-	-	6.86

(H株式)

(単位：香港ドル)						
	2014年					
月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	3.01	3.13	-	-	-	2.45
最低	1.70	3.01	-	-	-	2.00

## 4【役員の状況】

取締役の男女別人数の内訳

男性：11名

女性：2名（全体比15%）

## 業務執行取締役

役職	氏名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
会長兼業務執行取締役	Zhang Guofa	2013年6月28日	0
副会長兼業務執行取締役	Huang Xiaowen	2013年6月28日	0
業務執行取締役	Zhao Hongzhou (チャオ・ホン・チョウ)	2013年6月28日	0

## 非業務執行取締役

役職	氏名 (年齢)*	取締役 就任年	所有 株式数
非業務執行取締役	Ding Nong	2013年6月28日	0
非業務執行取締役	Yu Zenggang	2014年6月26日	0
非業務執行取締役	Yang Jigui	2015年12月22日	0
非業務執行取締役	Han Jun	2015年12月22日	0
非業務執行取締役	Chen Jihong	2013年6月28日	0

## 独立非業務執行取締役

役職	氏 名 ( 年 齢 ) *	取締役 就任年	所有 株式数
社外非業務執行取締役	Zhang Nan	2013年6月28日	0
社外非業務執行取締役	Hai Chi Yuet	2015年5月8日	0
社外非業務執行取締役	Guan Yimin	2013年6月28日	0
社外非業務執行取締役	Shi Xin	2013年6月28日	0
社外非業務執行取締役	Graeme Jack	2015年6月26日	0

\* それぞれの取締役の年齢については、下記の「略歴」を参照のこと。



**略歴****業務執行取締役****ZHANG GUOFA (59歳)**

当社の会長兼業務執行取締役および取締役会投資戦略委員会の委員長。

また当社の業務執行取締役および副会長を兼任。2004年にChina Shipping (Group) Company (以下「China Shipping」)に入社し、副社長、党指導部メンバー、取締役、社長を歴任ならびにChina Shippingの党指導部。

2004年党指導部および副社長としてチャイナ・SHIPPINGに入社。チャイナ・SHIPPINGに入社する前は、上海海運局および通信省に在籍。通信省に在籍期間中は、部長、課長、運輸および海運部門の部長補佐および副部長を務めた。Wuhan River Shipping School (武漢河運學校)卒。河川航行術を専攻。武漢大学で政治経済学を専攻。武漢大学から政治経済学の学士号、修士号および博士号を取得。上級エンジニア。2005年2月に当社に入社。

**HUANG XIAOWEN (53歳)**

当社の副会長兼業務執行取締役。China COSCO Shipping Corporation Limited

の副ゼネラル・マネジャーおよび党指導部を兼務。China Shipping Development Company Limitedの会長。1981年に海運業界でのキャリアを開始し、Guangzhou Ocean Shipping Companyのコンテナ輸送部門のマネジャー、China Ocean Shipping Companyのコンテナ輸送部門の副部長および部長を務め、当社の副部長、業務執行取締役、ゼネラル・マネジャーおよび党の副書記を務めた。2012年4月からチャイナ・SHIPPINGの副ゼネラル・マネジャー兼党員に就任。同氏の「bulk container shipping methodology」は、2002年に国家知的財産管理庁からNew Product for Hong Kong maritime administration、Gold Medal in New Technology International Exhibition および実用新案権を授与され、また同氏の「multipurpose vehicle container shipping methodology」もまた、国家知的財産管理庁から実用新案権を付与された。Qingdao Ocean Seaman Institute卒。船舶航行術を専攻し、China Europe International Business SchoolからEMBAを取得した。1997年10月に当社に入社。

**ZHAO HONGZHOU (48歳)**

当社の業務執行取締役。China Ocean Shipping (Group) Companyのコンテナ輸送本部の室長、副部長およびChina Shippingの業務執行部の部長、当社のゼネラル・マネジャー、および業務執行取締役。

2012年8月から今日に至るまで当社のゼネラル・マネジャーおよび業務執行取締役を務めている。上海海事大学を卒業し(専攻は輸送管理と機械工学)、機械工学の修士号を取得した。シニア・エンジニア。2002年11月に当社に入社。

**非業務執行取締役****DING NONG (54歳)**

非業務執行取締役。China Shipping (Group) Companyの副ゼネラル・マネジャーおよび党指導部。China Shipping Development Company Limitedの取締役およびChina Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.の取締役。1982年に職業人としてキャリアを開始し、同時にGuangzhou Maritime Transportation Bureauでチーフ船舶エンジニアを兼務。Guangzhou Shipping Taihua Tanker Companyの副マネジャー、Guangzhou Shipping (Group) Co., Ltd. (China Shipping Development Company Limitedの傘下にある貨物会社)の副マネジャー、China Shipping Suppliers & Trading Co., Ltd.のゼネラル・マネジャー、China Shipping & Sinopec Suppliers Co., Ltd.のゼネラル・マネジャー兼党員、China Shipping (Group) Companyの社長補佐、China Shipping International Ship Management Co., Ltd.のゼネラル・マネジャー兼党員。2012年5月以降、China Shippingの副ゼネラル・マネジャー兼党指導部を務めている。上海海事大学卒。輸送企画管理学で修士号を取得。シニア・エンジニア。2012年12月に当社に入社。

**YU ZENGANG (52歳)**

非業務執行取締役。現在、China Shipping (Group) Companyの副ゼネラル・マネジャー、共産党指導部メンバー、China COSCO Shipping Corporation Limitedの広報担当者。China Shipping Haisheng Co., Ltd. の取締役

およびChina Shipping (Europe) Holding GmbHの会長。1963年12月生まれ。1984年8月に職業人としてのキャリアを開始し、Japan Representative Office of Shanghai Shipping Bureauの責任者を務める。Shanghai Haixing Shipping (Japan) Co., Ltd.の取締役兼ゼネラル・マネジャー。Development Division of China Shipping (Group) Companyのゼネラル・マネジャー。China Shipping (North America) Holding Co., Ltd.の副社長。China Shipping (Europe) Holding GmbHの社長。China Shipping (Group) Companyの社長室の室長。取締役会室および総務担当者。China Shipping (Group) Companyの取締役会秘書役およびChina Shippingの副部長および党指導部。Wuhan大学で技術を専攻。1984年に機械工学士号取得。2012年にChina Europe International Business Schoolで学士号取得。シニアエンジニア。2014年6月に当社に入社。

**YANG JIGUI (楊吉貴) (49歳)**

当社の非業務執行取締役。現在、China COSCO Shipping Corporation Limitedの財務担当副主任、China Shipping Haisheng Co., Ltd取締役およびChina Everbright Bank Company Limitedの非業務執行取締役。1966年9月生まれ。Guangzhou Maritime Transport (Group) Co., Ltd. (以下、「Guangzhou Maritime Transport」という)の船舶支部の財務部主任、Supply and Trade Division of Guangzhou Maritime Transport,の首席経理、China Shipping Supply and Trade Co., Ltd, の財務部の部長、China Shipping,の企画財務部の副課長、China Shippingの財務部の副課長、China Shippingの企画財務部の副課長、2014年3月以降、China Shippingの財務部ゼネラル・マネジャー補佐および2015年7月以降、財務部の筆頭財務担当およびゼネラル・マネジャー。Shanghai Maritime University (上海海運学院) で財務会計を学び、Tsinghua Universityで経営学を学んだ。学士号および修士号を取得。シニア会計士。2015年12月に当社に入社。

**CHEN JIHONG (58歳)**

非業務執行取締役。Shanghai Shipping (Group) Companyのゼネラル・マネジャー、China Shipping Development Company Limitedのスーパーバイザー、Shanghai Institute of Navigationの会長。1975年3月に職業人としてのキャリアを開始。広報部の課長、企業統治部の副ディレクター、党オフィスのディレクター、Discipline Inspection Commissionの書記、党書記およびDiscipline Inspection Commission of Shanghai Ocean Ship Repair Factoryの書記、Department of Organization of China Shipping (Group) Company 党委員会の組織担当ディレクター、Fang Cheng Gang Municipal Committeeの常任委員、Fang Cheng Gang City of Guangxi Autonomous Regionの副知事(臨時の役職)、China Shipping Development Company Limitedのタンカー部門党書記兼副ゼネラル・マネジャー、China Shipping党委員会の組織部部长。East China Normal University卒。世界経済学を専攻。修士号およびMBAを取得。級政党员。2013年6月に非業務執行取締役として当社に入社。。

**独立非業務執行取締役****ZHANG NAN (67歳)**

社外非業務執行取締役。1969年3月に職業人としてキャリアを開始。Communist Youth League, の副秘書役および秘書役を務めた。Second Chemical Factory of Beijing Yanhua Corporationの政務室副ディレクター。Beijing Yanhua Corporationの政務室のディレクター。Beijing Electronics & Instrument Industrial Bureau Device Companyの副ディレクター、電子部品を扱う専門部署の副ディレクター、Beijing Computer Industry Corporationの副ディレクター。Beijing Electronic Industry Officeの監査・法令遵守の副ディレクター、State Council Production OfficeおよびState Council Economics and Trade Officeの副ディレクター。経済法および規制部門のディレクター、経済研究センターの副ディレクター、企業監督部署の副ディレクター、State Economic and Trade Commissionの経済担当官吏養成センターのディレクター。State-owned Assets Supervision and Administration Commissionの経済担当管理養成センターのディレクターおよび大企業監督部署の監督委員会の委員。現在、Management Modernisation Working Committee of China Association of Enterprisesの副ディレクター。ロースクールHunan Universityの客員教授、China Center for Comparative Politics and Economicsの研究員およびSinohydro Corporationの科学管理委員会および企業リスク管理専門家委員会の特別招聘メンバー。Party School of the Central Committee卒。経済管理を専攻。また、Chinese Academy of Social Sciencesで経済法を専攻したシニアエコノミスト。2010年6月に当社の社外非業務執行取締役に就任。

**HAI CHI YUET (61歳)**

社外非業務執行取締役。30年にわたり船舶輸送業界で仕事に従事。2012年12月から今日に至るまで、Hutchison Port Holdings Trustの顧問を務めている。COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limitedのマネジング・ディレクター、Yantian International Container Terminals Limitedのマネジング・ディレクター、およびHPH Trust.の最高業務執役員を務めた。Election Committee for the Chief Executive of Hong Kong Special Administrative Region, Transport Subsectorを初めとする公共団体にも席を置いている。i. Hong Kong Port Development Advisory Groupの委員およびShenzhen Ports Associationの理事も兼務。2011年、Shenzhen名誉市民として叙勲。ニューヨーク大学(カナダ、トロント)および香港大学で学び、経営管理学士号および仏教研究にかかる修士号を取得。2015年5月に当社の非業務執行社外取締役に就任。

**GUAN YIMIN (グアン・イー・ミン) (65歳)**

社外非業務執行取締役。成人向け教育機関であるShanghai University of Finance and Economicsの副学長および常任学長を務めた。Shanghai University of Finance and Economicsの副学長およびShanghai National Accounting Instituteの副学長。Shanghai Fosun Pharmaceutical (Group) Co., Ltd.を始めとする企業の社外取締役を務めた。Shanghai University of Finance and Economicsの会計課程を履修。2013年6月に当社の社外非業務執行取締役に就任。中国国務院から特別助成金を受け取る受給資格を有する。

**SHI XIN (49歳)** 社外非業務執行取締役。現在、上海海事大学の博士課程で教鞭をとり、輸送および通信企画管理を専門とする教授を務めている。China Institute of Navigationの海事管理委員会の副ディレクター、Ningbo Port Co., Ltdの社外取締役。輸送および通信企画管理の研究に豊富な経験をもつ。Shanghai International Shipping Centerの建設や、近代的輸送サービス業界の発展、および輸送および通信業界の経営管理をテーマにした調査研究に参加している。科学技術の進歩に貢献したことと政策立案の諮問の功績が認められて、複数の章を受賞した。企業経営と諮問に広範な経験をもち、多くの名の知れた輸送およびロジスティック企業の経営諮問に参加。EMBAおよびMBA課程の講師を務めている。Shanghai Jiao Tong University卒。経営管理工学を専攻。博士号を取得。2013年6月に社外非業務執行取締役に就任。

**GRAEME JACK (65歳)**

社外非業務執行取締役。2015年6月以降、当社の社外非業務執行取締役。財務および監査に幅広い経験を有する。Hutchison Port Holdings Trust and The Greenbrier Companies Inc.の社外非業務執行取締役およびCK

Hutchinson Holdings Limitedの団体退職制度の社外受託者を兼務。2006年にPricewaterhouseCoopersのパートナーを退任。商業学士号取得。Hong Kong Society of Accountantsのフェロならびにオーストラリアおよびニュージーランドにおける勅許公認会計士メンバー。

#### 取締役の報酬

取締役の報酬に関する情報については、「第6 - 1 . II 連結財務書類に対する注記」の注10を参照されたい。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の意思決定機関およびその手続きについては、「第一 法制等の概要 (2) 会社の定款等に定める会社制度」を参照のこと。

以下に、取締役会委員会についての概要を掲げる。

#### **監査委員会**

監査委員会の主な職責は、当社の財務報告、年次および半期報告書の高潔さを監視し、当社の財務統制および内部統制手続きを審査することである。

#### **報酬委員会**

報酬委員会の主な職責は、取締役会に対し、取締役および監査役ならびに上級役員のすべての報酬に関する方針および構成について、また、当該報酬に関する方針を策定するための正式かつ透明な手続きについて助言すること、取締役会から、取締役および当社に役職もつ上級役員の個別の報酬パッケージについて決定する権限を委任されること（かかる報酬パッケージには、現物給付、年金受給権、補償の支払（その役職もしくは任命の喪失もしくは解除にかかる補償を含む）が含まれる）、および非業務執行取締役の報酬について取締役会に勧告することである。

#### **投資戦略委員会**

当該委員会の主要な職責は、当社の長期発展のための戦略的計画、重要な投資および資金調達計画、重要な資本取引および資産運用プロジェクト（取締役会の承認を必要とするもの）について、当社の付属定款に従って検討し、助言を与えることである。

#### **指名委員会**

指名委員会の主要な職責は、取締役会の構成員および構成ならびに上級役員の構成について、当社の事業活動、資産規模および株主構成に従って助言を与え、取締役および上級役員のメンバーの選定基準および手続きについて検討し、助言を与え、取締役および上級役員候補者の資格を検討し、助言を与え、ならびに社外業務執行取締役の独立性について評価することである。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千人民元)				
区分	2015年度		2014年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社および連結子会社	12,800	700	12,800	700
合計	12,800	700	12,800	700

2014年度の定時株主総会で、次期定時株主総会の終了日までを任期として、ベーカー・ティリ・チャイナ・アンド・アーンスト・アンド・ヤング会計事務所（Baker Tilly China and Ernst & Young）が当社の国内および国外の社外監査人に指名された。

当社はアーンスト・アンド・ヤングに対し、2015年度に提供された当該事務所の監査業務および関連業務について7,250,000人民元を支払った。当社はベーカー・ティリ・チャイナに対し、2015年度に提供された当該事務所の監査業務および非監査業務について5,550,000人民元を支払った。またベーカー・ティリ・チャイナに対し、2015年度に提供された内部統制および監査業務について700,000人民元を支払った。

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

## 【外国監査公認会計士当の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記参照のこと。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の外部監査人の報酬は、毎年、監査委員会で承認される。

## 第6【経理の状況】

1. チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の前身は中華人民共和国において1997年8月28日に同国の会社法に基づいて有限会社（同法上の閉鎖会社組織）として設立された。2004年3月3日、当社のH株式の香港証券取引所への上場を予定した当グループの組織再編の一環として、当社は、同国の会社法に基づき株式会社として設立された。

本書に掲げる当社および子会社（以下、総称して「当グループ」という。）の2015年12月31日終了年度の連結財務書類および個別財務書類（以下、総称して「当財務書類」という。）は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。

2. 本書記載の当財務書類の原文は、アーンスト・アンド・ヤングの監査を受けており、添付のとおり監査報告書を受領している。

3. 本書記載の当財務書類の邦文は、当社の2015年12月31日終了年度の株主向け年次報告書に含まれた当財務書類の原文を翻訳したものである。

4. 当財務書類（原文）の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2016年5月6日現在の中国通信配信の中国人民銀行公表中心値に基づく1人民元＝16.46円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。

5. 当社が当財務書類の作成において採用した企業会計基準、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4. 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

6. 円換算額および「4. 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」は当財務書類の原文には含まれておらず、アーンスト・アンド・ヤングの監査の対象にもなっていない。

# 1 【財務書類】

## (1) 連結損益計算書

12月31日現在					



親会社の株主に帰属する 1 株当たり当期（損失）/ 利益  
（ 1 株当たり人民元）

基本および希薄化

－ 当期損失/利益	15	人民元（0.253）	人民元0.089
<hr/>			
－ 継続事業からの当期損失/利益		人民元(0.253)	人民元0.086
<hr/>			

111頁から201頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

## (2) 包括利益計算書

	2015年		12月31日終了年度 2014年	
	千人民元	億円	千人民元	億円
<b>当期(損失)/利益</b>	(2,939,135)	(484)	1,068,750	176
<b>将来損益に組み替えられる予定のその他の包括利益/(損失)</b>				
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ:</b>				
期中に発生したヘッジ手段の公正価値の変動のうちの有効部分	(5,682)	(1)	4,715	1
関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他包括持分利益/(損失)	39,841	7	(32,334)	(5)
在外事業体の為替換算調整勘定	299,935	49	10,724	2
<b>将来損益に組み替えられる予定のその他の包括利益/(損失)</b>	334,094	55	(16,895)	(3)
<b>当期包括(損失)/利益</b>	(2,605,041)	(429)	1,051,855	173
<b>帰属先:</b>				
親会社の株主	(2,618,519)	(431)	1,027,451	169
非支配持分	13,478	2	24,404	4
	(2,605,041)	(429)	1,051,855	173

111頁から201頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

## (3)連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	16	38,336,163	6,310	36,369,808	5,986
投資不動産		2,037		2,093	
無形資産	17	15,572	3	18,916	3
関連会社投資	18	3,954,706	651	3,754,380	618
ジョイント・ベンチャー投資	19	56,243	9	52,402	9
デリバティブ金融商品	20	－	-	4,026	1
繰延税金資産	32	4,358	1	10,479	2
非流動資産合計		42,369,079	6,974	40,212,104	6,619
流動資産					
棚卸資産	24	898,955	148	1,185,498	195
売掛金および受取手形	25	1,930,882	318	2,384,511	392
前払金およびその他の受取債権		675,706	111	401,953	66
デリバティブ金融資産	20	－	-	697	
制限付き預金	26	1,410	0	500	
現金及び現金等価物	26	11,001,051	1,811	9,355,888	1,540
流動資産合計		14,508,004	2,388	13,329,047	2,194
資産合計		56,877,083	9,362	53,541,151	8,813
資本					
親会社の株主に帰属する資本					
発行済み資本金	27	11,683,125	1,923	11,683,125	1,923
特別積立金	28(a)	19,030	3	20,150	3
その他の積立金	28(b)	17,206,241	2,832	16,873,604	2,777
累積損失	28(c)	(6,734,162)	(1,108)	(3,784,442)	(623)
		22,174,234	3,650	24,792,437	4,081
非支配持分		63,096	10	85,046	14
持分合計		22,237,330	3,660	24,877,483	4,095

111頁から201頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

		12月31日現在			
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
負債の部					
非流動負債					
有利子銀行借入れその他	29	17,807,972	2,931	13,463,254	2,216
国内社債	30	1,796,432	296	1,793,981	295
ファイナンス・リース債務	31	7,276	1	150,281	25
デリバティブ金融商品	20	691	0	－	-
繰延税金負債	32	94	0	75	0
非流動負債合計		19,612,465	3,228	12,895,285	2,123
流動負債					
買掛金	33	3,532,484	581	3,825,897	630
その他の未払費用および未払債務		889,433	146	658,358	108
有利子銀行借入れその他	29	10,557,263	1,738	8,690,651	1,430
デリバティブ金融商品	20	147		－	-
ファイナンス・リース債務 1 年以内期限到来分	31	8,550	1	36,978	6
未払税金		14,411	2	19,193	3
引当金	34	25,000	4	25,000	4
流動負債合計		15,027,288	2,473	13,256,077	2,182
負債合計		34,639,753	5,702	28,663,668	4,718
持分および負債の合計		56,877,083	9,362	53,541,151	8,813
正味（負債）流動資産		(519,284)	(85)	72,970	12
流動負債控除後の資産合計		41,849,795	6,888	40,285,074	6,631

111頁から201頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

Zhang Guofa

取締役

Zhao Hongzhou

取締役

## ( 4 ) 連結株主持分変動計算書

2015年12月31日終了年度

	親会社の株主帰属分						
	発行済み						
	資本金 千人民元	特別積立金 千人民元	その他積立金 千人民元	累積的損失 千人民元	合計 千人民元	非支配持分 千人民元	持分合計 千人民元
<b>2014年1月1日現在</b>	11,683,125	38,278	16,895,316	(4,845,260)	23,771,459	446,595	24,218,054
当期利益	-	-	-	1,044,036	1,044,036	24,714	1,068,750
その他の当期包括利益							
関連会社のその他包括損失持分	-	-	(32,334)	-	(32,334)	-	(32,334)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	-	4,715	-	4,715	-	4,715
在外事業体の為替換算調整勘定	-	-	11,034	-	11,034	(310)	10,724
2014年12月31日終了年度の							
包括利益合計	-	-	(16,585)	1,044,036	1,027,451	24,404	1,051,855
株主との取引							
非支配持分による資本注入	-	-	594	-	594	41,935	42,529
子会社の処分	-	(883)	(6,395)	-	(7,278)	(422,270)	(429,548)
子会社の清算	-	-	-	-	-	(946)	(946)
非支配持分に対する配当の支払い	-	-	-	-	-	(4,522)	(4,522)
特別積立金当期取崩	-	174,364	-	(174,364)	-	-	-
特別積立金当期取崩	-	(191,609)	-	191,609	-	-	-
その他	-	-	674	(463)	211	(150)	61
<b>2014年12月31日現在</b>	11,683,125	20,150	16,873,604	(3,784,442)	24,792,437	85,046	24,877,483

	親会社の株主帰属分						
	発行済み資		その他		合計	非支配持分	持分合計
	本金	特別積立金	積立金	累積的損失			
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2015年1月1日現在	11,683,125	20,150	16,873,604	(3,784,442)	24,792,437	85,046	24,877,483
当期損失	-	-	-	(2,950,234)	(2,950,234)	11,099	(2,939,135)
その他の当期包括利益							
関連会社のその他包括利益持分	-	-	39,841	-	39,841	-	39,841
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	(5,682)	-	(5,682)	-	(5,682)
在外事業体の為替換算調整勘定	-	-	297,556	-	297,556	2,379	299,935
2015年12月31日現在の包括利益合計	-	-	331,715	(2,950,234)	(2,618,519)	13,478	(2,605,041)
非支配持分に対する宣言済み配当	-	-	-	-	-	(35,365)	(35,365)
特別積立金当期繰入	-	214,520	-	(214,520)	-	-	-
特別積立金当期取崩	-	(215,640)	-	215,640	-	-	-
その他	-	-	922	(606)	316	(63)	253
2015年12月31日	11,683,125	19,030	17,206,241	(6,734,162)	22,174,234	63,096	22,237,330

111頁から201頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

## ( 5 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日

		2015年		2014年	
	注記	千人民元	億円	千人民元	億円
営業活動による正味キャッシュ・フロー					
営業活動からもたらされたキャッシュ	36(a)	721,536	119	2,819,487	464
法人税支払額		(40,614)	(7)	(106,399)	(18)
営業活動からもたらされた正味キャッシュ		680,922	112	2,713,088	447
投資活動による正味キャッシュ					
			0		0
有形固定資産および無形資産の購入		(3,787,692)	(623)	(5,909,290)	(973)
有形固定資産および無形固定資産の売却による手取金	39(b)	191,575	32	126,606	21
子会社の売却		－	-	231,051	38
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する持分の追加取得					
ジョイント・ベンチャーの売却		－	-	(7,538)	(1)
売却可能金融資産に対する投資の増加		－	-	(499,445)	(82)
関連会社からの受取配当		33,622	6	19,308	3
ジョイント・ベンチャーからの受取配当		－	-	6,205	1
売却可能金融資産からの受取配当		－	-	12,600	2
受取利息		237,155	39	161,178	27
投資活動に使用された正味キャッシュ		(3,325,340)	(547)	(5,859,325)	(964)
財務活動によるキャッシュ					
支払利息		(605,746)	(100)	(574,690)	(95)
非支配持分による資本注入		－	-	42,529	7
新規銀行借入れ		13,752,922	2,264	11,636,482	1,915
銀行借入れの返済		(8,980,102)	(1,478)	(8,151,048)	(1,342)
ファイナンス・リース支払の元本部分		(143,752)	(24)	(34,111)	(6)
ファイナンス・リース支払の利息部分		(27,681)	(5)	(12,135)	(2)
子会社の清算		－	-	(946)	
非支配持分に対する支払配当		(20,213)	(3)	(4,522)	(1)
その他の財務活動		11,000	2	－	-
財務活動からもたらされた正味キャッシュ		3,986,428	656	2,901,559	478
現金及び現金等価物の純増（減少）減					
現金及び現金等価物の期首残高		1,342,010	221	(244,678)	(40)
為替換算差額の影響（純）		9,355,888	1,540	9,602,804	1,581
現金及び現金等価物の期末残高	26	303,153	50	(2,238)	(0)
	26	11,001,051	1,811	9,355,888	1,540

111頁から201頁（原文）の注記は、本連結財務書類の不可分の一部を構成する。

## 連結財務書類に対する注記

### 1. 一般情報

チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は1997年8月28日に、中華人民共和国（以下「中国」という。）において、同国の会社法に基づいた有限会社として設立された。2004年3月3日に、当社は、中国の会社法に基づく株式会社に移行した。2004年に、当社は、海外公募株式（以下「H株式」という。）を発行し、当該株式は、2004年6月16日に香港証券取引所に上場された。2007年、当社は、中国国内公募株式（以下「A株式」という。）を発行し、当該株式は、2007年12月12日に上海証券取引所に上場された。

当社の登録事務所は、中華人民共和国上海市洋山保税港区業盛路保税港区国貿大廈A - 5 3 8 室（Room A-538, International Trade Center, Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC）に所在する。

当社およびその子会社は主として、国内外のコンテナ海上輸送サービスを提供するためのコンテナ船の所有、傭船および運営に従事している。子会社に関する情報は本連結財務書類の注記の注40に記載されている。

2015年12月11日に、当社はグループの究極の親会社であるチャイナ・SHIPPING・グループ から、中華人民共和国国務院国有資産監督管理委員会（以下「SASAC」という。）が、それらのコンテナ輸送、船舶リース、石油輸送、バルク輸送および金融事業に関連して、チャイナ・SHIPPING・グループとその子会社（以下「CS グループ」という。）ならびにChina Ocean Shipping (Group) Company およびその子会社（以下「COSCO グループ」という。）の企業再編（以下、「事業再編」という。）を原則承認した旨の通知を受けた。

事業再編の一環として、当社および関連子会社はチャイナ・SHIPPING・グループ、またはそれらの関連子会社（以下「関連当事者」という。）の間で、2015年12月11日付けで一連の契約を締結した。これにより、当社またはその関連子会社は特定の会社のコンテナリース事業、輸送関連の金融サービス業およびその他の金融事業に対する持分を関連当事者から取得し、一方、港湾事業およびコンテナ輸送代理事業を営む特定の子会社および関係会社に対する持分を関連当事者に売却した。2015年12月31日現在、事業再編および関連する買収および処分は当社の独立株主ならびに規制当局の承認待ちである。

本連結財務書類は、別段の表示のない限り、人民元で表示されている。本連結財務書類は、2016年3月30日に取締役会によって公表を承認された。

### 2.1 作成の基準

本連結財務書類は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表した香港財務報告基準（「HKFRSs」）（その中には、すべての香港財務報告基準、香港会計基準（「HKAss」）および解釈指針が含まれる）、香港で一般に公正妥当と認められた会計基準、ならびに香港の会社法の開示要件に従って作成されている。

当該連結財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されているが、デリバティブ金融商品については、公正価値で測定がなされている。本財務書類は人民元（「人民元」）で表示されており、金額は別段の表示のない限り、千人民元単位で四捨五入されている。

### 継続企業

グループには、2015年12月31日現在、519,284,000人民元の流動負債が存在する。取締役は、2015年12月31日現在の未使用の銀行融資枠があることに鑑み、グループには運転資本および資本支出を賄うために必要な流動性が確保されていると考えている。よって、取締役は、財務書類を継続企業ベースで作成することが妥当であると判断した。

### 連結の基準

本連結財務書類には、当社および子会社（「グループ」と総称する）の2015年12月31日終了年度の財務書類が含まれている。子会社とは、当社が直接間接に支配している企業（仕組み企業を含む）をいう。支配は、当該投資先企業との関わりから発生する変動収益に対してグループがエクスポージャーまたは権利を有し、当該投資先企業に対するパワー（すなわち、グループがこれを利用して投資先企業の重要な活動を指図する

当社が、直接または間接に、投資先企業に対して過半数に満たない議決権または類似の権利を有する場合には、グループは、投資先企業に対してパワーを有するか否かを評価するにあたり、すべての重要な事実および状況を検討する。その中には、下記が含まれる。

(a) 投資先企業の他の議決権保有者との間の契約上の取り決め、

(b) その他の契約上の取り決めから発生する権利、および



(c) グループの議決権および潜在的議決権。

子会社の財務書類は当社と同じ報告期間について作成されており、一貫した会計方針が適用されている。子会社の業績はグループが支配を取得した日に連結され、その後かかる支配を喪失した日まで連結される。

損益およびその他包括利益の各項目は、グループの親会社の株主および、非支配持分の持分がマイナス残高になる場合でも、非支配持分に帰属する。グループの株主の間で行われる取引に係するすべてのグループ間の資産・負債、持分、収益、費用およびキャッシュ・フローは、連結に際して全額相殺消去される。グループは、以下に記載する子会社にかかる会計方針に記載された支配の3つの要素のうちの1つ以上に変更があることを示唆する事実または状況がある場合には、投資先企業に対して支配を有するか否かを再評価する。子会社に対する支配の喪失を伴わない親会社持分の増減は、資本取引として会計処理する。

グループが子会社に対する支配を喪失した場合、グループは (i) 子会社の資産(のれんを含む) および負債、(ii) 非支配持分の帳簿価額、および (iii) 資本に計上された累積換算差額を認識中止し、(i) 受取対価の公正価値、(ii) 残余の投資の公正価値および (iii) 差額を損益計算書に認識する。従来、その他の包括利益において認識されていた要素の内グループの持分は、もしグループが関連資産または負債を直接処分するなら要求されたであろう基準と同じ基準に基づいて、純利益または利益剰余金に適宜組み替える。

## 2.2 会計方針の変更および開示

グループは、当年度の財務書類において下記の修正基準および新解釈指針を初度適用した。

HKAS 19号「確定給付制度」提出の改正

HKFRSs 2010-2012 サイクル年次改良

HKFRSs 2011-2013 サイクル年次改良

各改正の内容および影響度を以下に掲げる。

(a) HKAS 19号改正は、従業員および第三者が行う確定給付制度に対する提出に適用される。当該改正は、勤務年数の影響を受けない提出、例えば、給与の一定割合に従って計算される提出など、の会計処理を簡素化するものである。提出額が勤務年数に影響されない場合、会社はかかる提出を、関連する役務が提供された期の勤務費用の減少として処理することを認められる。グループには確定給付制度が存在しないため、当該改正がグループに与える影響はない。

(b) 2014年1月に公表されたHKFRSs 2010-2012 サイクル は、複数のHKFRSsに対する改正が定められている。当期に施行された改正の詳細は以下の通りである。

HKFRS第8号 営業セグメント 会社はHKFRS第8号のもとで合算基準を採用するにあたって経営陣が行なった判断を開示しなければならない。その中には合算された営業セグメントの簡単な内容およびセグメントが類似性を判定するために使用した経済的特性が含まれる。当該改正はまた、セグメント資産と総資産との間の突合は、かかる突合が主たる事業判断の遂行者に報告されている場合にのみ開示する必要があることを明確にしている。当該改正がグループに与える影響はない。

HKAS 16号「有形固定資産」およびHKAS 38号「無形資産」は、有形固定資産および無形資産に属する特定科目の帳簿価額（グロス）および減価償却累計額または償却累計額の取り扱いを明確にしている。グループは当該資産の測定について再評価モデルを採用していないため、当該改正がグループに及ぼす影響はない。

HKAS 24号「関連当事者の開示」は、経営管理企業(すなわち、経営幹部を派遣するサービス企業) は、関連当事者として開示が必要な関連当事者であることを明確にしている。さらに、経営管理企業を使用している会社は、経営管理サービスについて発生する費用を開示しなければならない。グループは他の企業から経営管理サービスを受けてはいないため、当該改正がグループに及ぼす影響はない。

(c) 2014年1月1日に公表されたHKFRSs 2011-2013 サイクル年次改良は複数のHKFRSsにかかる改正を定めている。当期に施行された改正の詳細は以下の通りである。

HKFRS 3号「企業結合」は、共通支配の取り決めであっても、ジョイント・ベンチャーに該当しないものは、HKFRS 3号の適用外であり、範囲の適用除外は、共通支配の取り決め自体の財務書類における会計処理についてのみ適用される。当該改正は将来的に適用される。当社は共通支配の取り決めではなく、当期中に共通支配の取り決めも締結していないため、当該改正が当社に与える影響はない。

HKFRS 13号「公正価値測定」は、HKFRS 13号におけるポートフォリオにかかる例外規定は金融資産および金融負債のみならず、HKFRS 9号またはHKAS 39号（場合により）の範囲に含まれる他の契約についても適用されうことを明確にしている。当該改正は、HKFRS 13号が初度適用された通期の期初から将来的に適用される。グループは、HKFRS 13号の例外規定を採用していないため、当該改正がグループに与える影響はない。

HKAS 40号「投資不動産」は、もし当該取引が資産の取得または企業結合である場合には、投資不動産と所有不動産をを区別するHKAS 40号に替えてHKFRS 3が、使用されることを明確にしている。当該改正は、投資不動産の取得について将来的に適用される。グループが当期中に行った投資不動産の取得はないため、当該改正がグループに与える影響はない。

さらに当社は、当期に香港会社法(Cap. 622)に従って、（財務情報の開示について香港取引所が公表した上場規則の改正を）採用した。これが財務書類に与えた主な影響は、財務書類に記載される一定の情報の表示と開示に関係している。

## 2.3 公表済みだが施行されていない香港財務報告基準

グループは公表済みだが施行されていない以下のHKFRSsについては本財務書類で採用していない。

HKFRS 9号	金融商品 <sup>2</sup> 投資家とその関連会社またはジョイント・ベンチャーの間での資産の売却または拠出
HKFRS 10号およびHKAS 28号（2011）	<sup>4</sup>
HKFRS 10号、HKFRS 12 号およびHKAS 28号（2011）	投資会社：連結除外の適用
HKFRS 11号改正	ジョイント・オペレーションに対する持分取得の会計処理
HKFRS 14号	規則繰り延べ勘定 <sup>3</sup>
HKFRS 15号	顧客との契約から生ずる収益 <sup>2</sup>
HKAS 1号改正	開示イニシアチブ <sup>1</sup>
HKAS 16号改正およびHKAS 38号改正	許容される減価償却方法および償却法の明確化 <sup>1</sup>
HKAS 16号改正およびHKAS 41号	農業：果実生成型の植物 <sup>1</sup>
HKAS 27号（2011）	個別財表における持分法 <sup>1</sup>
年次改良	
2012-2014 サイクル	複数のHKFRSsの改正 <sup>1</sup>

<sup>1</sup> 2016年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用

<sup>2</sup> 2018年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用

<sup>3</sup> 2016年1月1日以後の年次財務書類でHKFRSsを初度適用する会社に適用されるものであるため、グループには適用がない。

<sup>4</sup> 強制適用日はまだ決まっていないが、早期適用が認められている。

グループへの適用が予定されているHKFRSs に関する詳細は以下の通りである。

2014年9月、HKICPAはHKFRS第9号の確定版を公表し、HKAS第39号およびHKFRS第9号の従前の一切の規定に取って代わる金融商品の会計処理に関するあらゆる規定を統合した。その中では、分類および測定、減損およびヘッジ会計について新たな要件が定められている。グループは、HKFRS第9号を2018年1月1日から適用する予定である。グループは、目下、当該基準が与える影響について評価作業を実施している

HKFRS第10号およびHKAS第28号（2011）の改正は、投資家とその関係会社またはジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却または拠出を会計処理するに際してのHKFRS第10号とHKAS第28号（2011）との間の要件の食い違いに対処している。当該改正は、投資家とその関係会社またはジョイント・ベンチャーの間の資産の売却または拠出が事業に該当する場合には、損益の全額認識を要求している。事業に該当しない資産が関係する取引については、当該取引から発生する損益は、関連のない投資家の当該関係会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分についてのみ投資家の損益として認識される。当該改正は将来的に適用される。

HKFRS第11号の改正は、ジョイント・オペレーションの活動が事業に該当する場合のジョイント・オペレーションに対する持分の取得者は、HKFRS 3号に定める企業結合の関連原則を適用しなければならないことを要求している。ジョイント・オペレーションに対する以前から保有している持分は、共同支配が保持されている間は、同一ジョイント・オペレーションの追加的持分の取得に際して再測定しないことを明確にしている。また、HKFRS第11号に範囲の適用除外が追加され、当該改正は報告企業を含め共同支配を行っている当事者が、同一の究

極の支配当事者のもとで共通支配の関係にある間は、適用されないことが明確にされた。当該改正はジョイント・オペレーションに対する当初持分の取得および同一ジョイント・オペレーションに対する追加の持分取得のいずれの場合にも適用される。当該改正は、2016年1月1日に採択された段階で、グループの財政状態または経営成績に何らかの影響を与えることは予想されない。

HKFRS第15号は、顧客との契約から生ずる収益について採用される新たな5段階モデルを定めている。HKFRS第15号のもとで収益は、会社が顧客に対する財または役務の提供と交換に受け取ることができる対価を反映する金額で認識される。HKFRS第15号の原則は収益の測定および認識についてより構造的なアプローチを定めている。当該基準書はまた、広範な定性的および定量的な開示要件を導入している。その中には、総収益の個別表示、履行義務についての情報、契約資産および負債勘定の期間変動、ならびに主要な判断および見積もりが含まれる。当該基準書はHKFRSsに基づく現行のすべての収益認識要件に取って代わるものである。2015年9月にHKICPAは、HKFRS 15号の強制適用日を1年繰り延べて2018年1月1日付けとするためにHKFRS 15号の改正を公表した。グループはHKFRS第15号を2017年1月1日付で適用する予定であり、目下、当該基準書が与える影響について評価作業を実施している。

HKAS 1号の改正には財務書類の表示および開示にかかわる細かな改良が含まれている。改正では、以下の点が明確化されている。

- (i) HKAS 1号における重要性要件
- (ii) 損益計算書および財政状態計算書における特定の項目は集計しないことができる。
- (iii) 会社は、財務書類の注記を配列する順序を自由に決めることができる。
- (iv) 持分法が適用される関係会社およびジョイント・ベンチャーのその他の包括利益持分は、単一科目として合算して表示することを要し、将来、損益計算書に振替されるものと、されないものを区別しなければならない。

さらに、改正は追加の小計を財政状態計算書および損益計算書に計上する場合に適用される要件を明確にしている。グループは、これらの改正を2016年1月1日付けで採択する考えである。これらの改正がグループの財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

HKAS第16号およびHKAS第38号の改正は、収益は資産をその一部とする事業を営むことから生み出される経済的便益のパターンを反映すべきであって、資産の使用を通じて消費される経済的便益を反映するべきでないとするHKAS 16号およびHKAS第38号の原則を明確にしている。そのため、有形固定資産の償却にあたって収益に基づく方法を使用することはできず、無形固定資産を消却する極めて限定的な状況でのみ使用することが認められる。当該改正は段階的に適用される。グループは非流動資産の減価償却費の計算に収益に基づく方法を使用していないため、当該改正が2016年1月1日に採択された段階でグループの財政状態または経営成績に影響を及ぼすとは考えられない。

## 2.4重要な会計方針の要約

### 関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

関連会社とは、グループが一般的に議決権持分の20%以上を長期にわたって保有し、かつ、当該企業に対して重要な影響力を行使する立場にあるものをいう。重要な影響力とは、投資先企業の財務および営業方針の決定に参加することのできるパワーをいうが、かかる方針に対して支配または共同支配を有するものではない。

ジョイント・ベンチャーとは、共通支配の取り決めの一種で、当該取り決めによって当事者が取り決めに対して共同支配を有し、当該ジョイント・ベンチャーの純資産に対して権利を有するものをいう。共同支配とは、契約により合意された取り決めに対する支配の共有で、重要な活動についての決定のため支配を共有する当事者の満場一致の同意が必要な場合にのみ存在する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対するグループの投資は、財政状態計算書においてグループの純資産持分を持分法で会計処理した金額（減損損失控除後）で計上される。

類似でない会計処理が存在する場合には、調整を施している。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの買収後の損益およびその他包括利益に対するグループ持分は、それぞれ、連結損益計算書および連結その他包括利益に含まれる。また、関連会社またはジョイント・ベンチャーの持分に直接計上された変更がある場合には、グループはかかる変更のうちの比例的持分を、適宜、連結持分変動計算書で認識する。グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から発生する未実現損益は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の範囲内で相殺消去する。ただし、未実現損失が譲渡資産の減損の証拠である場合はこの限りでない。関連会社またはジョイント・ベンチャーの買収から発生したのれんは、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対するグループの投資の一部に含まれる。

関連会社に対する投資がジョイント・ベンチャーに対する投資に変更されるか、またはその逆の場合には、残余持分を再測定することはない。代わりに、当該投資を引き続き持分法で会計処理する。それ以外のすべての場合は、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する重要な影響力を喪失した時点で、グループは残余の投資を公正価値で認識する。重要な影響力の喪失または共同支配を喪失した時点の当該関連会社またはジョイント・ベンチャーの帳簿価額と残余投資の間の差額および処分代金は損益計算書で認識する。

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資を売却目的保有に分類する場合には、HKFRS 5号「売却目的保有非流動資産」および「廃止事業」に従って会計処理する。

### 企業結合およびのれん

企業結合は、パーチェス法を用いて会計処理される。譲渡対価は、買収日の公正価値（すなわち、当社による譲渡資産の買収日の公正価値、グループが被買収企業の前所有者に代わって引き受けた債務および被買収企業の支配と引き換えにグループが発行した持分証券の合計）で測定される。それぞれの企業結合について、グループは、被買収企業に対する非支配持分のうち現在の所有持分であり、清算の場合にその所有者に対して純資産の按分比例的持分を与えるものを公正価値で測定するかまたは被買収企業の識別可能純資産に占める按分比例的割合で測定するかを決定する。非支配持分の他のすべての要素は公正価値で測定される。買収関連費用は、発生した期に費用計上される。

グループが企業を買収する場合、引き継いだ金融資産および金融負債を適切な分類および指定のため、契約条項、経済情勢、および買収日現在の関連する条件に従って評価する。その中には、被買収企業による主契約の組込デリバティブの分離が含まれる。

企業結合が段階的に実施される場合、従前保有していた持分は買収日現在の公正価値で際測定され、それによって発生する利益または損失は損益計算書において認識される。

買収者が譲渡すべき偶発対価は買収日現在の公正価値で認識される。資産または負債に分類される偶発対価は、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。も偶発対価のうち持分に分類されるものは、再測定されず、その後の決済は資本の部で会計処理される。

のれんは当初費用、すなわち譲渡対価、非支配持分として認識される金額およびグループが以前から保有している被買収企業に対する持分の合計額が識別可能な取得資産および負担債務を上回る部分として測定される。もしかかる対価とその他の項目の合計が取得資産の公正価値を下回る場合には、差額は、再評価の後、損益計算書にバーゲンパーチェス利益として計上される。

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定される。もし何らかの事由または状況変化が帳簿価額の減損の可能性を示唆している場合には、かかるのれんについて年に1回ないしそれ以上の頻度で減損テストが実施される。グループは、のれんの減損テストを年に1回、12月31日付で実施している。減損テストの目的のため、企業結合で取得されたのれんは、買収日以降、グループの現金生成単位それぞれに、または企業結合のシナジー効果から恩恵を被ると予想される現金生成単位のグループに対して、グループの他の資産または負債がこれらの単位または単位グループに配賦されているか否かに拘わらず、配賦される。

減損は、当該のれんが関係する現金生成単位（現金生成単位グループ）の回収可能価額を評価することで判断される。現金生成単位（または現金生成単位グループ）の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。のれんについて認識された減損損失は、その後の期に戻入れされない。

のれんが現金生成単位（または現金生成単位グループ）に配賦されている場合であって、当該単位の事業の一部が処分される場合、処分される事業に関係するのれんは処分による損益を決定するときに当該事業の帳簿価額に含められる。かかる場合に処分されるのれんは処分される事業の相対的価値および現金生成単位のうち維持される部分に基づいて決定される。

### 公正価値測定

グループは、デリバティブ金融商品を、各報告日末現在の公正価値で測定する。公正価値とは、測定日において市場参加者同士の秩序ある取引において、資産の売却に対して受領されるか、または債務の移転に対して支払われるであろう価格をいう。公正価値測定は、資産を売却し、債務を移転する取引が、当該資産または債務の主たる市場で行われるか、または主たる市場が存在しない場合には、当該資産または債務の最も有利な市場で行われることを前提としている。主たる市場または最も有利な市場は、グループにとってアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、もし、市場参加者が、その最善の経済的利益のために行動したとすれば、当該市場参加者が当該資産または債務を値付けするときに使用するであろう仮定を用いて測定されなければならない。金融資産以外の資産の公正価値を測定する際には、当該資産を最高かつ最善の方法で活用することで、または当該資産をその最高かつ最善の方法で活用するであろう別の市場参加者に売却することで、その市場参加者が経済的利益を生み出すことができる能力を考慮しなければならない。

グループは、その時々状況下で適切であり、かつ公正価値を測定するための十分なデータが利用できる評価技法を用いており、観察可能なデータを最大限活用し、観察不能なデータの使用を最小限に留めている。

公正価値測定が行われるかまたは財務書類で開示されるすべての資産および負債は、以下に記載された公正価値ヒエラルキーに従って分類され、公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づいている。

レベル 1	個別の資産または負債にかかる活発な市場で入手可能な調整前時価に基づいている
レベル 2	公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが直接または間接的に観察可能な評価技法に基づいている
レベル 3	公正価値測定にとって重要な最低レベルのデータが観察不能な評価技法に基づいている

財務書類において経常的に認識される資産および負債については、グループは、各報告期間末時点で（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのデータに基づく）分類の見直しによって、ヒエラルキー階層間での移動が起きていないかどうかを見極めている。

### 金融資産以外の資産の減損

減損の兆候がある場合、または資産について年 1 回の減損テストが必要とされる場合（棚卸資産、金融資産、投資不動産および非流動資産および売却目的保有に分類される処分グループ以外の資産の回収可能価額が見積もられる。資産の回収可能価額は当該資産または現金生成単位の使用価値または公正価値から処分費用を控除した額のいずれか高い方であり、個々の資産毎に決定される。ただし、当該資産が他の資産または資産グループから十分に独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合はこの限りでなく、その場合は回収可能価額は当該資産が属する現金生成単位について決定される。

減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合にのみ認識される。使用価値を見積もるに際しては、見積もり将来のキャッシュ・フローを時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引く。減損損失は当該損失が発生した期の損益計算書の中の当該減損資産の機能と一貫した費用区分に費用計上される。

各報告期間末毎に、以前認識した減損損失が既に存在していないかまたは減少している兆候がないかどうかの評価される。こうした兆候がある場合には、回収可能価額を見積もる。のれん以外の資産について以前認識された減損損失は、当該資産の回収可能価額を判断するために使用された見積もりに変更がある場合に限り戻入れされるが、もし過年度に当該資産について減損損失が認識されていなければ決定されたであろう帳簿価額（減価償却費/償却費控除後）を上回って戻入れすることはできない。かかる減損損失の戻入れはこれが発生する期の損益計算書に貸方計上される。ただし、資産が再評価額で計上される場合はこの限りでなく、その場合は減損損失の戻入れは当該再評価資産に関する関連する会計方針に従って処理される。

### 関連当事者

当事者は、以下の場合にグループに関連しているとみなされる。

(a) 当該当事者が、ある者またはかかる者の親族であって、かかる者が下記に該当する場合、すなわち、

- (i) グループに対して支配または共同支配を有しているか、
- ( ) グループに対して重要な影響力を有しているか、または
- ( ) グループまたはグループの親会社の重要な経営幹部であるかまたは

(b) 当事者が、下記の条件が該当する主体である場合

- (i) 当該主体およびグループが同一グループのメンバーである場合
- ( ) 一方の主体が他方の主体（またはかかる他方当事者の親会社、子会社または兄弟会社）の関係会社またはジョイント・ベンチャーである場合
- ( ) 当該主体およびグループが同一第三者のジョイント・ベンチャーである場合、
- ( ) 一方の主体が第三者のジョイント・ベンチャーで、他方の主体が第三者の関係会社である場合
- ( ) 当該主体がグループまたはグループに關係する主体のための退職後医療給付制度である場合

( )当該主体が上記(a)に特定された者の支配下または共通支配下にある場合

( ) (a) (i)で特定された者が当該主体に重要な影響力を有するか、または当該主体（または当該主体の親会社）の重要な経営幹部の一員である場合

(viii) 当該主体または当該主体が属するグループのいずれかの成員がグループまたは当該グループの親会社に対して重要な経営管理サービスを提供している場合

## 有形固定資産および減価償却

有形固定資産（建設仮勘定を除く）は取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。有形固定資産の項目が売却目的保有に分類されるかまたは売却目的保有に分類された処分グループの一部である場合、それらは減価償却されずHKFRS 5号に従って会計処理される（詳細は「売却目的保有非流動資産および処分グループ」で説明されている）。有形固定資産の取得原価は、その購入価格および当該資産を意図された使用のために稼働させ、所定の場所に設置するための直接費用で構成される。

取得原価には、有形固定資産の外貨での取得にかかる適格キャッシュ・フロー・ヘッジに発生した利益または損失持分の振り替えを含めることができる。

有形固定資産の稼働開始後に発生した支出、例えば修繕維持費などは、原則、当該支出が発生した期の損益計算書に費用計上される。認識基準を満たす場合、重要な検査費は取得費として当該資産の帳簿価額に含めなければならない。有形固定資産の重要な部分を定期的に取り替える必要がある場合、グループは、かかる部分を固有の耐用年数を有する個々の資産として認識し、相応の減価償却を行わなければならない。船舶の購入時に、当該船舶のうち次回の乾ドックで取替えが必要な部分が特定され、そのための費用が次回の乾ドックの予定日までの期間にわたり償却される。

当該船舶のその後の乾ドック入りで発生する費用は資産化され、次回の乾ドックの予定日までの期間にわたって償却される。償却期間の満了前に重要な乾ドック費用が発生した場合には、前回の乾ドックの未償却費用は直ちに償却される。

減価償却費は、各有形固定資産の取得原価をその見積もり耐用年数にわたって残存価額まで評価減するために定額法によって計算される。かかる目的のための見積もり耐用年数は以下の通りである。

**見積耐用年数**

コンテナ船	最初の登録日から25年
オペレーティング・リース中の船舶の改良工事	5年またはリース期間のいずれか短い期間
建物	30年ないし40年
コンテナ	12年
荷揚げ装置	8年ないし20年
車輛、コンピュータおよび事務機器	3年ないし8年

有形固定資産の一部が異なる見積もり耐用年数を有する場合、当該項目の取得原価は、該当する部分の間で合理的に配賦され、それぞれの部分が個別に償却される。残存価額、耐用年数および減価償却法は、少なくとも期末毎に見直され、適宜、修正される。

当初認識された重要な部分を含む有形固定資産の項目は、処分時にまたはその使用または処分から将来の便益が期待されない場合に、認識中止される。処分または撤去により資産が認識中止された期に損益計算書に計上される損益は、正味売却手取金と当該資産の帳簿価額との差額である。

建造中の船舶は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示されている。建造中の船舶の取得原価には、グループが負担する船舶の建造および取得に関連するすべての間接費が含まれている。建造中の船舶が完成し、意図された使用が可能となるまで、建造中の船舶について減価償却費は計上されない。建造中の船舶は、建造が完了した時点でコンテナ船に振替られる。

建設仮勘定は主に、建設中の船舶のことで、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、減価償却は行われない。取得原価は、建設の直接費および建設期間中の借入資金にかかるコストを資産計上したもので構成される。建設仮勘定は、完成し、使用できる状態になった時点で適切な科目に組み替えされる。

**投資不動産**

投資不動産とは、土地および建物に対する持分であり、財またはサービスの生産または供給または管理目的で使用されるよりは、) 賃貸収益を得るためおよび/または値上がりを目的として保有されているか、または通常の営業過程で売買目的のために保有されているものである。このような不動産は、当初は取得原価で測定され、その中に取引費用が含まれる。当初認識後は、投資負債は歴史的な原価で測定され、そこから減価償却累計額および減損引当金が控除される。減価償却費は20年の見積もり耐用年数にわたり定額法で計算される。

その後の支出は、当該不動産に関連する将来の経済的利益がグループにもたらされることがほぼ確実である場合に限り、当該資産の帳簿価額に費用計上され、当該不動産の費用は信頼できる形で測定しうる。その他の修繕および保守管理費用は、それが発生した期に損益計算書に費用計上される。

投資不動産の撤去または処分に伴う損益は撤去または処分が行われる期に損益計算書で認識される。

**非流動資産および売却目的保有処分グループ**

非流動資産および処分グループは、その帳簿価額が使用の継続ではなく主に、売却取引によって回収される場合には、売却目的保有として分類される。これに該当するためには、当該資産または処分グループが、現在の状態のまま即座に売却に供せられることが可能でなければならない、その条件は当該資産または処分グループの売却にあたって通常かつ一般的なものではないとなければならない、売却の可能性が極めて高い場合に限られる。処分グループに分類された子会社の資産および負債はすべて、売却目的保有に分類され、グループが、売却後にその元子会社に対して非支配持分を保持するか否かには拘わらない。

売却目的保有に分類された非流動資産および処分グループ (投資不動産および金融資産を除く) は、その帳簿価額または公正価値から売却費用を控除したものの、いずれかが低い価額で測定される。売却目的保有に分類された有形固定資産 および無形資産については、減価償却も償却も行わない。

**無形資産(のれんを除く)**

個別に取得された無形資産は、当初認識の際は取得原価で計上される。企業結合により取得された無形資産の取得原価は買収日の公正価値である。無形資産の耐用年数は、確定できるかまたは確定できないかで評価される。耐用年数を確定できる無形資産は、その後、有効経



済年数にわたって償却され、減損の可能性を示す兆候がある場合には、減損が評価される。耐用年数を確定できる無形資産の償却期間および償却法は少なくとも期末毎に見直される。

#### コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に伴う費用は、これが発生した期に費用として認識される。グループが支配する識別可能な独自のソフトウェア製品の設計およびテストに直接帰属する開発費用は、以下の基準が満たされた場合、無形資産として認識される。

- 当該ソフトウェア製品を完成させ、使用可能な状態にすることが技術的に実現可能であること、
- 経営陣が、当該ソフトウェア製品を完成させ、これを使用または販売する意図があること、
- 当該ソフトウェア製品を使用または販売する能力があること、
- 当該ソフトウェア製品が如何にして実現性の高い将来の経済的利益を生み出すかを証明しうること、
- 開発を完成し、当該ソフトウェア製品を使用または販売するための十分な技術的、財務的およびその他の資源が利用可能であること、および
- その開発期間中に当該ソフトウェア製品に帰属する支出を信頼性をもって測定しうること、

直接帰属費用のうちソフトウェア製品の一部として資産化されるものには、ソフトウェア開発にかかる人件費および関連間接費の適切な配分額が含まれる。

上記の基準を満たさないその他の開発支出は、支出のつど、費用計上される。過年度に費用計上された開発費用は、その後の期において資産として認識されない。

資産として認識されたコンピュータ・ソフトウェア開発費用は、その見積もり有効年数（８年を超えない）にわたり償却される。

#### リース

資産の所有にかかわる便益と危険（法的権原を除く）のすべてを実質的にグループに譲渡するリースは、ファイナンス・リースとして処理される。ファイナンス・リースの開始時点で、リース資産の取得原価が最小リース料の現在価値で資産計上され、債務（利息要素を除く）とともに記帳さ、購入と借入れの両面が反映される。資産化されたファイナンス・リースのもとで保有されている資産（ファイナンス・リースに基づく支払済みの借地料を含む）は有形固定資産に含まれ、リース期間または当該資産の見積もり耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却される。当該リースの金融費用は損益計算書に計上され、リース期間にわたって実効金利法が適用される。

融資の性格を有する割賦契約を通じて取得された資産はファイナンス・リースとして処理されるが、見積もり耐用年数にわたって償却される。

資産の所有に伴う便益と危険の実質的にすべてが貸し手により維持されるリースはオペレーティング・リースとして処理される。グループが貸し手の場合、グループがオペレーティング・リースのもとでリースしている資産は非流動資産に含められ、オペレーティング・リースに基づく未収賃料は、リース期間にわたって定額法で損益計算書に収益計上される。グループが借り手の場合、オペレーティング・リースに基づく未払賃料（貸し手から受け取るインセンティブを除き）リース期間にわたって定額法で費用計上される。

オペレーティング・リースに基づく前払借地料は当初、取得原価で計上され、その後はリース期間にわたって定額法で認識される。

借地料を土地要素と建物要素に信頼性をもって配分することができない場合、すべての借地料を有形固定資産のファイナンス・リースとして土地・建物の取得原価に含める。

#### 投資およびその他の金融資産

##### 当初認識と測定

金融資産は、適宜、当初の認識時点で、貸付金および売掛債権、または有効ヘッジにおいてヘッジ商品に指定されたデリバティブに分類される。金融資産の当初認識時には、当該資産は公正価値に、当該金融資産の取得に帰属する取引費用を加算した金額で測定されるが、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産についてはこの限りでない。

通常の方法で取引される金融資産は約定日、つまりグループが当該資産の購入または売却を約束する日で認識される。通常の方法による購入または売却とは、通常規制によって定められるか、または市場慣行として定着している期間内に資産の受け渡しが要求される金融資産の購入または売却である。

## 事後の測定

金融資産の事後の測定はそれらの分類如何で以下の通りである。

### 貸付金および売掛債権

貸付金および売掛債権とは、支払額が固定されているかまたは決定可能な、活発な市場で建値されていない、非デリバティブ金融資産である。当初測定後、これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損損失があればこれを控除する。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアムを考慮して算定され、実効金利の不可分の一部である手数料または費用を含める。実効金利法による償却額は、損益計算書のその他の金融損益に含まれる。減損から発生する損失は、損益計算書において貸付金の場合は金融費用、または売掛債権の場合は販売および一般管理費として認識される。

### 金融資産の認識中止

金融資産（適切な場合は金融資産の一部または類似の金融資産グループの一部）は、下記いずれかの場合に、主に認識が中止される（つまり、グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・当該資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、

- ・グループが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、

または受領したキャッシュ・フローを、「パス・スルー契約」に基づいて全額、重大な遅滞なく第三者に譲渡する債務を負った場合であって、(a) グループが当該資産に伴う実質的にすべての危険と便益を譲渡したか、または (b) グループが実質的にすべての危険と便益を譲渡しておらず、保持してもいないが、当該資産の支配を譲渡した場合。

グループは、資産からキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡するか、または「パス・スルー契約」を締結した場合、グループが当該資産の所有に伴う危険と便益を保持しているか否か、および保持しているならどの程度保持しているかを評価する。グループが資産にかかる実質的にすべての危険と便益を譲渡してもおらず、保持してもいない場合、グループは引き続き、グループが当該資産に対してもつ継続的な関与の度合に応じて譲渡された当該資産を認識する。その場合、グループはまた、関連する負債も認識する。譲渡された資産および負担された債務は、グループが保持している権利および債務を反映する基準で測定される。

譲渡資産に対する保証の形を取る継続的関与は、当該資産の当初の帳簿価額とグループが返済を求められる可能性のある対価の最大額のいずれか低い方の価額で測定される。

## 金融資産の減損

グループは、各報告日毎に、金融資産または金融資産グループに減損の客観的証拠があるか否かを評価する。減損は、当初認識後に生じた一つまたは複数の事象の結果として、減損の客観的証拠が存在し、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産グループの見積もり将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることのできる影響を有する場合に限り、存在する。減損の証拠には、債務者または債務者グループの著しい財政困難、元利金の支払いの不履行や遅延、債務者が破産またはその他の財政再建に陥る可能性、あるいは債務不履行と関係関係がある遅延または経済状況の変化等の観察可能なデータが見積もり将来キャッシュ・フローの測定可能な減少を示している場合などが含まれる。

### 償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産について、グループはまず、減損が存在しているか否かを、個別に重要な資産については個別評価により、個別に需要でない資産については、集合的評価により検討している。個別に評価した金融資産について減損の客観的証拠が存在しないとグループが判断した場合には、当該資産が重要であるか否かに拘わらず、類似の信用リスク特性を有する資産のグループに含めて、集合的に減損の評価を行う。個別に評価した結果、減損損失シスを認識した、または引続き減損損失が認識される資産は減損の集合的評価に含めない。

特定された減損損失額は、当該資産の帳簿価額と見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される（いまだ発生していない、将来の貸倒損失は除く）。見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値は金融資産の当初実効金利（すなわち、当初認識時に算定された実効金利）で割引かれる。

減損が認識された資産の帳簿価額は引当金を通じて減額され、減損損失は損益計算書に認識される。受取利息は減額された帳簿価額に関して引続き認識され、その利率には、減損損失を測定する際に見積もり将来キャッシュ・フローを割引いた利子率が用いられる。貸付金および関連する引当金は、将来の回収が現実に見込めず、すべての担保が換金化されるかまたはグループに移転されたときに、直接償却される。

減損が認識された後に発生した事象により、翌年度以降に減損損失の見積額が変動した場合、過年度に認識された減損損失は引当金勘定を用いて調整することで増減される。減損損失が将来回復した場合には、当該回復額は、損益計算書の販売一般管理費に計上される。

## 金融負債

### 当初の認識および測定

金融負債は、適宜、当初認識の際に、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債、ローンおよび借入金、または有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、ローンおよび借入金の場合は、直接帰属する取引費用を除いて算定される。

グループの金融負債には、買掛金その他未払金、未払債務有利子銀行借入れ、国内社債およびファイナンス・リース債務およびデリバティブ金融商品が含まれる。

### 事後測定

金融負債の事後測定は、その分類如何で下記のとおりである。

### ローンおよび借入金

当初認識後、有利子ローンおよび借入金は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で測定される。負債が認識中止される場合および実効金利法による償却の過程で、利得または損失が損益計算書に認識される。

償却原価は、実効金利法の算定上、取得に当たってのプレミアムまたはディスカウントがあればこれを考慮し、また実効金利の不可分の一部である手数料および費用も含める。実効金利法による償却額は損益計算書の金融費用に含められる。

### 金融保証契約

グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品条件に基づく支払期日が到来しても特定の債務者が支払を履行せず損失を被った場合に、当該損失を補填する支払の履行請求がなされる契約である。金融保証契約ひゃ、公正価値に保証の発行に直接帰属する取

引費用を調整した額で当初認識される。当該負債は当初認識後、(i)報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積もり額、または( )当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定される。

### 金融負債の認識中止

金融負債が、負債に基づく義務が履行されるかもしくは免除されるかまたは失効する場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸し手からの実質的に異なる条項の別の金融負債と交換されるか、または既存の負債の条項が実質的に変更される場合、かかる交換または変更は、原負債の認識の中止および新たな負債の認識として処理される。これらの帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

### 金融商品の相殺

金融商品と金融負債は、認識された金額を相殺する強制履行可能な法的権利が現時点で存在し、純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

### デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当初認識および事後測定

グループは、金利リスクに対してヘッジするため、金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。デリバティブ金融商品は当初デリバティブを契約した日の公正価値で測定され、その後は公正価値で再測定される。デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産に計上され、公正価値がマイナスの場合は負債に計上される。

デリバティブの公正価値の変動から生ずる損益は直接損益計算書に計上され、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える場合は損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の目的のためには、ヘッジは以下のとおり分類される。

- ・ 認識済の資産または未認識の確定契約の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合には、公正価値ヘッジ、または
- ・ 認識済みの資産または負債に関連する特定のリスク、または実行される可能性が高い予定取引または未認識の確定契約に内在する為替リスクに帰属するキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする場合は、キャッシュ・フロー・ヘッジ
- ・ 在外子会社の純投資ヘッジ

ヘッジ関係の開始時に、グループはヘッジ会計を適用したいと考えるヘッジ関係、リスク管理目的およびヘッジを行なうための戦略を正式に指定し、文書化する。ヘッジ文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象または取引ヘッジすべきリスクおよび、ヘッジ対象の公正価値の変動を相殺するためにヘッジ手段の公正価値の変動がどの程度有効であったかをグループが評価する方法、またはヘッジされるリスクに帰属するキャッシュ・フローが記載される。こうしたヘッジは公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する高い効果が期待されるが、指定された財務報告期間を通じて実際に高い効果があったか否かを継続的に評価している。

厳格なヘッジ会計の基準を満たさなければならないヘッジは以下のとおり会計処理されている。

キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段の有効部分の損益はその他の包括利益計算書にヘッジ引当金として計上され、一方、非有効部分は直ちに損益計算書にその他の費用として計上される。

その他の包括利益計算書で認識された金額は、ヘッジ対象取引が損益に影響を与えた時点で損益計算書に振り替えられる。かかる時点とはヘッジされた金融収益または金融費用が認識された時点または予定取引が実行された時点などである。ヘッジ対象が金融資産以外の資産または金融負債以外の負債である場合、その他の包括利益計算書で認識された金額は金融資産以外の資産または金融負債以外の負債の当初帳簿価額に振り替えられる。

ヘッジ対象が金融資産以外の資産のコストまたは金融負債以外の負債である場合、その他の包括利益で認識された金額は同じ期または取得した資産もしくは引き継いだ負債が損益に影響を与えた期間中に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ手段の期限が満了したか、または売却され、更新されることなく解除または行使された場合（ヘッジ戦略の一環として）またはヘッジとしての指定が無効となった場合、または当該ヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合には、従前、その他の包括利益計算書で認識されていた金額は、予定取引が実行されるかまたは為替予約が実行されるまで、そのまま包括利益計算書で認識される。

## 流動対非流動の分類

有効なヘッジ手段として指定されないデリバティブは流動または非流動のいずれかに分類されるか、または事実と状況（例えば、元となる契約上のキャッシュ・フローなど）に基づいて流動部分と非流動部分に分離される。

- グループがデリバティブをエコノミックヘッジとして(かつヘッジ会計を適用せずに)報告期間終了後12ヵ月を超えて保有する予定である場合、当該デリバティブは原資産の分類と一貫する形で非流動に分類される(か、または流動部分と非流動部分に分離される)。

- 主契約と密接に関連していない組み込みデリバティブは主契約のキャッシュ・フローを一貫する形で分類される。

- ヘッジに指定され、有効なヘッジ手段であるデリバティブは元になるヘッジ対象と一貫する形で分類される。当該デリバティブ商品は、信頼性をもって配分できる場合に限り、流動部分と非流動部分に分離される。

## 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能額のいずれか低い方の金額で測定される。取得原価は、加重平均法に基づいて決定される。正味実現可能額は見積もり売却価格から完成および処分に要する見積もり費用を控除した額に基づく。

棚卸資産の取得原価には、原材料の購入に係る適格ヘッジにかかる損益の持分からの振替が含まれる。

## 現金および現金等価物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および当座預金、知られた現金額に容易に転換することができ、価値の変動リスクが小さく、取得時点で満期が通常3ヵ月以内と短い短期の流動性の高い投資（要求払いの未決済の当座借越を控除後）で構成され、グループの資金管理の不可分の一部をなすものをいう。

財政状態計算書の目的上、現金および現金等価物は、手元現金および銀行預金（定期預金を含む）、および換金性の高い資産で使途制限がふされていないもので構成される。

## 株式資本

普通株式は持分に分類される。

新株またはオプションの発行に直接帰属する増加費用は資本に手取金からの控除項目（税引後）として計上される。

## 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が発生しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資産の流出が生ずる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりが可能である場合に認識される。

割引の効果が重要である場合、引当金として認識すべき金額は債務を決済するために必要であると予想される将来の支出の報告期間末減少の現在価値である。時の経過に伴う割引現在価値の増加は、損益計算書に金融費用として計上される。

## 税金

税金は当期税金と繰延税金からなる。損益以外で認識される項目に係る税金は、損益以外の包括利益または直接資本において認識される。

税金資産および税金負債は、報告期間末現在で既に施行されているかまたは実質施行されている税率(および税法)に基づいて、かつグループが事業を行っている国における解釈および実務を考慮して税務当局からの還付または税務当局への納付が予測される金額で測定される。

繰延税金は、報告日現在の資産および負債の税務基準額と財務報告目的上の帳簿価額との差額（一時差異）について負債法を用いて計上される。

繰延税金負債は、以下を除くすべての将来加算一時差異について認識される。

- 繰延税金負債が、のれんの当初認識、または企業結合でない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合

- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する茂地への投資に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期を支配することが可能であり、かつ当該一時差異が要件可能な将来に解消しない可能性が高い場合。

繰延税金資産は、以下の場合を除き、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異、繰越欠損金および未使用の税額控除について認識される。

- ・ 将来減算一時差異に関連する繰延税金資産が、企業結合ではない取引でかつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生ずる場合、
- ・ 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分への投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異のために使用できる課税所得の生ずる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日毎に見直され、繰延税金資産の全額もしくは一部の計上が可能となるだけの十分な課税所得が生じる可能性がもはや高いとは言えなくなった範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は各報告日毎に再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識される。

繰延税金資産および負債は、報告日現在で制定されまたは実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、当該資産が実現するまたは負債を決済する期における予想適用税率で測定される。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延税が同一の納税企業および同一の税務当局に関連する場合には相殺される。

### 政府補助金

政府補助金は、補助金の受領および付帯条件の充足について合理的な保証がある場合に、公正価値で認識される。補助金が費用項目に係る場合、当該補助金は、補償される関連費用と対応させるために必要な期間にわたって定期的に純損益に認識される。

資産に関する補助金の場合は、公正価値は繰延収益として認識され、関連資産の見積もり経済有効年数にわたって均等に連結損益計算書に収益計上される。

### 収益の認識

収益は、将来の経済的便益が当該主体に流入することがほぼ確実であり、かつ収益額が信頼性をもって測定される場合に、以下の基準に基づいて認識される。

(a) 外航および内航コンテナ輸送事業の運営による貨物輸送収益は、各船舶の航海の進行度合に基づいて時間比例法で認識される。

(b) オペレーティング・リースによる船舶傭船収益は、各リース期間にわたって定額法で認識される。

(c) 受取利息は、発生主義により実効金利法を用いて認識される。その場合の利率は、当該金融商品の予定された残存期間または（場合により）それより短い期間にわたる将来の見積もりキャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引くための割引率とする。

(d) 受取配当は、株主の支払を受ける権利が確立された時に認識される。

### 株式報酬

当社は、グループの成功に貢献した適格参加者に報奨や報酬を提供するため株式オプション制度を運営している。グループの従業員（取締役を含む）は株式報酬の形で報酬を受け取る。

現金決済型取引の費用は当初、オプションが付与された条項・条件を考慮したうえ（注記9）、二項モデルを用いて付与日現在の公正価値で測定される。公正価値は、権利確定日までの期間にわたって費用（および負債として）当初測定される。負債は、決済日（当日を含む。）までの各報告日にその時点の公正価値で測定され、その変動額は損益計算書で認識される。

### その他の従業員給付

(a) 年金債務

中国本土で雇用されている当グループの従業員は様々な政府提供の年金制度の対象となっており、当該制度の下で、従業員は、特定の基準に基づいた年金給付を毎月受取る権利を有している。関連する政府機関は、これらの従業員の退職に対する年金債務に責任を負っている。当グループは従業員の給与総額に対する割合に基づいてこれらの年金制度に対して月次で拠出（ただし、一定の上限に服する。）を行っている。当該基金に関する当グループの債務は、各期の未払拠出額に限定される。

当グループはまた、香港で雇用されている従業員のために、定額拠出型の強制年金基金制度(以下「MPF」という。)も運営している。当グループと従業員は、香港MPF制度通達の要求により、一人当たり1,500香港ドルを上限として従業員の月給の5%をそれぞれ拠出している。

上記定額拠出制度に対する当グループの拠出は、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

#### (b) 住宅手当

中国本土で雇用されている当グループの常勤従業員は、様々な政府提供の住宅基金に加入する権利を有している。当該基金に対する当グループの拠出額は、（一定の上限を設定した上で）従業員の月給に対する一定の割合に基づいている。これらの基金に関する当グループの責任は、毎年支払われるべき拠出額に限定されている。当該基金への拠出は発生時に費用計上される。

#### 借入費用

適格資産（すなわち、意図された使用または売却に供しうようになるまでに必然的に相当の時間を有する資産）の購入、建設または製造に帰属する借入費用は当該資産の取得原価の一部として資産化される。かかる借入費用の資産化は、当該資産が意図された使用または売却に実質的に供しうようになった時点で中止される。特定の借入金を適格資産にかかる使用に供するまでの短期の運用から得られる投資収益は、資産化された借入費用から控除される。その他の借入費用は、当該費用が発生した期に費用計上される。借入費用は、企業が資金の借入れに関連して負担する利息その他の費用で構成される。

資金を一般目的のために借入れ、適格資産を購入するために使用した場合、個々の資産にかかる支出について2.67%の加重平均資産化率が適用される。

#### 外貨

中国本土以外で設立された一部の子会社は、香港ドル（「HK\$」）、米ドル（「US\$」）および南アフリカランド（「ZAR」）、ブラジルリアル（「BRL」）およびナイジェリア・ナaira（「NGN」）をそれぞれの機能通貨としている。中国本土の子会社の機能通貨は人民元である。グループは主に中国本土で活動しているため、人民元がグループの表示通貨として用いられている。グループの各傘下企業は、それぞれ自身の機能通貨を選択し、各主体の財務書類に記載される項目は選択された機能通貨で測定される。グループの傘下企業が計上する外貨建ての取引は、当初、当該取引日の当該機能通貨のレートを用いて記帳される。外貨建ての貨幣性の資産および負債は報告日現在の当該機能通貨にかかる実勢レートで換算される。貨幣性項目の決済または換算により生ずる為替換算差額は損益計算書に計上される。

貨幣性項目の決済または換算によって生ずる為替換算差額は損益計算書に計上されるが、グループの在外子会社に対する純投資ヘッジの一部に指定された貨幣性項目についてはこのかぎりでない。これらの項目は、当該投資が処分されるまでその他包括利益に計上され、処分時に累積額が損益計算書に振り替えられる。これらの貨幣性項目の為替換算差額に帰属する税費用および還付もまたその他の包括利益に計上される。

外貨ベースの歴史的原価基準で測定される非貨幣性項目は、当初取引日現在の為替レートで換算される。外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性項目は公正価値が決定される日の為替レートで換算される。公正価値で測定される非貨幣性項目の換算によって生ずる損益は当該項目の公正価値の変動に伴う損益を認識するのと同じ方法（すなわち、公正価値の変動がその他の包括損益に計上される項目の為替換算差額は、同様に包括損益に計上される）。

国外で設立された子会社および関連会社の機能通貨は人民元以外の通貨である。報告期間末現在、これらの主体の資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで人民元に換算されており、その損益は期中の加重平均レートで人民元に換算されている。

それらに伴う為替換算差額はその他の包括利益に計上され、為替変動準備金に積み立てられる。海外事業を処分する場合、その他の包括利益の構成要素のうち当該事業に帰属する部分は連結損益計算書に計上される。

海外事業の買収によって生ずるのれんおよび買収によって発生した資産および負債の帳簿価額の公正価値調整は、海外事業の資産および負債として取り扱われ、期末レートで換算される。

連結キャッシュ・フローの作成にあたり、国外で設立された子会社のキャッシュ・フローはキャッシュ・フローの日付現在の実勢レートで人民元に換算される。中国国外で設立された会社で年間を通じて頻繁にキャッシュ・フローが発生するものについては、期中の加重平均レートで人民元に換算している。

### ３． 重要な会計上の判断および見積もり

グループの財務書類の作成には、経営陣が、収益、費用、資産および負債、それらの開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積もりおよび仮定を行う必要がある。こうした仮定や見積もりにかかわる不確実性によって、資産や負債の帳簿価額に重要な調整を行うことを余儀なくされる結果となる可能性がある。

#### 判断

グループの会計方針を適用するにあたり、経営陣は、見積もりのほかに、以下のような判断を下した。そのうち財務書類に計上された金額に最も重要な影響を及ぼすものは以下の通りである。

#### リース会計

リースを当初、ペレーティング・リースに分類するか、ファイナンス・リースに分類するかについて、またファイナンス・リースの場合は最小リース料総額を割引く際の適切な計算利子率を決定するにあたって判断が必要となる。ファイナンス・リースに分類される一部のリースについては、貸し手の残存価値を信頼性をもって見積もることができず、経営陣は適切な割引率を独自に見積もることが必要であった。

#### 見積もりの不確実さ

報告期間末現在の将来に関する重要な仮定その他見積もりの不確実性をもたらす要因のうち、来年度中に資産および負債の帳簿価額に重要な調整を必要ならしめる可能性のあるものを以下に記載する。

#### (i) コンテナ船およびコンテナの減損

グループは、船舶およびコンテナに減損の兆候があるか否かを2015年12月31日終了年度の年次財務書類注記2.4に記載の会計方針に従って評価している。

外部および内部的要因を検討した結果、取締役は、2016年12月31日現在、船舶とコンテナに減少の兆候がみられると判断したため、当該資産の回収可能価額の査定を実施した。減損は、現金生成単位の帳簿価額が回収可能価額、すなわち、その使用価額を上回る場合に発生する。使用価額を計算する場合、経営陣は当該現金生成単位からの将来のキャッシュ・フローを見積もり、当該キャッシュ・フローの現在価値を計算するため適切な割引率を選択しなければならない。詳細については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記の注16を参照されたい。

#### (ii) 有形固定資産の見積もり耐用年数および残存価額

経営陣はグループの有形固定資産の見積もり耐用年数および残存価額をグループの事業モデル、資産管理方針、業界の実務慣行、資産の予定された使用および各測定日現在の活発な市場における鉄鋼のスクラップ時価を参照して判断した。減価償却費は、有形固定資産の見積もり耐用年数または残存価額が従前の見積もりと異なる場合には変更される。

見積もり耐用年数が2015年12月31日現在の経営陣の見積もりから10%乖離した場合、他のすべての変数を一定とすると、当年度の有形固定資産の見積もり減価償却費は約163,957,473人民元少ないかまたは200,392,466人民元増加することとなるであろう。

残存価額が、2015年12月31日現在の経営陣の見積もりから10%乖離した場合、当年度の有形固定資産の見積もり減価償却費は約51,779,000人民元少ないか、または多くなっていたであろう。

#### (iii) 法人税および繰延税金

グループは、さまざまな法域で法人税に服している。法人税を世界中で引当てるためには、重要な判断が要求される。通常の業務課程で最終的な課税関係の判断が不確かな取引や計算は多く存在する。こうした事案の最終的な課税関係が当初引当済みの金額と異なる場合、差額は、かかる判断がなされた記の法人税および繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産の認識は、当該資産と相殺しうる課税所得が将来得られるか否かについての経営陣の判断によっている。実際の結果は、想定と異なる可能性がある。



(iv) サービス原価の引当

サービス原価は、コンテナおよび貨物費用、船舶および航行費、サブ・ルートその他の費用で構成されており、注記2.4に記載のとおり進捗度ベースで認識されている。こうした費用にかかる請求書は通常、当該費用が発生してから数ヵ月後に受領される。そのため、サービス原価の認識は役務提供とベンダーとの間で合意された直近の料金体系に基づいている。実際の航行費用が見積もりと異なる場合、将来の期のサービス原価に影響が及ぶ可能性がある。

#### 4. 財務リスク管理

##### 4.1 財務リスク・ファクター

グループの活動は、さまざまな財務リスクにさらされている。市場リスク（為替リスク、キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスクならびにバンカー価格リスクを含む）、信用リスクおよび流動性リスクがこれに該当する。グループの総合的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測不能性に焦点を当て、グループの財務業績に対する潜在的悪影響を最小限に食い止めることを目指している。

##### (a) 市場リスク

###### (i) 為替リスク

グループは国際的に業務を展開しており、特に米ドルおよび香港ドルについて、さまざまな通貨エクスポージャーから発生する為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の商取引、認識された資産および負債ならびに在外事業への純投資から発生する。グループは、適宜、将来の為替リスクを補填するために、為替予約を使用することを検討している。

2015年12月31日現在、もし人民元が米ドル/香港ドルに対して5%値上がり/値下がりし、それ以外のすべての変数が一定であったと仮定した場合、当年度の税引後純損失は、前年度から67,836,000人民元（2014年度：15,493,000人民元）減少/または増加していたであろう。これは主として、米ドル/香港ドル建ての売掛金、受取手形、前払金およびその他の受取債権ならびに現金および現金等価物の換算差損/益ならびに米ドル/香港ドル建ての銀行借入、買掛金および支払手形、ファイナンス・リース債務および見越し勘定およびその他の支払債務の換算差益/損によるものである。

###### (ii) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

短期の銀行残高および銀行預金以外には、グループは重要な有利子資産は保有していない。

グループの金利リスクは、借入、国内社債およびファイナンス・リース債務から発生する。変動金利で調達された銀行借入は、グループをキャッシュ・フロー金利リスクに晒すこととなる。固定金利で調達されたファイナンス・リース債務、国内社債および銀行借入は、グループを公正価値金利リスクに晒すこととなる。2015年および2014年の各12月31日現在、グループの借入、国内社債およびファイナンス・リース債務のそれぞれ約9%および約12%が固定金利であった。2015年度および2014年度中、グループの変動金利による借入は米ドル建てであった。グループの銀行借入の加重平均実効金利および返済期間については、注記29に記載する。

2015年12月31日現在、もし金利が100ベースポイント高く/低く、他のすべての変数が一定であったとした場合、当年度の税引後純損失は/225,380,000人民元（2014年度の税引後純利益は235,663,000人民元）高/低かったであろう。これは、変動金利の銀行借入にかかる支払利息の増加/減少によるものである。

###### ( ) 価格リスク

コンテナ輸送およびロジスティック活動は景気の変動に敏感に反応する。グループは運賃リスクに晒されている。他の変数を一定とし平均コンテナ運賃が上下1%上昇/下落したとした場合、グループの収益は273,143,000人民元（2014年度：315,368,000）人民元）増加/減少していたであろう。

グループはまた、バンカー価格の変動に晒されている。バンカー費用は航海費用の一部であり、グループにとっては重要な費用項目である。経営陣は、状況およびバンカー価格の変動を注視しており、適宜、グループのバンカー需要の一部について価格を固定するために先物契約を利用する。2014年12月31日現在、グループが締結しているバンカー先物契約はなかった（2014年 なし）。

##### (b) 信用リスク

グループには、深刻な信用リスクの集中は存在しない。信用リスクは、現金ならびに銀行および金融機関に預け入れられた預金、ならびに顧客に対する信用エクスポージャー（受取債権残高および請負取引を含む）から発生する。売掛金および受取手形、前払金およびその他の受取債権および現金および現金等価物の総帳簿価額は、グループの最大の信用エクスポージャーを表している。グループは、特定の金融

機関に対する信用エクスポージャーの額を制限する方針をとっている。グループはまた、役務が信用履歴が良好な顧客に提供されるよう確保する方針をとっており、顧客について定期的に信用評価を実施する。

当社が子会社に対してその貸付およびその他の銀行融資において提供したオフ・バランス・シートの財務保証に係る最大の信用リスクエクスポージャーは、2015年12月31日現在37.8十億人民元（2014年12月31日現在：8.99 十億人民元）であり、これは、2017年（2014年：2015年）を満期とする保証に基づく借入の額面金額に等しい。

### (c) 流動性リスク

保守主義的な流動性リスク管理とは、十分な現金を保持し、十分な金額の約定済みクレジット・ファシリティを通じて資金調達源を確保しておくことを意味する。グループは、約定済みクレジット・ラインを利用可能にしておくことで、資金調達の柔軟性を確保することを目指している。

経営陣は、グループの流動性準備（未実行の借入枠（注記29）および現金および現金等価物（注記26））の借換え予想を、見積もりキャッシュ・フローに基づいて監視している。かかる監視は、原則、グループが定めた実務および制限に従い、グループの事業会社において地域レベルで実行されている。こうした制限は、企業が営業している市場の流動性を考慮して、地域毎に異なる。さらに、グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローを予測し、これらに見合うために必要な流動資産の水準を検討すること、内部および外部の規制要件と対比しながら、貸借対照表の流動比率を監視し、債務による資金調達計画を維持することが含まれる。

2015年12月31日終了年度、グループの営業損失および当期損失はそれぞれ2,488,402,000人民元および2,939,135,000人民元であった。営業活動による正味キャッシュ・インフローは680,922,000人民元であった。

当社取締役会は、グループの26,633,768,000人民元を超える利用可能な未使用の銀行ファシリティおよび11,001,051,000人民元の現金および現金等価物に鑑みて、グループがその運転資本需要およびその時々満期が到来する債務の返済および将来の支出約定を満たすために十分な資金源を確保していると考えている。

下表は、グループの金融負債を、報告期間末現在における契約上の満期日までの残存期間に基づいて満期別にグループ分けしたものである。表に示された金額は、契約上の割引されていないキャッシュ・フロー（報告期間末現在の金利に基づいて計算された利息を含む）である。

(単位 千人民元)

	1年未満	1年～2年	2年～5年	5年超
2015年12月31日現在				
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ	10,557,263	6,278,509	7,345,871	4,183,592
国内社債	－	1,800,000	－	－
銀行借入および国内社債にかかる支払利息	442,949	465,157	506,907	412,573
ファイナンス・リース債務	9,306	7,284	224	－
買掛金	3,487,545	44,939	－	－
未払費用および未払債務	684,163	－	－	－
2014年12月31日現在				
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ	8,690,651	2,734,020	7,371,352	3,357,882
国内社債	－	－	1,800,000	－
銀行借入および国内社債にかかる支払利息	480,065	351,036	508,396	261,630
ファイナンス・リース債務	47,128	47,147	121,585	－
買掛金	3,825,897	－	－	－
未払費用および未払債務	503,860	－	－	－

## 4.2 資本リスクの管理

グループの資本管理の目的は、株主に利益をもたらし、他の利害関係者に便益を提供するために継続企業でありつづける能力を保全するとともに、資本コストを削減するために最適な資本構成を維持することである。

資本構成を維持または調整するために、グループは、株主への配当支払額を調整し、株主に資本を返還し、新株を発行し、または債務の削減のために資産を売却することがある。

グループは、ギアリング・レシオに基づいて資本を監視している。債務純額は、借入の総額（連結貸借対照表に示された短期・長期の借入金、国内社債およびファイナンス・リース債務を含む。）から現金および現金等価物を控除して計算される。

2015年および2014年の各12月31日現在のグループのギアリング・レシオは以下の通りである。

	(単位 千人民元)	
	2015年	2014年
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ	28,365,235	22,153,905
国内社債	1,796,432	1,793,981
ファイナンス・リース債務	15,826	187,259
控除 現金および現金等価物	(11,001,051)	(9,355,888)
正味債務	19,176,442	14,779,257
株主持分合計	22,237,330	24,877,483
ギアリング・レシオ（債務/持分合計（純））	86.2%	59.4%

注 ギアリング・レシオの増加は、主に、借入れの増加と営業損失によりグループの持分合計が減少したためである。

## ５．収益およびセグメント情報

最高意思決定者は、取締役会であると見なされている。意思決定者は、グループの内部報告を検討のうえ、業績を評価し、資源を配分する。経営陣は、営業セグメントをこれらの報告に基づいて決定した。

最高意思決定者は、営業セグメントの業績を、営業損益（税引前損益と調整済み）の測定値に基づいて検討する。

コンテナ・ターミナルおよび関連事業は、売却目的保有として分離され、その帳簿価額は事業の継続事業を通じてというよりは、売却取引を通じて回収される。2015年および2014年の各12月31日終了年度、継続事業からの損失/利益はすべて、コンテナ輸送および関連事業を通じて生み出された。

世界の主要な交易地域および輸送航路からの収益は、以下に記載するとおりである。

（単位 千人民元）

	12月31日終了年度	
	2015年	2014年
太平洋	9,075,983	9,366,710
ヨーロッパ/地中海	7,161,068	8,921,941
アジア・太平洋	6,011,170	6,777,882
中国国内	4,706,247	5,772,195
その他	1,689,539	1,064,590
ロジスティクス・サービスおよびその他	3,190,158	4,174,107
売上高	31,834,165	36,077,425

当社の取締役は、グループの事業の性質から、グループのコンテナ輸送事業の固定資産を特定の地域セグメントに対して有意義に配賦することは困難であると考えている。何故なら、当該資産にはコンテナ船やコンテナが含まれるが、それらは貨物輸送のために世界中の地理的市場にわたって使用されているためである。

単一顧客または共通支配下にある顧客グループから得た収益で、2015年および2014年の各12月31日終了年度にグループ収益の10%を越えていたものはなかった。

## 6. 原価および費用の項目別内訳

継続事業のサービス原価および販売一般管理費の項目別内訳は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
<b>サービス原価</b>		
コンテナの再配置および管理	10,530,909	10,473,533
バンカーの消費原価	5,872,398	9,315,693
オペレーティング・リース賃料	4,405,750	2,958,644
港湾料金	2,152,374	2,024,404
減価償却費（注記16）	1,784,202	1,531,369
従業員給付費用	1,347,252	1,289,719
サブ・ルート費用およびその他	6,695,383	7,245,971
	32,788,268	34,839,333
<b>販売一般管理費</b>		
従業員給付費用	540,953	554,912
レンタル費用	85,884	95,325
電気通信および光熱費	74,929	67,008
減価償却費（注記16）	39,704	25,217
修理・保守費用	2,569	5,925
監査人報酬	14,723	12,800
固定資産減損損失引当金（注記16）	821,982	—
償却費（注記17）	7,669	6,194
売掛金の減損損失（戻入れ）／引当金	(9,466)	(210)
事務所費用その他	372,983	196,104
	1,951,930	963,275
	34,740,198	35,802,608

## 7. その他の収益

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2015年	2014年
受取利息	173,547	199,594
収益に関連する政府助成金	257,720	279,784
付加価値税 (VAT) の還付金 (注記 a)	255,044	295,002
情報技術サービス報酬	28,698	13,970
	715,009	788,350

### 注記

(a)2012年1月1日以降、当社、Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd. およびYangshan International Container Storage & Transportation Co., Ltd. (グループの子会社) は、財務省および国税局の「輸送その他一定の現代的サービス業界における事業税にかわる付加価値税の実験的徴収における暫定的優遇政策に関する通達」(附属3 of Cai Shui [2011] No.111 「輸送その他一定の現代的サービス業界における事業税にかわる付加価値税の実験的徴収における暫定的優遇政策に関する通達」(「通達」)により、税金還付を受けることができる。

## 8. その他の利益 (純)

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2015年	2014年
有形固定資産の処分損	(253,337)	(18,399)
子会社の処分利益 (注記35)	—	947,456
為替差益 / (差損) (純)	(51,606)	(30,530)
その他	7,565	—
	(297,378)	898,527

## 9. 従業員給付費用

取締役および監査役の報酬を含む人件費の内訳は以下の通りである。

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2015年	2014年
従業員の給与および乗組員の賃金	1,157,366	1,098,753
社会福利厚生費	755,064	745,141
株式報酬の失効による戻入益	(24,225)	—
株式報償債務の公正価値の変動	—	737
	1,888,205	1,844,631

2005年10月12日開催の当社の第2回特別株主総会で採択された「H株式の株式値上がり益享受権制度およびその実施方法の採択・承認に関する決議」に従い、当社は、取締役および従業員に対する適切な報償政策としてH株式の株式値上がり益享受権制度を実施した。同制度(2005年10月12日に当社の株主により採択され、2006年6月20日、2007年6月26日および2008年6月26日に株主により改正済み)のもとで、H株式の株式値上がり益享受権(「権利」)が、ユニットとして付与され、各ユニットはH株1株に相当する。株式値上がり益享受権のもとでは株式は一切発行されない。権利が行使された場合、被付与者は、当社から人民元による現金の支払(適用ある源泉税控除後)を受け取る。その金額は、行使された権利の口数に、当社のH株式の時価が権利行使価格を上回った場合のその値上がり率を乗じて計算される香港ドル金額を、行使日現在の人民元と香港ドルの換算レートで換算した額に等しい。

権利行使にかかるロックアップ期間は、付与日から2年である。3年目、4年目および5年目にそれぞれ権利の30%、60%および100%を超えない割合を行使することができる。権利は、制度期間の満了（10年間）前に行使することができる。制度期間を過ぎると未行使の権利は失効する。

権利に関する負債が清算されるまで、グループは、報告期間末に、当該負債の公正価値をオプション評価のための「二項モデル」を用いて再測定する。負債の公正価値の変動は、連結損益計算書で認識される。

値上がり益享受権の残存口数およびそれらの加重平均権利行使価格の変動は以下の通りである。

	2015年		2014年	
	1株当りの香港ドルによる 平均権利行使価格	権利口数（千）	1株当りの香港ドルによる 平均権利行使価格	権利口数（千）
1月1日現在残高	2.84	79,875	2.83	85,052
失効	2.84	(79,875)	2.68	(5,177)
12月31日現在残高	—	—	2.84	79,875

2015年12月31日までの時点で、行使されまたは消滅した権利はない（2014年度：なし）。2015年12月31日現在、残存する権利の失効日は2015年に到来する。

権利に係る負債の公正価値は、各報告期間末に、予想変動率を60%とし、上に掲げた権利行使価格、予想配当利回りをゼロおよび安全利子率を0.1%として、二項モデルを用いて見積もられる。予想される株式利回りの標準偏差で測定された評価報告書と比較された変動率は、当社および他の同業他社の日々の株価の統計分析に基づいている。

2015年12月31日終了年度、グループは、報奨制度が満了したことで、約24,225,000人民元の利益を計上した。



## 10. 取締役、監査役および上級業務執行者の報酬

## (a) 取締役および監査役の報酬

各取締役および監査役の報酬は以下の通りであった。

取締役および監査役の氏名	給与	年金およびその他 社会保障給付	合計
2015年終了年度			
取締役			
Mr. Zhang Guofa	—	—	—
Mr. Huang Xiaowen	—	—	—
Ms. Su Min (a)	—	—	—
Mr. Ding Nong	—	—	—
Mr. Liu Xihan (b)	—	—	—
Mr. Yu Zenggang	—	—	—
Mr. Chen Jihong	—	—	—
Mr. Zhao Hongzhou	1,500	198	1,698
Ms. Zhang Nan	150	—	150
Mr. Zhang Songshen (c)	182	—	182
Mr. Chen Lishen (d)	—	—	—
Mr. Guan Yimin	150	—	150
Mr. Shi Xin	150	—	150
Mr. Yang Jigui (e)	—	—	—
Mr. Han Jun (f)	—	—	—
Mr. Graeme Jack (g)	79	—	79
Ms. Xi Zhiyue (h)	119	—	119
Supervisors			
Mr. Xu Wenrong	—	—	—
Mr. Ye Hongjun	—	—	—
Mr. Tu Shiming (i)	890	79	969
Mr. Shen Zhongying	150	—	150
Mr. Shen Kangchen	—	—	—
Mr. Zhu Donglin	821	118	939
Mr. Zhong Lu (j)	623	113	736

取締役および監査役の氏名	給与	年金およびその他社会保 障給付	合計
上級管理職			
Mr. Qian Weizhong	1,350	185	1,535
Mr. Feng Xingguo	1,305	188	1,493
Mr. Sui Jun	1,350	182	1,532
Mr. Gu Zhongdong	1,305	182	1,487
Mr. Chen Wei	1,260	182	1,442
Mr. Chen Shuai	1,350	182	1,532
Mr. Zhang Mingwen	1,290	182	1,472
Mr. Yu Zhen	640	111	751
	14,664	1,902	16,566

## 注記

- (a) 2015年12月22日辞任
- (b) 2015年12月22日辞任
- (c) 2015年5月 8 日辞任
- (d) 2015年6月26日辞任
- (e) 2015年12月22日就任
- (f) 2015年12月22日就任
- (g) 2015年6月26日就任
- (h) 2015年5月8日就任
- (i) 2015年4月20日辞任
- (j) 2015年4月20日就任

2014年12月31日終了年度

	報酬	給与	年金およびその他 社会保障給付	合計	権利給付(注記9)
取締役					
Mr. Zhang Guofa	—	—	—	—	2,218,050
Mr. Huang Xiaowen	—	—	—	—	3,334,050
Ms. Su Min	—	—	—	—	—
Mr. Ding Nong	—	—	—	—	—
Mr. Liu Xihan (a)	—	—	—	—	—
Mr. Yu Zenggang (a)	—	—	—	—	—
Mr. Chen Jihong	—	—	—	—	—
Mr. Zhao Hongzhou	—	799	128	927	2,604,000
Mr. Wang Daxiong (b)	—	—	—	—	1,240,000
Mr. Zhang Rongbiao (b)	—	—	—	—	—
Ms. Zhang Nan	138	—	—	138	—
Mr. Zhang Songshen	300	—	—	300	—
Mr. Chen Lishen	75	—	—	75	—
Mr. Guan Yimin	138	—	—	138	—
Mr. Shi Xin	138	—	—	138	—
Supervisors					
Mr. Xu Wenrong	—	—	—	—	—
Mr. Ye Hongjun	—	—	—	—	—
Mr. Tu Shiming	—	631	120	751	246,450
Mr. Shen Zhongying	138	—	—	138	—
Mr. Shen Kangchen	—	—	—	—	—
Mr. Wang Xiuping (j)	180	—	—	180	—
Mr. Zhu Donglin (c)	—	658	60	718	—

## 上級管理職

Mr. Huang Xinming (d)	—	349	62	411	2,604,000
Mr. Qian Weizhong (e)	—	500	63	563	—
Mr. Li Zhigang (f)	—	—	—	—	1,399,650
Mr. Feng Xingguo	—	643	119	762	1,240,000
Mr. Sui Jun	—	638	122	760	1,395,000
Mr. Gu Zhongdong (g)	—	480	58	538	—
Mr. Chen Wei (g)	—	480	76	556	—
Mr. Chen Shuai (g)	—	663	59	722	1,395,000
Mr. Zhang Mingwen	—	663	59	722	—
Mr. Yu Zhen (h)	—	399	52	451	—
Mr. Ye Yumang (i)	—	67	—	67	1,240,000
	1,107	6,970	978	9,055	18,916,200

## 注記：

(a)2014年6月26日就任

(b)2014年6月26日辞任

(c)2014年1月17日就任

(d)2014年3月4日辞任

(e)2014年3月4日就任

(f)2014年1月10日辞任

(g)2014年1月7日就任

(h)2014年4月29日就任

(i)2014年4月29日辞任

(j)2014年1月27日辞任

当社の取締役または監査役で、2015年12月31日終了年度に報酬を放棄したものはいなかった（2014年度：ゼロ）。2015年12月31日終了年度、当社の取締役または監査役に支払われた裁量的賞与はなかった（2014年度：ゼロ）。

2015年度に、当社の取締役および監査役に付与された権利の公正価値は、約24,225,000人民元減少した。（2014年度：約115,000人民元の増加）。

**(b) 給与額の上位 5 名**

当年度に最も報酬額の高かった 5 名の従業員には、取締役 1 名上級管理職 4 名が含まれる（2014年度：取締役 1 名、監査役 1 名および上級管理職 3 名）であり、その報酬の詳細は 上記注記10(a)に記載している。

(c) 2015年12月31日終了年度、グループへの入社を促す奨励金としてまたはグループへの入社時に、または職の喪失に対する補償金として、取締役、監査役または報酬額の多い上位 5 名の個人に対して支払われた報酬はなかった(2014年度：ゼロ)。

**11. 財務費用**

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2015年	2014年
支払利息		
- 銀行借入金および国内社債	608,409	499,845
- ファイナンス・リース債務	7,608	12,230
支払利息合計	616,017	512,075
控除：建造中の船舶および建設仮勘定に係る資産計上額	(10,230)	(43,781)
	605,787	468,294

建造中の船舶および建設仮勘定のために使用される借入資金に一般的に適用される資産化率は、2015年12月31日終了年度において2.67%（2014年度：2.19%）であった。

**12. 税金費用**

(単位 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2015年	2014年
当期法人税		
- 中国企業所得税(脚注(a))	32,445	57,205
- 香港法人所得税(脚注(b))	537	1,597
- その他	2,850	2,625
繰延税金(注記32)	6,140	486,103
	41,972	547,530

**脚注**

(a) 中国新企業所得税(以下「CIT」という。)

2008年1月1日付で発効した中華人民共和国企業所得税法（「新企業所得税法」）に従い、当社および中国本土で設立された子会社に適用される税率は、2015年および2014年の各12月31日終了年度につき25%である。

関連するCIT規則に従い、当社が海外子会社が稼得した配当は25%の税率で課税されている。

(b) 香港法人所得税

香港法人所得税は、2015年12月31日終了年度に香港で営業していたグループ企業の見積もり課税利益に対して16.5%（2014年度：16.5%）の税率で引き当てられている。

(c) グループの税引前利益 / （損失）にかかる税金は、当社に適用される税率を用いて計算される理論値とは以下のとおり異なっている。

(単位 千人民元)

12月31日終了年度	
2015年	2014年

継続事業からの税引前利益 / ( 損失)	(2,897,163)	1,577,524
法人税率25%で計算された税額 (2014年: 25%)	(724,291)	394,381
繰延税金資産が認識されていない税務損失	500,962	17,511
	229,680	-
過年度に認識された税務損失の認識中止	-	316,850
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社帰属損益	(49,256)	(21,031)
非課税損金/(所得)	66,368	(189,402)
子会社等の税率または課税標準の差異による影響	18,509	29,221
	41,972	547,530

### 13. 廃止事業

2013年10月11日、当社は取締役会がChina Shipping Terminal Company Limited (「CSTD」)を処分する決定をしたと発表した。CSTDはコンテナ・ターミナルの運営に従事している。処分は2014年6月20日に完了した。

2014年12月31日終了年度のCSTDの業績は以下の通りである。

収益	132,876
サービス原価	(79,620)
販売一般管理費	(25,745)
営業外収益	22,945
営業外損失 (純)	(7,023)
財務費用	(21,786)
持分利益および損失:	
関連会社	1,289
ジョイント・ベンチャー	25,617
廃止事業の利益	48,553
公正価値で再計算したことによる損失認識額	-
廃止事業からの税引前利益	48,553
所得税:	
税引前利益関連	(9,797)
廃止事業からの当期純利益	38,756

2014年12月31日終了年度にCSTDに発生した正味キャッシュフローは以下の通りである。

	2014年 千人民元
営業活動	19,112
投資活動	(483,783)
財務活動	313,926
現金及び現金等価物にかかる為替差益/差損	2,901
正味キャッシュ・フロー	(147,844)

#### 1 株当たり利益

廃止事業からの基本利益	0.31セント
廃止事業からの希薄化後利益	0.31セント

廃止事業からの1株当たり基本利益および希薄化後利益の計算は下記に基づいている。

	2014年
廃止事業からの親会社の株主に帰属する利益	36,046,000人民元
1株当たり基本利益および希薄化後利益の計算に使用された期中の加重平均発行済み株式数 (注記15)	11,683,125,000株

廃止事業からの1株当たり利益は、1株当たり基本利益と同じである。

#### 14. 配当金

取締役は、2015年12月31日終了年度について配当を提案しなかった(2014年度:ゼロ)。



**15. 1株当たり（損失）/利益**

1株当たり基本（損失）/利益は、親会社帰属利益/（損失）を、期中の加重平均発行済株式数で除して計算される。

2015年 2014年

利益 / 損失

1株当たり基本利益の計算のために使用された親会社帰属（損失 / 利益）  
(千人民元)

継続事業から	(2,950,234)	1,007,990
廃止事業から	—	36,046

株式

期中の加重平均普通株式数(千株)	11,683,125	11,683,125
------------------	------------	------------

当社は、2015年および2014年の各12月31日終了年度に希薄化効果のある普通株式を発行していないため、1株当たり希薄化利益/（損失）/利益は、1株当たり基本（損失）/利益に等しい。

## 16. 有形固定資産

(単位 千人民元)

## 当グループ

	コンテナ船	建造中の船舶	オペレーティング・リース中の船舶の改良費	建物	建設仮勘定	コンテナ	車両、コンピュータ、事務機器	合計
2014年1月1日現在								
2014年12月31日終了年度								
期首帳簿価額（純）	27,488,053	2,343,830	5,121	223,666	18,543	2,065,730	145,351	32,290,294
換算差額	46,924	5,677	7	－	－	8,413	112	61,133
追加取得	56,179	4,981,236	26,246	－	46,298	838,928	21,957	5,970,844
振替	6,539,672	(6,539,672)	56,983	－	(57,358)	－	375	－
処分	(129,531)	－	－	(176)	－	(10,332)	(1,473)	(141,512)
子会社の処分	－	－	－	(175,906)	－	(12)	(78,447)	(254,365)
減価償却（注記6）	(1,370,025)	－	(11,112)	(1,331)	－	(134,347)	(39,771)	(1,556,586)
期末帳簿価額（純）	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	48,104	36,369,808
2014年12月31日現在								
取得原価	41,365,275	791,071	178,890	52,978	7,483	3,891,517	358,808	46,646,022
減価償却累計額および減損損失累計額	(8,734,003)	－	(101,645)	(6,725)	－	(1,123,137)	(310,704)	(10,276,214)
帳簿価額（純）	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	48,104	36,369,808
2015年12月31日終了年度								
期首帳簿価額（純）	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	48,104	36,369,808
換算差額	1,041,680	41,848	－	－	－	181,296	2,714	1,267,538
追加取得	45,059	2,441,206	3,301	8,003	710,589	569,170	12,228	3,789,556
振替	2,661,232	(2,661,232)	－	－	(717,862)	717,862	－	－
処分	(379,939)	－	－	(1,320)	－	(62,299)	(1,293)	(444,851)
固定資産の減損	(729,849)	(12,770)	－	－	－	(79,363)	－	(821,982)
減価償却（注記6）	(1,565,926)	－	(20,374)	(1,609)	－	(218,276)	(17,721)	(1,823,906)
期末帳簿価額（純）	33,703,529	600,123	60,172	51,327	210	3,876,770	44,032	38,336,163
2015年12月31日現在								
取得原価	44,354,412	612,893	182,191	57,370	210	5,283,537	260,320	50,750,933
減価償却累計額および減損損失累計額	(10,650,883)	(12,770)	(122,019)	(6,043)	－	(1,406,767)	(216,288)	(12,414,770)
帳簿価額（純）	33,703,529	600,123	60,172	51,327	210	3,876,770	44,032	38,336,163

- (a) 2015年12月31日現在、当グループがファイナンス・リースに基づいて保有するコンテナおよび車輛の帳簿価額は、約35,772,000人民元（2014年度 約240,991,000人民元）であった。
- (b) 2015年12月31日現在、銀行借入に対する担保に供されているグループのコンテナ船およびコンテナの帳簿価額は、約11,497,768,000人民元（2014年度 約8,344,784,000人民元）（注記29）であった。
- (c) 2015年12月31日現在、グループおよび当社が貸し手となっているオペレーティング・リースのもとで貸し出されている資産は傭船契約に基づく船舶で構成されており、その帳簿価額は5,811,706,000人民元（2014年度：3,206,648,000人民元）であった。
- (d) 2015年12月31日終了年度、建造中の船舶および建設仮勘定に含まれるグループおよび当社の資産化された借入費用はそれぞれ約10,230,000人民元（2014年度 約43,781,000人民元）であった。
- (e) 2015年12月31日現在、「減価償却累計額および減損損失累計額」のもとで計上されているグループのコンテナ船、建造中の船舶およびコンテナの減損損失累計額は838,000,000人民元（2014年度 17,886,000人民元）であった。
- (f) 注記3に記載したとおり、経営陣は2015年12月31日現在、コンテナ船、建造中の船舶およびコンテナに減損の兆候が見られると判断した。そのため、減損評価を実施し総額821,982,000人民元を2015年12月31日終了年度の減損損失として認識した。コンテナ船、建造中の船舶およびコンテナの回収可能価額はそれぞれ33,703,529,000人民元、600,123,000人民元および3,876,770,000人民元である。これらは、2015年12月31日現在の使用価値の見積もりに基づいている。回収可能価額の見積もりのために使用された割引率は7.7%である。
- (g) 減価償却累計額1,784,202,000人民元が連結損益計算書の売上原価に計上され、39,704,000人民元が連結損益計算書の販売一般管理費に計上された（注記6）（2014年：1,531,369,000が連結損益計算書のサービス原価に計上され、25,217,000人民元が連結損益計算書の販売一般管理費に計上された）。

[次へ](#)

## 17. 無形資産

## コンピュータ・ソフトウェア

千人民元

<b>2014年12月31日終了年度</b>	
期首正味簿価	20,406
為替換算差額	9
追加取得	4,886
子会社の処分	(191)
当期償却繰入額（注記6）	(6,194)
期末正味簿価	18,916
<b>2014年12月31日現在</b>	
取得原価	47,455
償却累計額	(28,539)
正味簿価	18,916
<b>2015年12月31日終了年度</b>	
期首正味簿価	18,916
為替換算差額	(7)
追加取得	4,393
子会社の処分	(61)
当期償却繰入額（注記6）	(7,669)
期末正味簿価	15,572
<b>2015年12月31日現在</b>	
取得原価	51,780
償却累計額	(36,208)
正味簿価	15,572

グループの無形資産の償却費7,669,000人民元（2014年度:6,626,000人民元）は、販売一般管理費に計上されている。

## 18. 関連会社投資

2015年	2014年
千人民元	千人民元

純資産持分	3,913,403	3,713,077
企業取得によるのれん	41,303	41,303
	3,954,706	3,754,380

グループの関連会社との間の取引および債権債務残高については、連結財務書類の注記の注39を参照されたい。  
 重要な関連会社の詳細情報を以下に掲げる。

社名	設立年月日	法的形態	営業場所	登録資本	帰属持分	主たる事業 内容
China Shipping Ports Development Co., Ltd.	2001年 7月30日	有限責任会社	香港	8,620,135,795 香港ドル	49%	港湾事業

グループの重要な関連会社とみなされるChina Shipping Ports Development Co., Ltd は、港湾事業に従事するグループの戦略的パートナーで、持分法適用会社である。

下表は、China Shipping Ports Development Co., Ltd. の財務情報の要約である。会計方針の差異については調整済みで、連結財務書類の帳簿価額と突合済みである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
収益	401,661	372,517
純利益	282,628	136,282
その他の包括利益/(損失)	84,895	(108,019)
当期包括利益合計	367,523	28,263
受取配当	—	—
流動資産	404,746	740,686
非流動資産（のれんを除く）	7,940,687	7,752,241
流動負債	(361,419)	(816,497)
非流動負債	(256,049)	(341,963)
非支配持分	(441,665)	(416,064)
純資産（のれんおよび非支配持分を除く）	7,286,300	6,918,403
グループの関連会社持分との突合		
グループの持分比率	49%	49%
関連会社の純資産に対するグループ持分（のれんを除く）	3,570,287	3,390,017
買収のれん（累積減損損失控除後）	25,452	25,452
投資の帳簿価額	3,595,739	3,415,469

下表は、個々の重要性が低いグループの関連会社の財務情報の要約である。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
関連会社当期利益持分額	54,697	56,374
関連会社その他包括利益持分額	(1,758)	4,613
関連会社包括利益合計持分額	52,939	60,987
関連会社に対するグループ投資の帳簿価額合計	358,967	338,911

## 19. ジョイント・ベンチャーに対する投資

	(単位・千人民元)	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元
純資産持分	56,243	52,402

下表は、個々の重要性が低いグループジョイント・ベンチャーの財務情報の要約である。

	(単位・千人民元)	
	千人民元	千人民元
ジョイント・ベンチャー当期利益持分額	3,841	6,209
ジョイント・ベンチャー包括利益合計持分額	3,841	6,209
ジョイント・ベンチャーに対するグループ投資の帳簿価額合計	56,243	52,402

## 20. デリバティブ金融商品 - グループ

(単位・千人民元)

	2015年度 資産	2014年 資産
金利スワップ	-	4,723
非流動資産に分類される部分		
金利スワップ	-	4,026
流動部分	-	697
	2015年 負債	2014年 負債
金利スワップ	838	-
非流動資産に分類される部分:		
金利スワップ	691	-
流動部分	147	-

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

2015年12月31日現在、グループは想定元本総額380,755,200米ドルの金利スワップを締結しており、これにより相手先は当該想定元本について3ヵ月物ロンドン・インターバンク・オファード・レート(“LIBOR”)に等しい変動金利を受け取り、1.37%から1.58%までの固定金利を支払う。スワップは変動金利の有担保ローンにかかるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために使用される。有担保ローンおよび金利スワップ契約の主要な条件は同一である。金利スワップのヘッジは有効であると評価された。

## 21. 金融商品の種類別内訳

報告期間末現在の各金融商品の帳簿価額は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
金融資産:		
貸付金および受取債権		
－ 売掛金および受取手形 (注記25)	1,930,882	2,384,511
－ 前払金およびその他受取債権に分類される金融資産	405,789	245,418
－ 制限付き預金 (注記26)	1,410	500
－ 現金及び現金等価物 (注記26)	11,001,051	9,355,888
	13,339,132	11,986,317
金融負債:		
償却原価で測定される金融負債		
－ 買掛金 (注記33)	3,532,484	3,825,897
－ その他の未払費用および未払債務に含まれる金融負債	835,359	503,860
－ 有利子銀行借入れおよびその他の借入れ (注記29)	28,365,235	22,153,905
－ 国内社債 (注記30)	1,796,432	1,793,981
－ ファイナンス・リースに基づく債務 (注記31)	15,826	187,259
	34,545,336	28,464,902
デリバティブ金融商品(負債)/資産 (注記20)	(838)	4,723



## 22. 金融商品の公正価値および公正価値のヒエラルキー

グループの金融商品（帳簿価額が合理的に公正価値に近似している金融商品を除く）の帳簿価額および公正価値は以下の通りである。

	帳簿価額		公正価値	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元
<b>金融資産</b>				
デリバティブ金融商品	－	4,723	－	4,723
<b>金融負債</b>				
長期借入れ	17,807,972	13,463,254	17,628,806	13,451,171
国内社債	1,796,432	1,793,981	1,794,540	1,784,964
デリバティブ金融商品	838	－	838	－
ファイナンス・リース債務	7,276	150,281	7,276	150,281
	19,612,518	15,407,516	19,431,460	15,386,416

経営陣は、現金及び現金等価物、制限付き預金、売掛金および受取手形、買掛金、前払金およびその他の受取債権に含まれる金融資産、その他の未払費用、未払費用、ファイナンス・リース債務の1年以内期限到来分および未払債務に含まれる金融負債、ならびに短期借入れについては、主に満期が短いために、公正価値が帳簿価額に近似していると考えている。

金融部長が率いるグループのコーポレートファイナンス・チームが、金融商品の公正価値測定のための方針と手続きを決める責任を負っている。コーポレートファイナンス・チームは最高財務担当役員および監査委員会に直接報告する。各報告日に、コーポレートファイナンス・チームは金融商品の価額の変動を分析し、評価に使用される主要なインプットを決定する。評価は、財務担当役員によって検討され、承認される。評価プロセスおよび結果は、年に2回、中間および年次の財務報告のために監査委員会と討議される。

金融資産および金融負債の公正価値は、当該金融商品が、強制された取引や投げ売りではなく、積極的に取引する意思のある当事者間の直近の取引で交換されたであろう金額で計上される。

長期借入れの1年超期限到来分、国内社債およびファイナンス・リース債務の公正価値は、将来の見積もりキャッシュ・フローを、類似の期間、信用リスクおよび残存満期を有する現時点で入手可能な商品に適用される金利で割り引くことにより計算される。ファイナンス・リースに基づく債務グループ自身の債務不履行リスクおよび有利子銀行借入れの債務不履行リスクは、2015年12月31日現在、些末であると判断された。

グループはさまざまな取引相手とデリバティブ金融商品を契約しているが、大半はAAAの信用格付けを有するAAAの金融機関である。金利スワップを含むデリバティブ金融商品はスワップ・モデルに類似した評価技法を用いて測定され、現在価値を計算している。モデルには市場で観察されたさまざまなインプットが投入されており、その中には取引相手の信用の質や金利カーブが含まれる。金利スワップの帳簿価額はその公正価値に等しい。

2015年12月31日現在、デリバティブ資産のポジションの時価評価額はデリバティブ取引相手のデフォルトリスクに帰属する信用評価調整を考慮している。取引相手の信用リスクの変化は、ヘッジ関係で指定されたデリバティブのヘッジの有効性の評価および公正価値で認識されるその他の金融商品に重要な影響を及ぼすことはなかった。

## 公正価値ヒエラルキー

公正価値が認識または開示されるすべての金融商品は全体としての公正価値測定に重要であるインプットのうちの最低レベルに基づいて、以下のとおり、公正価値ヒエラルキーに分類される。

レベル1	-	個別資産または負債にかかる活発な市場における（非調整の）時価
レベル2	-	評価技法（公正価値測定にとって重要なインプットのうち最低レベルのものが直接間接に観察可能であるもの）
レベル3	-	評価技法（公正価値測定にとって重要なインプットのうち最低レベルのものが観察不能であるもの）

下表は、グループの金融商品にかかる公正価値測定ヒエラルキーを示したものである。

2015年12月31日現在

## 下記を用いた公正価値測定

	重要な観察可能なインプット (レベル2) 千人民元	重要な観察不能なインプットと (レベル3) 千人民元	合計 千人民元
公正価値で測定される金融債務:			
デリバティブ金融商品	(838)	-	(838)
公正価値が開示されている負債:			
長期借入れ	-	17,628,806	17,628,806
国内社債	-	1,794,540	1,794,540
ファイナンス・リースに基づく債務	-	7,276	7,276
	-	19,430,622	19,430,622

2014年12月31日現在

公正価値で測定される金融資産:			
デリバティブ金融商品	4,723	-	4,723
公正価値が開示されている負債:			
長期借入れ	-	13,451,171	13,451,171
国内社債	-	1,784,964	1,784,964
ファイナンス・リースに基づく債務	-	150,281	150,281
	-	15,386,416	15,386,416

## 23. 金融資産の信用の質

延滞または減損のいずれも発生していない金融資産の信用の質は、外部の信用格付け（入手可能な場合）および取引相手の過去の債務不履行率の実績によって評価されうる。

## (a) 売掛金および受取債権

2015年12月31日現在、当グループの売掛金1,816,116,000人民元（2014年度：2,344,821,000人民元）および2,344,820,000人民元（2014年度：2,064,190,000人民元）は、支払期限が3カ月以内であった。3カ月以内の売掛金は主に、信用度が高く、債務不履行率が低い顧客に対する債権である。延滞または減損のいずれかが発生している売掛金については、注記25に開示する。

完全に元利金返済が履行されている金融資産で、当年度に条件の再交渉が行われたものはなかった。

## (b) 現金預金

グループは、現金および銀行預金を以下のとおりグループ分けしている。

- ・ グループ 1 – 大手の国際銀行 (Citibank、ABN AMRO Bankその他)
- ・ グループ 2 – 中国における4大銀行(China Construction Bank、Bank of China、Agricultural Bank of China and Industrial およびCommercial Bank of China)およびChina Merchants Bank
- ・ グループ 3 – 中国のその他の大手銀行および

経営陣は、預け先がいずれも信用格付けが高いかまたは中国の大手銀行であるため、現金および金融機関に預け入れた預金の信用リスクは比較的小さいと考えている。経営陣は、非常事態には、国が大手銀行を救済することができると考えている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
グループ1*	1,559,315	945,942
グループ2	4,343,744	3,435,441
グループ3	5,097,992	4,974,505
	11,001,051	9,355,888

\* グループの傘下会社が保有している現金を含む。

## 24. 棚卸資産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
バンカー	550,247	899,160
その他	348,708	286,338

## 25. 売掛金および受取手形

売掛金および受取手形の年齢分析は以下の通りである。

売掛金および受取手形の帳簿価額は決算日現在の公正価値に近似している。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
売掛金		
－ 兄弟会社（注記(c)）	247,526	333,418
－ 第三者	1,481,062	1,858,108
	1,728,588	2,191,526
受取手形	202,294	192,985
	1,930,882	2,384,511

報告日末現在の売掛金の請求書発行日に基づく年齢分析および正味引当金は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
3ヵ月以内	1,816,116	2,344,821
4 ～ 6ヵ月以内	166,337	56,954
7 ～ 9ヵ月以内	815	49,410
10～ 12ヵ月以内	326	222
1年超	819	952
	1,984,413	2,452,359
控除：受取債権にかかる減損損失引当金	(53,531)	(67,848)
	1,930,882	2,384,511

売掛金および受取手形の帳簿価額は、下記の通貨で表示されている。

	12月31日現在	
	2015年	2014年
人民元	1,120,284	1,396,135
米ドル	676,060	887,172
香港ドル	14,049	46,155
その他の通貨	120,489	55,049
	1,930,882	2,384,511

報告日現在、信用リスクに対する最大のエクスポージャーは、上で述べた各クラスの受取債権の帳簿価額である。グループは、担保として物的担保を保有することはしていない。

## 与信政策

支払実績の良好な顧客に対しては、3カ月の与信期間が与えられる。当グループおよび当社には多数の顧客があり、これらは国際的に分散されているため、売掛金および受取債権について信用リスクの集中はない。

2015年12月31日現在、請求書の日付に基づけば、グループの売掛金および受取債権のうち3ヵ月を超える延滞が発生したものは、168,297,000人民元（2014年度：107,539,000人民元）であり、それらは期限経過勘定で一部減損が発生しているとみなされ、経営陣が過去の貸倒れの実績に基づいて行なった見積りに基づき、関連する引当金として53,531,000（2014年度：67,848,000人民元および）が計上されている。

売掛金および受取手形にかかる減損損失引当金の変動は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1月1日現在	67,848	68,355
子会社の処分	—	(297)
売掛金にかかる減損損失の戻入益（注記6）	(14,317)	(210)
12月31日現在	53,531	67,848

## 26. 現金および現金等価物

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
現金及び現金等価物	6,026,996	4,358,371
短期銀行預金	4,975,465	4,998,017
	11,002,461	9,356,388
控除：制限付き預金	(1,410)	(500)
	11,001,051	9,355,888

現金及び現金等価物は以下の通貨建てである。：

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
人民元	4,770,204	4,476,370
香港ドル	68,980	56,153
米ドル	5,841,954	4,607,985
その他の通貨	319,913	215,380
	11,001,051	9,355,888

2015年12月31日現在、グループの短期定期預金1,410,000人民元（2014年：500,000人民元）が輸入保証として税関に差し入れられていた。

**27. 資本金**

(単位：千人民元)

	グループおよび当社			合計
	株式数 (千株)	1株の額面 1人民元の A株式	1株の額面 1人民元の H株式	
発行済み・全額払込済				
2014年1月1日、2014年および 2015年12月31日	11,683,125	7,932,125	3,751,000	11,683,125

2015年12月31日現在、すべての発行済み株式は記名式で全額払込済であり、11,683,125,000株（2014年度：11,683,125,000株）に分割されており、そのうちA株式が7,932,125,000株およびH株式が3,751,000,000株（2014年度：A株式が7,932,125,000株およびH株式が3,751,000,000株）であった。

**28. その他の剰余金および利益剰余金****(a) 特別準備金**

2012年2月14日に財務省が発行した「Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprisesに関する通達」により、グループは、2012年1月1日から生産の安全性を高めるための「安全対策基金」を積み立てることを要求されている。引当率はグループの中国本土における主体の輸送サービス収益の1%である。当該基金は、収益に応じて毎月積み立てられる。

## (b) その他の剰余金

(単位：千人民元)

## グループ

	資本剰余金 人民元	法定準備金 人民元	為替換算差額 人民元	合計 人民元
2014年1月1日現在残高	17,025,432	1,355,763	(1,485,879)	16,895,316
関連会社その他包括利益持分額	(32,334)	－	－	(32,334)
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	4,715	－	－	4,715
非支配持分からの資本注入	594	－	－	594
子会社の処分	(6,395)	－	－	(6,395)
為替換算差額	－	－	11,034	11,034
その他	674	－	－	674
2014年12月31日現在残高	16,992,686	1,355,763	(1,474,845)	16,873,604
2015年1月1日現在残高	16,992,686	1,355,763	(1,474,845)	16,873,604
関連会社その他包括利益持分額	39,841	－	－	39,841
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	(5,682)	－	－	(5,682)
為替換算差額	－	－	297,556	297,556
その他	922	－	－	922
2015年12月31日現在残高	17,027,767	1,355,763	(1,177,289)	17,206,241

資本剰余金は主に、額面超過金および共通支配下にある企業結合により発生したのれんである。



**(c) 累積損失**

中華人民共和国の規則および当グループ企業の定款に準拠し、中華人民共和国において登録されているグループ企業は、各事業年度の利益を分配する前に、関連する中国の会計基準に定められているところに従い、前年度の損失相殺後の法定当期利益の10%を法定準備金に積み立てることを要求されている。この準備金の残高が各会社の資本金の50%に達した場合、更に利益処分を行うことができる。この法定準備金は、過年度の損失の相殺または無償交付株式の発行に用いることができるが、当該株式発行後、最低でも資本金の25%は維持されなければならない。

**29. 有利子銀行借入れおよびその他の借入れ**

	2015年 人民元	2014年 人民元
非流動		
長期銀行借入れ	16,558,612	12,251,354
親会社および究極の持株会社からの貸付 (注記39(c))	1,249,360	1,211,900
	17,807,972	13,463,254
流動		
短期銀行借入れ	2,697,433	1,407,370
コマーシャル・ペーパー	4,870,200	2,447,600
長期銀行借入れ		
－ 1年以内期限到来分	2,989,630	4,835,681
	10,557,263	8,690,651
	28,365,235	22,153,905
内訳:		
関連当事者からの貸付		
－ 無担保	1,249,360	1,211,900
銀行借入		
－ 無担保	18,317,115	13,281,412
－ 有担保	8,798,760	7,660,593
	28,365,235	22,153,905

借入金の返済期限は以下の通りである。:

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1 年以内	10,557,263	8,690,651
1 年超 2 年以内	6,278,509	2,734,020
2 年超 5 年以内	7,345,871	7,371,352
5 年超	4,183,592	3,357,882
	28,365,235	22,153,905

2015年12月31日現在、グループの長期銀行借入には以下の担保が付されていた。

(i) グループの特定のコンテナ船、およびコンテナ上に設定された法定担保。それらの正味帳簿価額は約 11,497,768,000人民元 (2014年度: 8,344,784,000人民元) (注記16(b))、および

(ii) 特定船舶を保有するグループの子会社の株式に対する請求権。

グループの借入金の種類および通貨別の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
人民元		
- 固定利率	1,200,000	600,000
米ドル		
- 固定利率	254,246	613,980
- 変動利率	26,910,989	20,939,925
	28,365,235	22,153,905

報告期間末現在の加重平均実効金利は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
銀行借入		
－ 人民元	3.48%	－
－ 米ドル	2.48%	2.16%
関連当事者からの借入		
－ 人民元	2.85%	3.60%
－ 米ドル	3.35%	2.86%

短期銀行借入の帳簿価額は割引の影響が重要でないため、報告日現在のそれぞれの公正価値に近似している。

キャッシュ・フロー割引率を4.75%（2014年：6.00%）とした場合の長期銀行借入の帳簿価額および公正価値は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
帳簿価額	17,807,972	13,463,254
公正価値	17,628,806	13,451,171

2015年12月31日現在、グループには以下の未実行の借入枠が存在した。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
変動金利：		
－ 1年以内失効	25,615,110	305,950
－ 2年超失効	1,018,658	1,755,168
	26,633,768	2,061,118

## 30. 国内社債

(単位：千人民元)

## グループおよび当社

12月31日現在

2015年

2014年

長期国内社債

1,796,432

1,793,981

2007年6月12日、当社は、中国の国家開発改革委員会の承認に従い、額面総額1,800,000,000人民元の国内社債を発行した。社債は人民元建て、満期は10年で、2017年6月12日に一括返済され、金利は、年率4.51%の固定金利である。社債には、中国銀行上海支店の保証が付されており、中国の銀行間社債市場に上場されている。

当該社債は、当初、関連費用を控除した1,800,000,000人民元の公正価値で認識された。関連費用は約24,512,000人民元で、当該社債に直接配賦された。2015年12月31日現在、当該社債の見積もり公正価値は約1,794,540,341人民元(2014年度：1,706,526,000人民元)である。公正価値は、実質的に当該社債と同一内容、同一満期の資金調達を当グループが行おうとする場合に提示される市中金利に基づいた、適用ある割引率を用いた割引キャッシュ・フローに基づいて計算されている。使用された割引率は、年率約4.75%(2014年度：6.00%)であった。

## 31. ファイナンス・リース債務 - グループ

(単位：千人民元)

	2015年			2014年		
	最低リース 支払額	利息	最低リース 支払額の正味 現在価値	最低リース 支払額	利息	最低リース 支払額の正味 現在価値
ファイナンス・リース債務						
1年以内	9,306	756	8,550	47,128	10,150	36,978
1年超2年以内	7,284	228	7,056	47,147	7,939	39,208
2年超5年以内	224	4	220	121,585	10,512	111,073
	16,814	988	15,826	215,860	28,601	187,259
控除：1年内期日到来分	(9,306)	(756)	(8,550)	(47,128)	(10,150)	(36,978)
	7,508	232	7,276	168,732	18,451	150,281

当グループのファイナンス・リース債務の平均実効金利は、年率5.75%（2014年度：5.78%）であった。

ファイナンス・リース債務の帳簿価額は、報告日末現在のその公正価値に近似している。公正価値は、平均借入金利を用いた割引キャッシュ・フローに基づき、年率約4.75%（2014年度：6.00%）を用いている。

ファイナンス・リース債務はすべて米ドル建てである。

## 32. 繰延税金

繰延税金資産および負債は、当期の税金資産を当期の税金負債と相殺しうる法的に実行可能な権利が存在し、かつ繰延法人税が同一の税務当局に関係する場合に相殺される。相殺金額は以下の通りである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
繰延税金資産：		
- 12ヵ月過ぎてから清算される繰延税金資産	4,358	10,479
繰延税金負債：		
- 12ヵ月過ぎてから清算される繰延税金負債	(94)	(75)
	4,264	10,404

繰延税金資産 / (負債) の変動は以下の通りである

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
期首残高	10,404	496,507
連結損益計算書に借方 / (貸方) 計上される繰延税金 (注記12)	(6,140)	(486,103)
期末残高	<b>4,264</b>	10,404

同一の課税管轄内における残高の相殺を考慮しない場合の期中の繰延税金資産および負債の変動は以下の通りである。

繰延税金資産：

	欠損金 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	485,639	10,895	496,534
損益計算書への借方計上	(485,639)	(416)	(486,055)
2014年12月31日現在	－	10,479	10,479
損益計算書への借方計上	－	(6,121)	(6,121)
2015年12月31日現在	－	4,358	4,358

繰延税金負債：

	その他 千人民元
2014年1月1日現在	(27)
損益計算書への借方計上	(48)
2014年12月31日現在	(75)
損益計算書への借方計上	(19)
2015年12月31日現在	(94)

グループの繰越欠損金約5,264,378,000人民元(2014年：3,260,530,000人民元)については、繰延税金資産を認識していない。これは、予見しうる将来に一時差異を回収しうるかが不透明なためである。グループの繰越欠損金約5,049,905,000人民元(2014年：3,478,916,000人民元)は2016年1月1日から5年以内に消滅する。グループの欠損金約5,049,905,000人民元および214,473,000人民元(2014年：141,614,000人民元)は、損失が発生した会社の将来の課税所得と無期限で相殺することができる。

## 33. 買掛金

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
買掛金		
－ 兄弟会社（注記(c)）	772,974	873,069
－ 第三者	2,759,510	2,952,828
	3,532,484	3,825,897

買掛金および支払手形の期日別内訳は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1～3ヵ月以内	3,393,596	3,782,579
4～6ヵ月以内	27,586	8,961
7～9ヵ月以内	45,308	11,196
10～12ヵ月以内	21,055	14,847
1年ないし2年以内	44,939	8,314
	3,532,484	3,825,897

買掛金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
人民元	1,985,913	1,910,611
香港ドル	52,830	71,067
米ドル	1,266,061	1,734,502
その他の通貨	227,680	109,717
	3,532,484	3,825,897

買掛金の帳簿価額は、財政状態計算書日現在のその公正価値に近似している。



### 34. 引当金

訴訟

千人民元

---

#### グループおよび当社

2014年1月1日、2014年および2015年の各12月31日

25,000

---

25,000,000人民元の訴訟引当金は、当社の顧客から当社に対して起こされた訴訟に関係している。取締役会は、法律顧問の意見を考慮した上で、当該訴訟の結果は、2015年12月31日現在引当済みの金額を上回る多額の損失をもたらすことはないと考えている。

[次へ](#)

## 35.子会社の売却

	2015年 千人民元
売却された純資産:	
有形固定資産	1,689,362
賃借地および土地使用权	90,306
無形資産	3,431
売却可能金融資産	1,145,642
関連会社投資	44,151
ジョイント・ベンチャー投資	1,238,676
棚卸資産	10,867
売掛金および受取手形	117,756
前払金およびその他受取債権	78,741
現金預金	492,648
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ- 非流動	(372,000)
買掛金	(29,436)
その他の未払金および未払債務	(220,066)
有利子銀行借入れおよびその他の借入れ - 流動	(707,000)
未払税金	208
非支配持分	(422,270)
	3,161,016
特別準備金	(883)
その他の準備金	(6,395)
子会社の売却益	947,456
	4,101,194

対価:

現金	678,134
関連会社持分	3,423,060
<hr/>	
	4,101,194
<hr/>	

2013年11月22日、当社は子会社である Shanghai China Shipping Yangshan International Container Storage and Transportation Co., Ltd. (「CS Yangshan」)の100%の持分をShanghai United Assets and Equity Exchange (「SUAEE」)で売り出した。かかる上場は関連法令に従って中国における国の持分を譲渡するための公開入札を意図したものである。2014年1月3日、China Shipping Logistics Co., Ltd.が305,411,000人民元の対価で持分を落札し、当社との間で持分譲渡契約を締結した。本件売却についてSUAEEによる持分取引証明書が発行され、契約は2014年1月6日付で発効した。

2013年11月22日に、当社は子会社である Shanghai Zhengjin Industrials Co., Ltd. (「Zhengjin」)の100%の持分をSUAEEで売り出した。かかる上場は関連法令に従って中国における国の持分を譲渡するための公開入札を意図したものである。2014年1月3日にChina Shipping Investment Co., Ltd.が372,723,000人民元の対価で持分を落札し、当社との間で持分譲渡契約を締結した。本件売却についてSUAEEによる持分取引証明書が発行され、契約は2014年1月6日付で発効した。

2014年6月20日、当社は、中国国务院の国有資産監督管理委員会の承認を得て、子会社である China Shipping Terminal Development Co., Ltd. (「CSTD」)の100%の持分をChina Shipping Terminal Development (H.K.) Co., Ltd. (「CSTD HK」)に売却した。本件取引は、CSTD HKの持分の49%に相当する2,782,975,935株の新株の当社への発行を通じて決済された。引受対価は評価額に等しく、その額は3,423,060,000人民元であった。処分されたグループに帰属する純資産は2,770,845,000人民元であった。グループは652,215,000人民元の処分益を得た。

子会社の処分による現金及び現金等価物の正味流入額の内訳は以下の通りである。

	2014年 千人民元
現金対価	678,134
処分された現金預金	(447,083)
子会社の処分に伴う現金及び現金等価物の正味流入額	231,051

## 36. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:

(単位: 千人民元)

	12月31日終了年度	
	2015年	2014年
税引前(損失)/利益		
継続事業	(2,897,163)	1,577,524
廃止事業	-	48,553
固定資産の減損(注記16)	821,982	-
為替差損	51,606	-
減価償却費(注記16)	1,823,906	1,596,318
償却費(注記17)	7,669	6,718
売却可能金融資産からの受取配当	-	(19,201)
関連会社持分(損失)/利益(注記22)	(193,185)	(79,204)
ジョイント・ベンチャー持分(損失)/利益(注記23)	(3,841)	(31,826)
支払利息	598,138	477,755
ファイナンス・リース債務の財務費用(注記11)	7,608	12,230
受取利息	(173,547)	(201,610)
株式報償債務の公正価値の変動(注記9)	-	737
株式に基づく報償の公正価値の変動		
報償プログラムの失効により債務	24,225	-
売掛金およびその他受取債権減損損失引当金(戻入れ)/繰入れ	(9,466)	(566)
有形固定資産処分損	253,337	28,403
子会社の売却益(注記35)	-	(947,456)
運転資本変動前の営業利益	311,269	2,468,375
棚卸資産の減少	286,543	360,689
売掛金および受取手形の減少	576,012	81,793
前払費用およびその他の未収金の(増加)	(342,213)	(13,157)
制限付き預金の(増加)/減少	(910)	1,600
買掛金の増加(減少)/増加	(293,413)	(52,640)
未払費用およびその他未払債務の増加/(減少)	184,248	(27,173)
営業活動による正味キャッシュ	721,536	2,819,487

**(b) 有形固定資産および無形資産の売却代金の内訳**

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
正味帳簿価額	444,912	141,512
有形固定資産および無形資産処分損	(253,337)	(18,399)
廃止事業における有形固定資産および無形資産の処分益	－	3,493
有形固定資産および無形資産処分益	191,575	126,606

**37. コミットメント****(a) 設備投資契約**

2015年および2014年の各12月31日現在、当グループおよび当社は、財政状態計算書上には計上されていない以下の重要な設備投資契約を有している。

	2015年 人民元	2014年 人民元
契約済み未計上：		
- 建造中の船舶	5,460,858	1,755,168

**(b) リース契約 - グループおよび当社が借り手の場合**

2015年および2014年の各12月31日現在の解約不能なオペレーティング・リースによるグループの将来支払最低リース料総額は、以下のとおりである。

	2015年 人民元	2014年 人民元
土地建物：		
－ 1 年以内	131,479	82,526
－ 2 年から 5 年	190,439	177,947
－ 5 年超	80,145	44,971
	402,063	305,444
借受中の傭船船舶およびオペレーティング・リースによるコンテナ		
－ 1 年以内	3,332,396	2,724,802
－ 2 年から 5 年	4,195,901	5,091,447
－ 5 年超	506,129	1,039,428
	8,034,426	8,855,677
	8,436,489	9,161,121

**(c) 将来のオペレーティング・リース契約 - グループが貸し手の場合**

2015年および2014年の各12月31日現在、グループが貸し手となっている解約不能なオペレーティング・リースによるグループの将来受取最低リース料総額は、以下のとおりである。

	2015年 人民元	2014年 人民元
オペレーティング・リースにより貸出中の傭船船舶:		
– 1 年以内	1,019,888	488,492
– 2 年から 5 年	171,841	429,016
– 5 年超	–	3,300
	1,191,729	920,808

**38. 偶発債務**

2015年12月31日現在、当グループには重要な偶発債務はなかった。

**39. 重要な関連当事者取引**

グループは、チャイナ・SHIPPING・グループの傘下にあるより大きなグループの一部であり、中国で設立されたチャイナ・SHIPPING・グループの傘下企業との間で広範な取引を行い、関係を有している。チャイナ・SHIPPING・グループ自体は国有企業であり、中国政府の支配下にある。それらのいずれも一般の使用に供するための財務書類は作成していない。

グループはチャイナ・SHIPPING・グループの支配下にあるため、中国政府の間接支配下にあるものとみなされる。中国政府は中国で多くの企業を支配している。グループは、HKAS第24号「関連当事者の開示」の改定基準を2010年1月1日から早期適用しているため、グループおよび当社は政府およびその他の政府関連企業との間の取引の詳細を開示することは要求されていない。

(a) 2015年および2014年の各12月31日終了年度において、取締役は以下の会社を当グループと取引関係にある当グループの重要な関連当事者とみなしている。

名称	グループとの関係
China Shipping (Group) Company	親会社兼最終持株会社
China Shipping (Turkey) Agency Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping (Group) Africa Rep. Office	兄弟会社
China Shipping Development Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Logistics Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Agency Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Air Cargo Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Industry Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Investment Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping International Trading Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Telecommunications Co., Ltd.	兄弟会社
Dong Fang International Investment Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Agency (Australia) Holdings Pte Ltd.	兄弟会社
China Shipping Japan Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping Agency (Korea) Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping (Europe) Holding GmbH	兄弟会社
China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping (North America) Holding Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping (Western Asia) Holdings Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping (South Eastern Asia) Holding Co., Ltd.	兄弟会社
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping International Ship Management Co., Ltd.	兄弟会社
China Shipping & Sinopec Suppliers Co., Ltd.	兄弟会社
Shanghai Ship and Shipping research institute	兄弟会社
China Shipping Finance Co., Ltd.	兄弟会社および関連会社
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	ジョイント・ベンチャー
Jinzhou Port Container-Railway Logistic Co., Ltd.	ジョイント・ベンチャー
China International Ship Management Co., Ltd.	ジョイント・ベンチャー

本財務書類の他の箇所に記載された関連当事者情報に加え、期中にグループとその関連当事者（他の国有企業を含む）の間で、通常の営業過程で行われた重要な関連当事者取引ならびに2015年および2014年の各12月31日終了年度の関連当事者取引から発生した残高を以下に掲げる。



## (b) 関連当事者との間の重要な取引

	2015年	2014年
	千人民元	千人民元
親会社兼最終持株会社との取引		
非流動借入れ	600,000	611,900
非流動借入れの支払利息	40,016	46,754
兄弟会社との取引		
収益：		
定期船サービス	156,736	113,616
燃料供給	1,321,407	2,325,178
港湾サービス	—	23,108
代理店サービス	793	92,467
情報技術サービス	25,268	13,970
費用：		
コンテナのリース	154,981	154,107
船舶のリース	—	3,300
シャシーのリース	9,296	17,912
不動産賃借	81,392	82,658
貨物船および定期船代理店サービス	612,240	574,328
コンテナ管理サービス	186,771	178,912
船体修理サービス	46,325	47,432
水、船舶燃料、潤滑油、スベアパーツおよびその他の資材の供給	1,160,813	1,462,340
倉庫サービス	26,067	14,573
情報技術サービス	48,723	29,955
乗組員の派遣	677,901	506,001
荷積および荷降サービス	1,431,690	1,211,294
コンテナの購入	1,038,759	682,779
コンテナの陸上輸送費用	5,810	2,939
CS Financeとの取引（「CS Finance」は兄弟会社兼関連会社）		
借入れ	—	500,000
借入金の支払利息	83	6,899
預金の受取利息	65,515	46,020

## (c) 関連当事者との債権債務残高

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
親会社兼最終持株会社との取引		
借入れ	1,249,360	1,211,900
支払利息	1,081	1,132

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
兄弟会社との残高		
売掛金	272,666	343,746
引当金	(8,180)	(10,328)

	264,486	333,418
--	---------	---------

買掛金	772,974	873,069
-----	---------	---------

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
--	---------------	---------------

## CS Financeとの債権債務残高

未収利息	25,724	5,421
預金	3,873,318	2,964,893

債券債務残高は、無担保、無利息である。

**(d) 他の国有企業との間の取引**

グループは、他の国有企業との間で取引を行っているが、その内容は以下に限定されている。

- ・ 役務、バンカーおよび備品等の購入
- ・ 資産の購入
- ・ 銀行預金および借入
- ・ 受取利息および支払利息

これらの取引は、通常の営業過程で行われている。

**(e) 主要な経営幹部に対する報償**

(単位：千人民元)

	12月31日現在	
	2015年	2014年
基本給およびその他の手当	14,664	4,882
年金およびその他の福利厚生	1,902	670
権利の失効	(37)	－
権利の公正価値	－	37
	16,529	5,589

**40. 子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの明細****(a) 子会社**

2015年12月31日現在、当社は以下の子会社の直接および間接持分を有している。

名称	設立日/創立日	法的形態 の種類	発行/登録および 払込済株式資本	帰属持分割合		主な事業
直接保有 間接保有						
中華人民共和国にて設立および営業						
China Shipping Container Lines Dalian Co., Ltd.	2003年1月5日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd.	2003年1月26日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Hainan Company Limited	2003年1月14日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Qingdao Company Limited	2003年1月13日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd.	2003年1月13日	有限会社	人民元71,140,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Shenzhen Co., Ltd.	2003年1月15日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Tianjin Company Limited	2003年1月3日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Xiamen Co., Ltd.	2003年1月6日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	貨物船および定期船代理店
Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd.	1992年11月19日	有限会社	人民元682,911,111	98.2%	1.8%	国際コンテナ輸送

China Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltd.	2003年5月20日	有限会社	人民元5,000,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines (Haikou) Co., Ltd.	2003年11月5日	有限会社	人民元3,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines (Jiangsu) Co., Ltd.	2003年9月19日	有限会社	人民元6,500,000	45%	55%	輸送
China Shipping Container Lines Lianyungang Co., Ltd.	2003年3月12日	有限会社	人民元5,000,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines (Qinhuangdao) Co., Ltd.	2003年5月6日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines (Rizhao) Co., Ltd.	2003年7月18日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Nanning China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2008年9月18日	有限会社	人民元1,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines (Dalian) Information Processing Co., Ltd.	2009年4月17日	有限会社	人民元2,000,000	100%	－	情報処理サービスの提供
China Shipping Container Lines (Zhejiang) Co., Ltd.	2003年6月18日	有限会社	人民元7,000,000	45%	55%	貨物船および定期船代理店
Dandong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年4月18日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Dongguan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2004年5月14日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Fangchenggang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年5月6日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Jiangmen China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年8月21日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Jinzhou Co., Ltd.	2003年3月18日	有限会社	人民元1,500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Quanzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年9月2日	有限会社	人民元1,550,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Shantou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年4月18日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Yingkou Co., Ltd.	2003年1月9日	有限会社	人民元1,000,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Zhanjiang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年5月23日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Zhongshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2003年5月15日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
Weihai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2004年9月8日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Yantai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2006年12月21日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Longkou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2006年2月23日	有限会社	人民元500,000	10%	90%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Chongqing Co., Ltd.	2005年4月25日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Hunan Co., Ltd.	2005年4月13日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Qinzhou Co., Ltd.	2010年3月26日	有限会社	人民元 1,500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Zhangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2010年6月11日	有限会社	人民元 1,550,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Tangshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2010年8月27日	有限会社	人民元 500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Anhui Co., Ltd.	2005年3月29日	有限会社	人民元1,500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店

Nantong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2005年6月21日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping Container Lines Hubei Co., Ltd.	2005年5月26日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Jiangxi China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2005年4月27日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Zhangjiagang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2005年3月15日	有限会社	人民元5,500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
China Shipping (Yangpu) Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	2001年12月13日	有限会社	人民元6,000,000	100%	－	輸送、保管及びその他のサービス
Shanghai Incheon International Ferry Co., Ltd.	1998年7月4日	有限会社	米ドル2,000,000	－	75.5%	輸送
China Shipping Container Lines (Shenzhen) Agency Co., Ltd.	2006年6月15日	有限会社	人民元8,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Universal Logistic (Shenzhen) Co., Ltd.	2006年7月25日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	海運サービス
Shenzhen China Shipping Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	2006年10月27日	有限会社	人民元2,000,000	－	100%	海運サービス
SuZhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2012年2月15日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
JiaXing China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2011年12月28日	有限会社	人民元5,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Duanzhou China Shipping Container Line, Co., Ltd.	2012年1月13日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Cangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2012年4月6日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
CSCS Wuhan Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	2012年9月19日	有限会社	人民元11,100,000	－	100%	不動産管理
CSCS (Changsha) Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	2014年2月11日	有限会社	人民元8,500,000	－	100%	不動産管理
Ningde China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2014年11月25日	有限会社	人民元500,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
E-shipping Global Supply Chain Management Co., Ltd.	2014年7月21日	有限会社	人民元20,000,000	25%*	－	ロジスティクス
Universal Shipping (Shenzhen) Co., Ltd	2015年2月6日	有限会社	人民元10,000,000	100%	－	国際輸送および定期船代行

\*グループは当該子会社に対する持分を25%しか保有していないが、当該子会社のすべての投資家と合意の上で過半数の議決権を保有している。

## 香港で設立営業

China Shipping Container Lines (Hong Kong) Co., Ltd.	2002年7月3日	有限会社	香港ドル1,000,000 米ドル1,627,558,800	100%	－	国際コンテナ輸送および定期船代理店
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Agency Co., Ltd.	1999年6月11日	有限会社	香港ドル10,000,000	－	100%	貨物船および定期船代理店
Universal Shipping (Asia) Co., Ltd.	1999年6月11日	有限会社	香港ドル66,000,000	－	100%	海運サービス
Shanghai Puhai Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.	2007年7月4日	有限会社	香港ドル1,000,000 米ドル52,550,000	－	100%	国際コンテナ輸送および定期船代理店
CSCS Mercury Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCS Mars Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCS Neptune Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有

CSCC Venus Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Star Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Uranus Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Saturn Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Jupiter Shipping Co., Ltd.	2010年8月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Spring Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Summer Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Autumn Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Winter Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC East China Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC South China Sea Shipping Co., Ltd.	2013年6月5日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Globe Shipping Co., Ltd.	2014年5月30日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	2014年5月30日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	2014年5月30日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	2014年5月30日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有
CSCC Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	2014年5月30日	有限会社	香港ドル10,000	－	100%	船舶の所有

#### 英領バージニア諸島で設立

China Shipping Container Lines (Asia) Co., Ltd.	2002年10月28日	有限会社	米ドル514,465,000	－	100%	船舶の販売・購入・リース
Yangshan A Shipping Company Limited	2003年12月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
Yangshan B Shipping Company Limited	2003年12月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
Yangshan C Shipping Company Limited	2004年4月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
Yangshan D Shipping Company Limited	2004年4月23日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有

#### マーシャル諸島で設立

Yangshan E Shipping Company Limited	2007年9月11日	有限会社	米ドル50,000	－	100%	船舶の所有
-------------------------------------	------------	------	-----------	---	------	-------

#### キプロス共和国で設立

Arisa Navigation Company Limited	2002年6月18日	有限会社	キプロス・ドル1,000	－	100%	船舶の所有
----------------------------------	------------	------	--------------	---	------	-------

#### 南アフリカ共和国で設立

China Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.	2012年9月11日	非公開会社	米ドル2,000,000	100%	－	無制限
China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd.	2013年10月29日	非公開会社	ZAR1,700,000	－	100%	無制限

**ブラジルで設立**

China Shipping (South America) Holdings Ltda	2013年5月27日	非公開会社	BRL5,852,000	95%	5%	無制限
----------------------------------------------	------------	-------	--------------	-----	----	-----

**シンガポールで設立**

China Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd.	2012年8月29日	有限会社	米ドル 5,000,000	－	91%	バンカーの供給
------------------------------------------------	------------	------	---------------	---	-----	---------

**ナイジェリアで設立**

China Shipping (Nigeria) Agency Ltd.	2009年5月21日	非公開会社	NGN50,000,000	－	60%	無制限
--------------------------------------	------------	-------	---------------	---	-----	-----

**(b) 関連会社**

2015年12月31日現在、当グループは、以下の関連会社の出資持分を直接有している。

名称	設立日	法的形態 の種類	事業拠点	登録資本金	株式持分	主な事業内容
中華人民共和国で 設立						
China Shipping Finance Co., Ltd.	2009年12月30日	有限会社	中華人民共和国	人民元600,000,000	25%	金融サービスの提供
Angang Vehicle Transportation Co., Ltd.	1989年10月12日	有限会社	中華人民共和国	人民元136,600,000	20.07%	車輛輸送サービス
香港で設立						
China Shipping Ports Development Co., Ltd.	2001年7月30日	有限会社	香港	香港ドル 8,620,135,795	49%	港湾の運営

**(c) ジョイント・ベンチャー**

2015年12月31日現在、当社は以下のジョイント・ベンチャーの直接所有持分を有している。

名称	設立日	法的形態 の種類	事業拠点	登録資本金	株式持分	主な事業内容
中華人民共和国で 設立						
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	2008年10月8日	有限会社	中華人民共和国	人民元74,000,000	50%	ロジスティクス
Jinzhou Port Container- Railway Logistic Co., Ltd.	2011年10月31日	有限会社	中華人民共和国	人民元10,000,000	45%	コンテナ・ターミナルの運営
香港で設立						
China International Ship Management Co., Ltd.	2006年1月18日	有限会社	香港	香港ドル100,000	50%	船舶の監視・保守整備・管理サービス

注：Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.は、当社が直接保有するジョイント・ベンチャーである。

なお、本財務書類において、一部の子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーの社名の英文表記は、それらの会社の中国語名を経営陣がその最善の努力をもって英文に翻訳したものである。それらの会社には、登記された社名の英文表記が存在しない。



## 41. 当社の財政状態計算書

資産の部	2015年12月31日 千人民元	2014年12月31日 千人民元
<strong>非流動資産</strong>		
有形固定資産	15,155,948	16,487,795
無形資産	10,032	12,011
繰延税金資産	—	6,250
子会社投資	12,104,329	12,146,838
関連会社投資	3,644,569	3,644,569
ジョイント・ベンチャー投資	41,500	41,500
非流動資産合計	30,956,378	32,338,963
<strong>流動資産</strong>		
棚卸資産	573,141	652,209
売掛金および受取手形	942,689	1,069,273
前払金およびその他の受取債権	255,964	237,268
現金及び現金等価物	5,610,905	5,394,887
制限付き預金	100	—
流動資産の合計	7,382,799	7,353,637
資産合計	38,339,177	39,692,600
<strong>資本</strong>		
発行済み資本金	11,683,125	11,683,125
特別積立金 (注記)	—	14,902
その他の積立金 (注記)	19,012,889	19,012,889
累積損失 (注記)	(3,025,718)	(1,437,547)
資本の合計	27,670,296	29,273,369

負債の部	2015年12月31日	2014年12月31日
<b>非流動負債</b>		
有利子銀行借入その他	600,000	600,000
国内社債	1,796,432	1,793,981
非流動負債合計	2,396,432	2,393,981
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,574,368	4,948,341
その他の未払費用および未払債務	4,673,081	2,054,512
有利子銀行借入	—	997,397
引当金	25,000	25,000
流動負債合計	8,272,449	8,025,250
<b>負債合計</b>	10,668,881	10,419,231
<b>資本および負債の合計</b>	38,339,177	39,692,600
<b>正味流動負債</b>	(889,650)	(671,613)
<b>流動負債控除後の資産合計</b>	30,066,728	31,667,350

注記:

当社の積立金の要約は以下の通りである。

親会社の株主帰属分

	特別積立金 千人民元	その他の積立金 千人民元	累積損失 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	34,832	19,012,889	(2,134,094)	16,913,627
2014年12月31日終了年度の純利益および包括利益ぼけ	－	－	676,617	676,617
特別積立金当期繰入	160,531	－	(160,531)	－
特別積立金当期取崩	(180,461)	－	180,461	－
2014年12月31日現在	14,902	19,012,889	(1,437,547)	17,590,244

親会社の株主帰属分

	特別積立金 千人民元	その他の積立金 千人民元	累積損失 千人民元	合計 千人民元
2015年1月1日現在	14,902	19,012,889	(1,437,547)	17,590,244
2015年12月31日終了年度の当期損失および包括損失合計	－	－	(1,603,073)	(1,603,073)
特別積立金当期繰入額	193,520	－	(193,520)	－
特別積立金当期取崩	(208,422)	－	208,422	－
2015年12月31日現在	－	19,012,889	(3,025,718)	15,987,171

## 42. 後発事象

2016年2月1日、注記1で言及された再編にかかる規制当局の決定が当社の2016年初の臨時株主総会で承認された。

チャイナ・SHIPPING(グループ)カンパニーが保有するチャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッドの株式の無償譲渡に関する通知に従い、チャイナ・SHIPPING(グループ)カンパニーは当社のA株388,674,125株(当社の株式資本全体の3.33%)およびA株467,325,000株(当社の株式資本全体の4.00%に相当)をState Development & Investment Corporation(「SDIC」)およびGuoxin Investment Co., Ltd.(「Guoxin」)にそれぞれ譲渡することを提案した。上記の無償譲渡はSASACによって2016年1月12日に承認された。当社は先般、中華人民共和国預託振替機関の上海支店から、上記の無償譲渡にかかる株式の名義書換が完了した旨の確認を受け取った。上記の無償譲渡後のチャイナ・SHIPPINGによる当社の保有株式はA株式が4,458,195,175株およびH株式が100,944,000株と当社の株式資本の39.02%に相当し、引き続き当社の支配株主である。

## 43. 財務書類の承認

本財務書類は、2016年3月30日に取締役会により承認され、公表を授權された。

[次へ](#)

## Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2015

		Year ended 31 December 2015 RMB'000	2014 RMB'000
	Notes		
<b>CONTINUING OPERATIONS</b>			
Revenue	5	31,834,165	36,077,425
Costs of services	6	(32,788,268)	(34,839,333)
<b>Gross (loss)/profit</b>		<b>(954,103)</b>	1,238,092
Selling, administrative and general expenses	6	(1,951,930)	(963,275)
Other income	7	715,009	788,350
Other (loss)/gains, net	8	(297,378)	898,527
<b>Operating (loss)/profit</b>		<b>(2,488,402)</b>	1,961,694
Finance costs	11	(605,787)	(468,294)
Share of profits of:			
Associates	18	193,185	77,915
Joint ventures	19	3,841	6,209
<b>(Loss)/profit before income tax from continuing operations</b>		<b>(2,897,163)</b>	1,577,524
Income tax expense	12	(41,972)	(547,530)
<b>(Loss)/profit for the year from continuing operations</b>		<b>(2,939,135)</b>	1,029,994
<b>DISCONTINUED OPERATION</b>			
Profit for the year from a discontinued operation		–	38,756
<b>(LOSS)/PROFIT FOR THE YEAR</b>		<b>(2,939,135)</b>	1,068,750
<b>Attributable to:</b>			
Owners of the parent		(2,950,234)	1,044,036
Non-controlling interests		11,099	24,714
		<b>(2,939,135)</b>	1,068,750
<b>(LOSS)/EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE PARENT</b> (Expressed in RMB per share)			
Basic and diluted			
– For (loss)/profit for the year	15	RMB(0.253)	RM0.089
– For (loss)/profit from continuing operations		RMB(0.253)	RM0.086

The notes on pages 111 to 201 are an integral part of these consolidated financial statements.

**Consolidated Statement of Comprehensive Income**

For the year ended 31 December 2015

	<b>Year ended 31 December</b>	
	<b>2015</b>	<b>2014</b>
	<b>RMB'000</b>	<b>RMB'000</b>
<b>(Loss)/profit for the year</b>	<b>(2,939,135)</b>	<b>1,068,750</b>
<b>Other comprehensive income/(loss) to be reclassified to profit or loss in subsequent periods</b>		
<b>Cash flow hedges:</b>		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments arising during the year	(5,682)	4,715
Share of other comprehensive income/(loss) of associates and joint venture	39,841	(32,334)
Exchange differences on translation of foreign operations	299,935	10,724
<b>Net other comprehensive income/(loss) to be reclassified to profit or loss in subsequent periods</b>	<b>334,094</b>	<b>(16,895)</b>
<b>Total comprehensive (loss)/income for the year</b>	<b>(2,605,041)</b>	<b>1,051,855</b>
<b>Attributable to:</b>		
Owners of the parent	(2,618,519)	1,027,451
Non-controlling interests	13,478	24,404
	<b>(2,605,041)</b>	<b>1,051,855</b>

The notes on pages 111 to 201 are an integral part of these consolidated financial statements.

**Consolidated Statement of Financial Position**

As at 31 December 2015

	Notes	As at 31 December	
		2015	2014
		RMB'000	RMB'000
<b>ASSETS</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	16	38,336,163	36,369,808
Investment properties		2,037	2,093
Intangible assets	17	15,572	18,916
Investments in associates	18	3,954,706	3,754,380
Investments in joint ventures	19	56,243	52,402
Derivative financial instruments	20	–	4,026
Deferred tax assets	32	4,358	10,479
Total non-current assets		42,369,079	40,212,104
<b>Current assets</b>			
Inventories	24	898,955	1,185,498
Trade and notes receivables	25	1,930,882	2,384,511
Prepayments and other receivables		675,706	401,953
Derivative financial instruments	20	–	697
Restricted cash	26	1,410	500
Cash and cash equivalents	26	11,001,051	9,355,888
Total current assets		14,508,004	13,329,047
<b>Total assets</b>		<b>56,877,083</b>	<b>53,541,151</b>
<b>EQUITY</b>			
<b>Equity attributable to owners of the parent</b>			
Share capital	27	11,683,125	11,683,125
Special reserves	28(a)	19,030	20,150
Other reserves	28(b)	17,206,241	16,873,604
Accumulated losses	28(c)	(6,734,162)	(3,784,442)
		22,174,234	24,792,437
<b>Non-controlling interests</b>		<b>63,096</b>	<b>85,046</b>
<b>Total equity</b>		<b>22,237,330</b>	<b>24,877,483</b>

## Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2015

		As at 31 December	
		2015	2014
	Notes	RMB'000	RMB'000
<b>LIABILITIES</b>			
<b>Non-current liabilities</b>			
Interest-bearing bank and other borrowings	29	17,807,972	13,463,254
Domestic corporate bonds	30	1,796,432	1,793,981
Finance lease obligations	31	7,276	150,281
Derivative financial instruments	20	691	–
Deferred tax liabilities	32	94	75
Total non-current liabilities		19,612,465	15,407,591
<b>Current liabilities</b>			
Trade payables	33	3,532,484	3,825,897
Other payables and accruals		889,433	658,358
Interest-bearing bank and other borrowings	29	10,557,263	8,690,651
Derivative financial instruments	20	147	–
Finance lease obligations – current portion	31	8,550	36,978
Tax payable		14,411	19,193
Provisions	34	25,000	25,000
Total current liabilities		15,027,288	13,256,077
<b>Total liabilities</b>		<b>34,639,753</b>	<b>28,663,668</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>56,877,083</b>	<b>53,541,151</b>
<b>Net current (liabilities)/assets</b>		<b>(519,284)</b>	<b>72,970</b>
<b>Total assets less current liabilities</b>		<b>41,849,795</b>	<b>40,285,074</b>

The notes on pages 111 to 201 are an integral part of these consolidated financial statements.

Zhang Guofa  
Director

Liu Chong  
Director

ANNUAL REPORT 2015 107



## Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015

	Attributable to owners of parent					Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Special reserves	Other reserve	Accumulated losses	Total		
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>At 1 January 2014</b>	11,683,125	38,278	16,895,316	(4,845,260)	23,771,459	446,595	24,218,054
Profit for the year	-	-	-	1,044,036	1,044,036	24,714	1,068,750
Other comprehensive income for the year:							
Share of other comprehensive loss of associates	-	-	(32,334)	-	(32,334)	-	(32,334)
Cash flow hedges, net of tax	-	-	4,715	-	4,715	-	4,715
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	11,034	-	11,034	(310)	10,724
Total comprehensive income for the year ended 31 December 2014	-	-	(16,585)	1,044,036	1,027,451	24,404	1,051,855
Transaction with owners							
Capital injection from non-controlling interests	-	-	594	-	594	41,935	42,529
Disposal of subsidiaries	-	(883)	(6,395)	-	(7,278)	(422,270)	(429,548)
Liquidation of a subsidiary	-	-	-	-	-	(946)	(946)
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	(4,522)	(4,522)
Accrued special reserve during the year	-	174,364	-	(174,364)	-	-	-
Used special reserve during the year	-	(191,609)	-	191,609	-	-	-
Others	-	-	674	(463)	211	(150)	61
<b>At 31 December 2014</b>	11,683,125	20,150	16,873,604	(3,784,442)	24,792,437	85,046	24,877,483

## Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2015

	Attributable to owners of parent				Total	Non-controlling interests	Total equity
	Share capital	Special reserves	Other reserve	Accumulated losses			
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>At 1 January 2015</b>	<b>11,683,125</b>	<b>20,150</b>	<b>16,873,604</b>	<b>(3,784,442)</b>	<b>24,792,437</b>	<b>85,046</b>	<b>24,877,483</b>
Loss for the year	-	-	-	(2,950,234)	(2,950,234)	11,099	(2,939,135)
Other comprehensive income for the year:							
Share of other comprehensive income of associates	-	-	39,841	-	39,841	-	39,841
Cash flow hedges, net of tax	-	-	(5,682)	-	(5,682)	-	(5,682)
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	297,556	-	297,556	2,379	299,935
Total comprehensive income for the year ended 31 December 2015	-	-	331,715	(2,950,234)	(2,618,519)	13,478	(2,605,041)
Dividends declared to non-controlling interests	-	-	-	-	-	(35,365)	(35,365)
Accrued special reserve during the year	-	214,520	-	(214,520)	-	-	-
Used special reserve during the year	-	(215,640)	-	215,640	-	-	-
Others	-	-	922	(606)	316	(63)	253
<b>At 31 December 2015</b>	<b>11,683,125</b>	<b>19,030</b>	<b>17,206,241</b>	<b>(6,734,162)</b>	<b>22,174,234</b>	<b>63,096</b>	<b>22,237,330</b>

The notes on pages 111 to 201 are an integral part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2015

	Notes	Year ended 31 December	
		2015	2014
		RMB'000	RMB'000
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Cash generated from operations	36(a)	721,536	2,819,487
Income tax paid		(40,614)	(106,399)
Net cash generated from operating activities		680,922	2,713,088
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchase of items of property, plant and equipment and intangible assets		(3,787,692)	(5,909,290)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets	36(b)	191,575	126,606
Disposal of subsidiaries		—	231,051
Increase in investments in joint ventures and associates		—	(7,538)
Increase in investments in available-for-sale financial investments		—	(499,445)
Dividends received from associates		33,622	19,308
Dividends received from joint ventures		—	6,205
Dividends received from available-for-sale financial assets		—	12,600
Interest received		237,155	161,178
Net cash used in investing activities		(3,325,340)	(5,859,325)
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Interest paid		(605,746)	(574,690)
Capital injection from non-controlling shareholders		—	42,529
New bank loans		13,752,922	11,636,482
Repayment of bank loans		(8,980,102)	(8,151,048)
Capital element of finance lease payments		(143,752)	(34,111)
Interest element of finance lease payments		(27,681)	(12,135)
Liquidation of a subsidiary		—	(946)
Dividends paid to non-controlling interests		(20,213)	(4,522)
Other financing activity		11,000	—
Net cash generated from financing activities		3,986,428	2,901,559
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>		1,342,010	(244,678)
Cash and cash equivalents at beginning of year	26	9,355,888	9,602,804
Effect of foreign exchange rate changes, net		303,153	(2,238)
Cash and cash equivalents at end of year	26	11,001,051	9,355,888

The notes on pages 111 to 201 are an integral part of these consolidated financial statements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 1 GENERAL INFORMATION

China Shipping Container Lines Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China (the "PRC") on 28 August 1997 as a company with limited liability under the Company Law of the PRC. On 3 March 2004, the Company was transformed into a joint stock limited company under the Company Law of the PRC. In 2004, the Company issued overseas public shares ("H Shares"), which were listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Hong Kong Stock Exchange") on 16 June 2004. In 2007, the Company issued PRC domestic public shares ("A Shares"), which were listed on the Shanghai Stock Exchange on 12 December 2007.

The address of the Company's registered office is Room A-538, International Trade Center, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, the PRC.

The Company and its subsidiaries are principally engaged in holding, chartering and operating container vessels for the provision of international and domestic container marine transportation services. The information about subsidiaries is included in note 40 to the consolidated financial statements.

On 11 December 2015, the Company has announced that a notification was received from China Shipping (Group) Company, the ultimate holding company of the Group, that the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council of the PRC (the "SASAC") has granted its approval in principle of the restructuring of China Shipping (Group) Company and its subsidiaries (the "CS Group") and China Ocean Shipping (Group) Company and its subsidiaries (the "COSCO Group") in relation to their businesses in container shipping, vessel leasing, oil shipping, bulk shipping and the financial sectors (the "Restructuring").

As part of the Restructuring, the Company or its relevant subsidiaries entered into a series of agreements with China Shipping (Group) Company, China Ocean Shipping (Group) Company or their relevant subsidiaries (the "Counterparties") on 11 December 2015, whereby the Company or its relevant subsidiaries have agreed to acquire equity interests in certain companies' operating container leasing businesses, shipping-related financial service business and other financial business from the Counterparties; and to sell equity interests in certain of its subsidiaries and associates operating port business and container shipping agency business to the Counterparties. As of 31 December 2015, the Restructuring and the relevant acquisition and sales transactions are still subject to the approval by the independent shareholders of the Company and the relevant regulatory authorities. Please refer to the Company's circular dated on 31 December 2015 for further details of the Restructuring.

These consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors (the "Board") on 30 March 2016.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.1 BASIS OF PREPARATION

These financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") (which include all Hong Kong Financial Reporting Standards, Hong Kong Accounting Standards ("HKASs") and Interpretations) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"), accounting principles generally accepted in Hong Kong and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. They have been prepared under the historical cost convention, except for derivative financial instruments which have been measured at fair value. These financial statements are presented in RMB and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

#### GOING CONCERN

The Group had net current liabilities of RMB519,284,000 as at 31 December 2015. The Directors are of opinion that based on the available unutilised banking facilities as at 31 December 2015, the Group will have the necessary liquid funds to finance its working capital and to meet its capital expenditure requirements. Accordingly, the Directors are of the opinion that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

#### BASIS OF CONSOLIDATION

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2015. A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

The financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.1 BASIS OF PREPARATION *(continued)*

#### BASIS OF CONSOLIDATION *(continued)*

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described above. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Group has adopted the following revised standards for the first time for the current year's financial statements.

Amendments to HKAS 19 Defined Benefit Plans: Employee Contributions  
*Annual Improvements to HKFRSs 2010-2012 Cycle*  
*Annual Improvements to HKFRSs 2011-2013 Cycle*

The nature and the impact of each amendment is described below:

- (a) Amendments to HKAS 19 apply to contributions from employees or third parties to defined benefit plans. The amendments simplify the accounting for contributions that are independent of the number of years of employee service, for example, employee contributions that are calculated according to a fixed percentage of salary. If the amount of the contributions is independent of the number of years of service, an entity is permitted to recognise such contributions as a reduction of service cost in the period in which the related service is rendered. The amendments have had no impact on the Group as the Group does not have defined benefit plans.
- (b) The *Annual Improvements to HKFRSs 2010-2012 Cycle* issued in January 2014 sets out amendments to a number of HKFRSs. Details of the amendments that are effective for the current year are as follows:

HKFRS 8 *Operating Segments*: Clarifies that an entity must disclose the judgements made by management in applying the aggregation criteria in HKFRS 8, including a brief description of operating segments that have been aggregated and the economic characteristics used to assess whether the segments are similar. The amendments also clarify that a reconciliation of segment assets to total assets is only required to be disclosed if the reconciliation is reported to the chief operating decision maker. The amendments have had no impact on the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES *(continued)*

HKAS 16 *Property, Plant and Equipment* and HKAS 38 *Intangible Assets*: Clarifies the treatment of gross carrying amount and accumulated depreciation or amortisation of revalued items of the property, plant and equipment and intangible assets. The amendments have had no impact on the Group as the Group does not apply the revaluation model for the measurement of these assets.

HKAS 24 *Related Party Disclosures*: Clarifies that a management entity (i.e., an entity that provides key management personnel services) is a related party subject to related party disclosure requirements. In addition, an entity that uses a management entity is required to disclose the expenses incurred for management services. The amendment has had no impact on the Group as the Group does not receive any management services from other entities.

- (c) The *Annual Improvements to HKFRSs 2011-2013 Cycle* issued in January 2014 sets out amendments to a number of HKFRSs. Details of the amendments that are effective for the current year are as follows:

HKFRS 3 *Business Combinations*: Clarifies that joint arrangements but not joint ventures are outside the scope of HKFRS 3 and the scope exception applies only to the accounting in the financial statements of the joint arrangement itself. The amendment is applied prospectively. The amendment has had no impact on the Group as the Company is not a joint arrangement and the Group did not form any joint arrangement during the year.

HKFRS 13 *Fair Value Measurement*: Clarifies that the portfolio exception in HKFRS 13 can be applied not only to financial assets and financial liabilities, but also to other contracts within the scope of HKFRS 9 or HKAS 39 as applicable. The amendment is applied prospectively from the beginning of the annual period in which HKFRS 13 was initially applied. The amendment has had no impact on the Group as the Group does not apply the portfolio exception in HKFRS 13.

HKAS 40 *Investment Property*: Clarifies that HKFRS 3, instead of the description of ancillary services in HKAS 40 which differentiates between investment property and owner-occupied property, is used to determine if the transaction is a purchase of an asset or a business combination. The amendment is applied prospectively for acquisitions of investment properties. The amendment has had no impact on the Group as there was no acquisition of investment properties during the year.

In addition, the Company has adopted the amendments to the Listing Rules issued by the Hong Kong Stock Exchange relating to the disclosure of financial information with reference to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) during the current financial year. The main impact to the financial statements is on the presentation and disclosure of certain information in the financial statements.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Group has not applied the following new and revised HKFRSs, that have been issued but are not yet effective, in these financial statements:

HKFRS 9	<i>Financial Instruments</i> <sup>2</sup>
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011)	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i> <sup>4</sup>
Amendments to HKFRS 10, HKFRS 12 and HKAS 28 (2011)	<i>Investment Entities: Applying the Consolidation Exception</i> <sup>1</sup>
Amendments to HKFRS 11	<i>Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations</i> <sup>1</sup>
HKFRS 14	<i>Regulatory Deferral Accounts</i> <sup>3</sup>
HKFRS 15	<i>Revenue from Contracts with Customers</i> <sup>2</sup>
Amendments to HKAS 1	<i>Disclosure Initiative</i> <sup>1</sup>
Amendments to HKAS 16 and HKAS 38	<i>Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation</i> <sup>1</sup>
Amendments to HKAS 16 and HKAS 41	<i>Agriculture: Bearer Plants</i> <sup>1</sup>
Amendments to HKAS 27 (2011)	<i>Equity Method in Separate Financial Statements</i> <sup>1</sup>
Annual Improvements 2012-2014 Cycle	Amendments to a number of HKFRSs <sup>1</sup>

<sup>1</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2016

<sup>2</sup> Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018

<sup>3</sup> Effective for an entity that first adopts HKFRSs for its annual financial statements beginning on or after 1 January 2016 and therefore is not applicable to the Group

<sup>4</sup> No mandatory effective date yet determined but is available for adoption.

Further information about those HKFRSs that are expected to be applicable to the Group is as follows:

In September 2014, the HKICPA issued the final version of HKFRS 9, bringing together all phases of the financial instruments project to replace HKAS 39 and all previous versions of HKFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. The Group expects to adopt HKFRS 9 from 1 January 2018. The Group is currently assessing the impact of the standard.

The amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 (2011) address an inconsistency between the requirements in HKFRS 10 and in HKAS 28 (2011) in dealing with the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture. The amendments are to be applied prospectively.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS *(continued)*

The amendments to HKFRS 11 require that an acquirer of an interest in a joint operation in which the activity of the joint operation constitutes a business must apply the relevant principles for business combinations in HKFRS 3. The amendments also clarify that a previously held interest in a joint operation is not remeasured on the acquisition of an additional interest in the same joint operation while joint control is retained. In addition, a scope exclusion has been added to HKFRS 11 to specify that the amendments do not apply when the parties sharing joint control, including the reporting entity, are under common control of the same ultimate controlling party. The amendments apply to both the acquisition of the initial interest in a joint operation and the acquisition of any additional interests in the same joint operation. The amendments are not expected to have any impact on the financial position or performance of the Group upon adoption on 1 January 2016.

HKFRS 15 establishes a new five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. Under HKFRS 15, revenue is recognised at an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or services to a customer. The principles in HKFRS 15 provide a more structured approach for measuring and recognising revenue. The standard also introduces extensive qualitative and quantitative disclosure requirements, including disaggregation of total revenue, information about performance obligations, changes in contract asset and liability account balances between periods and key judgements and estimates. The standard will supersede all current revenue recognition requirements under HKFRSs. In September 2015, the HKICPA issued an amendment to HKFRS 15 regarding a one-year deferral of the mandatory effective date of HKFRS 15 to 1 January 2018. The Group expects to adopt HKFRS 15 on 1 January 2018. The Group is currently assessing the impact of the standard.

Amendments to HKAS 1 include narrow-focus improvements in respect of the presentation and disclosure in financial statements. The amendments clarify:

- (i) the materiality requirements in HKAS 1;
- (ii) that specific line items in the statement of profit or loss and the statement of financial position may be disaggregated;
- (iii) that entities have flexibility as to the order in which they present the notes to financial statements; and
- (iv) that the share of other comprehensive income of associates and joint ventures accounted for using the equity method must be presented in aggregate as a single line item, and classified between those items that will or will not be subsequently reclassified to profit or loss.

Furthermore, the amendments clarify the requirements that apply when additional subtotals are presented in the statement of financial position and the statement of profit or loss. The Group expects to adopt the amendments from 1 January 2016. The amendments are not expected to have any significant impact on the Group's financial statements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE HONG KONG FINANCIAL REPORTING STANDARDS *(continued)*

Amendments to HKAS 16 and HKAS 38 clarify the principle in HKAS 16 and HKAS 38 that revenue reflects a pattern of economic benefits that are generated from operating a business (of which the asset is part) rather than the economic benefits that are consumed through the use of the asset. As a result, a revenue-based method cannot be used to depreciate property, plant and equipment and may only be used in very limited circumstances to amortise intangible assets. The amendments are to be applied prospectively. The amendments are not expected to have any impact on the financial position or performance of the Group upon adoption on 1 January 2016 as the Group has not used a revenue-based method for the calculation of depreciation of its non-current assets.

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity in which the Group has a long term interest of generally not less than 20% of the equity voting rights and over which it is in a position to exercise significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated statement of financial position at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures is included in the consolidated statement of profit or loss and consolidated other comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the assets transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in profit or loss.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with HKFRS 5 *Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations*.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability is measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash-generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### BUSINESS COMBINATIONS AND GOODWILL *(continued)*

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the operation disposed of and the portion of the cash-generating unit retained.

#### FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures derivative financial instruments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than inventories, financial assets, investment properties and non-current assets/a disposal group classified as held for sale), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs of disposal, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the statement of profit or loss in the period in which it arises in those expense categories consistent with the function of the impaired asset.

An assessment is made at the end of each reporting period as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such an indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset other than goodwill is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, but not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation) had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such an impairment loss is credited to the statement of profit or loss in the period in which it arises, unless the asset is carried at a revalued amount, in which case the reversal of the impairment loss is accounted for in accordance with the relevant accounting policy for that revalued asset.

#### RELATED PARTIES

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
  - (i) has control or joint control over the Group;
  - (ii) has significant influence over the Group; or
  - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group

or

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### RELATED PARTIES *(continued)*

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
- (i) the entity and the Group are members of the same group;
  - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
  - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
  - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
  - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
  - (vi) the entity is controlled or jointly-controlled by a person identified in (a);
  - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
  - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Group or to the parent of the Group.

#### PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with HKFRS 5, as further explained in the accounting policy for "Non-current assets and disposal groups held for sale". The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Cost may also include transfers from equity of any gains or losses on qualifying cash flow hedges of foreign currency purchases of property, plant and equipment.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND DEPRECIATION *(continued)*

Costs incurred on the subsequent dry-docking of vessels are capitalised and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs are incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives used for this purpose are as follows:

	Estimated useful lives
Container vessels	25 years from the date of first registration
Improvements under operating leases	5 years or the period of the lease, whichever is the shorter
Buildings	30 to 40 years
Containers	12 years
Loading machinery	8 to 20 years
Motor vehicles, computer, office equipment and furniture	3 to 8 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the statement of profit or loss in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Vessels under construction are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost of vessel under construction includes all direct costs relating to the construction and acquisition of vessels incurred by the Group. No depreciation is provided for vessels under construction until such time as the relevant vessels are completed and ready for intended use. Vessels under construction are transferred to container vessels upon the completion of the construction.

Construction in progress mainly represents vessels under construction, which is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### INVESTMENT PROPERTIES

Investment properties are interests in land and buildings held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are measured at historical cost less accumulated depreciation and provision for any impairment in value. Depreciation is calculated on the straight-line basis over the expected useful life of 20 years.

Subsequent expenditure is charged to the asset's carrying amount only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are expensed in profit or loss during the financial period in which they are incurred.

Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of profit or loss in the year of the retirement or disposal.

#### NON-CURRENT ASSETS AND DISPOSAL GROUPS HELD FOR SALE

Non-current assets and disposal groups are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sales transaction rather than through continuing use. For this to be the case, the asset or disposal group must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of such assets or disposal groups and its sale must be highly probable. All assets and liabilities of a subsidiary classified as a disposal group are reclassified as held for sale regardless of whether the Group retains a non-controlling interest in its former subsidiary after the sale.

Non-current assets and disposal groups (other than investment properties and financial assets) classified as held for sale are measured at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell. Property, plant and equipment and intangible assets classified as held for sale are not depreciated or amortised.

#### INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL)

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### INTANGIBLE ASSETS (OTHER THAN GOODWILL) *(continued)*

##### *Computer software*

Costs associated with maintaining computer software programs are recognised as an expense as incurred. Development costs that are directly attributable to the design and testing of identifiable and unique software products controlled by the Group are recognised as intangible assets when the following criteria are met:

- it is technically feasible to complete the software product so that it will be available for use;
- management intends to complete the software product and use or sell it;
- there is an ability to use or sell the software product;
- it can be demonstrated how the software product will generate probable future economic benefits;
- adequate technical, financial and other resources to complete the development and to use or sell the software product are available; and
- the expenditure attributable to the software product during its development can be reliably measured.

Directly attributable costs that are capitalised as part of the software product include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

Other development expenditures that do not meet these criteria are recognised as an expense as incurred. Development costs previously recognised as an expense are not recognised as an asset in a subsequent period.

Computer software development costs recognised as assets are amortised over their estimated useful lives, which do not exceed eight years.

#### LEASES

Leases that transfer substantially all the rewards and risks of ownership of assets to the Group, other than legal title, are accounted for as finance leases. At the inception of a finance lease, the cost of the leased asset is capitalised at the present value of the minimum lease payments and recorded together with the obligation, excluding the interest element, to reflect the purchase and financing. Assets held under capitalised finance leases, including prepaid land lease payments under finance leases, are included in property, plant and equipment, and depreciated over the shorter of the lease terms and the estimated useful lives of the assets. The finance costs of such leases are charged to the statement of profit or loss so as to provide a constant periodic rate of charge over the lease terms.

Assets acquired through hire purchase contracts of a financing nature are accounted for as finance leases, but are depreciated over their estimated useful lives.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### LEASES *(continued)*

Leases where substantially all the rewards and risks of ownership of assets remain with the lessor are accounted for as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets, and rentals receivable under the operating leases are credited to the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to the statement of profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Prepaid land lease payments under operating leases are initially stated at cost and subsequently recognised on the straight-line basis over the lease terms.

When the lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the cost of the land and buildings as a finance lease in property, plant and equipment.

#### INVESTMENTS AND OTHER FINANCIAL ASSETS

##### *Initial recognition and measurement*

Financial assets are classified, at initial recognition, as loans and receivables, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge. When financial assets are recognised initially, they are measured at fair value plus transaction costs that are attributable to the acquisition of the financial assets, except in the case of financial assets recorded at fair value through profit or loss.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade date, that is, the date that the Group commits to purchase or sell the asset. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the period generally established by regulation or convention in the marketplace.

##### *Subsequent measurement*

The subsequent measurement of financial assets depends on their classification as follows:

##### *Loans and receivables*

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. After initial measurement, such assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method less any allowance for impairment. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and includes fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in other income and gains in the statement of profit or loss. The loss arising from impairment is recognised in the statement of profit or loss in finance costs for loans and in Selling, administrative and general expenses for receivables.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### DERECOGNITION OF FINANCIAL ASSETS

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

Continuing involvement that takes the form of a guarantee over the transferred asset is measured at the lower of the original carrying amount of the asset and the maximum amount of consideration that the Group could be required to repay.

#### IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. An impairment exists if one or more events that occurred after the initial recognition of the asset have an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that a debtor or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

##### *Financial assets carried at amortised cost*

For financial assets carried at amortised cost, the Group first assesses whether impairment exists individually for financial assets that are individually significant, or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is, or continues to be, recognised are not included in a collective assessment of impairment.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### **IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS** *(continued)*

##### *Financial assets carried at amortised cost (continued)*

The amount of any impairment loss identified is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not yet been incurred). The present value of the estimated future cash flows is discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e., the effective interest rate computed at initial recognition).

The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the loss is recognised in the statement of profit or loss. Interest income continues to be accrued on the reduced carrying amount using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss. Loans and receivables together with any associated allowance are written off when there is no realistic prospect of future recovery and all collateral has been realised or has been transferred to the Group.

If, in a subsequent period, the amount of the estimated impairment loss increases or decreases because of an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is increased or reduced by adjusting the allowance account. If a write-off is later recovered, the recovery is credited to selling, administrative and general expenses in the statement of profit or loss.

#### **FINANCIAL LIABILITIES**

##### *Initial recognition and measurement*

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as loans and borrowings, or as derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade payables, other payables and accruals, interest-bearing bank and other borrowings, domestic corporate bonds and finance lease obligations, and derivative financial instruments.

##### *Subsequent measurement*

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

##### *Loans and borrowings*

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the statement of profit or loss when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### **FINANCIAL LIABILITIES** *(continued)*

##### *Loans and borrowings (continued)*

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the statement of profit or loss.

##### *Financial guarantee contracts*

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contract at the higher of: (i) the amount of the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, cumulative amortisation.

#### **DERECOGNITION OF FINANCIAL LIABILITIES**

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the statement of profit or loss.

#### **OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS**

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously.

#### **DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING**

##### *Initial recognition and subsequent measurement*

The Group uses derivative financial instruments, such as interest rate swaps, to hedge its interest rate risk. Such derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at fair value. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

Any gains or losses arising from changes in fair value of derivatives are taken directly to the statement of profit or loss, except for the effective portion of cash flow hedges, which is recognised in other comprehensive income and later reclassified to profit or loss when the hedged item affects profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING *(continued)*

##### *Initial recognition and subsequent measurement (continued)*

For the purpose of hedge accounting, hedges are classified as:

- fair value hedges when hedging the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment; or
- cash flow hedges when hedging the exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction, or a foreign currency risk in an unrecognised firm commitment; or
- hedges of a net investment in a foreign operation.

At the inception of a hedge relationship, the Group formally designates and documents the hedge relationship to which the Group wishes to apply hedge accounting, the risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The documentation includes identification of the hedging instrument, the hedged item or transaction, the nature of the risk being hedged and how the Group will assess the hedging instrument's effectiveness of changes in the hedging instrument's fair value in offsetting the exposure to changes in the hedged item's fair value or cash flows attributable to the hedged risk. Such hedges are expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows and are assessed on an ongoing basis to determine that they actually have been highly effective throughout the financial reporting periods for which they were designated.

Hedges which meet the strict criteria for hedge accounting are accounted for as follows:

##### *Cash flow hedges*

The effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in other comprehensive income in the hedging reserve, while any ineffective portion is recognised immediately in the statement of profit or loss.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the statement of profit or loss when the hedged transaction affects profit or loss, such as when hedged financial income or financial expense is recognised or when a forecast sale occurs. Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the initial carrying amount of the non-financial asset or non-financial liability.

Where the hedged item is the cost of a non-financial asset or non-financial liability, the amounts recognised in other comprehensive income are transferred to profit or loss in the same period or periods during which the asset acquired or liability assumed affects profit or loss.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING *(continued)*

##### *Cash flow hedges (continued)*

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

##### *Current versus non-current classification*

Derivative instruments that are not designated as effective hedging instruments are classified as current or non-current or separated into current and non-current portions based on an assessment of the facts and circumstances (i.e., the underlying contracted cash flows).

- Where the Group expects to hold a derivative as an economic hedge (and does not apply hedge accounting) for a period beyond 12 months after the end of the reporting period, the derivative is classified as non-current (or separated into current and non-current portions) consistently with the classification of the underlying item.
- Embedded derivatives that are not closely related to the host contract are classified consistently with the cash flows of the host contract.
- Derivative instruments that are designated as, and are effective hedging instruments, are classified consistently with the classification of the underlying hedged item. The derivative instruments are separated into current portions and non-current portions only if a reliable allocation can be made.

#### INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on weighted average basis. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

Cost of inventories includes the transfer from equity of gains and losses on qualifying cash flow hedges in respect of the purchases of raw materials.

#### CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash on hand and demand deposits, and short term highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash, are subject to an insignificant risk of changes in value, and have a short maturity of generally within three months when acquired, less bank overdrafts which are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### CASH AND CASH EQUIVALENTS *(continued)*

For the purpose of the consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents comprise cash on hand and at banks, including term deposits, and assets similar in nature to cash, which are not restricted as to use.

#### ISSUED CAPITAL

Ordinary shares are classified as equity.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

#### PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the statement of profit or loss.

#### INCOME TAX

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax relating to items recognised outside profit or loss is recognised outside profit or loss, either in other comprehensive income or directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of the reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax liabilities are recognised for all taxable temporary differences, except:

- when the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill or an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### INCOME TAX *(continued)*

- in respect of taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, when the timing of the reversal of the temporary differences can be controlled and it is probable that the temporary differences will not reverse in the foreseeable future.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and any unused tax losses. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- when the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

#### GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to deferred income account and is released to the consolidated statement of profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual instalments.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### REVENUE RECOGNITION

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases:

- (a) Liner services, freight revenues from the operation of the international and domestic containerised transportation business are recognised on a percentage of completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual vessel voyage;
- (b) from chartering of vessels under operating leases, over the periods of the respective leases on the straight-line basis;
- (c) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset; and
- (d) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

#### SHARE-BASED PAYMENTS

The Company operates a share option scheme for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Employees (including directors) of the Group receive remuneration in the form of share-based payments.

The cost of cash-settled transactions is measured initially at fair value at the grant date using a binomial option valuation model, taking into account the terms and conditions upon which the instruments were granted (note 9). The fair value is expensed over the period until the vesting date with recognition of a corresponding liability. The liability is measured at the end of each reporting period up to and including the settlement date, with changes in fair value recognised in profit or loss.

#### OTHER EMPLOYEE BENEFITS

##### *(a) Pension obligations*

The full-time employees of the Group employed in Mainland China are covered by various government-sponsored pension plans under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. The relevant government agencies are responsible for the pension liability to these retired employees. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans based on percentages of the total salary of employees, subject to a certain ceiling. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### OTHER EMPLOYEE BENEFITS *(continued)*

##### *(a) Pension obligations (continued)*

The Group also operates a defined contribution Mandatory Provident Fund ("MPF") scheme for its employees employed in Hong Kong. The Group and the employees both contribute 5% of the employees' relevant income per month as required by the Hong Kong Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance subject to a maximum of HKD1,500 per person.

The Group's contributions to the above defined contribution schemes are charged to the consolidated statement of profit or loss as incurred.

##### *(b) Housing benefits*

All full-time employees of the Group employed in Mainland China are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees on a monthly basis, subject to a certain ceiling. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year. Contributions to the funds are expensed as incurred.

#### BORROWING COSTS

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, i.e., assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the cost of those assets. The capitalisation of such borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

Where funds have been borrowed generally, and used for the purpose of obtaining qualifying assets, a weighted average capitalisation rate of 2.67% has been applied to the expenditure on the individual assets.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 2.4 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES *(continued)*

#### FOREIGN CURRENCIES

Certain subsidiaries incorporated outside Mainland China have Hong Kong dollars ("HKD"), United States dollars ("USD"), South African rand ("ZAR"), Brazilian real ("BRL") and Nigerian Naira ("NGN") as their functional currencies. The functional currency of Mainland China subsidiaries is the RMB. As the Group mainly operates in Mainland China, the RMB is used as the presentation currency of the Group. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded using their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the statement of profit or loss.

Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in profit or loss with the exception of monetary items that are designated as part of the hedge of the Group's net investment of a foreign operation. These are recognised in other comprehensive income until the net investment is disposed of, at which time the cumulative amount is reclassified to profit or loss. Tax charges and credits attributable to exchange differences on those monetary items are also recorded in other comprehensive income.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was measured. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

The functional currencies of certain overseas subsidiaries and associates are currencies other than the RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the exchange rates prevailing at the end of the reporting period and their statements of the statement of profit or loss are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the exchange fluctuation reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the closing rate.

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, the cash flows of non-PRC established subsidiaries are translated into RMB at the exchange rates ruling at the dates of the cash flows. Frequently recurring cash flows of non-PRC established companies which arise throughout the year are translated into RMB at the weighted average exchange rates for the year.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 3 SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES

The preparation of the Group's financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities, and their accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that could require a material adjustment to the carrying amounts of the assets or liabilities affected in the future.

#### JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

##### *Lease accounting*

Judgement is required in the initial classification of leases as either operating leases or finance leases and, in respect of finance leases, determining the appropriate discount rate implicit in the lease to discount minimum lease payments. In respect of certain leases classified as finance leases, it has not been possible to reliably estimate lessors' residual values and management has been required to independently estimate an appropriate discount rate.

#### ESTIMATION UNCERTAINTY

The key assumptions concerning the future and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year, are described below.

##### *(i) Impairment of container vessels and containers*

The Group assesses whether vessels and containers have any impairment indicator, in accordance with the accounting policy stated in note 2.4 to the financial statements for the year ended 31 December 2015. After reviewing the external and internal factors, the directors concluded that there is impairment indicator of vessels and containers as at 31 December 2015 and therefore an assessment of the recoverable amounts of the assets has been conducted. An impairment exists when the carrying value of a cash-generating unit exceeds its recoverable amounts, which is its value in use. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows. Further details are given in note 16 to the financial statements.

##### *(ii) Useful lives and residual values of property, plant and equipment*

Management determines the estimated useful lives and residual values for the Group's property, plant and equipment by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the asset, and the current scrap values of steel in an active market at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual values of property, plant and equipment are different from the previous estimate.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 3 SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND ESTIMATES *(continued)*

#### ESTIMATION UNCERTAINTY *(continued)*

##### *(ii) Useful lives and residual values of property, plant and equipment (continued)*

Were the useful lives to differ by 10% from management's estimates as at 31 December 2015 with all other variables held constant, the estimated depreciation expense of property, plant and equipment for the year would have been approximately RMB163,957,473 lower or RMB200,392,466 higher for the year ended 31 December 2015.

Were the residual values to differ by 10% from management's estimates as at 31 December 2015 with all other variables held constant, the estimated depreciation expense of property, plant and equipment for the year would have been approximately RMB51,779,000 lower or higher for the year ended 31 December 2015.

##### *(iii) Income taxes and deferred income tax*

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the worldwide provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, the differences will impact the income tax and deferred income tax provisions in the period in which the determination is made.

Recognition of deferred income tax assets depends on the management's expectation of future taxable profit that will be available against which the deferred income tax assets can be utilised. The outcome of their actual utilisation may be different.

##### *(iv) Provision of cost of services*

Costs of services, which comprise container and cargo costs, vessel and voyage costs, and sub-route and other costs, are recognised on a percentage of completion basis as set out in note 2.4. Invoices in relation to these expenses are normally received several months after the expenses have been incurred. Consequently, recognition of costs of services is based on the rendering of services as well as the latest tariff agreed with vendors. If the actual expenses of a voyage differ from the estimated expenses, this will have an impact on costs of services in future periods.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

#### 4.1 FINANCIAL RISK FACTORS

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including foreign exchange risk, cash flow and fair value interest rate risk and bunker price risk), credit risk and liquidity risk. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance.

(a) *Market risk*

(i) *Foreign exchange risk*

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily with respect to United States dollars ("USD") and Hong Kong dollars ("HKD"). Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities and net investments in foreign operations. The Group is considering using forward contracts to cover the foreign currency exposures in the future, where appropriate.

As at 31 December 2015, if RMB had strengthened/weakened by 5% against the USD/HKD with all other variables held constant, post-tax loss for the year would have been RMB67,836,000 higher/lower (2014: post-tax profit of RMB15,493,000 lower/higher), mainly as a result of foreign exchange losses/gains on translation of USD/HKD-denominated trade and notes receivables, prepayments and other receivables and cash and cash equivalents, and foreign exchange gains/losses on translation of USD/HKD-denominated bank borrowings, trade payables, finance lease obligations and other payables and accruals.

(ii) *Cash flow and fair value interest rate risk*

Other than the short-term deposits placed with bank balances and cash at banks, the Group has no significant interest bearing assets. The risk on the Group's income and operating cash flows from changes in market interest rates is low.

The Group's interest rate risk arises from borrowings, domestic corporate bonds, and finance lease obligations. Bank borrowings issued at variable rates expose the Group to cash flow interest rate risk; finance lease obligations, domestic corporate bonds and bank borrowings issued at fixed rates expose the Group to fair value interest rate risk. As at 31 December 2015 and 2014, around 9% and 12% of the Group's borrowings, domestic corporate bonds, and finance lease obligations were at fixed rates, respectively. During 2015 and 2014, the Group's bank borrowings at variable rates were denominated in USD. The weighted average effective interest rates and terms of repayment of the Group's borrowings are disclosed in note 29.

As at 31 December 2015, if interest rates had been 100 basis points higher/lower with all other variables held constant, post-tax loss for the year would have been RMB225,380,000 higher/lower (2014: post-tax profit of RMB235,663,000 higher/lower), mainly as a result of higher/lower interest expense on floating rate bank borrowings.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

#### 4.1 FINANCIAL RISK FACTORS *(continued)*

##### (a) Market risk *(continued)*

##### (iii) Price risk

The container transport and logistics activities are sensitive to economic fluctuations. The Group is exposed to freight rate risk. The Group's revenue will increase/decrease by RMB273,143,000 (2014: increase/decrease RMB315,368,000) for a 1% increase/reduction of the average container freight rates with all other variables held constant.

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements. As at 31 December 2015, the Group did not have bunker forward contracts (2014: Nil).

##### (b) Credit risk

The Group has no significant concentration of credit risk. Credit risk arises from cash and cash equivalents and deposits with banks and financial institutions, as well as credit exposures to customers, including outstanding receivables and committed transactions. The Group has policies that limit the amount of credit exposure to any financial institutions. The total carrying amounts of trade and notes receivables, prepayments and other receivables and cash and cash equivalents represents the maximum credit exposure of the Group. The Group has also policies in place to ensure that services are rendered to customers with appropriate credit history and the Group performs periodic credit evaluations of its customers.

Maximum credit risk exposure relating to off-balance sheet financial guarantees is related to the Company which provides to subsidiaries loans and other banking facilities amounting to approximately RMB37.8 billion (2014: RMB8.99 billion) as at 31 December 2015, being the face value of the borrowings under guarantee and with a maturity term to year 2017 (2014: to year 2015).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

#### 4.1 FINANCIAL RISK FACTORS *(continued)*

##### *(c) Liquidity risk*

Prudent liquidity risk management implies maintaining sufficient cash and the availability of funding through an adequate amount of committed credit facilities. The Group aims to maintain flexibility in funding by keeping committed credit lines available.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve which comprises undrawn borrowing facilities (note 29) and cash and cash equivalents (note 26) on the basis of expected cash flows. This is generally carried out at local level in the operating companies of the Group in accordance with practice and limits set by the Group. These limits vary by location and take into account the liquidity of the market in which the entity operates. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary; monitoring liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

For the year ended 31 December 2015, the Group's operating loss and loss for the year amounted to RMB2,488,402,000 and RMB2,939,135,000, respectively. The net operating cash inflow amounted to RMB680,922,000.

The directors of the Company believe that based on the Group's available unused banking facilities in excess of RMB26,633,768,000 and its cash and cash equivalents of RMB11,001,051,000, the Group has sufficient financial resources to satisfy its working capital requirements and payments of liabilities and its forthcoming future capital commitments as and when they fall due.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

#### 4.1 FINANCIAL RISK FACTORS *(continued)*

##### *(c) Liquidity risk (continued)*

The table below analyses the Group's financial liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the end of the reporting period to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows (including interest calculated based on the interest rate at the end of the reporting period).

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
<b>At 31 December 2015</b>				
Interest-bearing bank and other borrowings	10,557,263	6,278,509	7,345,871	4,183,592
Domestic corporate bonds	—	1,800,000	—	—
Interest payables in relation to the borrowings and domestic corporate bonds	442,949	465,157	506,907	412,573
Finance lease obligations	9,306	7,284	224	—
Trade payables	3,487,545	44,939	—	—
Other payables and accruals	684,163	—	—	—
<b>At 31 December 2014</b>				
Interest-bearing bank and other borrowings	8,690,651	2,734,020	7,371,352	3,357,882
Domestic corporate bonds	—	—	1,800,000	—
Interest payables in relation to the borrowings and domestic corporate bonds	480,065	351,036	508,396	261,630
Finance lease obligations	47,128	47,147	121,585	—
Trade payables	3,825,897	—	—	—
Other payables and accruals	503,860	—	—	—

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4 FINANCIAL RISK MANAGEMENT *(continued)*

#### 4.2 CAPITAL RISK MANAGEMENT

The Group's objectives for managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividends payment to shareholders, return capital to shareholders, issue new shares or sell assets to reduce debt.

The Group monitors capital on the basis of the gearing ratio. This ratio is calculated as net debt divided by total equity. Net debt is calculated as total borrowings (including current and non-current borrowings, domestic corporate bonds and finance lease obligations as shown in the consolidated statement of financial position) less cash and cash equivalents.

The gearing ratios of the Group at 31 December 2015 and 2014 were as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Interest-bearing bank and other borrowings	28,365,235	22,153,905
Domestic corporate bonds	1,796,432	1,793,981
Finance lease obligations	15,826	187,259
Less: Cash and cash equivalents	(11,001,051)	(9,355,888)
Net debt	19,176,442	14,779,257
Total equity	22,237,330	24,877,483
Gearing ratio (net debt/total equity)	86.2%	59.4%

Note:

The increase of the gearing ratio is mainly due to the increase in borrowings and decrease of total equity of the Group as a result of operating loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 5 REVENUE AND SEGMENT INFORMATION

The chief operating decision-maker has been identified as the Board. The decision-maker reviews the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports.

The chief operating decision-maker assesses the performance of the operating segments based on a measure of operating profit/(loss), which is reconciled to profit/(loss) before income tax.

For the years ended 31 December 2015 and 2014, all the (losses)/profits from continuing operations are generated through container shipping and related business.

Revenue from the major trade districts and shipping lanes is set out below:

	Year ended 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Pacific	9,075,983	9,366,710
Europe/Mediterranean	7,161,068	8,921,941
Asia Pacific	6,011,170	6,777,882
China Domestic	4,706,247	5,772,195
Other Lanes	1,689,539	1,064,590
Logistic Services and Others	3,190,158	4,174,107
Revenue	31,834,165	36,077,425

The directors of the Company consider that the nature of the Group's business precludes a meaningful allocation of the Group's non-current assets of container shipping business to specific geographical segments as they mainly include container vessels and containers which are utilised across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world.

No revenue derived from a single customer or a group of customers under common control amounted to 10% or more of the Group's revenue for the years ended 31 December 2015 and 2014.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 6 COSTS AND EXPENSES BY NATURE

Costs of services, and selling, administrative and general expenses of continuing operations are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
<b>Costs of services</b>		
Container repositioning and management	10,530,909	10,473,533
Bunkers consumed or sold	5,872,398	9,315,693
Operating lease rentals	4,405,750	2,958,644
Port charges	2,152,374	2,024,404
Depreciation (note 16)	1,784,202	1,531,369
Employee benefit expenses	1,347,252	1,289,719
Sub-route costs and others	6,695,383	7,245,971
	32,788,268	34,839,333
<b>Selling, administrative and general expenses</b>		
Employee benefit expenses	540,953	554,912
Rental expenses	85,884	95,325
Telecommunication and utilities expenses	74,929	67,008
Depreciation (note 16)	39,704	25,217
Repair and maintenance expenses	2,569	5,925
Auditors' remuneration	14,723	12,800
Provision for impairment of fixed assets (note 16)	821,982	—
Amortisation (note 17)	7,669	6,194
Reversal for impairment of trade receivables and other receivables	(9,466)	(210)
Office expenses and others	372,983	196,104
	1,951,930	963,275
	34,740,198	35,802,608



## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 7 OTHER INCOME

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Interest income	173,547	199,594
Government grant related to income	257,720	279,784
Refund of value-added tax ("VAT") (Note a)	255,044	295,002
Information technology services fees and others	28,698	13,970
	715,009	788,350

Note:

- (a) Starting from 1 January 2012, the Company, Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd. and Yangshan International Container Storage & Transportation Co., Ltd., subsidiaries of the Group, are entitled to a refund of VAT, in accordance with "Circular of the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation on Tax Policies in the Nationwide Pilot Collection of Value Added Tax in Lieu of Business Tax in the Transportation Industry and Certain Modern Services Industries" ("the Circular").

## 8 OTHER (LOSS)/GAINS, NET

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Losses on disposal of items of property, plant and equipment	(253,337)	(18,399)
Gains on disposal of subsidiaries (note 35)	—	947,456
Net foreign exchange losses	(51,606)	(30,530)
Others	7,565	—
	(297,378)	898,527

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 9 EMPLOYEE BENEFIT EXPENSES

An analysis of staff costs, including directors' and supervisors' emoluments, is set out below:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Staff salaries and hiring of crews	1,157,366	1,098,753
Social welfare benefits	755,064	745,141
Reversal of share-based compensation liabilities upon expiration	(24,225)	–
Change in fair value of share-based compensation liabilities	–	737
	<b>1,888,205</b>	<b>1,844,631</b>

In accordance with the "Resolution Regarding Adoption and Approval of the H Share Share Appreciation Rights Scheme and Implementation Methods" passed at the Company's second Special General Meeting held on 12 October 2005, the Company implemented an H Share share appreciation rights scheme as an incentive to its directors and employees. Under this scheme, which was adopted by the shareholders of the Company on 12 October 2005, and amended by the shareholders on 20 June 2006, 26 June 2007 and 26 June 2008, the H Share share appreciation rights (the "Rights") are granted in units with each unit representing one H Share. No shares of the Company will be issued under the share appreciation rights scheme. Upon exercise of the Rights, the grantee will receive a cash payment from the Company in RMB, subject to any applicable withholding tax, translated from the HKD amount equal to the number of units of Rights exercised multiplied by the appreciation, if any, in the market price of the Company's H Shares, representing the market price in excess of the exercise price of the Rights, based on the applicable exchange rate between RMB and HKD at the date of the exercise.

The stipulated lock-up period for exercising the Rights is two years after the date of grant. Not more than 30%, 60% and 100% of the Rights can be exercised during the third year, fourth year and fifth year, respectively. The Rights can be exercised before the expiration of the term of the scheme (10 years). The Rights which have not been exercised after the expiration of the term of the scheme shall lapse.

Until the liabilities relating to the Rights are settled, the Group re-measures the fair value of the liabilities at the end of the reporting period by using a binomial option valuation model. Changes in fair value of the liabilities are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 9 EMPLOYEE BENEFIT EXPENSES *(continued)*

Movements in the number of share appreciation rights outstanding and their related weighted average exercise prices during the year are as follows:

	2015		2014	
	Average exercise price (HKD per share)	Unit of Rights (thousands)	Average exercise price (HKD per share)	Unit of Rights (thousands)
At 1 January	2.84	79,875	2.83	85,052
Expired	2.84	(79,875)	2.68	(5,177)
At 31 December	—	—	2.84	79,875

Up to 31 December 2015, no Rights granted have been exercised (2014: Nil). As at Rights have expired.

The fair value of the liability relating to the Rights is estimated at the end of each reporting period by using a binomial option valuation model based on an expected volatility of 60%, the exercise price shown above, expected dividend yield of 2% and a risk-free interest rate of 0.1%. The volatility compared with the valuation report measured at the standard deviation of expected share price returns is based on statistical analysis of daily share prices of the Company and other comparable companies.

During the year ended 31 December 2015, the Group recognised a gain of approximately RMB24,225,000 as a result of the expiry of the compensation program.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT

#### (A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS

The remuneration of every director and supervisor is set out below:

Name of director and supervisor	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2015			
Directors			
Mr. Zhang Guofa	-	-	-
Mr. Huang Xiaowen	-	-	-
Ms. Su Min (a)	-	-	-
Mr. Ding Nong	-	-	-
Mr. Liu Xihan (b)	-	-	-
Mr. Yu Zenggang	-	-	-
Mr. Chen Jihong	-	-	-
Mr. Zhao Hongzhou	1,500	198	1,698
Ms. Zhang Nan	150	-	150
Mr. Zhang Songshen (c)	182	-	182
Mr. Chen Lishen (d)	-	-	-
Mr. Guan Yimin	150	-	150
Mr. Shi Xin	150	-	150
Mr. Yang Jigui (e)	-	-	-
Mr. Han Jun (f)	-	-	-
Mr. Graeme Jack (g)	79	-	79
Ms. Xi Zhiyue (h)	119	-	119
Supervisors			
Mr. Xu Wenrong	-	-	-
Mr. Ye Hongjun	-	-	-
Mr. Tu Shiming (i)	890	79	969
Mr. Shen Zhongying	150	-	150
Mr. Shen Kangchen	-	-	-
Mr. Zhu Donglin	821	118	939
Mr. Zhong Lu (j)	623	113	736

## Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT *(continued)*(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS *(continued)*

Name of director and supervisor	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000
Senior management			
Mr. Qian Weizhong	1,350	185	1,535
Mr. Feng Xingguo	1,305	188	1,493
Mr. Sui Jun	1,350	182	1,532
Mr. Gu Zhongdong	1,305	182	1,487
Mr. Chen Wei	1,260	182	1,442
Mr. Chen Shuai	1,350	182	1,532
Mr. Zhang Mingwen	1,290	182	1,472
Mr. Yu Zhen	640	111	751
	14,664	1,902	16,566

Notes:

- (a) Resigned on 22 December 2015
- (b) Resigned on 22 December 2015
- (c) Resigned on 8 May 2015
- (d) Resigned on 26 June 2015
- (e) Appointed on 22 December 2015
- (f) Appointed on 22 December 2015
- (g) Appointed on 26 June 2015
- (h) Appointed on 8 May 2015
- (i) Resigned on 20 April 2015
- (j) Appointed on 20 April 2015

## Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT *(continued)*(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS *(continued)*

Name of director and supervisor	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000	Unit of the Rights granted <i>(note 9)</i>
For the year ended 31 December 2014					
Directors					
Mr. Zhang Guofa	—	—	—	—	2,218,050
Mr. Huang Xiaowen	—	—	—	—	3,334,050
Ms. Su Min	—	—	—	—	—
Mr. Ding Nong	—	—	—	—	—
Mr. Liu Xihan <i>(a)</i>	—	—	—	—	—
Mr. Yu Zenggang <i>(a)</i>	—	—	—	—	—
Mr. Chen Jihong	—	—	—	—	—
Mr. Zhao Hongzhou	—	799	128	927	2,604,000
Mr. Wang Daxiong <i>(b)</i>	—	—	—	—	1,240,000
Mr. Zhang Rongbiao <i>(b)</i>	—	—	—	—	—
Ms. Zhang Nan	138	—	—	138	—
Mr. Zhang Songshen	300	—	—	300	—
Mr. Chen Lishen	75	—	—	75	—
Mr. Guan Yimin	138	—	—	138	—
Mr. Shi Xin	138	—	—	138	—
Supervisors					
Mr. Xu Wenrong	—	—	—	—	—
Mr. Ye Hongjun	—	—	—	—	—
Mr. Tu Shiming	—	631	120	751	246,450
Mr. Shen Zhongying	138	—	—	138	—
Mr. Shen Kangchen	—	—	—	—	—
Mr. Wang Xiuping <i>(j)</i>	180	—	—	180	—
Mr. Zhu Donglin <i>(c)</i>	—	658	60	718	—

## Notes to the Consolidated Financial Statements

10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT *(continued)*(A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS *(continued)*

Name of director and supervisor	Fees RMB'000	Salary RMB'000	Pension and other social welfare RMB'000	Total RMB'000	Unit of the Rights granted (note 9)
Senior management					
Mr. Huang Xinming <i>(d)</i>	—	349	62	411	2,604,000
Mr. Qian Weizhong <i>(e)</i>	—	500	63	563	—
Mr. Li Zhigang <i>(f)</i>	—	—	—	—	1,399,650
Mr. Feng Xingguo	—	643	119	762	1,240,000
Mr. Sui Jun	—	638	122	760	1,395,000
Mr. Gu Zhongdong <i>(g)</i>	—	480	58	538	—
Mr. Chen Wei <i>(g)</i>	—	480	76	556	—
Mr. Chen Shuai <i>(g)</i>	—	663	59	722	1,395,000
Mr. Zhang Mingwen	—	663	59	722	—
Mr. Yu Zhen <i>(h)</i>	—	399	52	451	—
Mr. Ye Yumang <i>(i)</i>	—	67	—	67	1,240,000
	1,107	6,970	978	9,055	18,916,200

## Notes:

- (a) Appointed on 26 June 2014
- (b) Resigned on 26 June 2014
- (c) Appointed on 27 January 2014
- (d) Resigned on 4 March 2014
- (e) Appointed on 4 March 2014
- (f) Resigned on 10 January 2014
- (g) Appointed on 7 January 2014
- (h) Appointed on 29 April 2014
- (i) Resigned on 29 April 2014
- (j) Resigned on 27 January 2014

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 10 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT *(continued)*

#### (A) DIRECTORS' AND SUPERVISORS' EMOLUMENTS *(continued)*

No directors or supervisors of the Company waived any emoluments during the year ended 31 December 2015 (2014: Nil). No discretionary bonus was paid to any of the directors or supervisors of the Company during the year ended 31 December 2015 (2014: Nil).

In year 2015, fair value of the Rights granted to the directors and supervisors of the Company decreased by RMB24,225,000 due to the expiration of the Rights (2014: increased by approximately RMB115,000).

#### (B) FIVE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

The five highest paid employees during the year included one director and four senior managers (2014: one director, one supervisor and three senior managers), details of whose remuneration are set out in note 10(a) above.

- (C) During the year ended 31 December 2015, no emoluments were paid by the Group to any of the directors, supervisors or the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office (2014: Nil).

### 11 FINANCE COSTS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Interest expenses:		
– Borrowings and domestic corporate bonds	608,409	499,845
– Finance lease obligations	7,608	12,230
Total interest expenses	616,017	512,075
Less: Amount capitalised in vessels under construction	(10,230)	(43,781)
	605,787	468,294

The capitalisation rate applied to funds borrowed and bonds issued generally and utilised for the vessels under construction was 2.67% per annum for the year ended 31 December 2015 (2014: 2.19%).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 12 INCOME TAX EXPENSE

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Current income tax		
– PRC corporate income tax (Note (a))	32,445	57,205
– Hong Kong profits tax (Note (b))	537	1,597
– Others	2,850	2,625
Deferred income tax (note 32)	6,140	486,103
	<b>41,972</b>	<b>547,530</b>

Notes:

## (a) PRC corporate income tax ("CIT")

According to the Corporate Income Tax Law of the People's Republic of China, which was effective from 1 January 2008, the CIT rate applicable of the Company and its subsidiaries incorporated in PRC was 25% for the years ended 31 December 2015 and 2014.

Pursuant to relevant CIT regulations, the dividends received by the Company from its overseas subsidiaries are subject to CIT at a rate of 25%.

## (b) Hong Kong profits tax

Hong Kong profits tax was provided at the rate of 16.5% (2014: 16.5%) on the estimated assessable profits of the Group's companies operating in Hong Kong for the year ended 31 December 2015.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 12 INCOME TAX EXPENSE *(continued)*

Notes: *(continued)*

- (c) The taxation on the Group's profit/(loss) before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the taxation rate applicable to the Company as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
(Loss)/profit before income tax from continuing operations	(2,897,163)	1,577,524
Tax calculated at an income tax rate of 25% (2014: 25%)	(724,291)	394,381
Tax losses for which no deferred income tax asset was recognised	500,962	17,511
Impairment of fixed assets for which no deferred income tax asset was recognised	229,680	—
Derecognition of tax losses previously recognised	—	316,850
Profit and losses attributable to joint ventures and associates	(49,256)	(21,031)
Loss/(income) not subject to tax	66,368	(189,402)
Effect of different tax rate or tax base of subsidiaries and others	18,509	29,221
	41,972	547,530

### 13 DISCONTINUED OPERATION

On 11 October 2013, the Company announced the decision of its board of directors to dispose of China Shipping Terminal Company Limited ("CSTD"). CSTD engages in operating container terminals. The disposal was completed on 20 June 2014.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 13 DISCONTINUED OPERATION *(continued)*

The results of CSTD for the year ended 31 December 2014 are presented below:

	Year ended 31 December 2014 RMB'000
Revenue	132,876
Costs of services	(79,620)
Selling, administrative and general expenses	(25,745)
Other income	22,945
Other losses, net	(7,023)
Finance costs	(21,786)
Share of profits and losses of:	
Associates	1,289
Joint ventures	25,617
Profit of the discontinued operation	48,553
Loss recognised on the remeasurement to fair value	—
Profit before tax from the discontinued operation	48,553
Income tax:	
Related to pre-tax profit	(9,797)
Profit for the year from the discontinued operation	38,756



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 13 DISCONTINUED OPERATION *(continued)*

The net cash flows incurred by CSTD for year ended 31 December 2014 are presented below:

	Year ended 31 December 2014 RMB'000
Operating activities	19,112
Investing activities	(483,783)
Financing activities	313,926
Exchange gain/(loss) on cash and cash equivalents	2,901
Net cash inflow	(147,844)
Earnings per share:	
Basic, from the discontinued operation	RMB0.31cents
Diluted, from the discontinued operation	RMB0.31cents

The calculation of basic earnings per share from the discontinued operation is based on:

	2014 RMB
Profit attributable to ordinary equity holders of the parent from the discontinued operation	36,046,000
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year <i>(note 15)</i>	11,683,125,000

The diluted earnings per share amount is the same as the basic earnings per share amount.

### 14 DIVIDENDS

The directors do not recommend a dividend in respect of the year ended 31 December 2015 (2014: Nil).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 15 EARNINGS/(LOSS) PER SHARE

The basic earnings/(loss) per share amount is calculated by dividing the (loss)/profit attributable to owners of parent by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

	2015	2014
<u>Earnings/(Loss)</u>		
(Loss)/profit attributable to ordinary equity holders of the parent, used in the basic earnings per share calculation (RMB'000)		
From continuing operations	(2,950,234)	1,007,990
From a discontinued operation	—	36,046
<u>Shares</u>		
Weighted average number of ordinary shares in issue (thousands)	11,683,125	11,683,125

The diluted (loss)/earnings per share amount is the same as the basic (loss)/earnings per share, as the Company did not have any potential dilutive ordinary shares during the years ended 31 December 2015 and 2014.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 16 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	The Group						
	Container vessels	Vessels under construction	Improvements under operating leases	Buildings	Construction in progress	Motor vehicles, computer, office equipment and furniture	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>At 1 January 2014</b>							
<b>Year ended 31 December 2014</b>							
Opening net book amount	27,488,053	2,343,830	5,121	223,666	18,543	2,065,730	32,290,294
Exchange difference	46,924	5,677	7	-	-	8,413	61,133
Additions	56,179	4,981,236	26,246	-	46,298	838,928	5,970,844
Transfers	6,539,672	(6,539,672)	56,983	-	(57,358)	-	375
Disposals	(129,531)	-	-	(176)	-	(10,332)	(141,512)
Disposal of subsidiaries	-	-	-	(175,906)	-	(12)	(254,365)
Depreciation (note 6)	(1,370,025)	-	(11,112)	(1,331)	-	(134,347)	(1,556,586)
Closing net book amount	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	36,369,808
<b>At 31 December 2014</b>							
Cost	41,365,275	791,071	178,890	52,978	7,483	3,891,517	46,646,022
Accumulated depreciation and impairment losses	(8,734,003)	-	(101,645)	(6,725)	-	(1,123,137)	(10,276,214)
Net book amount	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	36,369,808
<b>Year ended 31 December 2015</b>							
Opening net book amount	32,631,272	791,071	77,245	46,253	7,483	2,768,380	36,369,808
Exchange difference	1,041,680	41,848	-	-	-	181,296	1,267,538
Additions	45,059	2,441,206	3,301	8,003	710,589	569,170	3,789,556
Transfers	2,661,232	(2,661,232)	-	-	(717,862)	717,862	-
Disposals	(379,939)	-	-	(1,320)	-	(62,299)	(444,851)
Impairment of fixed assets	(729,949)	(12,770)	-	-	-	(79,363)	(821,982)
Depreciation (note 6)	(1,565,926)	-	(20,374)	(1,609)	-	(218,276)	(1,823,906)
Closing net book amount	33,703,529	600,123	60,172	51,327	210	3,876,770	38,336,163
<b>At 31 December 2015</b>							
Cost	44,354,412	612,893	182,191	57,370	210	5,283,537	50,750,933
Accumulated depreciation and impairment losses	(10,650,883)	(12,770)	(122,019)	(6,043)	-	(1,406,767)	(12,414,770)
Net book amount	33,703,529	600,123	60,172	51,327	210	3,876,770	38,336,163

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 16 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT *(continued)*

- (a) As at 31 December 2015, the net book value of the Group's containers and motor vehicles held under finance leases amounted to approximately RMB35,772,000 (2014: RMB240,991,000).
- (b) As at 31 December 2015, the net book value of container vessels and containers of the Group pledged as security for the bank borrowings amounted to approximately RMB11,497,768,000 (2014: RMB8,344,784,000) (note 29).
- (c) As at 31 December 2015, the net book value of the assets leased out under operating leases, where the Group are the lessors, comprised vessels under chartering arrangements amounting to RMB5,811,706,000 (2014: RMB3,206,648,000).
- (d) During the year ended 31 December 2015, the capitalised borrowing costs of the Group and included in vessels under construction and construction in progress amounting to approximately RMB10,230,000 (2014: RMB43,781,000).
- (e) As at 31 December 2015, the accumulated impairment losses of the container vessels, vessels under construction and containers of the Group included under "accumulated depreciation and impairment losses" amounted to RMB838,000,000 (2014: RMB17,886,000).
- (f) As described in Note 3, management concluded there are impairment indicators for container vessels, vessels under construction and containers as at 31 December 2015. Therefore, an impairment assessment is performed and an aggregate amount of RMB821,982,000 is recognized for the year ended 31 December 2015. The recoverable amounts of container vessels, vessels under construction and containers are RMB33,703,529,000, RMB600,123,000 and RMB3,876,770,000, respectively, which are based the value in use estimated as at 31 December 2015. The discount rate used to determine the recoverable amount is 7.7%.
- (g) Depreciation expense of RMB1,784,202,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within costs of services and RMB39,704,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within selling, administrative and general expenses (note 6)(2014: RMB1,531,369,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within costs of services; RMB25,217,000 has been charged to consolidated statement of profit or loss within selling, administrative and general expenses).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 17 INTANGIBLE ASSETS

	Computer software RMB'000
<b>Year ended 31 December 2014</b>	
Opening net book value	20,406
Exchange difference	9
Additions	4,886
Disposal of subsidiaries	(191)
Amortisation charge for the year (note 6)	(6,194)
Closing net book amount	18,916
<b>At 31 December 2014</b>	
Cost	47,455
Accumulated amortisation	(28,539)
Net book amount	18,916
<b>Year ended 31 December 2015</b>	
Opening net book value	18,916
Exchange difference	(7)
Additions	4,393
Disposal	(61)
Amortisation charge for the year (note 6)	(7,669)
Closing net book amount	15,572
<b>At 31 December 2015</b>	
Cost	51,780
Accumulated amortisation	(36,208)
Net book amount	15,572

The amortisation of intangible assets of RMB7,669,000 (2014: RMB6,194,000) has been charged to "selling, administrative and general expenses".

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 18 INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Share of net assets	3,913,403	3,713,077
Goodwill on acquisition	41,303	41,303
	<b>3,954,706</b>	3,754,380

The Group's transactions and balances with the associates are disclosed in note 39 to the consolidated financial statements.

Particulars of the material associate are as follows:

Name	Date of establishment	Type of legal entity	Place of operation	Registered capital	Attributable equity interest	Principal activities
China Shipping Ports Development Co., Ltd.	30 July 2001	Limited liability company	Hong Kong	HKD8,620,135,795	49%	Operation of ports

China Shipping Ports Development Co., Ltd which is considered a material associate of the Group, is a strategic partner of the Group engaged in the operation of ports and is accounted for using the equity method.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 18 INVESTMENTS IN ASSOCIATES *(continued)*

The following table illustrates the summarized financial information in respect of China Shipping Ports Development Co., Ltd. adjusted for any differences in accounting policies and reconciled to the carrying amount in the consolidated financial statements:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Revenue	401,661	372,517
Net profit	282,628	136,282
Other comprehensive income/(loss)	84,895	(108,019)
Total comprehensive income for the year	367,523	28,263
Dividend received	—	—
Current assets	404,746	740,686
Non-current assets, excluding goodwill	7,940,687	7,752,241
Current liabilities	(361,419)	(816,497)
Non-current liabilities	(256,049)	(341,963)
Non-controlling interests	(441,665)	(416,064)
Net assets, excluding goodwill and non-controlling interests	7,286,300	6,918,403
Reconciliation to the Group's interest in the associate:		
Proportion of the Group's ownership	49%	49%
Group's share of net assets of the associate, excluding goodwill	3,570,287	3,390,017
Goodwill on acquisition (less cumulative impairment)	25,452	25,452
Carrying amount of the investment	3,595,739	3,415,469

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Share of the associates' profit for the year	54,697	56,374
Share of the associates' other comprehensive income	(1,758)	4,613
Share of the associates' total comprehensive income	52,939	60,987
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the associates	358,967	338,911

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 19 INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Share of net assets	56,243	52,402

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Share of the joint ventures' profit for the year	3,841	6,209
Share of the joint ventures' total comprehensive income	3,841	6,209
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures	56,243	52,402

## 20 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	2015 Assets RMB'000	2014 Assets RMB'000
Interest rate swaps	—	4,723
Portion classified as non-current:		
Interest rate swaps	—	4,026
Current portion	—	697

	2015 Liabilities RMB'000	2014 Liabilities RMB'000
Interest rate swaps	838	—
Portion classified as non-current:		
Interest rate swaps	691	—
Current portion	147	—



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 20 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*

#### CASH FLOW HEDGES

At 31 December 2015, the Group had interest rate swap agreements in place with a total notional amount of US\$380,755,200 whereby they receive interests at variable rates equal to the 3-month London Interbank Offered Rate ("LIBOR") on the notional amounts and pay interests at fixed rates of 1.37% to 1.58%. The swaps are used to hedge the exposure to changes in the cash flow of its secured loans with variable rates. The secured loans and the interest rate swap agreements have the same critical terms. The hedge of the interest rate swaps was assessed to be effective.

### 21 FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments as at the end of the reporting period are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Financial assets:		
Loans and receivables		
– Trade and notes receivables <i>(note 25)</i>	1,930,882	2,384,511
– Financial assets included in prepayments and other receivables	405,789	245,418
– Restrict cash <i>(note 26)</i>	1,410	500
– Cash and cash equivalents <i>(note 26)</i>	11,001,051	9,355,888
	13,339,132	11,986,317
Financial liabilities:		
Financial liabilities at amortised cost		
– Trade payables <i>(note 33)</i>	3,532,484	3,825,897
– Financial liabilities included in other payables and accruals	835,359	503,860
– Interest-bearing bank and other borrowings <i>(note 29)</i>	28,365,235	22,153,905
– Domestic corporate bonds <i>(note 30)</i>	1,796,432	1,793,981
– Finance lease obligations <i>(note 31)</i>	15,826	187,259
	34,545,336	28,464,902
Derivative financial instruments (liabilities)/assets <i>(note 20)</i>	(838)	4,723

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 22 FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2015	2014	2015	2014
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Financial assets</b>				
Derivative financial instruments	—	4,723	—	4,723
<b>Financial liabilities</b>				
Long term borrowings	17,807,972	13,463,254	17,628,806	13,451,171
Domestic corporate bonds	1,796,432	1,793,981	1,794,540	1,784,964
Derivative financial instruments	838	—	838	—
Finance lease obligations	7,276	150,281	7,276	150,281
	19,612,518	15,407,516	19,431,460	15,386,416

Management has assessed that the fair values of cash and cash equivalents, restricted cash, trade and notes receivables, trade payables, financial assets included in prepayments and other receivables, financial liabilities included in other payables and accruals, finance lease obligation-current portion, and short term borrowing approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The Group's corporate finance department headed by the finance manager is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The finance manager reports directly to the chief financial officer and the audit committee. At each reporting date, the finance department analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer. The valuation process and results are discussed with the audit committee twice a year for interim and annual financial reporting.

The fair values of the financial assets and liabilities are included at the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties, other than in a forced or liquidation sale.

The fair values of the non-current portion of long term borrowing, domestic corporate bonds, and finance lease obligations have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities. The Group's own non-performance risk for finance lease obligations, and interest-bearing bank loans as at 31 December 2015 was assessed to be insignificant.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 22 FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*

The Group enters into derivative financial instruments with various counterparties, principally financial institutions with AAA credit ratings. Derivative financial instruments, including interest rate swaps, are measured using valuation techniques similar to swap models, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counter parties and interest rate curves. The carrying amounts of interest rate swaps are the same as their fair values.

As at 31 December 2015, the marked to market value of the derivative asset position was net of a credit valuation adjustment attributable to derivative counterparty default risk. The changes in counterparty credit risk had no material effect on the hedge effectiveness assessment for derivatives designated in hedge relationship and other financial instruments recognised at fair value.

#### FAIR VALUE HIERARCHY

All financial instruments for which fair value is recognised or disclosed are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- |         |   |                                                                                                |
|---------|---|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Level 1 | – | Quoted market prices that are unadjusted in active markets for identical assets or liabilities |
|         |   | Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value    |
| Level 2 | – | measurement is directly or indirectly observable                                               |
|         |   | Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value    |
| Level 3 | – | measurement is unobservable                                                                    |

## Notes to the Consolidated Financial Statements

22 FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS *(continued)*FAIR VALUE HIERARCHY *(continued)*

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

As at 31 December 2015

	Fair value measurement using		
	Significant observable inputs (Level 2) RMB'000	Significant unobservable inputs (Level 3) RMB'000	Total RMB'000
<b>Liabilities measured at fair value:</b>			
Derivative financial instruments	(838)	—	(838)
<b>Liabilities for which fair values are disclosed:</b>			
Long term borrowing	—	17,628,806	17,628,806
Domestic corporate bonds	—	1,794,540	1,794,540
Finance lease obligations	—	7,276	7,276
	—	19,430,622	19,430,622

As at 31 December 2014

<b>Assets measured at fair value:</b>			
Derivative financial instruments	4,723	—	4,723
<b>Liabilities for which fair values are disclosed:</b>			
Long term borrowings	—	13,451,171	13,451,171
Domestic corporate bonds	—	1,784,964	1,784,964
Finance lease obligations	—	150,281	150,281
	—	15,386,416	15,386,416



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 23 CREDIT QUALITY OF FINANCIAL ASSETS

The credit quality of financial assets that are neither past due nor impaired can be assessed by reference to external credit ratings (if available) or to historical information about counterparty default rates.

#### (A) TRADE AND NOTES RECEIVABLES

As at 31 December 2015, the Group's trade and notes receivables of RMB1,816,116,000 (2014: RMB2,344,821,000) were due within three months. Trade and notes receivables that were due within three months mainly represent those due from customers with good credit history and a low default rate. Trade and notes receivables that were either past due or impaired are disclosed in note 25.

None of the financial assets that are fully performing has been renegotiated in the last year.

#### (B) CASH AND CASH EQUIVALENTS

The Group categorises its cash in banks into the following:

- Group 1 – Major international banks (Citibank, ABN AMRO Bank, etc.)
- Group 2 – Top four banks in the PRC (China Construction Bank, Bank of China, Agricultural Bank of China and Industrial, Commercial Bank of China) and China Merchants Bank
- Group 3 – Other reputable PRC banks

Management considered the credit risk in respect of cash and bank deposits with financial institutions is relatively small as each counterparty either bears a high credit rating or is a large PRC bank. Management believes the state is able to support the PRC banks in the event of a crisis.

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Group 1*	1,559,315	945,942
Group 2	4,343,744	3,435,441
Group 3	5,097,992	4,974,505
	<b>11,001,051</b>	<b>9,355,888</b>

\* Included cash on hand held by companies of the Group

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 24 INVENTORIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bunkers	550,247	899,160
Others	348,708	286,338
	<b>898,955</b>	<b>1,185,498</b>

## 25 TRADE AND NOTES RECEIVABLES

The aging analysis of the trade and notes receivables, based on the invoice date is as follows:

The carrying amounts of trade and notes receivables approximated their fair values as at the end of reporting periods.

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Trade receivables		
– Fellow subsidiaries (note 39(c))	247,526	333,418
– Third parties	1,481,062	1,858,108
	<b>1,728,588</b>	<b>2,191,526</b>
Notes receivable	202,294	192,985
	<b>1,930,882</b>	<b>2,384,511</b>

An aging analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of provision, is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within 3 months	1,816,116	2,344,821
4 to 6 months	166,337	56,954
7 to 9 months	815	49,410
10 to 12 months	326	222
Over 1 year	819	952
	<b>1,984,413</b>	<b>2,452,359</b>
Less: Provision for impairment of receivables	(53,531)	(67,848)
	<b>1,930,882</b>	<b>2,384,511</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 25 TRADE AND NOTES RECEIVABLES *(continued)*

The carrying amounts of the trade and notes receivables are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
RMB	1,120,284	1,396,135
USD	676,060	887,172
HKD	14,049	46,155
Other currencies	120,489	55,049
	<b>1,930,882</b>	<b>2,384,511</b>

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the total carrying value of the receivables mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

#### CREDIT POLICY

Credit terms in a range within three months are granted to those customers with a good payment history. There is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group and the Company have a large number of customers, internationally dispersed.

As at 31 December 2015, based on the invoice date, trade receivables of the Group that were aged over three months amounted to RMB168,297,000 (2014: RMB107,539,000). They are regarded as over-due and partially impaired, and the related amounts of provisions, estimated by management based on historic experiences of credit losses amounted to RMB53,531,000 (2014: RMB67,848,000).

The movements in the provision for impairment of trade and notes receivables are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At 1 January	67,848	68,355
Disposal of subsidiaries	–	(297)
Reversal for impairment of trade receivables (note 6)	(14,317)	(210)
At 31 December	<b>53,531</b>	<b>67,848</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 26 CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash at banks and in hand	6,026,996	4,358,371
Short-term bank deposits	4,975,465	4,998,017
	11,002,461	9,356,388
Less: Restricted cash	(1,410)	(500)
	11,001,051	9,355,888

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
RMB	4,770,204	4,476,370
HKD	68,980	56,153
USD	5,841,954	4,607,985
Other currencies	319,913	215,380
	11,001,051	9,355,888

As at 31 December 2015, certain of the Group's current time deposits of RMB1,410,000 (2014: RMB500,000) were pledged to the Customs guarantees for import.

## 27 SHARE CAPITAL

	Number of shares '000	A Shares '000	H Shares '000	Total '000
Issued and fully paid:				
At 1 January 2014, 31 December 2014 and 2015	11,683,125	7,932,125	3,751,000	11,683,125

As at 31 December 2015, all issued shares are registered, fully paid and divided into 11,683,125,000 shares (2014: 11,683,125,000 shares) of RMB1.00 each, comprising 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares (2014: 7,932,125,000 A Shares and 3,751,000,000 H Shares).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 28 OTHER RESERVES AND RETAINED EARNINGS

#### (A) SPECIAL RESERVE

According to "Circular on Printing and Distributing the Administrative Measures for the Withdrawal and Use of Expenses for Safety Production of Enterprises" issued by the Ministry of Finance and the Safety Production General Bureau on 14 February 2012, the Group is required to accrue a "Safety Fund" to improve the production safety. The Group should accrue the Safety Fund from 1 January 2012. The accrual standard rate is 1% of the revenue from transportation services of the PRC entities of the Group. The fund is accrued monthly according to revenue and in a progressive way.

#### (B) OTHER RESERVES

	Capital surplus RMB'000	The Group Statutory surplus reserve RMB'000	Translation RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2014	17,025,432	1,355,763	(1,485,879)	16,895,316
Share of other comprehensive loss of associates	(32,334)	—	—	(32,334)
Cash flow hedges, net of tax	4,715	—	—	4,715
Capital injection from non-controlling interests	594	—	—	594
Disposal of subsidiaries	(6,395)	—	—	(6,395)
Currency translation difference	—	—	11,034	11,034
Others	674	—	—	674
Balance at 31 December 2014	16,992,686	1,355,763	(1,474,845)	16,873,604
Balance at 1 January 2015	16,992,686	1,355,763	(1,474,845)	16,873,604
Share of other comprehensive income of associates	39,841	—	—	39,841
Cash flow hedges, net of tax	(5,682)	—	—	(5,682)
Currency translation difference	—	—	297,556	297,556
Others	922	—	—	922
Balance at 31 December 2015	17,027,767	1,355,763	(1,177,289)	17,206,241

Capital surplus mainly represents share premium and reserves arising from business combinations under common control.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 28 OTHER RESERVES AND RETAINED EARNINGS *(continued)*

#### (C) ACCUMULATED LOSSES

In accordance with the PRC regulations and the articles of association of the companies of the Group, before distributing the net profit of each year, each of the companies of the Group registered in the PRC is required to set aside 10% of its statutory net profit for the year after offsetting any prior year's losses as determined under relevant PRC accounting standards to the statutory surplus reserve fund. When the balance of the reserve reaches 50% of the company's share capital, any further appropriation is optional. The statutory surplus reserve fund can be utilised to offset prior years' losses or to issue bonus shares. However, the statutory surplus reserve fund must be maintained at a minimum of 25% of the entity's share capital after this issuance.

### 29 INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Non-current		
Long-term bank borrowings	16,558,612	12,251,354
Borrowing from parent and ultimate holding company (note 39(c))	1,249,360	1,211,900
	17,807,972	13,463,254
Current		
Short-term bank borrowings	2,697,433	1,407,370
Commercial paper notes	4,870,200	2,447,600
Long-term bank borrowings – current portion	2,989,630	4,835,681
	10,557,263	8,690,651
	28,365,235	22,153,905
Representing:		
Borrowing from a related party – unsecured	1,249,360	1,211,900
Bank borrowings – unsecured	18,317,115	13,281,412
– secured	8,798,760	7,660,593
	28,365,235	22,153,905

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 29 INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS *(continued)*

The maturity periods of the borrowings are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within one year	10,557,263	8,690,651
In the second year	6,278,509	2,734,020
In the third to fifth year	7,345,871	7,371,352
After fifth year	4,183,592	3,357,882
	<b>28,365,235</b>	<b>22,153,905</b>

As at 31 December 2015, the secured long-term bank borrowings of the Group were secured by the following collateral:

- (i) Legal mortgage over certain container vessels and containers of the Group with a net book value of approximately RMB11,497,768,000 (2014: RMB8,344,784,000) (note 16(b)), and
- (ii) Charges over shares of certain vessels-owning subsidiaries of the Group.

An analysis of the carrying amounts of the Group's borrowings by type and currency is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
RMB		
– at fixed rates	1,200,000	600,000
USD		
– at fixed rates	254,246	613,980
– at floating rates	26,910,989	20,939,925
	<b>28,365,235</b>	<b>22,153,905</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 29 INTEREST-BEARING BANK AND OTHER BORROWINGS *(continued)*

The weighted average effective interest rates at the end the of reporting period are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Bank borrowings		
– RMB	3.48%	–
– USD	2.48%	2.16%
Borrowing from a related party		
– RMB	2.85%	3.60%
– USD	3.35%	2.86%

The carrying amounts of the current bank borrowings approximated to their fair values as at the end of the reporting period as the impact of discounting is not significant.

The carrying amounts and the fair values of the non-current borrowings, which are based on cash flows discounted using a rate of 4.75% (2014: 6.00%), are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Carrying amounts	17,807,972	13,463,254
Fair values	17,628,806	13,451,171

The Group had the following undrawn borrowing facilities as at 31 December 2015:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Floating rate:		
– Expiring within one year	25,615,110	305,950
– Expiring beyond one year	1,018,658	1,755,168
	26,633,768	2,061,118

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 30 DOMESTIC CORPORATE BONDS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Non-current domestic corporate bonds	1,796,432	1,793,981

On 12 June 2007, the Company issued domestic corporate bonds in the PRC with a face value of RMB1,800,000,000, pursuant to the approval obtained from the National Development and Reform Commission of the PRC. The bonds are denominated in RMB and for a ten-year period fully repayable by 12 June 2017, and bear interest at a fixed rate of 4.51% per annum. The bonds are guaranteed by the Bank of China, Shanghai branch, and have been listed on the interbank bond market in the PRC.

The bonds were initially recognised at their fair value of RMB1,800,000,000, after deducting the transaction costs that are directly attributable to the bonds amounting to approximately RMB24,512,000. As at 31 December 2015, the estimated fair value of the bonds was approximately RMB1,794,540,341 (2014: RMB1,784,964,000). The fair value is calculated based on the discounted cash flows using applicable discount rates from the prevailing market interest rates offered to the Group for debts with substantially the same characteristics and maturity dates. The discount rate used was approximately 4.75% (2014: 6.00%) per annum.

### 31 FINANCE LEASE OBLIGATIONS

	2015			2014		
	Minimum lease payment RMB'000	Finance charges RMB'000	Net present value of minimum lease payment RMB'000	Minimum lease payment RMB'000	Finance charges RMB'000	Net present value of minimum lease payment RMB'000
Finance lease obligations						
Within one year	9,306	756	8,550	47,128	10,150	36,978
In the second year	7,284	228	7,056	47,147	7,939	39,208
In the third to fifth year	224	4	220	121,585	10,512	111,073
	16,814	988	15,826	215,860	28,601	187,259
Less: Within one year (current portion)	(9,306)	(756)	(8,550)	(47,128)	(10,150)	(36,978)
	7,508	232	7,276	168,732	18,451	150,281



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 31 FINANCE LEASE OBLIGATIONS *(continued)*

The average effective interest rate of finance lease obligations of the Group is 5.75% (2014: 5.78%) per annum.

The carrying amounts of finance lease obligations approximated to their fair value as at the end of the reporting period. The fair values were determined based on discounted cash flows using a rate of approximately 4.75% (2014: 6.00%) per annum.

All finance lease obligations are denominated in USD.

### 32 DEFERRED INCOME TAX

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current income tax assets against current income tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority.

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Deferred income tax assets:		
– Deferred income tax assets to be settled after more than 12 months	4,358	10,479
Deferred income tax liabilities:		
– Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(94)	(75)
	4,264	10,404

The movements in the deferred income tax assets/(liabilities) are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Beginning of year	10,404	496,507
Charged to consolidated statement of profit or loss (note 12)	(6,140)	(486,103)
End of year	4,264	10,404

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 32 DEFERRED INCOME TAX *(continued)*

The movements in deferred income tax assets and liabilities during the year, without taking into consideration the offsetting of balances within the same tax jurisdiction, are as follows:

Deferred income tax assets:

	<b>Tax losses</b> <b>RMB'000</b>	<b>Others</b> <b>RMB'000</b>	<b>Total</b> <b>RMB'000</b>
At 1 January 2014	485,639	10,895	496,534
Charged to consolidated statement of profit or loss	(485,639)	(416)	(486,055)
At 31 December 2014	—	10,479	10,479
Charged to consolidated statement of profit or loss	—	(6,121)	(6,121)
<b>At 31 December 2015</b>	<b>—</b>	<b>4,358</b>	<b>4,358</b>

Deferred income tax liabilities:

	<b>Others</b> <b>RMB'000</b>
At 1 January 2014	(27)
Charged to consolidated statement of profit or loss	(48)
At 31 December 2014	(75)
Charged to consolidated statement of profit or loss	(19)
<b>At 31 December 2015</b>	<b>(94)</b>

No deferred tax assets have been recognised by the Group on cumulative tax losses amounting to approximately RMB5,264,378,000 (2014: RMB3,260,530,000), because it is uncertain that the temporary differences can be reversed in the foreseeable future. Tax losses amounting to approximately RMB5,049,905,000 (2014: RMB3,478,916,000) of the Group will expire within five years from 1 January 2016. Tax losses amounting to approximately RMB5,049,905,000 and RMB214,473,000 respectively (2014: RMB141,614,000) of the Group are available indefinitely for offsetting against future taxable profits of the companies in which the losses arose.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 33 TRADE PAYABLES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Trade payables		
– Fellow subsidiaries (note 39(c))	772,974	873,069
– Third parties	2,759,510	2,952,828
	3,532,484	3,825,897

The aging analysis of the trade payables, based on the invoice date is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within 3 months	3,393,596	3,782,579
4 to 6 months	27,586	8,961
7 to 9 months	45,308	11,196
10 to 12 months	21,055	14,847
1 to 2 years	44,939	8,314
	3,532,484	3,825,897

The carrying amounts of the trade payables are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
RMB	1,985,913	1,910,611
HKD	52,830	71,067
USD	1,266,061	1,734,502
Other currencies	227,680	109,717
	3,532,484	3,825,897

The carrying amounts of the trade payables approximated their fair values as at the end of the reporting period.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 34 PROVISION

	Legal claims RMB'000
<b>The Group and the Company</b>	
At 1 January 2014, 31 December 2014 and 2015	25,000

The provision for legal claims of RMB25,000,000 is related to a legal claim brought against the Company by customers of the Company. In the opinion of the Company's directors, after taking into account legal advice, the outcome of this legal claim will not give rise to any significant loss beyond the amounts provided as at 31 December 2015.

### 35 DISPOSAL OF SUBSIDIARIES

	2014 RMB'000
Net assets disposed of:	
Property, plant and equipment	1,689,362
Leasehold land and land use rights	90,306
Intangible assets	3,431
Available-for-sale financial assets	1,145,642
Investments in associates	44,151
Investments in joint ventures	1,238,676
Inventories	10,867
Trade and notes receivables	117,756
Prepayments and other receivables	78,741
Cash and bank balances	492,648
Interest-bearing bank and other borrowings – non-current	(372,000)
Trade payables	(29,436)
Other payables and accruals	(220,066)
Interest-bearing bank and other borrowings – current	(707,000)
Tax payable	208
Non-controlling interests	(422,270)
	3,161,016
Special reserves	(883)
Other reserves	(6,395)
Gain on disposal of subsidiaries	947,456
	4,101,194
Satisfied by:	
Cash	678,134
Interests in associates	3,423,060
	4,101,194

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 35 DISPOSAL OF SUBSIDIARIES *(continued)*

On 22 November 2013, the Company, put up its 100% equity interest in its subsidiary, Shanghai China Shipping Yangshan International Container Storage and Transportation Co., Ltd. ("CS Yangshan") on the Shanghai United Assets and Equity Exchange ("SUAEE") for open bidding by public bidders in compliance with the relevant laws and regulations on transfer of state-owned equity interests in the PRC. On 3 January 2014, China Shipping Logistics Co., Ltd. bid the equity interest at a consideration of RMB305,411,000 and entered into the equity transfer agreement with the Company. The equity transaction certificate by SUAEE with respect to the disposal has been issued and the agreement has become effective on 6 January 2014.

On 22 November 2013, the Company, put up its 100% equity interest in its subsidiary, Shanghai Zhengjin Industrials Co., Ltd. ("Zhengjin") on SUAEE for open bidding by public bidders in compliance with the relevant laws and regulations on transfer of state-owned equity interests in the PRC. On 3 January 2014, China Shipping Investment Co., Ltd. bid the equity interest at a consideration of RMB372,723,000 and entered into the equity transfer agreement with the Company. The equity transaction certificate by SUAEE with respect to the disposal has been issued and the agreement has become effective on 6 January 2014.

On 20 June 2014, the Company disposed of its 100% equity interest in its subsidiary, China Shipping Terminal Development Co., Ltd. ("CSTD") to China Shipping Terminal Development (H.K.) Co., Ltd. ("CSTD HK") after approval by State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council of the PRC which was settled through the issuance of 2,782,975,935 new shares which is equal to 49% equity interest in CSTD HK to the Company. The consideration of the subscription which equals to the valuation result was RMB3,423,060,000. The net assets attributable to the Group disposed amounted to RMB2,770,845,000. The Group had a gain on disposal of RMB652,215,000.

An analysis of the net inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of subsidiaries is as follows:

	2014 RMB'000
Cash consideration	678,134
Cash and bank balances disposed of	(447,083)
Net inflow of cash and cash equivalents in respect of the disposal of subsidiaries	231,051

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 36 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOW

(A) Reconciliation of the profit/(loss) before income tax to net cash generated from/(used in) operations:

	Year ended 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Loss/(profit) before income tax:		
From continuing operations	(2,897,163)	1,577,524
From a discontinued operation	–	48,553
Impairment of fixed assets (note 16)	821,982	–
Exchange loss	51,606	–
Depreciation (note 16)	1,823,906	1,596,318
Amortisation (notes 17)	7,669	6,718
Dividend income from available-for-sale financial assets	–	(19,201)
Share of results of associates	(193,185)	(79,204)
Share of results of joint ventures	(3,841)	(31,826)
Interest expense	598,138	477,755
Finance charge of finance lease obligations (note 11)	7,608	12,230
Interest income	(173,547)	(201,610)
Change in fair value of share-based compensation liability (note 9)	–	737
Change in fair value of share-based compensation		
Liability due to expiry of the compensation program	24,225	–
Provision for impairment of trade receivables and other receivables	(9,466)	(566)
Losses on disposal of items of property, plant and equipment	253,337	28,403
Gain on disposal of subsidiaries (note 35)	–	(947,456)
Operating profit before working capital changes	311,269	2,468,375
Decrease in inventories	286,543	360,689
Decrease in trade and notes receivables	576,012	81,793
Increase in prepayments and other receivables	(342,213)	(13,157)
(Increase)/decrease in restricted cash	(910)	1,600
Decrease in trade payables	(293,413)	(52,640)
Increase/(decrease) in accruals and other payables	184,248	(27,173)
Net cash generated from operations	721,536	2,819,487

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 36 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOW

(continued)

(B) Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets comprise:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Net book amount	444,912	141,512
Loss on disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets	(253,337)	(18,399)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets from discontinued operations	—	3,493
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment and intangible assets	191,575	126,606

### 37 COMMITMENTS

#### (A) CAPITAL COMMITMENTS

As at 31 December 2015 and 2014, the Group had the following significant capital commitments which were not provided for in the statement of financial position:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Contracted but not provided for:		
– Vessel under construction	5,460,858	1,755,168

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 37 COMMITMENTS *(continued)*

#### (B) LEASE COMMITMENTS – THE GROUP ARE THE LESSEES

As at 31 December 2015 and 2014, the Group had future aggregate minimum lease payments under non-cancelable operating leases as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Land and buildings:		
– Within one year	131,479	82,526
– In the second to fifth year	190,439	177,947
– After fifth year	80,145	44,971
	402,063	305,444
Vessels chartered in and containers under operating leases:		
– Within one year	3,332,396	2,724,802
– In the second to fifth year	4,195,901	5,091,447
– After fifth year	506,129	1,039,428
	8,034,426	8,855,677
	8,436,489	9,161,121



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 37 COMMITMENTS *(continued)*

#### (C) FUTURE OPERATING LEASE ARRANGEMENTS – THE GROUP ARE THE LESSORS

As at 31 December 2015 and 2014, the Group had future aggregate minimum lease receivables under non-cancellable operating leases as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Vessels chartered-out under operating leases:		
– Within one year	1,019,888	488,492
– In the second to fifth year	171,841	429,016
– After fifth year	–	3,300
	<b>1,191,729</b>	920,808

### 38 CONTINGENT LIABILITIES

As at 31 December 2015, the Group had no significant contingent liabilities.

### 39 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Group is part of a larger group of companies under the China Shipping Group and has extensive transactions and relationships with members of the China Shipping Group incorporated in the PRC. The China Shipping Group itself is a state-owned enterprise and is controlled by the PRC government. Neither of them produces financial statements for public use.

As the Group is controlled by China Shipping Group, it is considered to be indirectly controlled by the PRC government, which controls a substantial number of entities in the PRC. As the Group has early adopted the revised standard of HKAS 24 *Related Party Disclosures* since 1 January 2010, the Group and the Company are not required to disclose details of transactions with the government and other government-related entities.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 39 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

**(A) FOR THE YEARS ENDED 31 DECEMBER 2015 AND 2014, THE DIRECTORS ARE OF THE VIEW THAT THE FOLLOWING COMPANIES ARE SIGNIFICANT RELATED PARTIES THAT HAD TRANSACTIONS WITH THE GROUP:**

Name	Relationship with the Group
China Shipping (Group) Company	Parent and ultimate holding company
China Shipping (Turkey) Agency Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (Group) Africa Rep. Office	Fellow subsidiary
China Shipping Development Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Logistics Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Agency Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Air Cargo Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Industry Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Investment Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping International Trading Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Telecommunications Co., Ltd.	Fellow subsidiary
Dong Fang International Investment Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Agency (Australia) Holdings Pte Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Japan Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping Agency (Korea) Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (Europe) Holding GmbH	Fellow subsidiary
China Shipping (Hong Kong) Holdings Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (North America) Holding Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (Western Asia) Holdings Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping (South Eastern Asia) Holding Co., Ltd.	Fellow subsidiary
Shanghai Universal Logistics Equipment Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping International Ship Management Co., Ltd.	Fellow subsidiary
China Shipping & Sinopec Suppliers Co., Ltd.	Fellow subsidiary
Shanghai Ship and Shipping research institute	Fellow subsidiary
China Shipping Finance Co., Ltd.	Fellow subsidiary and associate
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	Joint venture
Jinzhou Port Container-Railway Logistic Co., Ltd.	Joint venture
China International Ship Management Co., Ltd.	Joint venture

In addition to the related party information shown elsewhere in these consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into in the ordinary course of business between the Group and its related parties during the years of 2015 and 2014 and balances arising from the related party transactions for the years ended 31 December 2015 and 2014.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 39 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

## (B) SIGNIFICANT TRANSACTIONS WITH RELATED PARTIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Transactions with parent and ultimate holding company		
Non-current borrowing	600,000	611,900
Interest expense from non-current borrowing	40,016	46,754
Transactions with fellow subsidiaries		
Revenue:		
Liner services	156,736	113,616
Fuel supply	1,321,407	2,325,178
Port services	—	23,108
Agency services	793	92,467
Information technology services	25,268	13,970
Expenditure:		
Lease of containers	154,981	154,107
Lease of vessels	—	3,300
Lease of chassis	9,296	17,912
Lease of properties	81,392	82,658
Cargo and liner agency services	612,240	574,328
Container management services	186,771	178,912
Ship repair services	46,325	47,432
Supply of fresh water, vessel fuel, lubricants, spare parts and other materials	1,160,813	1,462,340
Depot services	26,067	14,573
Information technology services	48,723	29,955
Provision of crew members	677,901	506,001
Loading and unloading services	1,431,690	1,211,294
Purchase of containers	1,038,759	682,779
Container ground transport costs	5,810	2,939
Transactions with China Shipping Finance Co., Ltd. ("CS Finance", a fellow subsidiary and associate)		
Borrowings	—	500,000
Interest expense from borrowings	83	6,899
Interest income from deposits	65,515	46,020

ANNUAL REPORT 2015 187



## Notes to the Consolidated Financial Statements

39 SIGNIFICANT RELATED-PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

## (C) BALANCES WITH RELATED PARTIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Balances with parent and ultimate holding company		
Borrowings	1,249,360	1,211,900
Interest payables	1,081	1,132
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Balances with fellow subsidiaries		
Trade receivables	272,666	343,746
Provisions	(8,180)	(10,328)
	264,486	333,418
Trade payables	772,974	873,069
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Balances with CS Finance		
Interest receivables	25,724	5,421
Deposits	3,873,318	2,964,893

The balances are unsecured and interest-free.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 39 SIGNIFICANT RELATED-PARTY TRANSACTIONS *(continued)*

#### (D) TRANSACTIONS WITH OTHER STATE-OWNED ENTERPRISES

The Group has transactions with other state-controlled entities including but not limited to the following:

- Purchases of services, bunker and spare parts
- Purchases of assets
- Bank deposits and borrowings
- Interest income and expense

These transactions are conducted in the ordinary course of business of the Group.

#### (E) KEY MANAGEMENT COMPENSATION

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Basic salaries and allowances	14,664	4,882
Pension and other welfare	1,902	670
Expiration of the Rights	(37)	—
Fair value of the Rights	—	37
	16,529	5,589

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

#### (A) SUBSIDIARIES

As at 31 December 2015, the Company had direct and indirect interests in the following subsidiaries:

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC						
China Shipping Container Lines Dalian Co., Ltd.	5 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd.	26 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Hanan Company Limited	14 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Qingdao Company Limited	13 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd.	13 January 2003	Limited liability company	RMB71,140,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Shenzhen Co., Ltd.	15 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Tianjin Company Limited	3 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Xiamen Co., Ltd.	6 January 2003	Limited liability company	RMB10,000,000	100%	-	Cargo and liner agency
Shanghai Puhai Shipping Lines Co., Ltd.	19 November 1992	Limited liability company	RMB682,911,111	98.2%	1.8%	International container shipping
China Shipping Container Lines (Fuzhou) Co., Ltd.	20 May 2003	Limited liability company	RMB5,000,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Haikou) Co., Ltd.	5 November 2003	Limited liability company	RMB3,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Jiangsu) Co., Ltd.	19 September 2003	Limited liability company	RMB6,500,000	45%	55%	Transportation
China Shipping Container Lines Lianyungang Co., Ltd.	12 March 2003	Limited liability company	RMB5,000,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Qinhuangdao) Co., Ltd.	6 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

#### (A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
China Shipping Container Lines (Wizhao) Co., Ltd.	18 July 2003	Limited liability company	RMB500,000	–	100%	Cargo and liner agency
Nanning China Shipping Container Lines Co., Ltd.	18 September 2008	Limited liability company	RMB1,000,000	–	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines (Dalian) Information Processing Co., Ltd.	17 April 2009	Limited liability company	RMB2,000,000	100%	–	Provision of information processing services
China Shipping Container Lines (Zhejiang) Co., Ltd.	18 June 2003	Limited liability company	RMB7,000,000	45%	55%	Cargo and liner agency
Dandong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	18 April 2003	Limited liability company	RMB500,000	–	100%	Cargo and liner agency
Dongguan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	14 May 2004	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Fangchenggang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	6 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Jiangmen China Shipping Container Lines Co., Ltd.	21 August 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Jiaozhou Co., Ltd.	18 March 2003	Limited liability company	RMB1,500,000	–	100%	Cargo and liner agency
Quanzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	2 September 2003	Limited liability company	RMB1,550,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Shantou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	18 April 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Yingkou Co., Ltd.	9 January 2003	Limited liability company	RMB1,000,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Zhanjiang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	23 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Zhongshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	15 May 2003	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
Weihai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	8 September 2004	Limited liability company	RMB5,000,000	–	100%	Cargo and liner agency
Yantai China Shipping Container Lines Co., Ltd.	21 December 2006	Limited liability company	RMB5,000,000	–	100%	Cargo and liner agency

ANNUAL REPORT 2015 191

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

#### (A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
Longkou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	23 February 2006	Limited liability company	RMB500,000	10%	90%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Chongqing Co., Ltd.	25 April 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Hunan Co., Ltd.	13 April 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Qinzhou Co., Ltd.	26 March 2010	Limited liability company	RMB 1,500,000	-	100%	Cargo and liner agency
Zhangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	11 June 2010	Limited liability company	RMB 1,550,000	-	100%	Cargo and liner agency
Tangshan China Shipping Container Lines Co., Ltd.	27 August 2010	Limited liability company	RMB 500,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Anhui Co., Ltd.	29 March 2005	Limited liability company	RMB1,500,000	-	100%	Cargo and liner agency
Nantong China Shipping Container Lines Co., Ltd.	21 June 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping Container Lines Hubei Co., Ltd.	26 May 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Jiangxi China Shipping Container Lines Co., Ltd.	27 April 2005	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Zhangjiagang China Shipping Container Lines Co., Ltd.	15 March 2005	Limited liability company	RMB5,500,000	-	100%	Cargo and liner agency
China Shipping (Yangpu) Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	13 December 2001	Limited liability company	RMB6,000,000	100%	-	Transportation, storage and other services
Shanghai Indcon International Ferry Co., Ltd.	4 July 1998	Limited liability company	USD2,000,000	-	75.5%	Transportation
China Shipping Container Lines (Shenzhen) Agency Co., Ltd.	15 June 2006	Limited liability company	RMB8,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Universal Logistic (Shenzhen) Co., Ltd.	25 July 2006	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Provision of shipping services



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

#### (A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Established and operating in the PRC (continued)						
Shenzhen China Shipping Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	27 October 2006	Limited liability company	RMB2,000,000	-	100%	Provision of shipping services
Suzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	15 February 2012	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Jiaxing China Shipping Container Lines Co., Ltd.	28 December 2011	Limited liability company	RMB5,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Duanzhou China Shipping Container Line, Co., Ltd.	13 January 2012	Limited liability company	RMB500,000	-	100%	Cargo and liner agency
Cangzhou China Shipping Container Lines Co., Ltd.	6 April 2012	Limited liability company	RMB500,000	-	100%	Cargo and liner agency
CSCL Wuhan Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	19 September 2012	Limited liability company	RMB11,100,000	-	100%	Real estate management
CSCL (Changsha) Real Estate Investment Consulting Co., Ltd.	11 February 2014	Limited liability company	RMB8,500,000	-	100%	Real estate management
Ningde China Shipping Container Lines Co., Ltd.	25 November 2014	Limited liability company	RMB500,000	-	100%	Cargo and liner agency
E-shipping Global Supply Chain Management Co., Ltd.	21 July 2014	Limited liability company	RMB20,000,000	25%*	-	Logistics
Universal Shipping (Shenzhen) Co., Ltd.	6 February 2015	Limited liability company	RMB 10,000,000	100%	-	International Shipping and liner agency

- \* Though the Group only has 25% equity interest in this subsidiary, it has more than half of the voting rights as agreed by all investors of this subsidiary.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

#### (A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Incorporated and operating in Hong Kong						
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Co., Ltd.	3 July 2002	Limited liability company	HKD1,000,000 and USD1,627,558,800	100%	-	International container shipping and liner agency
China Shipping Container Lines (Hong Kong) Agency Co., Ltd.	11 June 1999	Limited liability company	HKD10,000,000	-	100%	Cargo and liner agency
Universal Shipping (Asia) Co., Ltd.	11 June 1999	Limited liability company	HKD66,000,000	-	100%	Provision of shipping services
Shanghai Puhai Shipping (Hong Kong) Co., Ltd.	4 July 2007	Limited liability company	HKD1,000,000 and USD52,550,000	-	100%	International container shipping and liner agency
CSCL Mercury Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Mars Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Neptune Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Venus Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Star Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Uranus Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Saturn Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Jupiter Shipping Co., Ltd.	5 August 2010	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Spring Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCL Summer Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

## (A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Incorporated and operating in Hong Kong (continued)						
CSCl Autumn Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Winter Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Bohai Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Yellow Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl East China Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl South China Sea Shipping Co., Ltd.	5 June 2013	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Globe Shipping Co., Ltd.	30 May 2014	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Pacific Ocean Shipping Co., Ltd.	30 May 2014	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Arctic Ocean Shipping Co., Ltd.	30 May 2014	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Atlantic Ocean Shipping Co., Ltd.	30 May 2014	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
CSCl Indian Ocean Shipping Co., Ltd.	30 May 2014	Limited liability company	HKD10,000	-	100%	Ownership of vessel
Incorporated in the British Virgin Islands						
China Shipping Container Lines (Asia) Co., Ltd.	28 October 2002	Limited liability company	USD514,465,000	-	100%	Sales, purchase and lease of vessels and containers
Yangshan A Shipping Company Limited	23 December 2003	Limited liability company	USD50,000	-	100%	Ownership of vessel
Yangshan B Shipping Company Limited	23 December 2003	Limited liability company	USD50,000	-	100%	Ownership of vessel
Yangshan C Shipping Company Limited	23 April 2004	Limited liability company	USD50,000	-	100%	Ownership of vessel
Yangshan D Shipping Company Limited	23 April 2004	Limited liability company	USD50,000	-	100%	Ownership of vessel

ANNUAL REPORT 2015 195



## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

#### (A) SUBSIDIARIES (continued)

Name	Date of incorporation/ establishment	Type of legal entity	Issued/registered and fully paid up share capital	Attributable equity interest		Principal activities
				Directly held	Indirectly held	
Incorporated in the Marshall Islands						
Yangshan E Shipping Company Limited	11 September 2007	Limited liability company	USD50,000	–	100%	Ownership of vessel
Incorporated in the Republic of Cyprus						
Ansa Navigation Company Limited	18 June 2002	Limited liability company	CYP1,000	–	100%	Ownership of vessel
Incorporated in South Africa						
China Shipping (Africa) Holdings (PTY) Ltd.	11 September 2012	Private company	USD2,000,000	100%	–	No restriction
China Shipping (South Africa) Agency (PTY) Ltd.	29 October 2013	Private company	ZAR1,700,000	–	100%	No restriction
Incorporated in Brazil						
China Shipping (South America) Holdings Ltda	27 May 2013	Private company	BRL5,852,000	95%	5%	No restriction
Incorporated in Singapore						
Golden Sea Shipping Pte. Ltd.	13 August 2012	Limited liability company	SGD1,000,000 and USD10,000,000	60%	–	Shipping lines
China Shipping (Singapore) Petroleum Pte. Ltd.	29 August 2012	Limited liability company	USD 5,000,000	–	91%	Provision of bunker
Incorporated in Nigeria						
China Shipping (Nigeria) Agency Ltd.	21 May 2009	Private company	NGN50,000,000	–	60%	No restriction

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 40 PARTICULARS OF SUBSIDIARIES, ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(continued)

#### (B) ASSOCIATES

As at 31 December 2015, the Group and the Company had equity interests in the following associates:

Name	Date of establishment	Type of legal entity	Place of operation	Registered capital	Attributable equity interest	Principal activities
<b>Established in the PRC</b>						
China Shipping Finance Co., Ltd.	30 December 2009	Limited liability company	PRC	RMB600,000,000	25%	Provision of finance services
Angang Vehicle Transportation Co., Ltd.	12 October 1989	Limited liability company	PRC	RMB136,600,000	20.07%	Provision of vehicle transportation services
<b>Incorporated in Hong Kong</b>						
China Shipping Ports Development Co., Ltd.	30 July 2001	Limited liability company	Hong Kong	HKD8,620,135,795	49%	Operation of ports

#### (C) JOINT VENTURES

As at 31 December 2015, the Group had direct equity interests in the following joint ventures:

Name	Date of establishment	Type of legal entity	Place of operation	Registered capital	Attributable equity interest	Principal activities
<b>Established in the PRC</b>						
Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd.	8 October 2008	Limited liability company	PRC	RMB74,000,000	50%	Logistics
Jinzhou Port Container-Railway Logistic Co., Ltd.	31 October 2011	Limited liability company	PRC	RMB10,000,000	45%	Operation of container terminal
<b>Incorporated in Hong Kong</b>						
China International Ship Management Co., Ltd.	18 January 2006	Limited liability company	Hong Kong	HKD100,000	50%	Provision of monitoring, maintenance and management services for vessels

Dalian Vanguard International Logistics Co., Ltd. and Jinzhou Port Container-Railway Logistic Co., Ltd. are joint ventures directly held by the Company.

The English names of certain subsidiaries, associates and joint ventures referred to in these financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

	As at 31 December	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
<b>ASSETS</b>		
<b>Non-current assets</b>		
Property, plant and equipment	15,155,948	16,487,795
Intangible assets	10,032	12,011
Deferred tax assets	—	6,250
Investments in subsidiaries	12,104,329	12,146,838
Investments in associates	3,644,569	3,644,569
Investments in joint ventures	41,500	41,500
Total non-current assets	30,956,378	32,338,963
<b>Current assets</b>		
Inventories	573,141	652,209
Trade and notes receivables	942,689	1,069,273
Prepayments and other receivables	255,964	237,268
Cash and cash equivalents	5,610,905	5,394,887
Restricted cash	100	—
Total current assets	7,382,799	7,353,637
Total assets	38,339,177	39,692,600
<b>EQUITY</b>		
Share capital	11,683,125	11,683,125
Special reserves (note)	—	14,902
Other reserves (note)	19,012,889	19,012,889
Accumulated losses (note)	(3,025,718)	(1,437,547)
Total equity	27,670,296	29,273,369

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY (continued)

	As at 31 December	
	2015	2014
	RMB'000	RMB'000
<b>LIABILITIES</b>		
<b>Non-current liabilities</b>		
Interest-bearing bank and other borrowings	600,000	600,000
Domestic corporate bonds	1,796,432	1,793,981
<b>Total non-current liabilities</b>	<b>2,396,432</b>	<b>2,393,981</b>
<b>Current liabilities</b>		
Trade payables	3,574,368	4,948,341
Other payables and accruals	4,673,081	2,054,512
Interest-bearing bank and other borrowings	—	997,397
Provision	25,000	25,000
<b>Total current liabilities</b>	<b>8,272,449</b>	<b>8,025,250</b>
<b>Total liabilities</b>	<b>10,668,881</b>	<b>10,419,231</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>38,339,177</b>	<b>39,692,600</b>
<b>Net current liabilities</b>	<b>(889,650)</b>	<b>(671,613)</b>
<b>Total assets less current liabilities</b>	<b>30,066,728</b>	<b>31,667,350</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY *(continued)*

Note:

A summary of the Company's reserves is as follows:

	Attributable to owners of parent			
	Special reserves	Other reserve	Accumulated losses	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2014	34,832	19,012,889	(2,134,094)	16,913,627
Profit and total comprehensive income for the year ended 31 December 2014	–	–	676,617	676,617
Accrued special reserve during the year	160,531	–	(160,531)	–
Used special reserve during the year	(180,461)	–	180,461	–
At 31 December 2014	14,902	19,012,889	(1,437,547)	17,590,244

	Attributable to owners of parent			
	Special reserves	Other reserve	Accumulated losses	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2015	14,902	19,012,889	(1,437,547)	17,590,244
Loss and total comprehensive loss for the year ended 31 December 2015	–	–	(1,603,073)	(1,603,073)
Accrued special reserve during the year	193,520	–	(193,520)	–
Used special reserve during the year	(208,422)	–	208,422	–
At 31 December 2015	–	19,012,889	(3,025,718)	15,987,171

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 42 SUBSEQUENT EVENT

On 1 February 2016, the relevant resolution with respect to the Restructuring as mentioned in note 1 was approved by the shareholders at the first 2016 Extraordinary General Meeting of the Company.

Pursuant to the Notice on Gratuitous Transfer of State-owned Shares in China Shipping Container Lines Company Limited by China Shipping (Group) Company, China Shipping(Group) Company proposed to gratuitously transfer 388,674,125 A shares (representing 3.33% of the Company's total share capital) and 467,325,000 A shares (representing 4.00% of the Company's total share capital) of the Company to State Development & Investment Corporation ("SDIC") and Guoxin Investment Co., Ltd. ("Guoxin"), respectively. The above gratuitous transfer was approved by SASAC on 12 January 2016. The Company has recently received the Confirmation of Transfer Registration issued by China Securities Depository and Clearing Corporation Limited Shanghai Branch, confirming that the share transfer registration formalities for the above gratuitous transfer have been completed. After the above gratuitous transfer, China Shipping will hold 4,458,195,175 A shares and 100,944,000 H shares of the Company, representing 39.02% of the Company's total share capital and will remain as the controlling shareholder of the Company.

### 43 APPROVAL OF FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 30 March 2016.



## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1.財務書類」に含まれている 連結財務書類および 連結財務書類に対する注記を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

本書の他の箇所に別途記載する以外は、2015年12月31日以降、当グループの財政もしくは営業状況または見通しに重大な変更は生じていない。

### (2) 訴訟

#### 法的手続き

当グループは随時、その事業に付随した訴訟に関わる。当グループは、特に運送関連の請求（財貨の損害や紛失または引渡し遅延や船舶衝突など）に関係する訴訟を受けることがある。自らが保有する業種別保険と請求対応手順は、そうした請求に対し自己防衛するのに十分であると当社取締役は考えている。訴訟、手続きまたは調査は不確定要素を抱えているものの、係争中のもしくは起こされる恐れのある手続き、訴訟または請求あるいはこれらを組み合わせたすべての結果は、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと当社取締役は考えている。

## 4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の会計士報告書に含まれている当財務情報は、香港で一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行（以下「会計原則」という。）に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

### 棚卸資産

香港においては、棚卸資産の評価基準は低価法（取得原価か正味実現可能価額のいずれか低い方）である。評価方法は加重平均法である。燃料の正味実現可能価額は当社取締役が見積った、使用することにより実現が期待される金額であり、転売可能なコンテナの正味実現可能価額は予想される売却収入額から見積販売費用を控除した金額である。

日本においては、棚卸資産の評価基準は取得原価法によるが、低価法の採用も認められている。評価方法は個別法、先入先出法、後入先出法、平均法等による。

### 建設中の固定資産に関連する借入金に係る利息の取得原価算入

香港においては、使用もしくは売却できるようになるまでに相当程度の期間を要する固定資産の取得、建設または製造に直接関連する借入金にかかる利息は、当該資産の取得原価の一部として資産計上する。

日本においては、建設期間中の固定資産に関連する借入金に係る利息は、原則として期間費用処理される。

### リース

香港の会計原則においては、借手にすべてのリスクおよび経済的利益が実質的に移転されるリースは、ファイナンス・リースとして会計処理される。その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースに分類される。また、香港会計基準（以下「HKAS」という）第17号（改訂）の適用により、2005年1月1日より、賃借地および土地所有権は有形固定資産ではなくオペレーティング・リースとして分類されている。

日本の会計原則においては、所有権が移転されるファイナンス・リース契約を除いて、すべてのリースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。なお、2007年3月30日に、日本の会計原則にお

いて、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表され、当該賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を廃止し、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととなる。本会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用される。ただし、2007年4月1日以後開始する事業年度から早期適用することも可能である。

### のれんおよび負ののれん

香港の会計原則においては、2005年1月1日より、香港財務報告基準第3号（以下「HKFRS第3号」という。）およびHKAS第36号に準拠して、正ののれんは償却されないこととなった。正ののれんは年に一度、および減損の兆候がある場合に、減損の有無について検討される。減損損失は、のれんが割り当てられているキャッシュ創出ユニットの簿価がその回収可能価額を超過する場合に認識される。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の資本の金額を超えることにより生じる差額はのれんとし、資本の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとし、いずれも計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却する。また、減損会計も適用される。

### 退職給付会計

香港の会計原則においては、2006年1月1日より、HKAS第19号（改訂）「従業員給付：保険数理上の損益、グループの制度および開示」を適用して、確定給付年金制度により生じた保険数理損益の全額を資本において直ちに認識することになった。

日本の会計原則においては、当該制度における従業員の平均残存予想勤務期間にわたって保険数理損益を損益に認識している。

### 財務保証契約

香港の会計原則においては、HKAS第39号およびHKAS第4号「財務保証契約」の改訂の適用により、財務保証はHKAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づく金融負債として会計処理され、最初に公正価値で測定され、その後（ ）当初認識額から償却累計額を控除した金額、または（ ）HKAS第37号「引当金、偶発債務と偶発資産」に従って認識されるべき引当金があればその金額のうちいずれか高い方の金額で表示される。

日本の会計原則においては、財務保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。



## 第7【外国為替相場の推移】

## 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.80	17.23	19.35
期末	12.33	13.69	16.74	19.47	18.56

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	20.25	20.33	18.99	19.07	19.37	19.26
最低	19.67	18.55	18.70	18.73	19.06	18.55
平均	20.08	19.53	18.87	18.91	19.23	18.87

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 3【最近日の為替相場】

16.69円（2016年5月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

—

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1【本邦における株式事務等の概要】

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社にH株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済およびH株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続きおよび行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2．日本における実質株主の権利行使方法

#### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

#### (2) 配当請求に関する手続

##### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9 【提出会社の参考情報】

提出書類	提出日
2014年度有価証券報告書	2015年6月30日
2015年度半期報告書	2015年9月25日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

## 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

**監査報告書****チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド株主各位**  
**(中華人民共和国で設立された有限責任会社)**

私どもは、チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)および子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類(原文85頁ないし203頁)を監査した。この財務書類は、2014年12月31日現在の連結および単体の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結および単体の損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約とその他の情報で構成されている。

**連結財務書類に対する経営者の責任**

香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準および香港会社条例に従って、真実かつ公正な概観を与えるこの連結財務書類を作成することならびに重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)のない財務諸表の作成を可能とするに必要であると取締役が判断する内部統制に関する責任は取締役にある。

**監査人の責任**

私どもの責任は、かかる財務諸表に対し私どもの監査に基いて独立した意見を形成することおよびその意見を貴殿に報告することであり、それ以外ではない。私どもは、本書の内容について責任を負わず、または第三者に対する責任を受諾するものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が公表する香港監査基準に準拠して監査を実施した。法律は、私どもが倫理要件を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、行うことを要求している。

監査には、連結財務諸表における金額及び開示についての監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。選択された手続は監査人の判断によるものであり、連結財務諸表の重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)に係るリスクの評価を含む。かかるリスクを評価するにあたり、監査人は、状況に応じて適切な監査手続を設計するため、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成及び公正な表示に係る内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。監査にはまた、適用された会計原則の妥当性、経営者が行った会計上の見積りの合理性、並びに連結財務諸表全般の表示の検討が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見表明のための基礎を提供するために十分かつ適切であるものと確信している。

**監査意見**

私どもの意見によれば、当該財務諸表は、2014年12月31日現在の会社と連結集団の財政状態および同日をもって終了する事業年度の連結集団の経営成績および資金収支に関し、真実かつ公正な概観を与えており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

2015年3月26日

[次へ](#)

**To the shareholders of**

**China Shipping Container Lines Company Limited**

*(Established in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China Shipping Container Lines Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (together, the “Group”) set out on pages **85** to **203**, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at **31 December 2014**, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

#### **Directors' responsibility for the consolidated financial statements**

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

#### **Auditors' responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors' judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

#### **Opinion**

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at **31 December 2014**, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

**Ernst & Young**

*Certified Public Accountants*

Hong Kong

**26 March 2015**



**監査報告書****チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド株主各位**  
**(中華人民共和国で設立された有限責任会社)**

私どもは、チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ライNZ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)の連結財務書類(原文104頁ないし201頁)を監査した。この財務書類は、2015年12月31日現在の連結および単体の財政状態計算書、同日をもって終了した事業年度の連結および単体の損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書及び重要な会計方針の要約とその他の情報で構成されている。

**連結財務書類に対する経営者の責任**

香港公認会計士協会が公表する香港財務報告基準および香港会社条例の開示要件に従って、真実かつ公正な概観を与えるこの連結財務書類を作成することならびに重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)のない財務諸表の作成を可能とするに必要であると取締役が判断する内部統制に関する責任は取締役にある。

**監査人の責任**

私どもの責任は、かかる財務諸表に対し私どもの監査に基いて独立した意見を形成することおよびその意見を貴殿に報告することであり、それ以外ではない。私どもは、本書の内容について責任を負わず、または第三者に対する責任を受諾するものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が公表する香港監査基準に準拠して監査を実施した。法律は、私どもが倫理要件を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、行うことを要求している。

監査には、連結財務諸表における金額及び開示についての監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。選択された手続は監査人の判断によるものであり、連結財務諸表の重要な虚偽の表示(不正によるか誤謬によるかにかかわらず。)に係るリスクの評価を含む。かかるリスクを評価するにあたり、監査人は、状況に応じて適切な監査手続を設計するため、真実かつ公正な概観を与える連結財務諸表の作成及び公正な表示に係る内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。監査にはまた、適用された会計原則の妥当性、経営者が行った会計上の見積りの合理性、並びに連結財務諸表全般の表示の検討が含まれる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの意見表明のための基礎を提供するために十分かつ適切であるものと確信している。

**監査意見**

私どもの意見によれば、当該財務諸表は、2015年12月31日現在の会社とその子会社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績および資金収支に関し、真実かつ公正な概観を与えており、かつ、香港会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

アーンスト・アンド・ヤング

公認会計士

2016年3月30日

[次へ](#)

To the shareholders of  
**China Shipping Container Lines Company Limited**  
*(Established in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China Shipping Container Lines Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries set out on pages 104 to 201, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2015, and the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

## **DIRECTORS’ RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

## **AUDITORS’ RESPONSIBILITY**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditors’ judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditors consider internal control relevant to the entity’s preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity’s internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

## **OPINION**

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

**Ernst & Young**  
*Certified Public Accountants*

Hong Kong 30 March 2016